令和6年度

事務事業評価シート(企画財政部)

・企画政策課

| 頁~ 7頁

・財政課

8頁~ 21頁

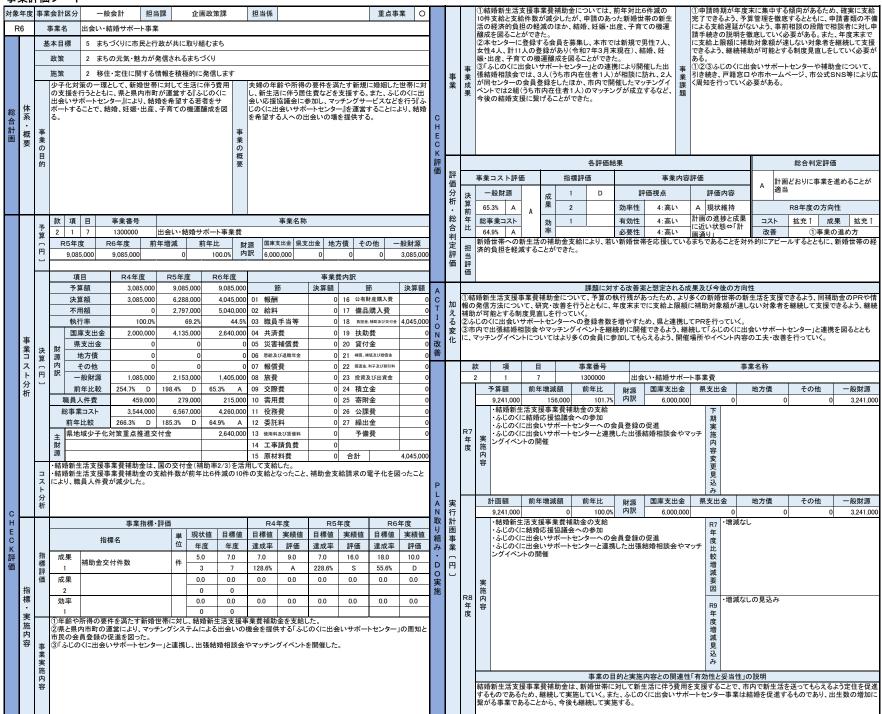
・税務課

22頁~ 27頁

菊川市

事																															
対象	年度	事業	会計区分			当課 企	画政策課	担当係				重点事	業			統計	Fに1度開催され †担当職員と統計	業務で	での	果題等に	ついて	意見交換	ぬを行い、	. 今	多く、1	つ1つの	議題に	ついての	対話が	深まらない	の提出議題が点もあったた
_	₹6	3	事業名	統計総務	事業												O統計業務の情報 対定(値上げ)に伴													ことや会 する必要:	議の開催回数 がある。
		基	本目標	5 まち	づくりに市民と行	可政が共に取り の	組むまち										Tでの取組につい レライン統計研					統計指揮	の目方	à		·関連研修 引き続き利					技術の習得の
			政策	1 市民	と行政との協働	によるまちづく	(4)									使し	・方(平均値や相	関等)(につ	ハて学し					③全庁	的に統計	トデータ	の重要性	生や統計	調査の結	果、統計デー
			施策	2 s5°	づくりを進めるた	めに市政情報	そ共有します							事		事 技術	所の習得を図るこ 統計データ利活用	とができ	きた を開	。 詳し、受詞	黄した主	查1~5	年目職員	事業	タの活	用方法を	引き続き	き広く知・	ってもらう	必要があ	あ 。
					査において県と				する統計調査					为	美 月	成 17ノ	、に対して、各担 なの職員として必	当業務	にま	いて、耳	対策形 原	の役割を	を担ってし	いくに課							
			等を通じて実施する。		関する知識の習	得を図り、調査	全を円滑に	交換等の過	連携を行い、配	確実に訓	間査を行う	とともに、研	F 修会等		5		できた。	女体肌	LAI	-507	ьтл.	五リノル部	(C) 760 76	こ題							
総	体系			-					-																						
合計画							-							C																	
画	概要	事業					事業							E																	
	×	の目					の概							C K																	
		的					要							評価。	L					4	各評価 統	吉果							総合	判定評価	
														間間		事業	コスト評価		ŧ	標評価			1	事業内容	P評価			, iti	回どおり	こ事業を進	進めることが
														5	; {	決 -	-般財源	成		1	В		評価視点	ā	語	価内容		A 適	当		
														村		算 前	0.0% C	果		2		効率性	4:	高い	A 玛	状維持			R8年月	度の方向性	生
		~	款項	目	事業番号		•		事業名称					彩	8 4	年 総	事業コスト	効		1		有効性	4:	高い		進捗と成 状態⇔「i		コスト	維持・	→ 成身	果 維持→
		予算	2 5			統計総務費								名 半	1 -		9.6% A	率		1-11 N	I¥ 6+=	必要性		高い	画通り			改善		①事業の	
		Ē	R5年)	度 R 9,000	6年度 前	「年増減 0		オ源 国庫支 対訳	出金 県支出金	金地方	ī債 その	0 一	般財源 19,000	万		担調査	Eを円滑に実施し Eの結果、統計デ	ータの	活月	方法を											
		┙		9,000	19,000	- 0	100.0%	7.01	<u> </u>	U	U	o .	19,000	但	6 i	評	へての研修を継続	して開	催し	ていく。											
			項	目	R4年度	R5年度	R6年度			事業費	內訳				ſi	価															
				算額	19,000	19,00			決	央算額		ń	決算額	Α				- BB /W -								今後の方		***	- > 1-14	=11	
				算額 用額	19,000	19,00	0 19,00	0 01 報酬			16 公有財		0	C T	1 2	統計関	『市ブロック会議の 『連研修への参加														
				行率	100.0%	100.0			手当等		18 負担金		19,000	I			っていく。]に統計データの	重要性	とや約	計調査	の結果	、統計デ	一タの利	活用方	法を広く	知ってもら	らうため	、研修開	催を継糸	売し、各担	当において西
	_		国	庫支出金	0		0	0 04 共済	費	0	19 扶助	費	0	N 3	き 第		:役立ててもらうよ														
	事業コ	決	財 —	支出支具	0		0	0 05 災害			20 貸付	金	0	改化	5																
			NEC 4																												
		決算		地方債	0		0 1	0 06 恩給及び				填及び賠償金 N.Z. D.f (利2) 91	0	善	+	生布	18	В		古 类	포므						古安夕	· ##			
	スト	Ē	内 .	型力値 その他 −般財源	0 0 19,000	19,00	0 19,00	0 06 恩給及で 0 07 報償3 0 08 旅費		0	21 補償、補 22 償還金。 23 投資及	利子及び割引料	0	善		款 2		目 1			番号	統	計総務費	ì			事業名	i称			
	スト分	$\overline{}$	内 :	その他	0		0 19,00	0 07 報償	費	0	22 懷遺金.	利子及び割引料	0 0 0	善		2	5		額	100		財源	_	支出金	県支	出金		i称 方債	₹(の他	一般財源
	スト	Ē	内訳前職員	その他 -般財源 前年比較 人件費	19,000 100.0% C 838,000	19,00 100.0% C 958,00	0 19,00 100.0% C 0 270,00	0 07 報償 0 08 旅費 09 交際 0 10 需用	費費	0 0 0	22 (東連金) 23 投資及 24 積立 25 寄附	附子及び割引料 なび出資金 金 金	0 0 0 0	善		2	5 予算額 前 23,000	1 年増減 4	4,00	100 前 ²	0000	財源	_		_	出金 0	地	方債	0	0	23,00
	スト分	Ē	内訳前機員。総事業	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト	19,000 100.0% C 838,000 857,000	19,00 100.0% C 958,00 977,00	0 19,000 100.0% C 0 270,000 0 289,000	0 07 報償 0 08 旅費 09 交際 0 10 需用 0 11 役務	費費費費	0 0 0 0	22 (株理金) 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課	MFAUMINH なび出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	善善		2	5 予算額 前 23,000 ・中部都市ブロ ・県が主催する	1 年増減 4 ック会認 研修会	4,00 議へ 等・	100 前: の参加 への参加	0000 軍比 121.1%	財源内訳	_	支出金) - 	(出金 0 下 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	地)	方債	0計利活用	0	
	スト分	Ē	内訳前機員。総事業	その他 -般財源 前年比較 人件費	19,000 100.0% C 838,000 857,000	19,00 100.0% C 958,00	0 19,000 100.0% C 0 270,000 0 289,000	0 07 報償 0 08 旅費 09 交際 0 10 需用 0 11 役務	費費費費料	0 0 0 0	22 (東連金) 23 投資及 24 積立 25 寄附	MFAV制制料 なび出資金 金 金 金	0 0 0 0 0 0	善		2	5 予算額 前 23,000 ・中部都市ブロ	1 年増減 4 ック会記 研修会計	4,00 議へ 等・ 十利	100 前: の参加 の参加 舌用研修	0000 軍比 121.1%	財源内訳	_	支出金	1	(出金 0 下 · 庁内 朝 修内容 実	地)	方債	0計利活用	0	23,00
	スト分	Ē	内訳 職員 非年主財	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト	19,000 100.0% C 838,000 857,000	19,00 100.0% C 958,00 977,00	0 19,000 100.0% C 0 270,000 0 289,000	0 07 報償 0 08 旅費 09 交際 0 10 需用 0 11 役務 12 委託	費費費費費料	0 0 0 0	22 (報道金) 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出	MFAV制制料 なび出資金 金 金 金	0 0 0 0 0 0 0	善	4	2 実施	5 予算額 前 23,000 ・中部都市ブロ ・県が主催する ・庁内職員向け	1 年増減 4 ック会記 研修会計	4,00 議へ 等・ 十利	100 前: の参加 の参加 舌用研修	0000 軍比 121.1%	財源内訳	_	支出金) 	正出金 0 下庁内報 修内容	地)	方債	0計利活用	0	23,00
	スト分	Ē	(内訳	その他 一般財源 対年比較 人件費 業コスト E 比較	19,000 100.0% C 838,000 857,000 241.4% D	19,00 100.0% C 958,00 977,00 114.0% D	0 19,000 100.0% C 0 270,000 0 289,000 29.6% A	0 07 報償到 0 08 旅費 09 交際到 0 10 需用到 0 11 役務到 12 委託料 13 使用料系 14 工事副 15 原材料	費 費費 費 費 費 料 取び貨 ^{億料} 請負費	0 0 0 0 0 0	22 (南速金) 23 投資源 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	料子及び割引料 をび出資金 金 金 金 金	0 0 0 0 0 0 0 0 0	善	4	2 実施内	5 予算額 前 23,000 ・中部都市ブロ ・県が主催する ・庁内職員向け	1 年増減 4 ック会記 研修会計	4,00 議へ 等・ 十利	100 前: の参加 の参加 舌用研修	0000 軍比 121.1%	財源内訳	_	支出金	1	出金 0	地)	方債	0計利活用	0	23,00
	スト分	(円) コ	内訳を対象を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ミ比較	0 19,000 100.0% C 838,000 857,000 241.4% D	19,00 100.0% C 958,00 977,00 114.0% D	0 19,000 100.0% C 0 270,000 0 289,000	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際 0 10 需用到 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 のみであり、	費 費 費 費 費 料 料 素 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 も	0 0 0 0 0 0	22 (南速金) 23 投資源 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	料子及び割引料 をび出資金 金 金 金 金		善善	4	2 実施	5 予算額 前 23,000 ・中部都市ブロ ・県が主催する ・庁内職員向け	1 年増減 4 ック会記 研修会計	4,00 議へ 等・ 十利	100 前: の参加 の参加 舌用研修	0000 軍比 121.1%	財源内訳	_	支出金		出金 0 · 庁	地)	方債	0計利活用	0	23,00
	スト分	〔円〕 コスト	内訳を対象を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ミ比較	0 19,000 100.0% C 838,000 857,000 241.4% D	19,00 100.0% C 958,00 977,00 114.0% D	0 19,000 100.0% C 0 270,000 0 289,000 29.6% A	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際 0 10 需用到 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 のみであり、	費 費 費 費 費 料 料 素 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 も	0 0 0 0 0 0	22 (南速金) 23 投資源 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	料子及び割引料 をび出資金 金 金 金 金		善 P.	4	2 実施内	5 予算額 前 23,000 ・中部都市ブロ ・県が主催する ・庁内職員向け	1 年増減 4 ック会記 研修会計	4,00 議へ 等・ 十利	100 前: の参加 の参加 舌用研修	0000 軍比 121.1%	財源内訳	_	支出金		出金 0 下期実施內容変更	地)	方債	0計利活用	0	23,00
	スト分	〔円〕 コスト分	内訳を対象を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ミ比較	0 19,000 100.0% C 838,000 857,000 241.4% D	19,00 100.0% C 958,00 977,00 114.0% D	0 19,000 100.0% C 0 270,000 0 289,000 29.6% A	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際 0 10 需用到 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 のみであり、	費 費 費 費 費 料 料 素 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 も	0 0 0 0 0 0	22 (南速金) 23 投資源 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	料子及び割引料 をび出資金 金 金 金 金			1	2 実施内容	5 予算額 前 23,000 ・中部都市ブロー ・中の主義 ・庁内職員向け ・静岡県統計協	1 年増減 4 ック会記 研修会計	4,00 議令 計利 す	100 前生 の参加への参加 5番用研修 5業務	0000 軍比 121.1%	財源別財源	国庫	支出金) 	出 下期実施内容変更見込 の 内容	地] 職員向容を検言	方債	0 計利活用	0	23,00
C	スト分	〔円〕 コスト	内訳を対象を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ミ比較	0 19,000 100.0% C 838,000 857,000 241.4% D よ、研修参加に 12年目となり、対	19,00 100.0% C 958,00 977,00 114.0% D 系る旅費と統計	0 19,000 100.0% C 0 270,000 0 289,000 29.6% A	D 07 報償費 09 数機費 09 交際門 01 10 需用別 11 後務託 13 使用料記 14 原材 ののかであり、 ののかであり、 ののかであり、 ののより減となっ	費費費費料 経び質量料 経び質量料 大大きな増減は	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 gage 23 投資系 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 人件費に	料子AU制別用 なび出資金 金 金 費 金 費	充計デー	P L A N	4 月 三	2 実施内容	5	年増減 4ック会計の研研の統計 9、日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日	4,00 議会 計割す	100 前: の参加 への参加 氏用研析 5業務	TEL 121.1% 「WARTS OF THE PROPERTY OF THE PRO	財源	国庫	支出金	県支	出 下期実施內容変更見込み 出 0	地. 即職員向容を検言 地.	方債	0 計利活用	0 研修の対	23,00 象者及び研
CHE	スト分	〔円〕 コスト分	内訳を対象を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ミ比較	0 19,000 100.0% C 838,000 857,000 241.4% D	19.00.0% C 958.00 977,00 114.0% D 系る旅費と統語 集備をスムーン	0 19,000 100.0% C 0 270,000 0 289,000 29.6% A	D 07 報償費 0 08 旅費 09 交際門 10 11 役務所 12 委託 13 使用料私 14 工事 15 広あり、 より減となっ	費 費 費 費 費 料 窓び貨 ^{億料} 請負費 サ 大きな増減は	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 gase. 23 投資店 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 人件費にご	料子&び期刊料 &び出資金 金 金 登 費 登 DDいては、縁	充計デー	PLAN取り		2 実施内容	5 予算額 23,000 ・中部都市プロ・・中部が主催員向け ・庁内職・計画額 24,000 ・中部都主権する	1 年増減 4 ツワケ修統に 単 1 計画 1 計画 2 対	4,00 へ	100 前2 の参加 の参加 5ま用研 5業務	121.1% 121.1% に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	財内財際部	国庫	支出金	県支	出 下期実施内容変更見込み 出 金	地. 即職員向容を検言 地.	方債	0 計利活用 公。	0 研修の対	23.00 象者及び研 一般財源
Н	スト分	〔円〕 コスト分	内訳を対象を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ミ比較	0 19,000 100.0% C 838,000 857,000 241.4% D は、研修参加に指 12年目となり、3	19,00.0% C 958,00 977,00 114.0% D 系る旅費と統定 準備をスムーン	0 19,000 100.0% C 0 270,000 0 289,000 29.6% A	D 07 報償費 0 08 旅費 09 交際門 10 11 役務所 12 委託 13 使用料私 14 工事 15 広あり、 より減となっ	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 乗 取 の で 乗 変 増 減 は ままままままままままままままままままままままままままままままままま	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 gage 23 投資系 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 人件費に	料子AU制別用 なび出資金 金 金 費 金 費	充計デー	PLAN取り組写作言画事		2 実施内容	5 予算額 前 23,000 ・中部布市プロール・ ・中の事業員向けい。 ・中の事業員のはいる。 ・ 中の事業を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	1 年増減 4 ツ研のの会に 単 カークをの () は 1 会会計関	4,00 へ	100 前2 の参加への参加 におり の参加のの参加 におり のの参加ののの参加 におり	121.1% 121.1% に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	財内財際部	国庫	支出金	県支	金 0 内内名 金 0 河内内名 金 0 河下	地. 即職員向容を検言 地.	方債	0 計利活用 公。	0 研修の対	23.00 象者及び研 一般財源
H	スト分	[円] コスト分析 指	内訳を対象を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	その他 - 般財源 前年比較 人件費 業コ大 半コ大 手工 等 第 決算 が開催 指 相 が に が 明 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	0 19,000 100.0% C 838,000 857,000 241.4% D は、研修参加に 2年目となり、対 事業指標・	19,00 100.0% C 958,00 977,00 114.0% D 系る旅費と統章 集備をスムーン	0 19,000 100.0% C 0 270,000 0 289,000 29.6% A	0 07 報償費 09 20 08 旅費 09 20 09 20 01 0 需用引 11 20 25 11 13 使用料 14 工事 15 原材が のみであり、 より減となっ R44 目標値	費 費 費 費 費 数 費 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数	0 0 0 0 0 0 0 0 0 tない。	22 gase. 23 投資系 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 人件費にご	料子&び朝刊料 をび出資金 金 金 登 費 金 費 ついでは、8	売計デー ▼度 実績値	PLAN取り組み・ライ言直導導へ	全厅十回事集 7	2 実施内容	5	1 年増減 4 ツ研のの会に 単 カークをの () は 1 会会計関	4,00 へ	100 前2 の参加への参加 におり の参加のの参加 におり のの参加ののの参加 におり	121.1% 121.1% に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	財内財際部	国庫	支出金	果支	出 下期実施为容変更見込み 出 ?7年度土较	地. 即職員向容を検言 地.	方債	0 計利活用 公。	0 研修の対	23.00 象者及び研 一般財源
H	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳 職総前 主財源 李用 成果 1	その他 - 般財源 前年比較 人件費 業コ大 半コ大 手工 等 第 決算 が開催 指 相 が に が 明 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	0 19,000 100.0% C 838,000 857,000 241.4% D は、研修参加に指 12年目となり、3	19,00 100.0% C 958,00 977,00 114.0% D 系る旅費と統計 準備をスムーン 評価 単 3 位 :	19,00 100.0% C 0 270,000 0 289,000 29.6% A H協会への会費 くに行えたことに 以状値 目標値 年度 年度 0.0 1.0	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際所 10 11 受務所 12 委託 13 使用料2 14 工事 15 原材が しより減となっ R44 目標値 達成率 1.0 300.0%	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 製 製 製 製 製 製 製 製 製	0 0 0 0 0 0 0 0 1 3 ない。 2 1標値 変成率 1.0	22 gase. 23 投資が 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 人件費にご	NTAUSSINI なび出資金 金 金 金 費 登 世 様 (本) (a) (a	手度 実績値 評価 1.0 B	PLAN取り組み写べ言画事業	4.E 三 三 三 三 三 三 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二	2 実施内容	5	1 年増減 4 ツ研のの会に 単 カークをの () は 1 会会計関	4,00 へ	100 前2 の参加への参加 におり の参加のの参加 におり のの参加ののの参加 におり	121.1% 121.1% に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	財内財際部	国庫	支出金	果支	出 下明実施內容変更見込み 出 77年夏北蛟曾咸	地. 即職員向容を検言 地.	方債	0 計利活用 公。	0 研修の対	23.00 象者及び研 一般財源
H	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標	内配 職 率 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年	その他 - 般財源 前年比較 人件費 業コ大 半コ大 手工 等 第 決算 が開催 指 相 が に が 明 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	0 19,000 100.0% C 838,000 857,000 241.4% D は、研修参加に 2年目となり、対 事業指標・	19,00 100.0% C 958,00 977,00 114.0% D 系る旅費と統計 準備をスムーン 評価 単 3 位 :	0 19,000 100.0% C 0 270,000 0 289,000 29.6% A 計協会への会費 ぐに行えたことに 記状値 目標値 年度 年度 0.0 1.0	0 07 報償費 0 08 旅費 09 次際門 10 11 役務形 12 委託 13 使用料 14 工事 15 のみであなっ 16 標値車 連成車 1.0	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 製 製 製 製 製 製 製 製 製	0 0 0 0 0 0 0 0 0 3 ない。 R5全 目標値 産成率	22 ^(病理金) 23 投資系 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 人件費にご	料子&び割割料 &び出資金 金 金 金 登 金 費 ついては、象 「標値 達成率 1.0	表計デー <u></u> 実 績値 <u></u> 1.0	PLAN取り組み・Dラぞ言画事業(円	4.E 三 三 三 三 三 三 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二	2 実施内容 実	5	1 年増減 4 ツ研のの会に 単 カークをの () は 1 会会計関	4,00 へ	100 前2 の参加への参加 におり の参加のの参加 におり のの参加ののの参加 におり	121.1% 121.1% に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	財内財際部	国庫	支出金	果支	出 下明実施内容変更見込み出 で の 下内内 の 内内 の の 内内 の の の の の の の の の の の	地. 即職員向容を検言 地.	方債	0 計利活用 公。	0 研修の対	23.00 象者及び研 一般財源
H	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳 職総前 主財源 李用 成果 1	その他 - 般財源 前年比較 人件費 業コ大 半コ大 手工 等 第 決算 が開催 指 相 が に が 明 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	0 19,000 100.0% C 838,000 857,000 241.4% D は、研修参加に 2年目となり、対 事業指標・	19,00 100.0% C 958,00 977,00 114.0% D 系る旅費と統章 集備をスムーン 野価 単位 :	19,00 100.0% C 0 270,000 0 289,000 29.6% A H協会への会費 くに行えたことに 以状値 目標値 年度 年度 0.0 1.0	0 07 報償費 0 08 旅費 09 交際所 10 11 受務所 12 委託 13 使用料2 14 工事 15 原材が しより減となっ R44 目標値 達成率 1.0 300.0%	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 乗 表 記 計 負 費 費 サイン できまる 中央 できまる 中央 できまる 中央 できまる 中央 できまる 中央 できまる 中央 できまる ライン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 0 0 0 0 0 0 0 1 3 ない。 2 1標値 変成率 1.0	22 gase. 23 投資が 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 人件費にご	NTAUSSINI なび出資金 金 金 金 費 登 世 様 (本) (a) (a	手度 実績値 評価 1.0 B	PLAN取り組み・DO	全月	2 実施内容 実施内容	5	1 年増減 4 ツ研のの会に 単 カラの () 対 での () 対 での () 対 での () 対 での () が での	4,00 へ	100 前2 の参加への参加 におり の参加のの参加 におり のの参加ののの参加 におり	121.1% 121.1% に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	財内財際部	国庫	支出金	果支	出 下期実施內容変更見込み 出 77年度比较替咸要因 · 增	地. 即職員向容を検言 地.	方債	0 計利活用 公。	0 研修の対	23.00 象者及び研 一般財源
H	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	内配 職	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト ミル較 予予算決算に 指 統計研修	19,000 100.0% C 838,000 857,000 241.4% D は、研修参加に任 2年目となり、登 事業指標・	19,00 100.0% C 958.0C 977.0C 114.0% D ※系の旅費と統計 学備をスムーン 評価 単 項 位 :	19,000 19,000 19,000 100.0% C 0 270,000 289,000 29.6% A	0 07 報償費 09 km費 09 次際期 10 mm	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 乗 表 記 計 負 費 費 サイン できまる 中央 できまる 中央 できまる 中央 できまる 中央 できまる 中央 できまる 中央 できまる ライン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 atsない。	22 ^(株38) 投資が 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 人件費に ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	RFAURISH RUM REAL REAL REAL REAL REAL REAL REAL REAL	表計デー 主度 実績値 評価 1.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO	全月	2 実施内容 実施	5	1 年増減 4 ツ研のの会に 単 カラの () 対 での () 対 での () 対 での () 対 での () が での	4,00 へ	100 前2 の参加への参加 におり の参加のの参加 におり のの参加ののの参加 におり	121.1% 121.1% に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	財内財際部	国庫	支出金	県支	出 下明実施內容変更見込み 出 77年度比較曾咸要因 19年 19年	地震	方債	0 計利活用 公。	0 研修の対	23.00 象者及び研 一般財源
H	スト分析 指標・実施	〔円〕 コスト分析 指標評	市員 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東	その他 般財源 前年比較 人件よ 大件スト 手研修が開催 統計研修・ 部統計研修・	19,000 100.0% C 838,000 857,000 241.4% D は、研修参加に行って目となり、当事業指標・ まるへの参加回数	19,00 100.0% C 958.0C 977.0C 114.0% D 系る旅費と統語 準備をスムーン 評価 単 5 位 :	19,00	0 07 報假費 0 08 旅費 09 次際用 10 10 需用 11 2委託 13 使用料 14 工事 13 のみであり 12 のより減となっ 14 工事 15 のみであなっ 16 標値率 1.0 300.0% 0.0	費 費費 費 費 費 費 費 費 費 製 以 計画 製 は 計画 製 は 計画 製 は 計画 製 まままままままままままままままままままままままままままままままままま	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 atsない。	22 ^(株38) 投資が 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 人件費に ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	RFAURISH RUM REAL REAL REAL REAL REAL REAL REAL REAL	表計デー 主度 実績値 評価 1.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO	全月	2 実施内容 実施内容	5	1 年増減 4 ツ研のの会に 単 カラの () 対 での () 対 での () 対 での () 対 での () が での	4,00 へ	100 前2 の参加への参加 におり の参加のの参加 におり のの参加ののの参加 におり	121.1% 121.1% に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	財内財際部	国庫	支出金	県支	出 下明実施內容変更見込み 出 77年度比較曾咸要因 19年 19年	地震	方債	0 計利活用 公。	0 研修の対	23.00 象者及び研 一般財源
H	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価	市員 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東	その他 般財源 前年比較 人件よ 大件スト 手研修が開催 統計研修・ 部統計研修・	19,000 100.0% C 838,000 857,000 241.4% D は、研修参加に行って目となり、当事業指標・ まるへの参加回数	19,00 100.0% C 958.0C 977.0C 114.0% D 系る旅費と統語 準備をスムーン 評価 単 5 位 :	19,00 100.0% C 0 270,00 0 289,00 29.6% A	0 07 報假費 0 08 旅費 09 次際用 10 10 需用 11 2委託 13 使用料 14 工事 13 のみであり 12 のより減となっ 14 工事 15 のみであなっ 16 標値率 1.0 300.0% 0.0	費 費費 費 費 費 費 費 費 費 製 以 計画 製 は 計画 製 は 計画 製 は 計画 製 まままままままままままままままままままままままままままままままままま	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 atsない。	22 ^(株38) 投資が 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 人件費に ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	RFAURISH RUM REAL REAL REAL REAL REAL REAL REAL REAL	表計デー 主度 実績値 評価 1.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO	全月	2 実施内容 実施内容	5	1 年増減 4 ツ研のの会に 単 カラの () 対 での () 対 での () 対 での () 対 での () が での	4,00 へ	100 前2 の参加への参加 におり の参加のの参加 におり のの参加ののの参加 におり	121.1% 121.1% に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	財内財際部	国庫	支出金	県支	出 下明実施內容変更見込み 出 77年度比較曾咸要因 19年 19年	地震	方債	0 計利活用 公。	0 研修の対	23.00 象者及び研 一般財源
H	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事	市員 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東	その他 般財源 前年比較 人件よ 大件スト 手研修が開催 統計研修・ 部統計研修・	19,000 100.0% C 838,000 857,000 241.4% D は、研修参加に行って目となり、当事業指標・ まるへの参加回数	19,00 100.0% C 958.0C 977.0C 114.0% D 系る旅費と統語 準備をスムーン 評価 単 5 位 :	19,00	0 07 報假費 0 08 旅費 09 次際用 10 10 需用 11 2委託 13 使用料 14 工事 13 のみであり 12 のより減となっ 14 工事 15 のみであなっ 16 標値率 1.0 300.0% 0.0	費 費費 費 費 費 費 費 費 費 製 以 計画 製 は 計画 製 は 計画 製 は 計画 製 まままままままままままままままままままままままままままままままままま	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 atsない。	22 ^(株38) 投資が 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 人件費に ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	RFAURISH RUM REAL REAL REAL REAL REAL REAL REAL REAL	表計デー 主度 実績値 評価 1.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO	全月	2 実施内容 実施内容	5	1 年増減 4 ツ研のの会に 単 カラの () 対 での () 対 での () 対 での () 対 での () が での	4,00 へ	100 前2 の参加への参加 におり の参加のの参加 におり のの参加ののの参加 におり	121.1% 121.1% に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	財内財際部	国庫	支出金	- ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	出 下明実施内容変更見込み 出 マド東主校曾咸要因 19年度曾咸見込 内内の 9 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中	地震	方債	0 計利活用 公。	0 研修の対	23.00 象者及び研 一般財源
H	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事	市員 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東	その他 般財源 前年比較 人件よ 大件スト 手研修が開催 精計研修・ 部統計研修・	19,000 100.0% C 838,000 857,000 241.4% D は、研修参加に行って目となり、当事業指標・ まるへの参加回数	19,00 100.0% C 958.0C 977.0C 114.0% D 系る旅費と統語 準備をスムーン 評価 単 5 位 :	19,00	0 07 報假費 0 08 旅費 09 次際用 10 10 需用 11 2委託 13 使用料 14 工事 13 のみであり 12 のより減となっ 14 工事 15 のみであなっ 16 標値率 1.0 300.0% 0.0	費 費費 費 費 費 費 費 費 費 製 以 計画 製 は 計画 製 は 計画 製 は 計画 製 まままままままままままままままままままままままままままままままままま	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 atsない。	22 ^(株38) 23 投資が 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 人件費に 手度 実績値 評価 1.0 B 0.0	RFAURISH RUM REAL REAL REAL REAL REAL REAL REAL REAL	表計デー 主度 実績値 評価 1.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO	全月	2 実施内容 実施内容	5	1 年増減 4 ツ研のの会に 単 カラの () 対 での () 対 での () 対 での () 対 での () が での	4,00 へ	10(1前生) の参加が付 (10 円) の参加が付 (10 円) の参加が付 (10 円) のの参加が付 (10 円) ののの参加が付 (10 円) ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	121.1% 121.1% FD	財源配	国庫	支出金支出金(果支	出 下朝東施内容変更見込み 出 ママエ平変±改善・修 ② 庁内内? ② □ ウ	地震員向言を検言	方債 Irtの統に 方債	0 計利活用 公。	0 研修の対	23.00 象者及び研 一般財源
H	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価	市員 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東	その他 般財源 前年比較 人件よ 大件スト 手研修が開催 精計研修・ 部統計研修・	19,000 100.0% C 838,000 857,000 241.4% D は、研修参加に行って目となり、当事業指標・ まるへの参加回数	19,00 100.0% C 958.0C 977.0C 114.0% D 系る旅費と統語 準備をスムーン 評価 単 5 位 :	19,00	0 07 報假費 0 08 旅費 09 次際用 10 10 需用 11 2委託 13 使用料 14 工事 13 のみであり 12 のより減となっ 14 工事 15 のみであなっ 16 標値率 1.0 300.0% 0.0	費 費費 費 費 費 費 費 費 費 製 以 計画 製 は 計画 製 は 計画 製 は 計画 製 まままままままままままままままままままままままままままままままままま	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 atsない。	22 ^(株38) 23 投資が 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 人件費に 手度 実績値 評価 1.0 B 0.0	RFAURISH RUM REAL REAL REAL REAL REAL REAL REAL REAL	表計デー 主度 実績値 評価 1.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO	全月	2 実施内容 実施内容 実施内容	5	1 年増減 4 ツ研のの会に 単 カラの () 対 での () 対 での () 対 での () 対 での () が での	4,00 へ	10(1前生) の参加が付 (10 円) の参加が付 (10 円) の参加が付 (10 円) のの参加が付 (10 円) ののの参加が付 (10 円) ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	121.1% 121.1% FD	財源配	国庫	支出金支出金(果支	出 下明実施内容変更見込み 出 マド東主校曾咸要因 19年度曾咸見込 内内の 9 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中	地震員向言を検言	方債 Irtの統に 方債	0 計利活用 公。	0 研修の対	23.00 象者及び研 一般財源
H	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事	市員 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東	その他 般財源 前年比較 人件よ 大件スト 手研修が開催 精計研修・ 部統計研修・	19,000 100.0% C 838,000 857,000 241.4% D は、研修参加に行って目となり、当事業指標・ まるへの参加回数	19,00 100.0% C 958.0C 977.0C 114.0% D 系る旅費と統語 準備をスムーン 評価 単 5 位 :	19,00	0 07 報假費 0 08 旅費 09 次際用 10 10 需用 11 2委託 13 使用料 14 工事 13 のみであり 12 のより減となっ 14 工事 15 のみであなっ 16 標値率 1.0 300.0% 0.0	費 費費 費 費 費 費 費 費 費 製 以 計画 製 は 計画 製 は 計画 製 は 計画 製 まままままままままままままままままままままままままままままままままま	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 atsない。	22 ^(株38) 23 投資が 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 人件費に 手度 実績値 評価 1.0 B 0.0	RFAURISH RUM REAL REAL REAL REAL REAL REAL REAL REAL	表計デー 主度 実績値 評価 1.0 B 0.0	PLAN取り組み・DO	全月	2 実施内容 実施内容 実施内容	5	1 年増減 4 ツ研のの会に 単 カラの () 対 での () 対 での () 対 での () 対 での () が での	4,00 へ	10(1前生) の参加が付 (10 円) の参加が付 (10 円) の参加が付 (10 円) のの参加が付 (10 円) ののの参加が付 (10 円) ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	121.1% 121.1% FD	財源配	国庫	支出金支出金(果支	出 下朝東施内容変更見込み 出 ママエ平変±改善・修 ② 庁内内? ② □ ウ	地震員向言を検言	方債 Irtの統に 方債	0 計利活用 公。	0 研修の対	23.00 象者及び研 一般財源

尹禾	_															(1) FT 1	ム田 ボニロ	t-7 L	22 1	レどおり、各種			(① ② + A flu +	- 7 田町にしてい		
象年	度	事業:	会計区分	一般:	会計 担	当課	企画政	大策課	担当係			重点事	業				ら戻か示し/ できた。	に入り:	シュー)	レこのり、合性	死計 調査を	天肥9 るこ	(①~③を全般す ・登録調査員の高		確保が課題の	ため、継続的に
R6		事	業名	諸統計調	查事業															、調査員につい			登録調査員の募	集を進めていく	必要がある。	ナ並ひよいでも
	T	其:	本目標	5 まち [*]	づくりに市民と	行政が共に	T取り組ま:	きち												E実施した。回 と17.6ポイント			・調査の回答方法 め、高齢者でも円			
	H							10. 5								答とな	り、調査員	の事務	务負担の)軽減を図るこ	とができた。	,	イトの設計を工夫			
	L	Ī	政策	1 市民	と行政との協	動によるます	ちづくり								-					−フレットを自治 :機関17カ所や		·	いく必要がある。 ・本市においては		タロ 抽材性を組	とみ 英語じめ
		1	施策	2 まちつ	づくりを進める	ために市政	(情報を共	有します						事	事業	所に西	記架した。ま	た、市	HP+	SNSでの情報	発信も実施		の対応言語を増			
					月品の確保を					計調査において				業	成	10名均	曽の登録調	査員の)確保か	「図ることができ	きた。	課	いく必要がある。			
					ことで、国の記 営、研究活動				をいただき ⁷ を図る。	ながら調査を円え	骨に実施す	るとともに、質	の向上		果							題				
(A)	本			の発展を図		サッカカル	-*·//、_	-/ (-	5 EL 0 0																	
合	Ŕ													С												
総合計画	F	事						事						H E												
画		業の						業						Č												
		目						の概						К										П		
	- 1	的						要						評						各評価	結果				総合判定評	価
														評価		事業=	コスト評価		ŧ	旨標評価		事業内容	評価		v - w	A4 - 14 - 1
																—£	設財源		-	1 S	1	評価視点	評価内容	B 事 #	能の進め方の改	善の検討
														分析	決算				成	2	効率性				DOケーのナロ	5 <i>M</i>
	+	_	4							- W - 71				総総	前年			D					A 現状維持 計画の進捗と成身	II	R8年度の方向	
		子 ト			事業番号	54 A4 5 1 50	n -+- atb		Ą	事業名称				合			業コスト		効	1	有効性		に近い状態⇔「討	171		成果 維持→
		算	2 5 DE年		100000	諸統計部	_	EH	· 原本士	出金 県支出金	₩ 七 /走	50 Hh	机制料	判	<u> </u>	206.			-	はなるため 単	必要性 逆に前年度		画通り」 が、前年度調査の	(以善		の進め方 fiに生かすこと
	Lí	í H	R5年月 3,41		6年度 8.491.000	前年増減 5.080.000	前年	野 248.9% 内		0 5,348,000	地方債 そ		般財源 3.143.000	定評	122					日上を図ってい		~+x~ (C4)	~、109一汉则且(7)	グロッサで公-	1,又~~则且犬爪	2,-IN'7 CC
	١.	_	3,41	1,000	0,491,000	3,080,000	7	240.5%	LI C	0 5,346,000	U	U U	3,143,000	価	当評											
	H		頂	iΒ	R4年度	R5年	庶	R6年度		車	業費内訳				価											
		F	予算		1,033,00		11,000	8,491,000	節			節	決算額			-				課題に	する改善	案と想定される原	 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	向性		
				算額	1,022,67		39,665	7,548,370	01 報酬		140 16 公		0	C			ることとして									
		Ī	不月	用額	10,32	2 2	21,335	942,630	02 給料		0 17 備	品購入費	0	サーカえ						「齢化及び人を を図っていく。	確保難を置	皆まえ、国や県に	対し、調査方法の	検討又は調査	員確保対策の発	と実を求め、引き
			執行	行率	99.0	%	99.4%	88.9%	03 職員手	手当等 780,4	108 18 mi	日金、補助及び交付金	0	I る							員の負担軸	圣滅に繋がり、職	員人件費のコスト	削減となるため	、令和7年度に	実施される国勢
	_	Ī	国原	庫支出金		0	0	0	04 共済費	ŧ	0 19 扶	助費	0	N N	調査	ではイ	′ンターネッ	ト回答(の推進	策を研究・検討	していく。					
马	₽ ¥	>4.	財	支出金	1,022,67	8 3,38	39,665	5,190,996	05 災害補	補償費	0 20 貸	付金	0	改化												
7	-		源	地方債		0	0	0	06 思給及び	退職年金	0 21 補償	、補填及び賠償金	0	善												
7		$\overline{}$	内訳	その他		0	0	0	07 報償費	費 64,0	32 22 領運	金、利子及び割引料	0		3	款	項	目		事業番号			1	事業名称		
						0	0	2,357,374	08 旅費		000 23 投		0			2	5	2		100000	諸維	充計調査費				
4		_		-般財源		-																				
· 分 村	· 1		前	有比較	100.0% C		С	— D	09 交際費		0 24 積		0				算額		增減額	前年比	財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	· 1		前職員	5年比較 人件費	1,823,00	0 1,86	63,000	3,294,000	10 需用費	費 191,7	764 25 寄	附金	0			29	9,520,000	21	,029,00	前年比 0 347.	-1	国庫支出金	25,901,000			一般財源 0 3,619,00
	· 1		前 職員之 総事業	7年比較 人件費 ギコスト	1,823,00 2,845,67	0 1,86 8 5,25	63,000 52,665	3,294,000 10,842,370	10 需用費	老 191,7 老 72,7	764 25 寄 770 26 公	附金 課費	0			29	9,520,000	21 調査担	1,029,00 当者説	前年比	-1	国庫支出金	25,901,000			
	· 1		前職員之 総事業 前年	前年比較 人件費 業コスト 比較	1,823,00 2,845,67 73.8% A	0 1,86 8 5,25	63,000 52,665	3,294,000 10,842,370 06.4% D	10 需用費 11 役務費 12 委託料	世 191,7 世 72,7 科 328,0	764 25 寄 770 26 公 020 27 繰	附金 課費 出金	0 0		R7	29	9,520,000 ·各種統計記 ·調査用品码 ·指導員、認	21 調査担 確保、保 調査員研	1,029,00 当者説 保管 准保、指	前年比 0 347.	% 内訳	0	25,901,000 下 期 実			
	· 1		職員 総事業 前年 主	7年比較 人件費 ギコスト	1,823,00 2,845,67 73.8% A	0 1,86 8 5,25	63,000 52,665	3,294,000 10,842,370	10 需用套 11 役務套 12 委託料 13 使用料及	世 191,7 世 72,7 斗 328,6 以質借料 61,8	764 25 寄 770 26 公 920 27 繰 936 予	附金 課費	0 0		R7 年	25	9,520,000 •各種統計記 •調査用品研	21 調査担 確保、保 調査員研	1,029,00 当者説 保管 准保、指	前年比 0 347.1 明会等出席	% 内訳	0	25,901,000 下 期 実 施			
	· 1		職員之総事業前年	前年比較 人件費 業コスト 比較	1,823,00 2,845,67 73.8% A	0 1,86 8 5,25	63,000 52,665	3,294,000 10,842,370 06.4% D	10 需用費 11 役務費 12 委託米 13 使用料及 14 工事語	型 191,7 型 72,7 引 328,6 以質借料 61,8	764 25 寄 770 26 公 020 27 繰 036 予	附金 課費 出金 備費	0 0 0 0		R7 年度	実施	9,520,000 ·各種統計記 ·調査用品码 ·指導員、認	21 調査担 確保、保 調査員研	1,029,00 当者説 保管 准保、指	前年比 0 347.1 明会等出席	% 内訳	0	25,901,000 下 期 実 施 内 容			
	· 1	<u> </u>	職員業年	が年比較 人件費 業コスト E比較 E統計調査3	1,823,00 2,845,67 73.8% A 交付金	0 1,86 8 5,25 184.6%	53,000 52,665 D 2	3,294,000 10,842,370 06.4% D 5,190,996	10 需用費 11 役務費 12 委託米 13 使用料及 14 工事談 15 原材料	型 191,7 型 72,7 引 328,6 以質借料 61,8	764 25 寄 770 26 公 020 27 繰 036 予 0 合計	附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0 7,548,370 が実施さ		R7 年度	25	9,520,000 ·各種統計記 ·調査用品码 ·指導員、認	21 調査担 確保、保 調査員研	1,029,00 当者説 保管 准保、指	前年比 0 347.1 明会等出席	% 内訳	0	25,901,000 下期 実施 内容変			
	· 分 斤	J	職等有種主財源を毎に	が年比較 人件費 業コスト 主比較 統計調査3 実施される	1,823,00 2,845,67 73.8% A 交付金	0 1,86 8 5,25 184.6%	63,000 52,665 D 2	3,294,000 10,842,370 06.4% D 5,190,996	10 需用費 11 役務費 12 委託米 13 使用料及 14 工事記 15 原材米 ないが、令和	世 191.7 世 72.7 対 328.6 び賃借料 61.8 計負費 引費 口6年度は規模の	764 25 寄 770 26 公 020 27 繰 036 予 0 合計	附金 課費 出金 備費			R7 年度	実施内	9,520,000 ·各種統計記 ·調査用品码 ·指導員、認	21 調査担 確保、保 調査員研	1,029,00 当者説 保管 准保、指	前年比 0 347.1 明会等出席	% 内訳	0	25,901,000 下 期実施内容変更見			
	· 分 斤	J	職等有種主財源を毎に	が年比較 人件費 業コスト 主比較 統計調査3 実施される	1,823,00 2,845,67 73.8% A 交付金 調査が異なる	0 1,86 8 5,25 184.6%	63,000 52,665 D 2	3,294,000 10,842,370 06.4% D 5,190,996	10 需用費 11 役務費 12 委託米 13 使用料及 14 工事記 15 原材米 ないが、令和	世 191.7 世 72.7 対 328.6 び賃借料 61.8 計負費 引費 口6年度は規模の	764 25 寄 770 26 公 020 27 繰 036 予 0 合計	附金 課費 出金 備費		P.	R7 年度	実施内	9,520,000 ·各種統計記 ·調査用品码 ·指導員、認	21 調査担 確保、保 調査員研	1,029,00 当者説 保管 准保、指	前年比 0 347.1 明会等出席	% 内訳	0	25,901,000 下期 実施 内容変			
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	コスト分	職等有種主財源を毎に	が年比較 人件費 業コスト 主比較 統計調査3 実施される	1,823,00 2,845,67 73.8% A 交付金 調査が異なる	0 1,86 8 5,25 184.6%	63,000 52,665 D 2	3,294,000 10,842,370 06.4% D 5,190,996	10 需用費 11 役務費 12 委託米 13 使用料及 14 工事記 15 原材米 ないが、令和	世 191.7 世 72.7 対 328.6 び賃借料 61.8 計負費 引費 口6年度は規模の	764 25 寄 770 26 公 020 27 繰 036 予 0 合計	附金 課費 出金 備費		L	年度	実施内容	9,520,000 -各種統計記 調查用品品 指導員、調 調査前年原	21 調査担 確保、保 調査員研 要準備	1,029,00 当者説 保管 准保、指	前年比 0 347.1 明会等出席	% 内訳	0	25,901,000			
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	コスト	職等有種主財源を毎に	が年比較 人件費 業コスト 主比較 統計調査3 実施される	1,823,00 2,845,67 73.8% A 交付金 調査が異なる	0 1,86 8 5,25 184.6%	63,000 52,665 D 2	3,294,000 10,842,370 06.4% D 5,190,996	10 需用費 11 役務費 12 委託米 13 使用料及 14 工事記 15 原材米 ないが、令和	世 191.7 世 72.7 早 328.6 び賃借料 61.8 青負費 早費 日6年度は規模の	764 25 寄 770 26 公 020 27 繰 036 予 0 合計	附金 課費 出金 備費		L A 実 N 行	年度	実施内容	9,520,000	21 調査担 確保、保 調査 調査 動養 前年 前年	1,029,00 当者説 呆管 確保、推	前年比 0 347. 明会等出席 可導説明会、調 前年比	大訳 内訳 本、提出お 財源	よび報告	25,901,000	(その他	0 3,619.00
C _H	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	コスト分	職等有種主財源を毎に	が年比較 人件費 業コスト 主比較 統計調査3 実施される	1,823,00 2,845,67 73.8% A 交付金 調査が異なる	0 1,86 8 5,25 184.6% ため、単純 があり、職」	63,000 52,665 D 2	3,294,000 10,842,370 06.4% D 5,190,996	10 需用費 11 役務費 12 委託米 13 使用料及 14 工事記 15 原材米 ないが、令和	专 191,7 表 72.7 斗 328,6 び賃億料 61.5 青負費 斗費 106年度は規模の	764 25 寄 770 26 公 020 27 繰 036 予 0 合計	附金 課費 出金 備費	が実施さ	L A N 取 計	年度	実施内容	9.520,000 各種統計 指導員 指導員 種額 2.628,000 各種統計	21 調査任、保 確 確 者 登 準 首 企 単 合 の 合 の 合 の の の の 合 の の 合 の る の る の る の	1,029,00 3,3 3 3 3 6,892,00 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	前年比 0 347. 明会等出席 可導説明会、調 前年比	大訳 内訳 本、提出お 財源	よび報告	25,901,000	地方債 (が予定される ご	その他 0 査な、令和7年	-般財源 0 13,00 度と比較して対
THE CHE	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	コスト分	職等有種主財源を毎に	7年比較 人件費 業コスト 注比較 総統計調査3 実施されるで 、係全体で	1,823,00 2,845,67 73.8% A 交付金 調査が異なる 対応する必要	0 1,86 8 5,25 184.6% ため、単純があり、職があり、職	53,000 52,665 D 2 D 2 III:前年度 員人件費	3,294,000 10,842,370 06.4% D 5,190,996 上比較ができれ が増加するこ	10 需用費 11 役務費 12 委託米 13 使用料及 14 工事計 15 原材米 はいが、令和 こととなった。	专 191,7 表 72.7 斗 328,6 び賃億料 61.5 青負費 斗費 106年度は規模の	164 25 寄 170 26 公 27 線 336 予 0 0 合計 大きい農本	附金 課費 出金 備費	が実施さ	L A 実 N 行	年度	実施内容	9,520,000 各種統計 名調查導員 指調查 1,520,000 各種統計 高額 2,628,000 各種統計 品额 記述 高額 2,628,000	21 酒香保養 有保養 前△26 年 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	1,029,00 3,38 3,892,00 3,892,00 3,892,00 3,892,00 3,892,00 3,892,00	前年比 0 347. 明会等出席 i導説明会、調 前年比 0 8.8	香、提出お 財源 内訳	のよび報告 国庫支出金 0	25,901,000 下期実施内内容変更見込み 県支出金 2.615,000 尺寸・実施・年 様が小	地方債 (が予定される ご	その他	-般財源 0 13,00 度と比較して対
C	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	コスト分	職等有種主財源を毎に	が年比較 人件費 業コスト 主比較 統計調査3 実施される	1,823,00 2,845,67 73.8% A 交付金 調査が異なる 対応する必要	0 1,86 8 5,25 184.6% ため、単純があり、職があり、職	53,000 52,665 D 2 D 2 III:前年度 員人件費	3,294,000 10,842,370 06.4% D 5,190,996 上比較ができれ が増加するこ	10 需用費 11 役務費 12 委託米 13 使用料及 14 工事計 15 原材米 はいが、令和 こととなった。	き 191,7 き 72.7 斗 328,6 び貨機料 61,5 青負費 日6年度は規模の	764 25 寄 770 26 公 202 27 繰 336 予 0 合計 の大きい農本	附金 課費 出金 備費	が実施さ	L A N 取 計	年度	実施内容	9,520,000 各種統計 名調查導員 指調查 1,520,000 各種統計 高額 2,628,000 各種統計 品额 記述 高額 2,628,000	21 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作	1,029,00 3,32 3,32 5,892,00 6,892,00 5,892,00 5,892,00 5,892,00 5,892,00	前年比 0 347. 明会等出席 i導説明会、調 前年比 0 8.9 明会等出席	香、提出お 財源 内訳	のよび報告 国庫支出金 0	25,901,000 下期実施内容変更見込み出金 2,615,000 R7 模が小度比	地方債 (が予定される ご	その他 0 査な、令和7年	-般財源 0 13,00 度と比較して対
t CHECK評	分 所	コスト分析指	職等有種主財源を毎に	7年比較 人件費 業コスト 比較 統計訓査3 実施される。 、係全体で:	1.823,00 2.845,67 73.8% A 交付金 調査が異なる 対応する必要 事業指析	0 1,86 8 5,25 184.6% ため、単純があり、職があり、職	33,000 52,665 D 2 IIC前年度 員人件費: 現状値 年度 39.0	3.294,000 10.842,370 006.4% D 5,190,996 比較ができた が増加するこ	10 需用 11 役務 12 委託 13 候用率及 14 工事前 15 阪村令和 こなととなった。 R4年 単成座 39.0	き 191. き 72. 4 328. はび項借料 61.8 青負費 13費 106年度は規模の 上度 実績値 目標 評価 達成 46.0 39.0	76 4 25 寄 77 26 公 27 線 27 線 37 36 予 0 0 合計 か大きい 農本 RS 年度 実績値 実績値 5 5 2 . 0 で 5 2 . 0	附金 課費 出金 備費 木業センサス 1 目標値 達成率 39.0	F度 実績値 評価 62.0	LAN取り組み・	年度	実施内容	9.520,000 - 各種統計 - 各種統計 指導 - 指調 - 本語 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本	21 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作	1,029,00 3,32 3,32 5,892,00 6,892,00 5,892,00 5,892,00 5,892,00 5,892,00	前年比 0 347. 明会等出席 i導説明会、調 前年比 0 8.9 明会等出席	香、提出お 財源 内訳	のよび報告 国庫支出金 0	25,901,000 下期実施内容変更見込み	地方債 (が予定される ご	その他 0 査な、令和7年	-般財源 0 13,00 度と比較して対
CHE	分 所	コスト分析 指標評	一前 機 報 前 各種 主財源 年 たたため 成 果 1	7年比較 人件費 業コスト 比較 統計訓査3 実施される。 、係全体で:	1,823,00 2,845,67 73.8% A 交付金 調査が異なる 対応する必要	0 1,86 8 5,25 184.6% ため、単純があり、職が	33,000 52,665 D 2 III:前年度 員人件費: 現状値 年度 39.0	3.294,000 10.842,370 006.4% D 5,190,996 比較ができなが増加するこ 1 目標値 年度 39.0 7	10 需用表 11 役務記 12 委託米 13 使用料及 14 工事計 はいが、へ令た。 R4年 直標値 達成率 39.0 117.9%	き 191. き 72. 4 328.(び項機料 61.5 青負費 1日6年度は規模の 「実験値 目標性 評価 達成は 46.0 39.0 A 133.3	76 4 25 寄 77 26 公 27 27 繰 70 0 0 合計 70 0 合計 75 年度 直 実績値 第 52.0 % S	附金 課費 出金 備費 本業センサスが 1 目標値 達成率 39.0 159.0%	が実施さ F度 実績値 評価 62.0 S	LAN取り組実行計画事	年度	実施内容	9.520,000 - 各種統計 - 各種統計 指導 - 指調 - 本語 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本	21 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作	1,029,00 3,32 3,32 5,892,00 6,892,00 5,892,00 5,892,00 5,892,00 5,892,00	前年比 0 347. 明会等出席 i導説明会、調 前年比 0 8.9 明会等出席	香、提出お 財源 内訳	のよび報告 国庫支出金 0	25,901,000 下期実施内容変更見込み 全。 2,615,000 形 模比較増減	地方債 (が予定される ご	その他 0 査な、令和7年	-般財源 0 13,00 度と比較して対
t CHECK評価	分	コスト分析指標	一前 機	7年比較 人件費 業コスト 比較 統計訓査3 実施される。 、係全体で:	1.823,00 2.845,67 73.8% A 交付金 調査が異なる 対応する必要 事業指析	0 1,86 8 5,25 184.6% ため、単純があり、職が	33,000 52,665 D 2 D 2 ULT 前年度 員人件費 39.0 1	3.294,000 10.842,370 006.4% D 5.190,996 に比較ができる。 が増加する。 直 目標値 年度 39.0 7	10 需用 11 役務 12 委託 13 候用率及 14 工事前 15 阪村令和 こなととなった。 R4年 単成座 39.0	き 191. き 72. 4 328. はび項借料 61.8 青負費 13費 106年度は規模の 上度 実績値 目標 評価 達成 46.0 39.0	76 4 25 寄 77 26 公 27 線 27 線 37 36 予 0 0 合計 か大きい 農本 RS 年度 実績値 実績値 5 5 2 . 0 で 5 2 . 0	附金 課費 出金 備費 木業センサス 1 目標値 達成率 39.0	F度 実績値 評価 62.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度	実施内容 計 2	9.520,000 - 各種統計 - 各種統計 指導 - 指調 - 本語 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本	21 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作	1,029,00 3,32 3,32 5,892,00 6,892,00 5,892,00 5,892,00 5,892,00 5,892,00	前年比 0 347. 明会等出席 i導説明会、調 前年比 0 8.9 明会等出席	香、提出お 財源 内訳	のよび報告 国庫支出金 0	25,901,000 下期実施内容変更見込み 東支 (2,615,000 R7 東が小度比較増減要	地方債 (が予定される ご	その他 0 査な、令和7年	-般財源 0 13,00 度と比較して対
t CHECK評	分	コスト分析 指標評	前 前 前 記 記 本 本 本 本 本 本 本 本 本 も も も も も も も も も も	7年比較 人件費 業コスト 比較 統計訓査3 実施される。 、係全体で:	1.823,00 2.845,67 73.8% A 交付金 調査が異なる 対応する必要 事業指析	0 1,86 8 5,25 184.6% ため、単純があり、職が	33,000 52,665 D 2 UIIII 前年度 員人件費 現状値 年度 39,0 1 0.0	3.294,000 10.842,370 06.4% D 5.190,996 は比較ができたい増加するこ 1 目標値 年度 39.0 7	10 需用表 11 役務託半 12 委託半 13 集用料及 14 工事材半 ないが、令利 ないが、令利 とととなった。 R4年 量標値 達成率 39.0 0.0	世 191. 世 72. 328. 328. 328. 328. 318. 319. 3	764 25 寄 770 26 公 27 線 336 予 0 合計 の大きい農本 RES年度 主 を を を を の の の の の の の の の の の の の	附金 課費 出金 備費 本業センサスが 直 目標値 達成率 39.0 159.0% 0.0	F度 実績値 評価 62.0 S 0.0	LAN取り組み・DO実行計画事業〔円〕	年度	実施内容	9.520,000 - 各種統計 - 各種統計 指導 - 指調 - 本語 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本	21 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作	1,029,00 3,32 3,32 5,892,00 6,892,00 5,892,00 5,892,00 5,892,00 5,892,00	前年比 0 347. 明会等出席 i導説明会、調 前年比 0 8.9 明会等出席	香、提出お 財源 内訳	のよび報告 国庫支出金 0	25,901,000	地方債 (が予定される部まさいため、事業	その他)]査は、令和7年 長計画額も減少	0 3,619,00 一般財源 0 13,00 度と比較して規 する。
t CHECK評価 f 村 ·	分斤 	コスト分析 指標評	一前 機	7年比較 人件費 業コスト 比較 統計訓査3 実施される。 、係全体で:	1.823,00 2.845,67 73.8% A 交付金 調査が異なる 対応する必要 事業指析	0 1,86 8 5,25 184.6% ため、単純があり、職が	33,000 52,665 D 2 III-前年度 員人件費 39.0 1 0.0 0	3.294,000 10.842,370 006.4% D 5,190,996 上比較ができたが増加するこ 1 目標値 年度 39.0 7 0.0 0.0	10 需用表 11 役務記 12 委託米 13 使用料及 14 工事計 はいが、へ令た。 R4年 直標値 達成率 39.0 117.9%	き 191. き 72. 4 328.(び項機料 61.5 青負費 1日6年度は規模の 「実験値 目標性 評価 達成は 46.0 39.0 A 133.3	76 4 25 寄 77 26 公 27 27 繰 70 0 0 合計 70 0 合計 75 年度 直 実績値 第 52.0 % S	附金 課費 出金 備費 本業センサスが 1 目標値 達成率 39.0 159.0%	が実施さ F度 実績値 評価 62.0 S	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度 R8	実施内容 計 2	9.520,000 - 各種統計 - 各種統計 指導 - 指調 - 本語 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本	21 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作	1,029,00 3,32 3,32 5,892,00 6,892,00 5,892,00 5,892,00 5,892,00 5,892,00	前年比 0 347. 明会等出席 i導説明会、調 前年比 0 8.9 明会等出席	香、提出お 財源 内訳	のよび報告 国庫支出金 0	25,901,000 下期実施内容変更見込み出き。 東 2,615,000 R7 年度比較増減要因 保が小	地方債 が予定される証 さいため、事素	その他 0 査な、令和7年	- 般財源 0 13,00 度と比較して対 ・ 度と比較して対
t CHECK評価 才村・写	分斤	コスト分析 指標評価	一前員。 職職事前各 主財源度年れたため、 成果 1 展 2 率 1	7年比較 人件費 業コスト 注比較 統計調査3 実施されるで: 指標 登録調査1	1,823,00 2,845,67 73.8% A 交付金 調査が異なる 対応する必要 事業指析 果名	0 1,868 8 5,25 184.6% ため、単純があり、職があり、職があり、職があり、職があり、職があり、職があり、職があり、職	33,000 52,665 D 2 III-前年度 員人件費 39,0 1 0.0 0	3.294,000 10.842,370 006.4% D 5,190,996 比較ができたが増加するこ 1 目標値 年度 39.0 7 0.0 0.0	10 需用表 11 役務計 12 委託半 13 使用料及 14 工事計 はいが、今令 になった。 R4年 単標値 連成率 39.0 117.9% 0.0	世 191. 世 72. 328. 328. 328. 328. 318. 319. 3	764 25 寄 770 26 公 27 線 336 予 0 合計 の大きい農本 RES年度 主 を を を を の の の の の の の の の の の の の	附金 課費 出金 備費 本業センサスが 直 目標値 達成率 39.0 159.0% 0.0	F度 実績値 評価 62.0 S 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度	実施内容 計 :	9.520,000 - 各種統計 - 各種統計 指導 - 指調 - 本語 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本	21 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作	1,029,00 3,32 3,32 5,892,00 6,892,00 5,892,00 5,892,00 5,892,00 5,892,00	前年比 0 347. 明会等出席 i導説明会、調 前年比 0 8.9 明会等出席	香、提出お 財源 内訳	のよび報告 国庫支出金 0	25,901,000	地方債 が予定される証 さいため、事素	その他) 査は、令和7年 計画額も減少	- 般財源 - 般財源 0 13,00 度と比較して対する。
t CHECK評価 才村・写	分斤	コスト分析 指標評価 (()	前 職 職 事 有 年 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元	7年比較 人件費 人件費 業	1.823.00 2.845.67 73.8% A 交付金 調査が異なる必要 事業指格 4名 員登録者数	0 1,868 8 5,25 184.6% ため、単純があり、職は ため、人口動意を は、人口動意を	33,000 52,665 D 2 D 2 IIII 前年度費 39,0 1 0,0 0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0	3.294,000 10.842,370 006.4% D 5,190,996 比較ができたが増加するこ 1 目標値 年度 39.0 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	10 需用表 11 役務託半 12 委託半 13 集用料及 14 工事材 15 原材料 3. でかった。 R4年 目標値 達成率 39.0 117.9% 0.0	世 191. 世 72. 328. 328. 328. 328. 318. 319. 3	764 25 寄 770 26 公20 27 繰 70 0 0 0 合計の大きい農本 RES年度 直 実績値 52.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	附金 課費 出金 備費 本業センサスが 直 目標値 達成率 39.0 159.0% 0.0	F度 実績値 評価 62.0 S 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度 R8	実施内容 計 :	9.520,000 - 各種統計 - 各種統計 指導 - 指調 - 本語 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本	21 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作	1,029,00 3,32 3,32 5,892,00 6,892,00 5,892,00 5,892,00 5,892,00 5,892,00	前年比 0 347. 明会等出席 i導説明会、調 前年比 0 8.9 明会等出席	香、提出お 財源 内訳	のよび報告 国庫支出金 0	25,901,000	地方債 が予定される証 さいため、事素	その他) 査は、令和7年 計画額も減少	- 般財源 0 13,00 度と比較して対 ・ 度と比較して対
R CHECK評価 学材、写方P	分斤	コスト分析 指標評価 ((())	前 職 職 事 有 年 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元	7年比較 人件費 人件費 業	1,823,00 2,845,67 73.8% A 交付金 調査が異なる 対応する必要 事業指析 集名 員登録者数	0 1,868 8 5,25 184.6% ため、単純があり、職は ため、人口動意を は、人口動意を	33,000 52,665 D 2 D 2 IIII 前年度費 39,0 1 0,0 0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0	3.294,000 10.842,370 006.4% D 5,190,996 比較ができたが増加するこ 1 目標値 年度 39.0 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	10 需用表 11 役務託半 12 委託半 13 集用料及 14 工事材 15 原材料 3. でかった。 R4年 目標値 達成率 39.0 117.9% 0.0	世 191. 世 72. 328. 328. 328. 328. 318. 319. 3	764 25 寄 770 26 公20 27 繰 70 0 0 0 合計の大きい農本 RES年度 直 実績値 52.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	附金 課費 出金 備費 本業センサスが 直 目標値 達成率 39.0 159.0% 0.0	F度 実績値 評価 62.0 S 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度 R8	実施内容 計 :	9.520,000 - 各種統計 - 各種統計 指導 - 指調 - 本語 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本	21 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作	1,029,00 3,32 3,32 5,892,00 3,32 6,892,00 6,32 6,892,00 6,32 6,32 6,32 6,32 6,32 6,32 6,32 6,32	前年比 0 347. 明会等出席 i導説明会、調 前年比 0 8.9 明会等出席	香、提出お 財源 内訳	のよび報告 国庫支出金 0	25,901,000	地方債 が予定される証 さいため、事素	その他) 査は、令和7年 計画額も減少	- 般財源 0 13,00 度と比較して対する。
R CHECK評価 学材、写方P	分斤	コスト分析 指標評価 事業	前 職 職 事 有 年 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元	7年比較 人件費 人件費 業	1.823.00 2.845.67 73.8% A 交付金 調査が異なる必要 事業指格 4名 員登録者数	0 1,868 8 5,25 184.6% ため、単純があり、職は ため、人口動意を は、人口動意を	33,000 52,665 D 2 D 2 IIII 前年度費 39,0 1 0,0 0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0	3.294,000 10.842,370 006.4% D 5,190,996 比較ができたが増加するこ 1 目標値 年度 39.0 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	10 需用表 11 役務託半 12 委託半 13 集用料及 14 工事材 15 原材料 3. でかった。 R4年 目標値 達成率 39.0 117.9% 0.0	世 191. 世 72. 328. 328. 328. 328. 318. 319. 3	764 25 寄 770 26 公20 27 繰 70 0 0 0 合計の大きい農本 RES年度 直 実績値 52.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	附金 課費 出金 備費 本業センサスが 直 目標値 達成率 39.0 159.0% 0.0	F度 実績値 評価 62.0 S 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度 R8	実施内容 計 :	9.520,000 - 各種統計 - 各種統計 指導 - 指調 - 本語 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本	21 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作	1,029,00 3,32 3,32 5,892,00 3,32 6,892,00 6,32 6,892,00 6,32 6,32 6,32 6,32 6,32 6,32 6,32 6,32	前年比 0 347. 明会等出席 i導説明会、調 前年比 0 8.9 明会等出席	香、提出お 財源 内訳	のよび報告 国庫支出金 0	25,901,000	地方債 が予定される証 さいため、事素	その他) 査は、令和7年 計画額も減少	- 般財源 0 13,00 度と比較して対する。
R CHECK評価 学材、写方P	分斤	コスト分析 指標評価 事業	前 職 職 事 有 年 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元	7年比較 人件費 人件費 業	1.823.00 2.845.67 73.8% A 交付金 調査が異なる必要 事業指格 4名 員登録者数	0 1,868 8 5,25 184.6% ため、単純があり、職は ため、人口動意を は、人口動意を	33,000 52,665 D 2 D 2 IIII 前年度費 39,0 1 0,0 0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0	3.294,000 10.842,370 006.4% D 5,190,996 比較ができたが増加するこ 1 目標値 年度 39.0 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	10 需用表 11 役務託半 12 委託半 13 集用料及 14 工事材 15 原材料 3. でかった。 R4年 目標値 達成率 39.0 117.9% 0.0	世 191. 世 72. 328. 328. 328. 328. 318. 319. 3	764 25 寄 770 26 公20 27 繰 70 0 0 0 合計の大きい農本 RES年度 直 実績値 52.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	附金 課費 出金 備費 本業センサスが 直 目標値 達成率 39.0 159.0% 0.0	F度 実績値 評価 62.0 S 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度 R8	実施内容 計 :	9.520,000 - 各種統計 - 各種統計 指導 - 指調 - 本語 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本	21 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作 酒作	1,029,00 3,32 3,32 5,892,00 3,32 6,892,00 6,32 6,892,00 6,32 6,32 6,32 6,32 6,32 6,32 6,32 6,32	前年比 0 347. 明会等出席 i導説明会、調 前年比 0 8.9 明会等出席	香、提出お 財源 内訳	のよび報告 国庫支出金 0	25,901,000	地方債 が予定される証 さいため、事素	その他) 査は、令和7年 計画額も減少	- 般財源 - 般財源 13,00 度と比較して対する。
R CHECK評価 学材、写方P	分斤	コスト分析 指標評価 事業実施内	前 職 職 事 有 年 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元	7年比較 人件費 人件費 業	1.823.00 2.845.67 73.8% A 交付金 調査が異なる必要 事業指格 4名 員登録者数	0 1,868 8 5,25 184.6% ため、単純があり、職は ため、人口動意を は、人口動意を	33,000 52,665 D 2 D 2 IIII 前年度費 39,0 1 0,0 0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0	3.294,000 10.842,370 006.4% D 5,190,996 比較ができたが増加するこ 1 目標値 年度 39.0 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	10 需用表 11 役務託半 12 委託半 13 集用料及 14 工事材 15 原材料 3. でかった。 R4年 目標値 達成率 39.0 117.9% 0.0	世 191. 世 72. 328. 328. 328. 328. 318. 319. 3	764 25 寄 770 26 公20 27 繰 70 0 0 0 合計の大きい農本 RES年度 直 実績値 52.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	附金 課費 出金 備費 本業センサスが 直 目標値 達成率 39.0 159.0% 0.0	F度 実績値 評価 62.0 S 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度 R8	実施内容 計 2 実施内容	9.520,000 名種類用品。 画額 2.628,000 計畫 1.628,000 計畫 2.628,000 計畫 2.628,000 計畫 2.628,000 計畫 3.628,000 計畫 4.628,000 計畫 5.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計 6.628,000 計 6.628,000 1 6.628,000	21世紀 12世紀 12世紀 12世紀 12世紀 12世紀 12世紀 12世紀	.0.29.00 .0.当者管保保 .2.当者管保保 .2.当者管保保 .3.当条管保保 .4.当者管保保 .4.当者管保保 .4.当者管保保 .4.当者管保保 .4.当者管保保 .4.当者管保保	前年比 347: 明会等出席 導談明会、調 前年比 8.1 明会等出席 事業の	作物 内内駅 査、提出お 財内内 出お 重、提出 お ・	よび報告 国庫支出金 0 よび報告	25,901,000	地方債 が予定される即 が予定される事 が予定される事 が予定される事 が予定される事 が予定される事	その他 査は、令和7年 計画額も減少	-般財源 0 13,00 度と比較して移 する。
R CHECK評価 学材、写方P	分斤	コスト分析 指標評価 事業	前 職 職 事 有 を 一 前 長 第 年 を 下 で で で で で で で で で で	7年比較 人件費 人件費 業	1.823.00 2.845.67 73.8% A 交付金 調査が異なる必要 事業指格 4名 員登録者数	0 1,868 8 5,25 184.6% ため、単純があり、職は ため、人口動意を は、人口動意を	33,000 52,665 D 2 D 2 IIII 前年度費 39,0 1 0,0 0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0	3.294,000 10.842,370 006.4% D 5,190,996 比較ができたが増加するこ 1 目標値 年度 39.0 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	10 需用表 11 役務託半 12 委託半 13 集用料及 14 工事材 15 原材料 3. でかった。 R4年 目標値 達成率 39.0 117.9% 0.0	世 191. 世 72. 328. 328. 328. 328. 318. 319. 3	764 25 寄 770 26 公20 27 繰 70 0 0 0 合計の大きい農本 RES年度 直 実績値 52.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	附金 課費 出金 備費 本業センサスが 直 目標値 達成率 39.0 159.0% 0.0	F度 実績値 評価 62.0 S 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度 R8	実施内容 計 実施内容 度	9.520,000 名種養用品。 第二個 第二個 第二個 第二個 第二個 第二個 第二個 第二個	21担保 (長) (備) 年 26担保 (長) (債) (報) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日	.0.29.00 .0.当客管 保保 第.892.00 .3.92 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 8.00 8.00 8.00 8.00 8.00 8.00 8.00	前年比 の 347: 明会等出席 前年比。 前年比。 の 8.3 前年比。 の 8.3 前年比。 の 8.3 事業明会、調	作物 内内駅 査、提出お 財内内 出お 重、提出 お ・	よび報告 国庫支出金 0 よび報告	25,901,000	地方債 が予定される即 が予定される事 が予定される事 が予定される事 が予定される事 が予定される事	その他 査は、令和7年 計画額も減少	-般財源 0 13,00 度と比較して移 する。
R CHECK評価 学材、写方P	分斤	コスト分析 指標評価 事業実施内	前 職 職 事 有 を 一 前 長 第 年 を 下 で で で で で で で で で で	7年比較 人件費 人件費 業	1.823.00 2.845.67 73.8% A 交付金 調査が異なる必要 事業指格 4名 員登録者数	0 1,868 8 5,25 184.6% ため、単純があり、職は ため、人口動意を は、人口動意を	33,000 52,665 D 2 D 2 IIII 前年度費 39,0 1 0,0 0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0,0 0	3.294,000 10.842,370 006.4% D 5,190,996 比較ができたが増加するこ 1 目標値 年度 39.0 7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	10 需用表 11 役務託半 12 委託半 13 集用料及 14 工事材 15 原材料 3. でかった。 R4年 目標値 達成率 39.0 117.9% 0.0	世 191. 世 72. 328. 328. 328. 328. 318. 319. 3	764 25 寄 770 26 公20 27 繰 70 0 0 0 合計の大きい農本 RES年度 直 実績値 52.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	附金 課費 出金 備費 本業センサスが 直 目標値 達成率 39.0 159.0% 0.0	F度 実績値 評価 62.0 S 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	年度 R8	実施内容 計 実施内容 度	9.520,000 名種類用品。 画額 2.628,000 計畫 1.628,000 計畫 2.628,000 計畫 2.628,000 計畫 2.628,000 計畫 3.628,000 計畫 4.628,000 計畫 5.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計畫 6.628,000 計 6.628,000 計 6.628,000 1 6.628,000	21担保 (長) (備) 年 26担保 (長) (債) (報) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日	.0.29.00 .0.当客管 保保 第.892.00 .3.92 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 第.892.00 8.00 8.00 8.00 8.00 8.00 8.00 8.00	前年比 の 347: 明会等出席 前年比。 前年比。 の 8.3 前年比。 の 8.3 前年比。 の 8.3 事業明会、調	作物 内内駅 査、提出お 財内内 出お 重、提出 お ・	よび報告 国庫支出金 0 よび報告	25,901,000	地方債 が予定される即 が予定される事 が予定される事 が予定される事 が予定される事 が予定される事	その他 査は、令和7年 計画額も減少	-般財源 0 13,00 度と比較して移 する。



争习												_	_	1 0	女廷广山村生	in > /	+ '*-	- 佐田士フー1	- ·	1 A TO	@\ == / @T	日人はまごおり	5時日 - の単郷	18-1-1-1-1
対象生	年度	事業	会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係				重点事業	0			合性ITIVITE 家働が図られ		を過止し	管理すること	で、シスフ		(1)システムの不 不具合発生時に	具合は来庁者や こも早急に復旧で		
R	6	1	事業名 庁内	情報システム運用	事業													一覧データの作	作成業務		共有していく必要 ②RPAにより自		ナ	要数があれ
		基	本目標 5	まちづくりに市民	と行政が共に	切り組むまち									することで、第 自治体情報シ			いこ。 通化への対応	に伴い、		とRPAIこより日 より一層推進す		を新たに選正し	、耒務別半化を
	ŀ											_						テスト等を行っ			③標準準拠シス			
	L		政策 4	未来に向かって行	丁財政機能を高	あるまちつくり								± 5	F度に美施す ことができた。	る標準準	拠ンステ	ムへの移行に	- 미(ナ752 準	順を進め	冗長構成等の非	+機能要件につい	いて検討する必	要かめる。
				ICT(情報通信技			きをします						事	業						業				
				テムを活用し効率		ができるよう、					くう機器等を適立		業	成果						課題				
			ン人ナムの女	官稼働と利活用を	在進9つ。		占理し、		11-211心9 句	にめ必安	に応じて各種シ	\ <i>T</i>		*						起				
総	体系																							
	糸											С												
計画	概	事					事					E												
Ш	亜	業の					業 の					С												
		目					概					K I 評	\vdash					Ar === /== 4+	m .				※ 人 畑 中寺	Œ
		的					要					一価	評					各評価結	未				総合判定評	Щ
													価	事	業コスト評値		指標	評価		事業内容	評価	B 事	業の進め方の改	盖の給討
													分析	決	一般財源	成	, 1	D	部	呼価視点	評価内容	5 7	K07/E07/1070	- VIXII
													析・	算 。	2.2% B	果	2		効率性	3: やや高い	A 現状維持		R8年度の方向	5件
-	- 		款項目	事業番号				事業名称				-	総	則	事業コスト	C		S	有効性	4:高い	計画の進捗と成	果コスト		 大果 拡充↑
		予	2 1 1	400000	庁内情報:	ステム運用費		チボロが					合	H H	78.3% D	効率			必要性		に近い状態⇔「 画通り」	改善		の進め方
		算〔	R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源	支出金 県支	出金 地方	·債 その)他 一般財活	5	判定	·名	·種庁内情報				で、システ	ムの安定稼働が		Ψ.Δ	0.744	
		円	140,819,000		119,620,000	184.9%	74.1 M/s	76,000	0	0 143,10			判定評							·図ることできた。 、事業者選定・Fi	+8.Con公析• 插时	全由語笙の業	終た渥沸か/空	71 +-
)											価	評	一件旧刊ノ	ヘノム伝	羊儿 大儿	#16. (0) X) NO	IC 26, C.	、尹未日选足*FI	rox crap / J / Ji - Y H B/	亚中胡寺の未	防で延伸なく元	10/20
			項目	R4年度	R5年度	R6年度			事業費	内訳				価										
			予算額	136,921,0	140,819	,000 260,439,	000	節	決算額	笡	決 算	額 A								そと想定される成		向性		
			決算額	135,805,	96 140,134	,079 256,416,	588 01 報	dH)	1,249,389	16 公有財	産購入費	0 C	加		業者と連携・↑ 说明会を開催				継続できる	よう準備を進める	5.			
			不用額	1,115,8						17 備品		0 T	え	3標準2	準拠システム				Cユーザ	ーや共創プラット	フォーム等で情	報収集を行い、	適切なサービス	レベルとなるよ
			執行率		_		_	員手当等			補助及び交付金 8,863	448 O		う検討す	る。									
	車		国庫支				000 04 共流			19 扶助		0 N	変化											
	業	決	財 県支出		0	0		宇補償費		20 貸付		0 改	ı											
	コ っ	決算	源 地方		0 01 040	0 140,005		及び退職年金		21 補償、補		0 =		±h	78			***				市サカル		
		(H	田 その日 ・ 一般則				600 07 報(988 08 旅			22 假理金. 和 23 投資及		0		款 2	項 1	1		事業番号 400000	ric et	情報システム運	田典	事業名称		
	分)	前年比		D 92.5%	_	B 09 交际			24 積立		0		1	予算額	前年増	浦郊	前年比	財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	析		職員人件						2,345,420	- "		0			567,480,000		041,000	217.9%	内訳	4,129,000	· × · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		0 404,934,00	
			総事業コス		_				5,659,336			0						≣システム(SI			下		101,001,00	100,117,00
			前年比較						185,555,260			0				ネット接続					期			
			-0.00 0				000 13 使用	料及び賃借料	52,489,350	予備	費	0		R7							実			
			士 テジタル:	基盤改革支援補助	金	141,713,	000 10 5511									F成システ.	ムの更新	i			施			
			財社会保障·			141,713, 3,876,		事請負費	0					年 実	・議事録作 ・市役所1	F成システ. 階フロア等	ムの更新 f無線LA	・ N機器の更新		をネットワーク学:	施内内			
			財社会保障・原市町村	基盤改革支援補助 税番号制度システム 振興協会市町村3	整備費補助金 と付金	3,876, 1,322,	000 14 工 ³ 600 15 原材	事請負費 材料費	0	合計	256,416			年 実度 施	・議事録作 ・市役所1 ・各種シス 100台更新	F成システ. 階フロア等 テムの保 [:] 「	ムの更新 等無線LA 守、各種の	N機器の更新 OA機器の借 ₋	上、情報系	系ネットワーク端え	施 内 本 容			
	-	-	工財 社会保障· 県市町村 ・ 自治体情報シ	基盤改革支援補助 税番号制度システム 振興協会市町村? ・ステムの標準化・	、整備費補助金 と付金 共通化につい	3,876, 1,322, て、本年度から	000 14 エ ³ 600 15 原 がバメントクラ	事請負費 材料費	0	合計				年 実度 施	・議事録作 ・市役所1 ・各種シス 100台更新	F成システ. 階フロア等 テムの保 [:] 「	ムの更新 等無線LA 守、各種の	・ N機器の更新	上、情報系	系ネットワーク端ま	施内容変更			
		コス	土財 社会保障・県市町村・自治体情報シート庁内で運用し	基盤改革支援補助 税番号制度システム 振興協会市町村: ステムの標準化 により、当該事業 ている各種情報シ	を備費補助金 を付金 共通化につい に係るコストが ステムについ	3,876, 1,322, て、本年度から 大幅増額となっ て、年度によって	000 14 エ ³ 600 15 原れ がパメントクラ	事請負費 材料費 ウドへの接	0 0 続やデータ和	合計移行テスト	等の作業が本	的		年 実度 施	・議事録作 ・市役所1 ・各種シス 100台更新	F成システ. 階フロア等 テムの保 [:] 「	ムの更新 等無線LA 守、各種の	N機器の更新 OA機器の借 ₋	上、情報系	系ネットワーク端ま	施 内容 変			
		スト	土財 社会保障・県市町村・自治体情報シート庁内で運用し	基盤改革支援補助 税番号制度システム 振興協会市町村? システムの標準化・ により、当該事業	を備費補助金 を付金 共通化につい に係るコストが ステムについ	3,876, 1,322, て、本年度から 大幅増額となっ て、年度によって	000 14 エ ³ 600 15 原れ がパメントクラ	事請負費 材料費 ウドへの接	0 0 続やデータ和	合計移行テスト	等の作業が本	§的		年 実度 施	・議事録作 ・市役所1 ・各種シス 100台更新 ・自治体情	F成システ. 階フロア等 テムの保 「 「 情報システ.	ムの更新 等無線LA 守、各種で ム標準化	N機器の更新 OA機器の借_ ·共通化対応	上、情報系		施内容変更見込み			1
		ス	土財 社会保障・県市町村・自治体情報シート庁内で運用し	基盤改革支援補助 税番号制度システム 振興協会市町村: ステムの標準化 により、当該事業 ている各種情報シ	を備費補助金 を付金 共通化につい に係るコストが ステムについ	3,876, 1,322, て、本年度から 大幅増額となっ て、年度によって	000 14 エ ³ 600 15 原れ がパメントクラ	事請負費 材料費 ウドへの接	0 0 続やデータ和	合計移行テスト	等の作業が本	生 P L A	実行	年度	議事録作・市役所1・各種シス 100台更新・自治体情計画額	F成システ. 階フロア等 デムの保: 所 情報システ. 前年増	ムの更新 等無線LA 守、各種の ム標準化 滅額	N機器の更新 OA機器の借」 ・共通化対応 前年比	生、情報3 業務 財源	国庫支出金	· 末 花内容変更見込	地方債	その他	一般財源
C		スト分	土財 社会保障・県市町村・自治体情報シート庁内で運用し	基盤改革支援補助 税番号制度システム 採興協会市町村2・アステムの標準化・ により、当該事業 ている各種情報シ 年度毎にコストの	整備費補助金 を付金 共通化につい 大通化につい ステムについ 増減が発生し	3,876, 1,322, て、本年度から 大幅増額となっ て、年度によって	000 14 エ ³ 600 15 原材 げバメントクラ た。 ジ契約更新数	事請負費 材料費 ウドへの接 にばらつき;	0 0 続やデータ和があるため、	合計 移行テスト 事業内容	等の作業が本体に大きな変更は	生 P L A N	行	年度	・議事録作 ・市役所1 ・各種シス 100台更新 ・自治体情	F成システ. 階フロア等 テムの保 「 「 情報システ.	ムの更新 等無線LA 守、各種の ム標準化 滅額	N機器の更新 OA機器の借_ ·共通化対応	上、情報系 業務		施内容変更見込み出出の			一般財源
СНЕ		スト分	土財 社会保障・県市町村・自治体情報シート庁内で運用し	基盤改革支援補助 税番号制度システム 採興協会市町村2・アステムの標準化・ により、当該事業 ている各種情報シ 年度毎にコストの	整備費補助金 を付金 共通化につい に係るコストが ステムについ 増減が発生し 標・評価	3,876, 1,322, て、本年度から 大幅増額となっ て、年度によって ている。	000 14 エ ³ 600 15 原材 けパメントクラ た。 契約更新数	非請負費 材料費 ウドへの接 にばらつき:	0 0 0 続やデータ和 があるため、 R5年	合計 移行テスト 事業内容 手度	等の作業が本体に大きな変更は R6年度	新 生 PLAN取り	行計画	年度	議事録作・市役所1・各種シス 100台更新・自治体情計画額	F成システ. 階フロア等 デムの保: 所 情報システ. 前年増	ムの更新 等無線LA 守、各種の ム標準化 滅額	N機器の更新 OA機器の借」 ・共通化対応 前年比	生、情報3 業務 財源	国庫支出金	施内容変更見込み 金 0			
н		スト分	土財 社会保障・県市町村・自治体情報シート庁内で運用し	基盤改革支援補助 税番号制度システム 採興協会市町村2・アステムの標準化・ により、当該事業 ている各種情報シ 年度毎にコストの	整備費補助金 を付金 共通化につい に係るコストが ステムについ 増減が発生し 標・評価	3,876, 1,322, て、本年度から 大幅増額となって て、年度によって でいる。 現状値 目標	000 14 エ ³ 600 15 原格 げパメントクラ た。 契約更新数	非請負費 材料費 ウドへの接 にばらつき: 1年度 実績値	0 0 続やデータ和 があるため、 R5年 目標値	合計 移行テスト 事業内容 手度 実績値	等の作業が本体 に大きな変更は R6年度 目標値 実約	か B D D L A N 取 り 組	行計画事	年度	議事録作・市役所1・各種シス 100台更新・自治体情計画額	F成システ. 階フロア等 デムの保: 所 情報システ. 前年増	ムの更新 等無線LA 守、各種の ム標準化 滅額	N機器の更新 OA機器の借」 ・共通化対応 前年比	生、情報3 業務 財源	国庫支出金	施内容変更見込み出金 0			
H E C K		スト分析	田財 社会保障 県市町村・自治体情報:に開始したことに対したにと	基盤改革支援補助 税番号制度システム 振興協会市町村: ステムの標準により、当該事業 ている各種情報: 年度毎にコストの 事業指 指標名	整備費補助金 を付金 共通化につい に係るコストが・・ ステムについ 増減が発生し 標・評価 単位	3,876. 1,322. て、本年度から 大幅増額となって 大幅度によって こいる。 現状値 目標 年度 年度	000 14 エ ³ 600 15 原材 ヴバメントクラ た。 契約更新数 配 目標値 匿 達成率	#請負費 材料費 ウドへの接 にばらつき は年度 実績値 評価	0 0 0 続やデータ和 があるため、 R5年 目標値 達成率	合計 移行テスト 事業内容 手度 実績値 評価	等の作業が本体 に大きな変更は R6年度 目標値 実約 達成率 評	的 生 値 H	行計画事	年度	議事録作・市役所1・各種シス 100台更新・自治体情計画額	F成システ. 階フロア等 デムの保: 所 情報システ. 前年増	ムの更新 等無線LA 守、各種の ム標準化 滅額	N機器の更新 OA機器の借」 ・共通化対応 前年比	生、情報3 業務 財源	国庫支出金	施内容変更見込み出金0			
H E		スト分析 指標	H財源 県市町村・自治体情報に同時ので運用していないが、	基盤改革支援補助 税番号制度システム 振興協会市町村: ステムの標準化: により、当後で ている各種情報: 年度毎にコストの 事業指	整備費補助金 を付金 共通化につい に係るコストが ステムについ 増減が発生し 標・評価 単位	3,876, 1,322, て、本年度から 大幅増額となって て、年度によって でいる。 現状値 目標	000 14 エ ³ 600 15 原材 ガバメントクラ た。 契約更新数 値 目標値 度 達成率	非請負費 材料費 ウドへの接 にばらつき: 1年度 実績値	0 0 続やデータ和 があるため、 R5年 目標値	合計 移行テスト 事業内容 手度 実績値	等の作業が本体 に大きな変更は R6年度 目標値 実約	的 PLAN取り組み・D	行計画事業〔円	年度	議事録作・市役所1・各種シス 100台更新・自治体情計画額	F成システ. 階フロア等 デムの保: 所 情報システ. 前年増	ムの更新 等無線LA 守、各種の ム標準化 滅額	N機器の更新 OA機器の借」 ・共通化対応 前年比	生、情報3 業務 財源	国庫支出金	施内容変更見込み出まり、日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日			
HECK評		スト分析 指	H財源 県市町村・自治体情報に同時ので運用していないが、	態盤改革支援補助 税番号制度システム 振興協会市助村: ステムの標準化により、当該事業にている各種情報: 年度毎にコストの 事業指 指標名	整備費補助金 を付金 共通化につい に係るコストが ・ステムについ 増減が発生し 標・評価 単位	3,876. 1,322. て、本年度から方で、年度によってて、年度によってている。 現状値 目標 年度 年月 0.0 0.0	000 14 エ3 600 15 原材 げパメントクラ た。 契約更新数 値 目標値 度 達成率 0.0 100.0%	事請負費 材料費 ウドへの接 にばらつき; 1年度 実績値 評価 0.0	0 0 0 続やデータ和 があるため、 R5年 目標値 達成率 0.0	合計 移行テスト 事業内容 <u>実績値</u> 評価 0.0	等の作業が本体に大きな変更は R6年度 目標値 実網 達成率 評	的 PLAN取り組み・DO	行計画事業〔円〕	年度 解内容	- 議事録所 1 人 1 人 1 人 1 人 1 人 1 人 1 人 1 人 1 人 1	F成システ. 階フロア等 デムの保: 所 情報システ. 前年増	ムの更新 等無線LA 守、各種の ム標準化 滅額	N機器の更新 OA機器の借」 ・共通化対応 前年比	生、情報3 業務 財源	国庫支出金	施内容変更見込み 出 0			
HECK評価	指	スト分析 指標評	田財 社会保障 県市町村 社会保障 県市町村 では、明始した用しじていないが、 成果 情報な	態盤改革支援補助 税番号制度システム 振興協会市町村1 、ステムの標準化により、当該事業にている各種情報と 年度毎にコストの 事業指 指標名	整備費補助金 を付金 共通化につい に係るコストが ・ステムについ 増減が発生し 標・評価 単位	3,876, 1,322, て、本年度から方 て、年度によって て、年度によって ている。 現状値 目標 年度 年月 0.0 0.0	000 14 エ 3 600 15 原 デバメントクラ デジッション・ジャクラ デジッション・ジャクラ ・ジャッション・ジャクラ ・ジャッション・ジャクラ ・ジャッション・ジャンション・ジャッション・ジャッション・ジャッション・ジャッション・ジャンシャン・ジャンシャン・ジャンシャン・ジャッシャン・ジャンシャン・ジャンシャン・ジャン・ジャン・ジャン・シャン・シャンシャン・シャン・シャンシャン・シャン・シャン・シャン・シャン	事請負費 材料費 ウドへの接 にばらつき: 4年度 実績値 評価 0.0 B	0 0 0 続やデータ利 があるため、 R5年 目標値 達成率 0.0 100.0%	合計 移行テスト 事業内容 F度 実績値 IP 0.0 B	等の作業が本 に大きな変更は に大きな変更は を 日標値 実利 達成率 評 0.0 4.0 0.0% こ	的 PLAN取り組み・DO	行計画事業〔円〕	年度 実施内容 実施	- 議事録作 - 市役所1 - 各種シ東 100台更射 - 自治体 計画額 330,223,000	F成システ. 階フロア等 デムの保: 所 情報システ. 前年増	ムの更新 等無線LA 守、各種の ム標準化 滅額	N機器の更新 OA機器の借」 ・共通化対応 前年比	生、情報3 業務 財源	国庫支出金	施内容変更見込み出まり、日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日			
HECK評価		スト分析 指標評	H財源 型会保険 社会保険 社会・自治体情報には明めて連れていないが、 成果 1 成果 2 効率 We	基盤改革支援補制 税番号制度システ 振興協会市町村1 により、当該事業ににより、当該事業でいる各種情報と 年度毎にコストの 事業指 指標名 セキュリティに関数 でレンシデント件数 会議による出張	整備費補助金を付金 共通化についた。 に係るコストがのでは、アムについて、アムについて、対性減が発生し、 標・評価 単位 件・	3.876。 1.322. て、本年度から方 大幅増額となって、年度によって て、年度によって にいる。 現状値 目標 年度 年月 0.0 0.0	000 14 エョ 600 15 原 ヴィメントクラ た。 契約更新数 個値 目標成率 0.0 100.0%	事請負費 材料費 ウドへの接 にばらつき: 4年度 実績値 評価 0.0 B	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	合計 移行テスト 事業内容 F度 実績値 IP 0.0 B	等の作業が本 に大きな変更は に大きな変更は を 日標値 実利 達成率 評 0.0 4.0 0.0% こ	的 PLAN取り組み・DO実施	行計画事業〔円〕	年度 実施内容 実施内容	- 議事録作 - 市役所1 - 名種シス 100台更新 - 自治体情 計画額 3330,223,000	F成システ. 階フロア等 デムの保: 所 情報システ. 前年増	ムの更新 等無線LA 守、各種の ム標準化 滅額	N機器の更新 OA機器の借」 ・共通化対応 前年比	生、情報3 業務 財源	国庫支出金	施内容変更見込み 出 77年度比較増減要因			
HECK評価	指標・	スト分析 指標評	H射 社会保障 社会保障 中部 には は ない は ない は ない は は ない は は ない は ない は	態盤改革支援補助 税番号制度システム 振興協会市町村士 大ステムの標準化 により、当該事業 により、当該事業 年度毎にコストの 事業指 指標名 セキュリティに関 インシデント件数 会議による出張等	整備費補助金 を付金 共通化についた に係るコストが ステムについ 増減が発生し 増減が発生し サる重 件	3.876, 1.322, て、本年度から方 大幅増額となって て、年度によって にいる。 現状値 目標 年度 年月 0.0 0.0 1 7 0.0 0.0 0.0 1.800 1 7	000 14 エ3 600 15 原 ヴィメントクラ た。 契約更新数 個値 目標成率 0.0 100.0%	事請負費 オ料費 ウドへの接 にばらつき 3年度 実績値 評価 0.0 B	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	合計 移行テスト 事業内容 F度 実績値 評価 0.0 B	R6年度 目標値 実彩 達成率 評 0.0 4.0.0% C	的 PLAN取り組み・DO実施	行計画事業〔円〕	年度 実施内容 実施	- 議事録作 - 市役所1 - 名種シス 100台更新 - 自治体情 計画額 3330,223,000	F成システ. 階フロア等 デムの保: 所 情報システ. 前年増	ムの更新 等無線LA 守、各種の ム標準化 滅額	N機器の更新 OA機器の借」 ・共通化対応 前年比	生、情報3 業務 財源	国庫支出金	施内容変更見込み 出 0 R7年度比較増減要因 R9年			
HECK評価	指標・実施	スト分析 指標評	H射 放 性 会 保障 本語 に 中 に でいないが、	基盤改革支援補助 税番号制度システム 振興協会市町村行 ステムの当種情報事業 でにより、当種情報事業 年度毎にコストリ 事業指 指標名 日セキュリティに関数 による出張。 ・一般数ののでは、 ・一般数ののでは、 ・一般数ののでは、 ・一般数ののでは、 ・一般数ののでは、 ・一般数ののでは、 ・一般数ののでは、 ・一般数ののでは、 ・一般数ののでは、 ・一般数ののでは、 ・一般数ののでは、 ・一般数のでは、 ・一般数のでは、 ・一般数のでは、 ・一般数のでは、 ・一般数のでは、 ・一般数のでは、 ・一般数のでは、 ・一般数のでは、 ・一般数のでは、 ・一般数のでは、 ・一般を ・一般を ・一般を ・一般を ・一般を ・一般を ・一般を ・一般を	整備費補助金 を付金 共通化についた に係るコストが ステムについ 増減が発生し 標・評価 単位 する重 件 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	3.876, 1.322, て、本年度から方、 大幅増額となって て、年度によって ている。 現状値 目標 年度 年月 0.0 0.0 0 0 0 0 0 1.800 1 7 行った。	000 14 エ ² 600 15 原材 ガバメントクラ た。 契約更新数 値 目標値 を 達成率 0.0 100.0%	事請負費 オ料費 ウドへの接 にばらつき: 4年度 実績値 評価 0.0 B 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	合計 移行テスト 事業内容 <u>実績値</u> 評価 0.0 B 0.0	R6年度 目標値 実利 達成率 評 0.0 4.0 0.0% C 0.0 0.0 840.0 1.91	的 PLAN取り組み・DO実施	行計画事業〔円〕	年度	- 議事録作 - 市役所1 - 名種シス 100台更新 - 自治体情 計画額 3330,223,000	F成システ. 階フロア等 デムの保: 所 情報システ. 前年増	ムの更新 等無線LA 守、各種の ム標準化 滅額	N機器の更新 OA機器の借」 ・共通化対応 前年比	生、情報3 業務 財源	国庫支出金	施内容変更見込み 出			
HECK評価	指標・実施内	スト分析 指標評	H射 社会保障 社会保障 本社会保障 内部 には は ない は は ない は は は は は は は は は は は は は	態盤改革支援補助 税番号制度システム 振興協会市町村士 大ステムの標準化 により、当該事業 により、当該事業 年度毎にコストの 事業指 指標名 セキュリティに関 インシデント件数 会議による出張等	整備費補助金 だ付金 共通化につい に係るコストが ステムについ 増減が発生し 構・評価 単位 位する重 件 件 デマ及び保守を行 をするをできる。	3,876, 1,322, て、本年度から方 て、年度によって て、年度によって でいる。 現状値 目標 年度 年月 0.0 0.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 1,800 1 7 7 17った。	000 14 エ ² 600 15 原材 ガバメントクラ た。 契約更新数 値 目標値 を 達成率 0.0 100.0%	事請負費 オ料費 ウドへの接 にばらつき: 4年度 実績値 評価 0.0 B 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	合計 移行テスト 事業内容 <u>実績値</u> 評価 0.0 B 0.0	R6年度 目標値 実利 達成率 評 0.0 4.0 0.0% C 0.0 0.0 840.0 1.91	的 PLAN取り組み・DO実施	行計画事業〔円〕	年度	- 議事録作 - 市役所1 - 名種シス 100台更新 - 自治体情 計画額 3330,223,000	F成システ. 階フロア等 デムの保: 所 情報システ. 前年増	ムの更新 等無線LA 守、各種の ム標準化 滅額	N機器の更新 OA機器の借」 ・共通化対応 前年比	生、情報3 業務 財源	国庫支出金	施内容変更見込み 出 77年度比較増減要因 199年度増			
HECK評価	指標・実施内容	スト分析 指標評価 事	H射 社会保障 社会保障 本社会保障 内部 には は ない は は ない は は は は は は は は は は は は は	基盤改革支援補助 税番号制度システム 振興協会市町村士 振興協会市町村士 により、当該事業 でいる各年コストの 事業指 指標名 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	整備費補助金 だ付金 共通化につい に係るコストが ステムについ 増減が発生し 構・評価 単位 位する重 件 件 デマ及び保守を行 をするをできる。	3,876, 1,322, て、本年度から方 て、年度によって て、年度によって でいる。 現状値 目標 年度 年月 0.0 0.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 1,800 1 7 7 17った。	000 14 エ ² 600 15 原材 ガバメントクラ た。 契約更新数 値 目標値 を 達成率 0.0 100.0%	事請負費 オ料費 ウドへの接 にばらつき: 4年度 実績値 評価 0.0 B 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	合計 移行テスト 事業内容 <u>実績値</u> 評価 0.0 B 0.0	R6年度 目標値 実利 達成率 評 0.0 4.0 0.0% C 0.0 0.0 840.0 1.91	的 PLAN取り組み・DO実施	行計画事業〔円〕	年度	- 議事録作 - 市役所1 - 名種シス 100台更新 - 自治体情 計画額 3330,223,000	F成システ. 階フロア等 デムの保: 所 情報システ. 前年増	ムの更新 等無線LA 守、各種の ム標準化 滅額	N機器の更新 OA機器の借」 ・共通化対応 前年比	生、情報3 業務 財源	国庫支出金	施内容変更見込み 出 77年度比較増減要因 199年度増			
HECK評価	指標・実施内容	スト分析 指標評価 事業	H射 社会保障 社会保障 本社会保障 内部 には は ない は は ない は は は は は は は は は は は は は	基盤改革支援補助 税番号制度システム 振興協会市町村士 振興協会市町村士 により、当該事業 でいる各年コストの 事業指 指標名 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	整備費補助金 だ付金 共通化につい に係るコストが ステムについ 増減が発生し 構・評価 単位 位する重 件 件 デマ及び保守を行 をするをできる。	3,876, 1,322, て、本年度から方 て、年度によって て、年度によって でいる。 現状値 目標 年度 年月 0.0 0.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 1,800 1 7 7 17った。	000 14 エ ² 600 15 原材 ガバメントクラ た。 契約更新数 値 目標値 を 達成率 0.0 100.0%	事請負費 オ料費 ウドへの接 にばらつき: 4年度 実績値 評価 0.0 B 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	合計 移行テスト 事業内容 <u>実績値</u> 評価 0.0 B 0.0	R6年度 目標値 実利 達成率 評 0.0 4.0 0.0% C 0.0 0.0 840.0 1.91	的 PLAN取り組み・DO実施	行計画事業〔円〕	年度	- 議事録作 - 市役所1 - 名種シス 100台更新 - 自治体情 計画額 3330,223,000	F成システ. 階フロア等 デムの保: 所 情報システ. 前年増	ムの更新 等無線LA 守、各種の ム標準化 滅額	N機器の更新 OA機器の借」 ・共通化対応 前年比	生、情報3 業務 財源	国庫支出金	施内容変更見込み 出			
HECK評価	指標·実施内容	スト分析 指標評価 事業実施	H射 社会保障 社会保障 本社会保障 内部 には は ない は は ない は は は は は は は は は は は は は	基盤改革支援補助 税番号制度システム 振興協会市町村士 振興協会市町村士 により、当該事業 でいる各年コストの 事業指 指標名 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	整備費補助金 だ付金 共通化につい に係るコストが ステムについ 増減が発生し 構・評価 単位 位する重 件 件 デマ及び保守を行 をするをできる。	3,876, 1,322, て、本年度から方 て、年度によって て、年度によって でいる。 現状値 目標 年度 年月 0.0 0.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 1,800 1 7 7 17った。	000 14 エ ² 600 15 原材 ガバメントクラ た。 契約更新数 値 目標値 を 達成率 0.0 100.0%	事請負費 オ料費 ウドへの接 にばらつき: 4年度 実績値 評価 0.0 B 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	合計 移行テスト 事業内容 <u>実績値</u> 評価 0.0 B 0.0	R6年度 目標値 実利 達成率 評 0.0 4.0 0.0% C 0.0 0.0 840.0 1.91	的 PLAN取り組み・DO実施	行計画事業〔円〕	年度	- 議事録作 - 市役所1 - 名種シス 100台更新 - 自治体情 計画額 3330,223,000	F成システ. 階フロア等 デムの保: 所 情報システ. 前年増	ムの更新 等無線LA 守、各種の ム標準化 滅額	N機器の更新 OA機器の借 ・共通化対応 前年比 58.2%	上、情報多	国庫支出金 0	施内容変更見込み 出 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	,		
HECK評価	指標・実施内容	スト分析 指標評価 事業	H射 社会保障 社会保障 本社会保障 内部 には は ない は は ない は は は は は は は は は は は は は	基盤改革支援補助 税番号制度システム 振興協会市町村士 振興協会市町村士 により、当該事業 でいる各年コストの 事業指 指標名 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	整備費補助金 だ付金 共通化につい に係るコストが ステムについ 増減が発生し 構・評価 単位 位する重 件 件 デマ及び保守を行 をするをできる。	3,876, 1,322, て、本年度から方 て、年度によって て、年度によって でいる。 現状値 目標 年度 年月 0.0 0.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 1,800 1 7 7 17った。	000 14 エ ² 600 15 原材 ガバメントクラ た。 契約更新数 値 目標値 を 達成率 0.0 100.0%	事請負費 オ料費 ウドへの接 にばらつき: 4年度 実績値 評価 0.0 B 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	合計 移行テスト 事業内容 <u>実績値</u> 評価 0.0 B 0.0	R6年度 目標値 実利 達成率 評 0.0 4.0 0.0% C 0.0 0.0 840.0 1.91	的 PLAN取り組み・DO実施	行計画事業〔円〕	年度 実施内容 実施内容	- 議事録作 - 市役押シス 100台 治体 ・ 自 計画額 330,223,000	F成システ等 際プロア学 ・デムの保 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ムの更新 春中、各種 大坂 東京 大坂 東京 大坂 東京 大坂 東京 大坂 東京 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪	N機器の更新 A 機器の便 ・共通化対応 前年比 58.2%	上、情報 3 業務 財源取 内内配 と実施	国庫支出金	施内容変更見込み 出 77年度比較増減要因 187年度増減見込み とという かかか かかか かかか かかか かかか かかか かかか かかかか か	生」の説明		
HECK評価	指標・実施内容	スト分析 指標評価 事業実施内	H射 社会保障 社会保障 本社会保障 内部 には は ない は は ない は は は は は は は は は は は は は	基盤改革支援補助 税番号制度システム 振興協会市町村士 振興協会市町村士 により、当該事業 でいる各年コストの 事業指 指標名 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	整備費補助金 を付金 共通化につい に係るコストが ステムについ 増減が発生し 構・評価 単位 位 体 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	3,876, 1,322, て、本年度から方 て、年度によって て、年度によって でいる。 現状値 目標 年度 年月 0.0 0.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 1,800 1 7 7 17った。	000 14 エ ² 600 15 原材 ガバメントクラ た。 契約更新数 値 目標値 を 達成率 0.0 100.0%	事請負費 オ料費 ウドへの接 にばらつき: 4年度 実績値 評価 0.0 B 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	合計 移行テスト 事業内容 <u>実績値</u> 評価 0.0 B 0.0	R6年度 目標値 実利 達成率 評 0.0 4.0 0.0% C 0.0 0.0 840.0 1.91	的 PLAN取り組み・DO実施	行計画事業〔円〕	年度 実施内容 実施内容	- 議事録作 - 市役押シス 100台 治体 ・ 自 計画額 330,223,000	F成システ等 際プロア学 ・デムの保 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ムの更新 春中、各種 大坂 東京 大坂 東京 大坂 東京 大坂 東京 大坂 東京 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪	N機器の更新 A 機器の便 ・共通化対応 前年比 58.2%	上、情報 3 業務 財源取 内内配 と実施	国庫支出金 0 の関連性	施内容変更見込み 出 77年度比較増減要因 187年度増減見込み とという かかか かかか かかか かかか かかか かかか かかか かかかか か	生」の説明		
HECK評価	指標・実施内容	スト分析 指標評価 事業実施内	H射 社会保障 社会保障 本社会保障 内部 には は ない は は ない は は は は は は は は は は は は は	基盤改革支援補助 税番号制度システム 振興協会市町村士 振興協会市町村士 により、当該事業 でいる各年コストの 事業指 指標名 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	整備費補助金 を付金 共通化につい に係るコストが ステムについ 増減が発生し 構・評価 単位 位 体 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	3,876, 1,322, て、本年度から方 て、年度によって て、年度によって でいる。 現状値 目標 年度 年月 0.0 0.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0.0 1,800 1 7 7 17った。	000 14 エ ² 600 15 原材 ガバメントクラ た。 契約更新数 値 目標値 を 達成率 0.0 100.0%	事請負費 オ料費 ウドへの接 にばらつき: 4年度 実績値 評価 0.0 B 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	合計 移行テスト 事業内容 <u>実績値</u> 評価 0.0 B 0.0	R6年度 目標値 実利 達成率 評 0.0 4.0 0.0% C 0.0 0.0 840.0 1.91	的 PLAN取り組み・DO実施	行計画事業〔円〕	年度 実施内容 実施内容	- 議事録作 - 市役押シス 100台 治体 ・ 自 計画額 330,223,000	F成システ等 際プロア学 ・デムの保 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ムの更新 等守、各種 大板準化 大板準化	N機器の更新 A 機器の便 ・共通化対応 前年比 58.2%	上、情報 3 業務 財源取 内内配 と実施	国庫支出金 0 の関連性	施内容変更見込み 出 77年度比較増減要因 187年度増減見込み とという かかか かかか かかか かかか かかか かかか かかか かかかか か	生」の説明		

象年度	事	業会計区分	卜 ├ 一般:	会計 担当	i課	企画政策課	担当係		重点事業	業 O						フォーム」では庁 17,461件)の電子			①電子申請の更な 請システム「LoGoフ			
R6		事業名	ICT施策推	推進事業									②きく			民及び事業者の			市民へ周知していく	必要がある	,	
	į	基本目標	5 まちつ	づくりに市民と行	政が共に取	以組むまち							た。						②地図情報システムによる市民や事業			
		政策	4 未来	に向かって行財	政機能を高	あるまちづくり													る必要がある。			
		施策				率的な行政運営を	:l ます					事						事				
				って市民ニーズ			_	トを推進するべく各種業	き務のデジタ	ル化を	4	事 業 成果						業課				
		解決しつ	つ、市民サ	ービスの向上を[図る。		図るとともに、新た	なICTについて研究、	活用する。			果	:					課題				
体系																						
						_					С											
概要	兼					事業					E											
*	の目	1				の概					K _											
	的					要					評価	_ L				各評化	話集				総合判定評	価
											i i	評 西	事業=	スト評価		指標評価		事業内容	評価	C 事刻	€規模・内容・主	休の目直!
												分析決算	_A	设財源	成	1 S		評価視点	評価内容	0 7	×,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	- H-47/2E-01
												 前 	80.3	8% A A	果	2	効率性	3:やや高い	E 抜本的改善		R8年度の方I	向性
	予			事業番号			事業名	称				総年比	407	業コスト	効	1 S	有効性		改善要素が平均的 に複数ある⇔「抜本	コスト		成果 維持
	算	2 1 R5年			ICT施策推議 年増減		計酒 国庫支出金 県	支出金 地方債 その	の他 一角	般財源			・行政			タル技術を活用	必要性 した市民σ		的な変更」 められており、電子F	改善改善		の進め方 の成果は出
	Ħ				1,491,000		財源	0 0		4,954,000		担定 担当	いる。	今後は更なる	住民等	列便性向上のた	め、周知方	法や業務利用に	ついて検討する必要	がある。		
	J		,	· .							1	評 当										
			目	R4年度	R5年度			事業費内訳				ТШ				-m n			D = -2 + 44	Lat.		
			算額 算額	5,884,000 5,783,434	6,445,0		0 01 報酬	決算額 1 0 16 公有		決算額	A C	①1	各業務担	3当者に対し電	配子申請				t果及び今後の方向 内外の手続きでオン		進する。	
			用額	100,566	277,			0 17 備品		0	т 7								青報収集するとともに			
		執	行率	98.3%	95	5.7% 100.0	% 03 職員手当等	0 18 無担金	2.補助及び交付金	0	1	る										
事			庫支出金	0		0	0 04 共済費	0 19 扶助		0	N	変化										
業コ	決算	財源	果支出金 地方債	0		0	0 05 災害補償費0 06 思給及び退職年金	0 20 貸付		0	改善善											
ス		内	その他	0		0	0 07 報償費	0 22 懷遠金		0			款	項	目	事業番号			事	業名称		
ト分	円		一般財源	5,783,434	6,167,			37,900 23 投資		0			2		1	2300000	IC	T施策推進費				
析			前年比較 人件費	97.1% B 4,302,000	106.6%			0 24 積立		0				算額 前 5,634,000	1年増減	額 前年比 000 113	財源 7% 内訳	国庫支出金	県支出金 0	地方債	その他	一般財 0 5,634
				4,302,000	400,	000 326,00				U				3,034,000				U	/I UI			0 3,034
		総事	未一人口	10.085.434	6.635.0	674 5.479.60	0 11 役務費	0 26 公設	k 🗑	0			1	・電子申請シス	ステムの	利用推進	.770		下		II.	
		総事制	未コヘト 手比較	10,085,434 97.7% B	6,635,6 65.8%	674 5,479,60 A 82.6% A		0 26 公割 0 27 繰出		0				・電子申請シス ・地図情報シス	ステムの	利用推進	.7.6		期			-1
		前年					12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 27 繰出 4,913,700 予備	金	0		R7 年	,		ステムの	利用推進			期実施		1	
		前年					12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 27 繰出 4,913,700 予備	i金 i費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		R7 年 度	,		ステムの	利用推進			期実施	·	1	
		主財源	▼比較 ・ボットやス・	97.7% B	65.8%	A 82.6% A	12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 つたことにより、昨年	0 27 繰出 4,913,700 予備 0 0 合計 F度と比較し2割程度の	計費			R ⁷ 年度			ステムの	利用推進			期実施	·		
	コス	前年 主 財源 AIチャット 統合型及	▼比較 ・ボットやス・	97.7% B	65.8%	A 82.6% A	12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 つたことにより、昨年	0 27 繰出 4,913,700 予備 0 0 合計	計費	なった。	0	R7 年 度	実施内		ステムの	利用推進	,,,,		期実施	·		
	スト	前年 主財源 AIチャット 統合型及た。	▼比較 ・ボットやス・	97.7% B	65.8%	A 82.6% A	12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 つたことにより、昨年	0 27 繰出 4,913,700 予備 0 0 合計 F度と比較し2割程度の	計費	なった。	P L	R7 年 度	実施内容	地図情報シス	ステムの: ステムの:	利用推進 利用推進			期実施内容変更見込み			
		主財源 AIチャット 統合型及 た。	▼比較 ・ボットやス・	97.7% B	65.8%	A 82.6% A	12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 つたことにより、昨年	0 27 繰出 4,913,700 予備 0 0 合計 F度と比較し2割程度の	計費	なった。	L A	<u></u>	実施内容	地図情報シス	ステムの: ステムの: 前年増減:	利用推進利用推進 前用推進 前年比	財源	国庫支出金	期実施内容変更見込み出気を	地方債	その他	
	スト分	主財源 AIチャット 統合型及 た。	▼比較 ・ボットやス・	97.7% B	65.8% 運用が令和 ムの更新に作	A 82.6% A	12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 つたことにより、昨年	0 27 繰出 4,913,700 予備 0 0 合計 F度と比較し2割程度の	計費	なった。 となっ	L A N 取	 実 計	実施内容	地図情報シス	ステムの: ステムの: 前年増減:	利用推進 利用推進	財源		期実施内容変更見込み出金 0 87	地方債		
	スト分	主財源 AIチャット 統合型及 た。	手比較 〜ボットやスラ なび公開型は	97.7% B マートブレートの 中図情報システム 事業指標・	65.8% 運用が令和 の更新に付	A 82.6% A	12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 こったことにより、昨年店 たことにより、昨年度 目標値 実績値	27 繰出 4,913,700 予備 0 0 合計 巨度と比較し2割程度の と比較し1割程度の職 R5年度	1金 轉費 事業費減と 員人件費増 R6年 目標値	なった。 となっ F度 実績値	LAN取り	 実 行	実施内容	地図情報シス	ステムの: ステムの: 前年増減:	利用推進利用推進 前用推進 前年比	財源		期実施内容変更見込み出金 0 87年	地方債		
	スト分	前年主財派の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	F比較 ボットやスマンの開型地	97.7% B マートプレートの: 也図情報システム 事業指標・	(65.8%) 運用が令和 (本の更新に付ける) 単位 (位)	A 82.6% A A 82.6% A A 82.6% A B 4 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	12 委託料 13 使用料及び買信料 14 工事請負責 15 原材料費 つたことにより、昨年度 日標値 達成率 評価	4,913,700 27 線出 4,913,700 予備 0 0 合計 6 と比較し1割程度の職 R5年度 目標値 達成率 評価 評価 評価	1金 請費 事業費減と 員人件費増 R6年 目標値 達成率	なった。 となっ F度 実績値 評価	LAN取り組み	実行計画事業	実施内容	地図情報シス	ステムの: ステムの: 前年増減:	利用推進利用推進 前用推進 前年比	財源		期実施内容変更見込み 出 0 R7年度比	地方債		
Г	スト分析	主財源 AIチャット 統合型及 た。	F比較 ボットやスマンの開型地	97.7% B マートブレートの 中図情報システム 事業指標・	(65.8%) 運用が令和 (本の更新に付ける) 単位 (位)	A 82.6% A	12 委託料 13 使用料及び質信料 14 工事請負費 15 原材料費 つたことにより、昨年度 1 標値 達成率 14,000.0 21,156.	4,913,700 7-6 編出 4,913,700 7-6 編出 1,913 1,914	事業費減と 事業費減と 員人件費増 R6年 目標値 達成率 24,000.0	たった。 となっ 手度 実績値 評価 39,457.0	LAN取り組み・D	実行計画事	実施内容	地図情報シス	ステムの: ステムの: 前年増減:	利用推進利用推進 前用推進 前年比	財源		期実施内容変更見込み 出 0 R7年度比	地方債		
Г	スト分析	前年 主財源 AJチャット 統合型及 た。	F比較 ポットやスマン なび公開型サ 指様 庁内外を1	97.7% B マートプレートの: 也図情報システム 事業指標・	(65.8%) 運用が令和 の更新に付 単 位 位	A 82.6% A A	12 委託料 13 使用料及び買信料 14 工事請負責 15 原材料費 つたことにより、昨年度 日標値 達成率 評価	4,913,700 27 線出 4,913,700 予備 0 0 合計 6 と比較し1割程度の職 R5年度 目標値 達成率 評価 評価 評価	1金 請費 事業費減と 員人件費増 R6年 目標値 達成率	なった。 となっ F度 実績値 評価	LAN取り組み・DO	実行計画事業「	実施内容 計	地図情報シス	ステムの: ステムの: 前年増減:	利用推進利用推進 前用推進 前年比	財源		期実施内容変更見込み 出	地方債		
	スト分析 指標評価	前年 主財源 AIテヤット 統合 た。 成果 1 成果 2	F比較 ボットやスで なび公開型サ 指植 「庁内外をで 件数	97.7% B マートブレートの 中国情報システム 事業指標・ 標名 合わせた電子申	65.8% 運用が令和 ムの更新にイ 評価 単位 位	A 82.6% A 15 15 年度で廃止とな ドラ事務が発生し 484.0 25,000 0 0 0 0 0 0	12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 つたことにより、昨年度 たことにより、昨年度 目標値 実績値 達成率 評価 4,000、21,156、528.9% S 0.0 0.0	27 線出 4,913,700 予備 0	事業費減 事業費減 員人件費增 R6年 目標値 達成率 24,000.0 (164.4% 0.0	また。 を また	LAN取り組み・D	実行計画事業「円」	実施内容	地図情報シス	ステムの: ステムの: 前年増減:	利用推進利用推進 前用推進 前年比	財源		期実施内容変更見込み 生 0 尺7年度比較増減	地方債		
指標・	スト分析 指標評価	前年 主財源 AIテヤット及 統合 成果 1	下上較 ・ボットやス なび公開型サ 指様 ・ 庁内外をを 件数	97.7% B マートブレートの 地図情報システム 事業指標・ 標名 合わせた電子申 件数に対する電	65.8% 運用が令和 ムの更新にイ 評価 単位 位	A 82.6% A 15年度で廃止とない。 15年度で廃止とない。 15年度で廃止とない。 15年度 年度 年度 年度 484.0 25,000.6 1 7 0.0 0.0	12 委託料 13 使用料及び質価料 14 工事請負責 15 原材料費 つたことにより、昨年度 日標値 実績値 達成率 0 4,000.0 21,156. 528.9% S 0.0 0.0	4,913,700 7-6 4,913,700 7-6 4,913,700 7-6 4,913,700 7-6 4,913,700 7-6 4,913,700 7-6 4,913,700 7-6 4,913,700 7-6 4,913,700 7-6 4,913,700 7-6 4,913,700 7-6 4,913,700 7-6 4,913,700 7-6 4,913,700 7-6 7-	事業費減之 事業費減之 員人件費增 R6年 目標値 達成率 24,0000 1 164.4% 0.0	下度 実績値 評価 39,457.0 S 0.0	LAN取り組み・DO	実行計画事業「円 」 R8	実施内容 計 (地図情報シス	ステムの: ステムの: 前年増減:	利用推進利用推進 前用推進 前年比	財源		期実施内容変更見込み 出 の R7年度比較増減要因 R9	地方債		
指標·実	スト分析 指標評価	前 生 財源 和子ヤッ型及 大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	下水ットやスマットで利用では、 下水ットやスマットで利用では、 おおいたでもいます。 下の外を含めます。 で利用で、 で利用で、 で利用で、 で利用で、 で利用で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	97.7% B マートブレートの 中国情報システム 事業指標・ 標名 合わせた電子申 件数に対する電子 テム運用経費 る電子中 請シス	では、	A 82.6% A 82	12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 つたことにより、昨年度 たことにより、昨年度 目標値 実績値 達成率 評価 4,000、21,156、528.9% S 0.0 0.0	R5年度 目標値 実機値 達成率 評価	事業費減 事業費減 員人件費增 R6年 目標値 達成率 24,000.0 (164.4% 0.0	また。 を また	LAN取り組み・DO	実行計画事業「円」	実施内容 計 (地図情報シス	ステムの: ステムの: 前年増減:	利用推進利用推進 前用推進 前年比	財源		期実施内容変更見込み出 87年度比較増減要因 89年度	地方債		
指標·実施内	スト分析 指標評価	前 生 財源 和子ヤッ型及 大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	下水ットやスマットで利用では、 下水ットやスマットで利用では、 おおいたでもいます。 下の外を含めます。 で利用で、 で利用で、 で利用で、 で利用で、 で利用で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	97.7% B マートプレートの 地図情報システム 事業指標・ 標名 合わせた電子申 件数に対する電 テム運用経費	では、	A 82.6% A 82	12 委託料 13 使用料及び質信料 14 工事請負費 15 原材料費 つたことにより、昨年度 日標値 実績価 達成率 評価 4,000.0 21,156, 528.9% S 0.0 0.0 1,226.0 49.0 2502.0% S	R5年度 目標値 実機値 達成率 評価	事業費減之 事業費減之 員人件費增 R6年 目標値 達成率 24,0000 1 164.4% 0.0	下度 実績値 評価 39,457.0 S 0.0	LAN取り組み・DO	実行計画事業「円 」 R8	実施内容 計 (地図情報シス	ステムの: ステムの: 前年増減:	利用推進利用推進 前用推進 前年比	財源		期実施内容変更見込み 支	地方債		
指標・実施	スト分析 指標評価 事	前 主財源 AIチャッ型及 た。 成果 1 成果 1 成子 1 アクト 1 ア 2 ア 2 ア 2 ア 2 ア 2 ア 2 ア 2 ア 2 ア 2 ア	下水ットやスマットで利用では、 下水ットやスマットで利用では、 おおいたでもいます。 下の外を含めます。 で利用で、 で利用で、 で利用で、 で利用で、 で利用で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	97.7% B マートブレートの 中国情報システム 事業指標・ 標名 合わせた電子申 件数に対する電子 テム運用経費 る電子中 請シス	では、	A 82.6% A 82	12 委託料 13 使用料及び質信料 14 工事請負費 15 原材料費 つたことにより、昨年度 日標値 実績価 達成率 評価 4,000.0 21,156, 528.9% S 0.0 0.0 1,226.0 49.0 2502.0% S	R5年度 目標値 実機値 達成率 評価	事業費減之 事業費減之 員人件費增 R6年 目標値 達成率 24,0000 1 164.4% 0.0	下度 実績値 評価 39,457.0 S 0.0	LAN取り組み・DO	実行計画事業「円 」 R8	実施内容 計 (地図情報シス	ステムの: ステムの: 前年増減:	利用推進利用推進 前用推進 前年比	財源		期実施内容変更見込み 支	地方債		
指標·実施内	スト分析 指標評価 事業	前 主財源 AFヤット 統た。 成果 1 成果 2 カード で公開 で公開	下水ットやスマットで利用では、 下水ットやスマットで利用では、 おおいたでもいます。 下の外を含めます。 で利用で、 で利用で、 で利用で、 で利用で、 で利用で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	97.7% B マートブレートの 中国情報システム 事業指標・ 標名 合わせた電子申 件数に対する電子 テム運用経費 る電子中 請シス	では、	A 82.6% A 82	12 委託料 13 使用料及び質信料 14 工事請負費 15 原材料費 つたことにより、昨年度 日標値 実績価 達成率 評価 4,000.0 21,156, 528.9% S 0.0 0.0 1,226.0 49.0 2502.0% S	R5年度 目標値 実機値 達成率 評価	事業費減之 事業費減之 員人件費增 R6年 目標値 達成率 24,0000 1 164.4% 0.0	下度 実績値 評価 39,457.0 S 0.0	LAN取り組み・DO	実行計画事業「円 」 R8	実施内容 計 (地図情報シス	ステムの: ステムの: 前年増減:	利用推進利用推進 前用推進 前年比	財源		期実施内容変更見込み出 87年度比較増減要因 89年度	地方債		
標・実施内	スト分析 指標評価 事業実施	前 主財源 AF会かた。 成果 1 成果 2 効 1 「予公開型	下水ットやスマットで利用では、 下水ットやスマットで利用では、 おおいたでもいます。 下の外を含めます。 で利用で、 で利用で、 で利用で、 で利用で、 で利用で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	97.7% B マートブレートの 中国情報システム 事業指標・ 標名 合わせた電子申 件数に対する電子 テム運用経費 る電子中 請シス	では、	A 82.6% A 82	12 委託料 13 使用料及び質信料 14 工事請負費 15 原材料費 つたことにより、昨年度 日標値 実績価 達成率 評価 4,000.0 21,156, 528.9% S 0.0 0.0 1,226.0 49.0 2502.0% S	R5年度 目標値 実機値 達成率 評価	事業費減之 事業費減之 員人件費增 R6年 目標値 達成率 24,0000 1 164.4% 0.0	下度 実績値 評価 39,457.0 S 0.0	LAN取り組み・DO	実行計画事業「円 」 R8	実施内容 計 実施内容	画額 前 6,436,000	ステムの 列年増減 802	利用推進 利用推進 (1) 前年比 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	財源 内訳	他内容との関連性	期実施内容変更見込み 出	地方債		9
標・実施内	スト分析 指標評価 事業	前 主財源 AF会かた。 成果 1 成果 2 効 1 「予公開型	下水・マネリー・アネリー・アネリー・アネリー・アネリー・アネリー・アネリー・アネリー・ア	97.7% B マートブレートの 中国情報システム 事業指標・ 標名 合わせた電子申 件数に対する電子 テム運用経費 る電子中 請シス	では、	A 82.6% A 82	12 委託料 13 使用料及び質信料 14 工事請負費 15 原材料費 つたことにより、昨年度 日標値 実績価 達成率 評価 4,000.0 21,156, 528.9% S 0.0 0.0 1,226.0 49.0 2502.0% S	R5年度 目標値 実機値 達成率 評価	事業費減之 事業費減之 員人件費增 R6年 目標値 達成率 24,0000 1 164.4% 0.0	下度 実績値 評価 39,457.0 S 0.0	LAN取り組み・DO	実行計画事業「円 」 R8	実施内容 計 実施内容	画額 前 6,436,000	ステムの 列年増減 802	利用推進 利用推進 (1) 前年比 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	財源 内訳	他内容との関連性	期実施内容変更見込み 出	地方債		0 6,436

年度	事業	会計区分	一般:	会計 担	当課	企画政策	策課	担当係				重点事	業				合計画審議会を							総合計画審議会で			
6	3	事業名	政策推進	事業												計画	合戦略の進捗も 策定に向け、将	来像	や目標	人口等を審議	いただき	、パブリック	踏	、行政評価による まえたものである/			
		本目標		づくりに市民と行	- Th 48 ++ 1-	肝っこくをロナトコ	±+							-		コメ	ノトに向けた第3	次菊	川市総	合計画(案)を	まとめる	ことができ		く必要がある。 第3次菊川市総合	計画につい	て 今和7年度	まの策定に
ŀ														-			3次総合計画の						け	、計画的に策定作	業を進めて	ハく必要がある	٥
		政策	4 未来	こ向かって行則	一政機能を	高めるまち	50(1)								,		10人参加)、高校 か3部門を実施し							職員研修について み、集合型の他に			
		施策	3 健全	で安定した行則	政運営を	構築します	-								事	業るこ	とができた。						業 極	的に活用して、多く	くの職員の政	(策形成能力を	向上させて
				、選ばれるまた 政運営を構築						戦略の進捗 沓まえた結り					業		DGs研修は動画 、自治体のSDG							ともに、継続的に研 る。	†修を開惟し	、知識の定看に	- 努める必
		合計画及	び第2期菊	川市まち・ひと				会にて報	告し、次年	度の実行計	画の作成	に繋げてい	いくほか、		1	取剝	事例を学んだ。	また、	統計デ	一タ利活用	肝修では、	主査1~5	起				
体系		捗管理を	行い、着実	な推進を図る。					度からの第 研究を行う	3次総合計	画の策定	、国の新た	な施策な	C			職員17人が受認 める知識習得に				17111し、収.	東の有効性					
								この副直	WIJLE 11.	' 0				Н													
概要	争業						事業							E													
女	の目						の概							C K													
	的						要							評						各評価額	結果					総合判定評	価
														価	評	事業	コスト評価		指相	票評価		事業区	内容評价	価			
															価 一	決 -	·般財源	成	1	В		評価視点		評価内容	B 事業	の進め方の改	善の検討
															₹打	算 11	1.7% D p	果	2		効率性	4:高い	Δ	A 現状維持		R8年度の方向	9性
7		款項	B	事業番号					事業名称						総	前 21	I./パ D D	効	1		有効性	4:高い		画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 万	大果 維
	予算	2 1		900000	政策推進	費								-	合判	10	5.3% D	率			必要性			近い状態⇔「計 通り	改善	①事業	の進め方
		R5年	度 R	6年度 前	年増減	前年上	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<i>m</i>	支出金 県支	出金 地方	債 その	_	般財源		定:		合計画の進捗管 つきがあるため、							の現状分析や課題	19等の把握が	「必要であるが	、評価スキ
	円	9,65	8,000 1	0,828,000	1,170,000	1	12.1% 内	I訳	0	0	0	0 1	0,828,000)	評		3次総合計画策算							5.			
-		18	iΒ	R4年度	R5年J	+ -	R6年度			事業費	3 mt ≅Q					画											
			算額	1,446,000			10.828.000	î	ń	決算額		ń	決算額	_						課題に対	する改善	案と想定され	る成果	及び今後の方向性	ŧ		
		決算	算額	1,393,174	9,61	6,219	10,742,231	01 報酬	1	96,000	16 公有則	才産購入費	(Ĉ				、行政	女評価に					題整理等の評価ス-		を図るため、行	政評価の国
		不見	用額	52,826	4	1,781	85,769	02 給料	-	0	17 備品	購入費	(T		ff修を開 融員向	惟ゅる。 けの研修を引き	続き関	開催し、	職員の理解に	句上・知識	習得に努める	5.				
			行率	96.3%		99.6%	99.2%				18 負担金		(o	る変												
事			庫支出金 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	0		0	0	04 共済			19 扶助 20 貸付		(N 改	化												
業コ	決算	財	地方債	0		0	0	06 恩給及			20 頁 19		(善善													
ス	$\overline{}$	内	その他	0		0	0	07 報償				利子及び割引料	2,181,741			款	項	目		事業番号				事業			
ト分	Ħ	訳 _	般財源	1,393,174	9,61	6,219	10,742,231	08 旅費		84,500	23 投資及	及び出資金	()		2	1	7		900000	政	策推進費					
析			1年比較	121.4% D		_	1.7% D	09 交際			24 積立		(_		年增源		前年比	財源	国庫支出			地方債	その他	一般財
			人件費			ิ 6 กกกา	10,776,000			16,016	25 寄附		(2			13,464,000		36,000	124.35 (行計画) の第			0	0	0	1	13,46
			坐つフし	6,462,000	10,81	,	21 510 221			201 274		. 英					1・第3次菊川市	総合言									
		総事業	業コスト E比較	7,855,174	20,43	2,219	21,518,231 5.3% D			381,274 7.322,700		金	(・第3次菊川市 ・第3期人ロビ	ジョン・	総合単					期			
		総事業	≹コスト □比較			2,219	21,518,231 5.3% D	11 役務 12 委託 13 使用料	.料	381,274 7,322,700 660,000			(27	・第3期人口ビジャ総合計画審議 ・総合計画、地	ジョン・ 会の 方創4	·総合戦 開催 Eの推済	地の策定				- 期 実 施			
		総事業前年主財	-	7,855,174	20,43	2,219		12 委託	料及び賃借料	7,322,700	27 繰出		()	- 4	年 実度 施	・第3期人口ビジャ総合計画審議 ・総合計画、地ジャ市民アンケー	ジョン・ 会の 方創生 トの実	・総合単 開催 Eの推定 施	地の策定				期 実 施 内			
		総事第 前年 主 財源	比較	7,855,174 72.3% A	20,43.	2,219 2 D 105	5.3% D	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材	料 及び賃借料 請負費 料費	7,322,700 660,000 0	27 繰出 予備	費	0,742,231)	- 4	年 実施内	・第3期人口ビジャ総合計画審議 ・総合計画、地	ジョン・ 会の 方創生 トの実	・総合単 開催 Eの推定 施	地の策定				期実施内容変			
<u>.</u>		総事第 前年 主財源 令和8年原力年の委	比較度からスター託契約のた	7,855,174 72.3% A -トする第3次3 め、先2年間も	20,43. 260.1%	2,219 2 D 105 計画に係る	5.3% D る策定支援	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 業務委託	料 及び賃借料 請負費 料費 料が増加	7,322,700 660,000 0 0 0 た。令和5	27 繰出 予備 合計 年度から	費 令和7年度	までの3) - - -	- 4	年 実度 施	・第3期人口ビジャ総合計画審議 ・総合計画、地ジャ市民アンケー	ジョン・ 会の 方創生 トの実	・総合単 開催 Eの推定 施	地の策定				期実施内容変更見			
<u>.</u>	コスト	総事第 前年 主財源 令和8年原力年の委	き比較	7,855,174 72.3% A -トする第3次3 め、先2年間も	20,43. 260.1%	2,219 2 D 105 計画に係る	5.3% D る策定支援	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 業務委託	料 及び賃借料 請負費 料費 料が増加	7,322,700 660,000 0 0 0 た。令和5	27 繰出 予備 合計 年度から	費 令和7年度	までの3	P	- 4	年 実施内	・第3期人口ビジャ総合計画審議 ・総合計画、地ジャ市民アンケー	ジョン・ 会の 方創生 トの実	・総合単 開催 Eの推定 施	地の策定				期実施内容変更見込			
	スト分	総事第 前年 主財源 令和8年原力年の委	比較度からスター託契約のた	7,855,174 72.3% A -トする第3次3 め、先2年間も	20,43. 260.1%	2,219 2 D 105 計画に係る	5.3% D る策定支援	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 業務委託	料 及び賃借料 請負費 料費 料が増加	7,322,700 660,000 0 0 0 た。令和5	27 繰出 予備 合計 年度から	費 令和7年度	までの3	PLA	j	年 実施内容	第3期人口ビジャン・総合計画を審議・総合計画を一下のです。・市民アンケンス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ジョン・ 会の 方創生 トの実	·総合単 開化 財 財 財 財 財 財 関 関 関 関 関 関 関 関 関 関 関 関 関	地の策定		国庫支出	金	期実施内容変更見込み	地方債	その他	一般則
	スト	総事第 前年 主財源 令和8年原力年の委	比較度からスター託契約のた	7,855,174 72.3% A 72.3% A トする第3次刻 め、先2年間も った。	20,43 260.1% 5川市総合 本年度と同	2,219 2 D 105 計画に係る	5.3% D る策定支援	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 業業務委託 3。また、第	料 及び賃借料 請負費 料費 料が増加 気定に係る	7,322,700 660,000 0 0 た。令和5 業務量も令	27 繰出 予備 合計 年度から 和5年度と	費令和7年度に同水準とな	までの3 より、職員	L A N	実行	年 実施内容	・第3期人口ビジャンの ・総合計画を地・市民アンケー ・行政経営シス	ジョン: 会のI 方創当 トの実 テムの 年増派	・総合 開催 注施 E施 型 数額 る8,000	戦略の策定 進に関する旅	費等	国庫支出	金 0	期実施内容変更見込みます。	0	(1,69
	スト分	総事第 前年 主財源 令和8年原力年の委	比較度からスター託契約のた	7,855,174 72.3% A -トする第3次3 め、先2年間も	20,43 260.1% 引川市総合 本年度と同	2,219 2 D 108 計画に係る 引水準の事	5.3% D る策定支援 る業費となる	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 最業務委託 5。また、第	料 及び賃借料 請負費 料費 料が増加 定に係る 年度	7,322,700 660,000 0 0 した。令和5 業務量も令 ³	27 繰出 予備 合計 年度から 和5年度と	費 令和7年度 に同水準とり	までの3 なり、職員	L A	実	年 実施内容	- 第3期人口 音 - 総合計画 地 - 市民アンケース 計画額 前 1.696,000 立 - 総合計画 地	ジョン・会創生 年 11,76 年 11,76	・総催推注 関連を ・開の施管 ・観点を ・開のを ・観点を ・開めた ・開めた ・開めた ・開めた ・関係を ・関係を ・関係を ・関係を ・関係を ・関係を ・関係を ・関係を	戦略の策定 進に関する旅 前年比 12.69	費等 財源	国庫支出	金 0	期 実施内容変更見込み サ出金 0 R7 * 令和7年	0	総合計画の策定	1,69
	スト分	総事第 前年 主財源 令和8年原力年の委	比較度からスター託契約のた	7.855,174 72.3% A 72.3% A -トする第3次を め、先2年間も った。 事業指標	20,43 260.1% 5川市総合 本年度と同	2,219 : D 105	5.3% D る策定支援 る策定支援 をなる	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 要業務委託 5。また、策	料 及び賃借料 請負費 料費 料力で増加加 に係る。 年度 実績値	7,322,700 660,000 0 0 た。令和5 業務量も令 ²	27 繰出 予備 合計 年度から 和5年度と	費 令和7年度 に同水準とが R62 目標値	までの3はり、職員	LAN取り組	実行計画事:	年 実施内容	- 第3期人口 Ei - 総合計画 地・ - 市民政経営シンケー - 行政経営シンカー - 総合計画 連・ - 総合計画 連・ - 総合計画 連・ - 市民アンケー	ジ会の自生を 年 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 1	・ 開 の	戦略の策定 進に関する旅 前年比 12.69	費等 財源	国庫支出	金 0	期実施内容変更見込み 支出 の 令の 令の 年度	0 度で第3次約	総合計画の策定	1,00
	スト分析指	総事業前年主財源令和8年月カ年の委も	度からスター 度からスター 託契約のた 横ばいとなー 指標	7.855,174 72.3% A 72.3% A -トする第3次3 め、先2年間も った。 事業指標	20,43 260.1% 別川市総合本年度と同	2,219 2 D 108 計画に係る 引水準の事	5.3% D る策定支援 る業費となる	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 最業務委託 5。また、第	料 及び賃借料 請負費 料費 料が増加 定に係る 年度	7,322,700 660,000 0 0 した。令和5 業務量も令 ³	27 繰出 予備 合計 年度から 和5年度と	費 令和7年度 に同水準とり	までの3 なり、職員	LAN取り組み・	実行計画事業 〔	年 実施内容	- 第3期人口 音 - 総合計画 地 - 市民アンケース 計画額 前 1.696,000 立 - 総合計画 地	ジ会の自生を 年 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 1	・ 開 の	戦略の策定 進に関する旅 前年比 12.69	費等 財源	国庫支出	金 0	期実施内容変更見込み 世 の 和事 でかめ 7年度比較	0 度で第3次約	総合計画の策定	1,69
	スト分析	総事業前年主財源令和8年月カ年の委も	度からスター 度からスター 託契約のた 横ばいとなー 指標	7,855,174 72.3% A -トする第3次3 め、先2年間も った。 事業指標 4名 - に関する職員の	20,43 260.1% 別川市総合本年度と同	2,219 : 10E	5.3% D る策定支援 3業費となる 目標値 年度	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原託 3 を示さ、第 8 を言 8 を言 8 を言 8 を言 8 を言 8 を言 8 を言 8 を言	料 及び賃借料 請負費 ・料費 料が増加 を定に係る 年度 実績値 評価	7,322,700 660,000 0 0 0 した。令和5 業務量も令が R5年 目標値 達成率	27 繰出 予備 合計 年度から: 年度を 軽 乗 乗 積値 評価	費 令和7年度 に同水準とが R6: 目標値 達成率	までの3 より、職員 年度 実績値 評価	・LAN取り組み・D	実行計画事業〔円	年 実施内容	- 第3期人口 Ei - 総合計画 地・ - 市民政経営シンケー - 行政経営シンカー - 総合計画 連・ - 総合計画 連・ - 総合計画 連・ - 市民アンケー	ジ会の自生を 年 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 1	・ 開 の	戦略の策定 進に関する旅 前年比 12.69	費等 財源	国庫支出	金 0	期実施内容変更見込み 出 金 の 和年計 の 一	0 度で第3次約	総合計画の策定	1,69
	スト分析 指標	総事事年 主財源 令和8年委委も 成果 1 成果	また。 変からスター 託契約のたた 横ばいとなっ 指標 政策形成し	7,855,174 72.3% A -トする第3次3 め、先2年間も った。 事業指標 4名 - に関する職員の	20,43 260.1% 別川市総合本年度と同	スクリカップ	5.3% D る策定支援 3業費となる 目標値 年度 2.0 7 0.0	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原委託 3 表 また、策 R4 目標値 達成率 2.0	料 及び賃借料 請負費 料費 料が増加 に定に係る 年度 実績値 1.0	7,322,700 660,000 0 0 元。令和5 業務量も令 程標値 達成率 2.0	27 繰出 予備 合計 年度から 和5年度と 実績値 評価 2.0	費 令和7年度 に同水準と対 R62 目標値 達成率 2.0	までの3 より、職員 主度 実績値 2.0	・LAN取り組み・DO	実行計画事業 〔	年度 実施内容 実	- 第3期人口 Ei - 総合計画 地・ - 市民アンケース - ・ 市民アンケース - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ジ会の自生を 年 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 1	・ 開 の	戦略の策定 進に関する旅 前年比 12.69	費等 財源	国庫支出	金 0	期実施内容変更見込み 支 の 令の 不事 不非 に	0 度で第3次約	総合計画の策定	1,69
指	スト分析 指標評	総事事年 主財源 令カ年の費も材 成果 成果 成果 2	度からスター 託契約のた 横ばいとなる 指標 政策形成(7,855,174 72.3% A 72.3% A -トする第3次 が、先2年間も った。 事業指標 ほ名 に関する職員 の 回数	20.43 260.1% 有川市総合 本年度と同 評価 単位	現状値 年度 7.0 0 0	5.3% D る策定支援 る業費となる 目標値 年度 2.0 7 0.0 0	12 委託 13 使用制 14 工事 15 原系 3. また、策 R4 目標値 達成率 2.0 50.0% 0.0	料 及び賃借料 請負費 料費 料材費 料が増加 に係る 年度 実績値 1.0 E 0.0	7,322,700 660,000 0 0 Jt.。令和5 業務量も今 建成率 2.0 0,0	27 繰出 予備 合計 年度から 年度を 実績値 評価 2.0 B 0.0	表 令和7年度 同水準とか R6: 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	までの3 はり、職員 <u>実績値</u> <u>2.0</u> B 0.0	・LAN取り組み・D	実行計画事業〔円〕	年度 実施内容 実施	- 第3期人口 Ei - 総合計画 地・ - 市民アンケース - ・ 市民アンケース - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ジ会の自生を 年 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 1	・ 開 の	戦略の策定 進に関する旅 前年比 12.69	費等 財源	国庫支出	金 0	期実施内容変更見込み 出 の 令が、 不存度比較増減要因	0 度で第3次約 †画額が減少	総合計画の策算 でする。	D <u>1,69</u> Eが完了す
指標・	スト分析 指標評	総事事年 主財源 令和8年委も が成り、 成り、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	度からスター 託契約のた 横ばいとなー 指標 政策形成値 研修会参約	7,855,174 72.3% A -トする第3次3 め、先2年間も った。 事業指標 4名 - に関する職員の	20.43 260.1% 有川市総合 本年度と同 評価 単位	2,219 : 105	5.3% D る策定支援 多業費となる 日標値 年度 2.0 7 0.0 0 1.500.0	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 業業務委託 5. また、第 R4 目標値 達成率 2.0 50.0%	料 及び賃借料 請負費 料費 料料 経定に係る 年度 実績値 1.0 E	7,322,700 660,000 0 0 元。令和5 業務量も令 目標値 達成率 2.0 100.0%	27 繰出 予備 合計 年度から 年度と 手度 実績値 評価 2.0 B	表 令和7年度 で同水準とが R63 目標値 達成率 2.0 100.0%	までの3 はり、職員 宇度 実績値 2.0 B	・LAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	年度 実施内容 実施	- 第3期人口 Ei - 総合計画 地・ - 市民アンケース - ・ 市民アンケース - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ジ会の自生を 年 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 1	・ 開 の	戦略の策定 進に関する旅 前年比 12.69	費等 財源	国庫支出	金 0	期実施内容変更見込み 出	0 度で第3次約 †画額が減少	総合計画の策算 でする。 定完了に伴い、	D <u>1,6</u> 9 €が完了す
指標·実	スト分析 指標評	総事第年 主財源 令カ年の費 し 成果 に 成果 に スター に 経済 に の の の の の の の の の の の の の の の の の の	度からスター 変託契約のなった 指標 政策形能値 研修会参加 研修会参加 研修会参加	7,855,174 72.3% A 72.3% A -トする第3次3か、先2年間もった。 事業指標 4名 - に関する職員の 回数 - 開催した。	20.43 260.1% 前川市総合本年度と同 評価 単位 のコ 円	2.219 : 105	5.3% D る策定支持 3業費となる 目標値 年度 2.0 7 0.0 0 1.500.0 7	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 業務務委託 5。また、策 R4 目標値 達の率 2.0 50.0% 0.0	料 及び賃借料 請負費 料費 料費 料方増加 完定に係る 年度 実績値 1.0 E 0.0	7,322,700 660,000 0 0 Jt.。令和5 業務量も今 建成率 2.0 0,0	27 繰出 予備 合計 年度から 年度を 実績値 評価 2.0 B 0.0	表 令和7年度 同水準とか R6: 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	までの3 はり、職員 <u>実績値</u> <u>2.0</u> B 0.0	・LAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	年度 実施内容 実施内容	- 第3期人口 Ei - 総合計画 地・ - 市民アンケース - ・ 市民アンケース - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ジ会の自生を 年 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 1	・ 開 の	戦略の策定 進に関する旅 前年比 12.69	費等 財源 内訳	国庫支出	金 0	期実施内容変更見込み 出金 ○ へ和 本語 (本語)	の 度で第3次線 十画額が減少 合計画の策	総合計画の策算 でする。 定完了に伴い、	D <u>1,6</u> 9 €が完了す
指標・実施内	スト分析 指標評	総事事年 財源 令カム人件 費も村 成果 1 成果 2 効 1 合う次線 第3条 1 会 1 会 3 次線 1 会 3 x 会 3	度からスタースを ・	7,855,174 72.3% A 72.3% A -トする第3次3 め、先2年間もった。 事業指標 4名 こ関する職員の 回数 - 関係にしたい - 開催したが - 開催したが - 開発にしたが - データー・ デー・ データー・ デ	20.43 260.1% 前川市総合 が本年度と同 が修 回	2,219 : D 108	5.3% D る策定支援 事業費となる 目標値 年度 2.0 7 0.0 1.500.0 7	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 2条 7 条 7 条 7 条 7 条 7 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	料 ②び賃借料 請負費 料費 料が増加 下定に係る 年度 実績値 1.0 E 0.0	7.322.700 660.000 0 0 0 .fc.令和55 業務量も令i 程値 達成率 2.0 100.0% 0.0	27 繰出 予備 合計 年度から 和15年度と 実績値 評価 2.0 B 0.0	費 令和7年度 同水準と7 日標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	までの3 より、職員 年度 実績値 評価 2.0 B 0.0	・LAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	年度 実施内容 実施	- 第3期人口 Ei - 総合計画 地・ - 市民アンケース - ・ 市民アンケース - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ジ会の自生を 年 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 1	・ 開 の	戦略の策定 進に関する旅 前年比 12.69	費等 財源 内訳	国庫支出	金 0	期実施内容変更見込み 出金 ○ へ和 本語 (本語)	の 度で第3次線 十画額が減少 合計画の策	総合計画の策算 でする。 定完了に伴い、	D <u>1,6</u> €が完了す
指標・実施内容	スト分析 指標評価	総事第年 ま財源 名か年件 成 1 成 2 本 1 (2)職項 1 (2)職項	度からスタースター 変形契約のたな・ 指標はいとな・ 指成値 一	7,855,174 72.3% A 72.3% A -トする第3次3か、先2年間もった。 事業指標 4名 - に関する職員の 回数 - 開催した。	20.43 260.1% 5川市総合 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	2,219 :	5.3% D る策定支持 る策定支持 3業費となる 目標値 年度 2.0 7 0.0 0 1.500.0 7	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原 15 原 5。また、第 日標 2 0 50.0% 0.0 1,500.0	料	7.322,700 660,000 0 0 0 Jた。令和55 業務量も今2 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	27 繰出 予備 合計 年度から 和15年度と 実績値 評価 2.0 B 0.0	費 令和7年度 同水準と7 日標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	までの3 より、職員 年度 実績値 評価 2.0 B 0.0	・LAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	年度 実施内容 実施	- 第3期人口 Ei - 総合計画 地・ - 市民アンケース - ・ 市民アンケース - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ジ会の自生を 年 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 1	・ 開 の	戦略の策定 進に関する旅 前年比 12.69	費等 財源 内訳	国庫支出	金 0	期実施内容変更見込み 出金 ○ へ和 本語 (本語)	の 度で第3次線 十画額が減少 合計画の策	総合計画の策算 でする。 定完了に伴い、	D <u>1,69</u> Eが完了す
指標·実施内容	スト分析 指標評価 事業実	総事第年 ま財源 名か年件 成 1 成 2 本 1 (2)職項 1 (2)職項	度からスタースター 変形契約のたな・ 指標はいとな・ 指成値 一	7,855,174 72.3% A 72.3% A -トする第3次がめ、先2年間もった。 事業指標 4名 - に関する職員の 回数 - に関する職員の のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	20.43 260.1% 5川市総合 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	2,219 :	5.3% D る策定支持 る策定支持 3業費となる 目標値 年度 2.0 7 0.0 0 1.500.0 7	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原 15 原 5。また、第 日標 2 0 50.0% 0.0 1,500.0	料	7.322,700 660,000 0 0 0 Jた。令和55 業務量も今2 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	27 繰出 予備 合計 年度から 和15年度と 実績値 評価 2.0 B 0.0	費 令和7年度 同水準と7 日標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	までの3 より、職員 年度 実績値 評価 2.0 B 0.0	・LAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	年度 実施内容 実施	- 第3期人口 Ei - 総合計画 地・ - 市民アンケース - ・ 市民アンケース - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ジ会の自生を 年 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 1	・ 開 の	戦略の策定 進に関する旅 前年比 12.69	費等 財源 内訳	国庫支出	金 0	期実施内容変更見込み 出	の 度で第3次線 十画額が減少 合計画の策	総合計画の策算 でする。 定完了に伴い、	D 1,69 Eが完了す
指標·実施内容	スト分析 指標評価 事業実施	総事第年 ま財源 名か年件 成 1 成 2 本 1 (2)職項 1 (2)職項	度からスタースター 変形契約のたな・ 指標はいとな・ 指成値 一	7,855,174 72.3% A 72.3% A -トする第3次がめ、先2年間もった。 事業指標 4名 - に関する職員の 回数 - に関する職員の のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	20.43 260.1% 5川市総合 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	2,219 :	5.3% D る策定支持 る策定支持 3業費となる 目標値 年度 2.0 7 0.0 0 1.500.0 7	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原 15 原 5。また、第 日標 2 0 50.0% 0.0 1,500.0	料	7.322,700 660,000 0 0 0 Jた。令和55 業務量も今2 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	27 繰出 予備 合計 年度から 和15年度と 実績値 評価 2.0 B 0.0	費 令和7年度 同水準と7 日標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	までの3 より、職員 年度 実績値 評価 2.0 B 0.0	・LAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	年度 実施内容 実施	- 第3期人口 Ei - 総合計画 地・ - 市民アンケース - ・ 市民アンケース - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ジ会の自生を 年 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 11会を 1	・ 開 の	戦略の策定 進に関する旅 前年比 12.6 進に関する旅	費等財源配費等		0	期実施内容変更見込み さ	度で第3次執 情で第3次執 計画額が減少 合計画の策 合計画の策	総合計画の策算 でする。 定完了に伴い、	D 1,69 Eが完了す
指標·実施内容	スト分析 指標評価 事業実	総事第年 ま財源 名か年件 成 1 成 2 本 1 (2)職項 1 (2)職項	度からスタースター 変形契約のたな・ 指標はいとな・ 指成値 一	7,855,174 72.3% A 72.3% A -トする第3次がめ、先2年間もった。 事業指標 4名 - に関する職員の 回数 - に関する職員の のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	20.43 260.1% 5川市総合 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	2,219 :	5.3% D る策定支持 る策定支持 3業費となる 目標値 年度 2.0 7 0.0 0 1.500.0 7	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原 15 原 5。また、第 日標 2 0 50.0% 0.0 1,500.0	料	7.322,700 660,000 0 0 0 Jた。令和55 業務量も今2 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	27 繰出 予備 合計 年度から 和15年度と 実績値 評価 2.0 B 0.0	費 令和7年度 同水準と7 日標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	までの3 より、職員 年度 実績値 評価 2.0 B 0.0	・LAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	年度	- 第3州人国任 - 総合計画 (地) (中) (地) (地) (地) (地) (地) (地) (地) (地) (地) (地	ジ会会前の生の 年 11.5の自身を 1	総権推理 額8.000 複 88.000 申 由	戦略の策定 住に関する旅 12.6 生に関する旅 事業まち	費等財の大学を表現である。	適内容との関	●性「有	期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み ポック (1) (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	度で第3次 度で第3次 計画額が減少 合計画の策 見込みである	総合計画の策算 とする。 定完了に伴い、	1,68 が完了す

未	* *	*ヘミロハ	én.	A=1 40.1/3	en .	A = 14 M	+=m	4D 11/17				壬上市-	**			②谚	州広域行政	7推進:	会議にお	いて. 7	カーボン :	ニュート	ル政策の	(2)	遠州広域行政推	推会議にお	いて. 新たに設	置した遠州広
	┢	*会計区分			沬	企画政策	表	担当係				重点事	業 〇	-		円滑	な推進にむ職員で組織	け、カ	ーボンニ	ニュートラ	ルを所り	管する担	当課長及び	カ-	ーボンニュートラ ル政策は環境所	ル自治体連	絡会について、:	カーボンニュ-
R6	┢	事業名	地域連携技													を設	置した。							ارح ا	なるため、効果的	りな広域連携	の取組が進める	
	麦	基本目標		びくりに市民と行												企業	、じのくに地域 はが調査研究	を依頼	傾したい	地域課	題に対し	、県内大	学のゼミや	4	調整を図っていく ふじのくに地域・	大学コンソー	シアムのゼミ・	
		政策	4 未来	こ向かって行財政	女機能を	高めるまち	づくり								4	114.1-							ミ·研究室等 康寿命の延		推進事業での研 要がある。	ff究成果を、⁴	う後の事業形成	につなげてし
		施策		町との広域連携を			-m	* ** **		···	±1577				事業	伸を	図るための:				研究して!	もらい、全	後の事業	業				
				ヽる行政ニーズや >、他市町との広					会寺の会 意見交換		、丛墩的石	・連携につい	ハての情		業月	6	遠南信地域	は連携	ビジョン	推進会計			な「三遠南信	課題				
体		共有や意	ま見交換等を	·行い、取り組みる	を推進す	る。											トマッノ」のi iの発信につ				信地球	内の観光	情報や地域					
系														С														
概	事						事							H														
要	業の						業の							C														
	目的						概要							評							各評価組	洁果	•				総合判定評	価
															評	事業	コスト評価	i		指標評価	6		事業	内容評価	T	±+	画どおりに事業	を進めること
															価	<u>.</u> –	-般財源		成	1	Α		評価視点		評価内容	A 適		と述めること
															分析・	10	0.0% C	_	果	2		効率性	生 4:高い	\ Д	現状維持		R8年度の方	向性
		款項	目	事業番号					事業名称						総合	F 総	事業コスト	С	効	1		有効性	生 4:高い		画の進捗と成果		縮小↓	成果 維持
	予算	2 1			也域連携										合 上判	99	3.1% A		率		-14	必要性		画:	近い状態⇔「計 <u>通り」</u>	改善		の進め方
	Ē	R5年			増減(前年比	743	m	支出金 県支 0	出金地方	う その	の他 一	般財源		定担	目るた	め退会する	もので							(ことは、今後の) となるよう、会議(
		/6	69,000	769,000) 10	00.0% 内	n/C	U	U	U	U	769,000		評し当価に記		く必要がある 業コストは各		義会等へ	の負担	金と担当	s職員人·	件費のみであ	るため、	、今後も同水準の	の事業コスト	となる見通しであ	ふ 。
		IĴ	頁目	R4年度	R5年	度 R	6年度			事業費	內訳				ſċ	I												
		_	算額	767,000		9,000	769,000	-	ń	決算額		ń	決算額	Α	16		N A din Li →	.\		=======================================	果題に対	する改善	案と想定され	んる成果.	及び今後の方向	1性		
			算額 用額	767,000	76	9,000	769,000	01 報酬			16 公有!		0		加各	種広域		議には						会変化	や将来を見据え	た、より実行	性や有効性を持	持つ施策の研
			行率	100.0%	1	00.0%	100.0%	02 船科				(格明及び交付金	769,000	1	える	、提案	を行っていく	。また	、課題に	対し、月	内で連	携を図っ	ていく。					
-			庫支出金	0		0	0	04 共済		0	19 扶助	費	C		変													
争業	決	財	果支出金	0		0	0	05 災害			20 貸付	_	C	改善	化													
コス	決算		地方債その他	0		0	0	06 思給及 07 報償			21 補償、制 22 償還金.					款	項	目		車	業番号				3	業名称		
۲	Ē	最	一般財源	767,000	76	9,000	769,000				23 投資					2	1	7	_		00000	地	域連携推進費	ŧ		*****		
分析	J		前年比較	100.0% C	100.3%	D 100	0.0% C	09 交際	費	0	24 積立	:金	C				予算額	前年	増減額	前	年比	財源	国庫支出	金	県支出金	地方債	その他	一般財法
		Res S				E 000	711,000	10 需用	費	0	25 寄附	金	C						30,00	nn	103.9%	内訳		0	0		0	0 799
		_	人件費	807,000	1,40	_		4.4 40.76		_	00 /\=F	2 at the		1		_	799,000	白ゼ /	、流域連		全への参	nt s						700
		総事	業コスト	1,574,000	2,17	4,000	1,480,000	11 役務	費		26 公課		0				·大井川長 ·遠州広域	行政排	推会議	携協議 への参		∌加			期			0 700
		総事事		1,574,000		4,000		11 役務 12 委託 13 使用料	費 料		27 繰出	金	0		R		・大井川長 ・遠州広域 ・西部地域 ・ふじのくに	行政技 サミッ 地域	推進会議 トへの参 ・大学コ:	携協議: への参 加 ンソーシ	加 アムへσ	D参加			期実施			0 700
		総事	業コスト	1,574,000	2,17	4,000	1,480,000	12 委託 13 使用料 14 工事	費 料 及び賃借料 請負費	0 0	27 繰出	金	() ()		R £	実施	·大井川長 ·遠州広域 ·西部地域	行政技 サミッ 地域 清流を	t進会議 トへの参 ・大学コン ・守る研	携協議 への参加 ンソーシ 究協議	加 アムへの ≩への参	D参加 ÷加			期実施内			0
		総事 前年 主 財源	業コスト 拝比較	1,574,000 108.3% D	2,17 138.1%	74,000 D 68.	1,480,000 1% A	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材	費 料 及び賃借料 請負費 料費	0 0 0	27 繰出 予備合計	費	((で 769,000 F議にお				・大井川長 ・遠州広域 ・西部地域 ・ふじのくに ・大井川の	行政技 サミッ 地域 清流を	t進会議 トへの参 ・大学コン ・守る研	携協議 への参加 ンソーシ 究協議	加 アムへの ≩への参	D参加 ÷加			期実施内容変			0 70
		総事が前年主財源を広域の	業コスト ま比較 な協議会等へ	1,574,000	2,17 138.1% :あり、予	74,000 D 68.	1,480,000 1% A	12 委託 13 _{使用料} 14 工事 15 原材 差はない。	費 料 & X X 項借料 請負費 料費 人件費に	0 0 0 0 ついては、	27 繰出 予備 合計 遠州広域	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	議にお			実施内	・大井川長 ・遠州広域 ・西部地域 ・ふじのくに ・大井川の	行政技 サミッ 地域 清流を	t進会議 トへの参 ・大学コン ・守る研	携協議 への参加 ンソーシ 究協議	加 アムへの ≩への参	D参加 ÷加			期実施内容変更見			<u> </u>
	スト	総事事 前年 主財源 各種広域	業コスト ま比較 な協議会等へ	1,574,000 108.3% D	2,17 138.1% :あり、予	74,000 D 68.	1,480,000 1% A	12 委託 13 _{使用料} 14 工事 15 原材 差はない。	費 料 & X び賃借料 請負費 料費 人件費に	0 0 0 0 ついては、	27 繰出 予備 合計 遠州広域	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	議にお	PL		実施内	・大井川長 ・遠州広域 ・西部地域 ・ふじのくに ・大井川の	行政技 サミッ 地域 清流を	t進会議 トへの参 ・大学コン ・守る研	携協議 への参加 ンソーシ 究協議	加 アムへの ≩への参	D参加 ÷加			期実施内容変更			y 700
		総事が前年主財源を広域の	業コスト ま比較 な協議会等へ	1,574,000 108.3% D	2,17 138.1% :あり、予	74,000 D 68.	1,480,000 1% A	12 委託 13 _{使用料} 14 工事 15 原材 差はない。	費 料 & X び賃借料 請負費 料費 人件費に	0 0 0 0 ついては、	27 繰出 予備 合計 遠州広域	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	議にお	L A	実	実施内容	・大井川長・遠州広域・西部地域・ふじの(に・大井)の・大井川の・・大連南進・・大井 画額	行政対対に地域を対対が対対が対対が対対が対対が対対が対対が対対が対対が対対が対対が対対が対対が	t進会議 トへの参 ・大学コン ・守る研	携協議参加・シス協議・加・シス協議・カーシス協議・	加アムへの参会会議への	D参加 ÷加 の参加 財源	国庫支出	1金	期実施内容変更見込	地方債	その他	一般財
	スト分	総事が前年主財源を広域の	業コスト ま比較 な協議会等へ	1,574,000 108.3% D D の参加負担金で 議開催市となった	2,17 138.1% があり、予	74,000 D 68.	1,480,000 1% A	12 委託 13 _{使用料} 14 工事 15 原材 差はない。 が多かつ	費料 及び賃借料 請負費 料費 人件費に たが、令和	0 0 0 0 ついては、 6年度は同	27 繰出 予備 合計 遠州広域 〕業務がな	金 費 行政推進会くなったため	:議にお か滅と	L A N	点	実施内容	・大井川長・遠州広域・西部地域に ・みじのくに・大井川の・ ・三遠南進	行サー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	推進会議・ トへの学・ ・大守るでは ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	携協議参加シンス協議・地の発達が開発を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	加 アムへの参 会議への 会 会議への 100.0%	の参加 ・加 の参加 財源 ・ 財源訳		1金 0	期実施内容変更見込み出金の	地方債	その他 0	一般財
	スト分	総事が前年主財源を広域の	業コスト 手比較 は 協議会等へ	1,574,000 108.3% D の参加負担金で 議開催市となった	2,17 138.1% ぎあり、予 ことによ	74,000 D 68.	1,480,000 1% A	12 委託 13 _{使用料} 14 工事 15 原材 差はない。	費料 及び賃借料 請負費 特別である。 請料人が、令和 年度	0 0 0 0 ついては、	27 繰出 予備 合計 遠州広域 〕業務がな	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	:議にお か滅と	. LAN取り	実行計画	実施内容	・大井川長域・西部地域・ ・西部地域・ ・大井川の・ ・大井川の・ ・三遠南進・ 計画額 799,000 ・大井川域・	行サ地流域前のタンスを対している。	推進会議会議会議会議会議会議会によれた。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	携協議参 ・加ン究は推進 前の はのの はのの はのの はのの はのの はのの はのの	加 アムへの参 会会議へ(の参加 ・加 の参加 財源 ・ 財源訳		1金 0	期実施内容変更見込み支出 ・増 の 次 な の の が な の の 次 の の 変 の の る が る り る り る り る り る り る の る の る の る の る の	地方債		一般財
	スト分	総事が前年主財源を種伝域のであった。	業コスト ま比較 な協議会等へ	1,574,000 108.3% D の参加負担金で 議開催市となった	2,17 138.1% があり、予 ことによ	4,000 D 68. 算決算に4 より準備調整 現状値 年度	1,480,000 1% A 毎年大きなをの業務量 目標値 年度	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 差はない。 が多かった R4: 目標値 達成率	費料 及び賃借料 請負費 費件 サイト・が、令和 年度 実績値	0 0 0 0 ついては、 6年度は同 R52 目標値 達成率	27 繰出 予備 合計 遠州広域 ま業務がな 年度 実績値 評価	金 費 行政推進会 くなったため R6st 目標値 達成率	注議にお か滅と 主度 実績値 評価	LAN取り組	実行計	実施内容	・大井川広域で ・西部に大井川広域で ・大井川広域で ・大井川広域で ・大井川広域で ・大井川広域で ・一、大井川広域で ・一、大井川広域で ・一、大井川広域で ・一、大井川広域で ・一、大井川広域で ・一、大井川広域で ・一、大井川広域で ・一、大井川広域で ・一、大井川広域で ・一、大井川広域で ・一、大井川広域で ・一、大井川広域で ・一、大井川広域で ・一、大井川広域で ・一、大井川 大井山	行サ地流域 前 島行サ地域の東京域を通り	能 かく ・	携へ加ン究ヨン の携へ加ンの一様で加いのでは、 前 議参 を は 前 議参 を かい しゅうしゅう はんしゅう はんしゅん はんしゃん はんしゃん はんしゃん はんしゅん はんしん はんしゃん はんしゃん はんしゃん はんしゃん はんしゃん はんしゃん はんしゃん はんしゃん はんしゃん はんしゃ	加 アムへの参 会議へい (年比 100.0% 会への参 か アムへの	の参加 ・加 ・加 ・加 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		1金 0	期実施内容変更見込み 支出・増 の 減なな の で な の で な の で な な な な な な な な な な な	地方債		一般財
	スト分析 指標	総事が前年主財源を広域の	業コスト F比較	1,574,000 108.3% D の参加負担金で 議開催市となった	2,17 138.1% デあり、デ ことによ	4,000 D 68. 算決算に4 り準備調整 現状値 年度 2.0	1,480,000 1% A 毎年大きな 毎年大きな 単 日標値 年度 5.0	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 差はない。 かっか R4: 目標値 達成率 5.0	費料 及び賃借料 請負費 費件 サイト・が、令和 年度 実績値 4.0	0 0 0 0 0 ついては、 6年度は同 R5: 目標値 達成率	27 繰出 予備 合計 遠州広域業務がな 年度 実績値 評価 6.0	金 費 行政推進会 くなったたる 日標値 達成率 5.0	主議にお か減と 主度 実績値 評価 6.0	・LAN取り組み・	実行計画事業 [実施内容	・大井川本 ・ 遠部のくに ・ 大井州本 ・ 本 ・ 本 ・ 本 ・ 大井 ・ 大井川本 ・ 大井	行サ地清地 前 身行サ地清地 前 ダ政ミ域流域 年 ノ州	能へ大守権 増 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	携へ加ノ究コン の 携へ加ノ院議参 シ譲進 前 議参 シ譲ぎ	加 アムへの参 会へで (年比 100.0% 会への参 加 アムへの参	の参加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・		1金 0	期実施内容変更見込み支出 金 0 減な	地方債		- 般財 0 799
	スト分析指	総事前 主 財源 各種伝令和 なった。	業コスト F比較 数協議会等へ 15年度が会	1,574,000 108.3% D の参加負担金で 議開催市となった 事業指標・記名	2,17 138.1% *あり、子 ことによ	4,000 D 68. 算決算に4 より準備調整 現状値 年度	1,480,000 1% A 毎年大きなをの業務量 目標値 年度	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 差はない。 が多かった R4: 目標値 達成率	費料 及び賃借料 請負費 費件 サイト・が、令和 年度 実績値	0 0 0 0 ついては、 6年度は同 R52 目標値 達成率	27 繰出 予備 合計 遠州広域 ま業務がな 年度 実績値 評価	金 費 行政推進会 くなったため R6st 目標値 達成率	注議にお か滅と 主度 実績値 評価	・LAN取り組み・DO	実行計画事	実施内容	・大井/広域域・ふよ井/広域域・ふよ井/広域域・ふよ井/画額 799,000 トナ井/川広域域・西部じの代で、大井/川市地域・西部にの代で、大井/川の、・・大井/川の、・・大井/川の、・・大井/川の・・・大井/川の・・・大井/川の・・・大井/川の・・・大井/川の・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	行サ地清地 前 身行サ地清地 前 ダ政ミ域流域 年 ノ州	能へ大守権 増 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	携へ加ノ究コン の 携へ加ノ院議参 シ譲進 前 議参 シ譲ぎ	加 アムへの参 会へで (年比 100.0% 会への参 加 アムへの参	の参加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・		1金 0	期実施内容変更見込み支出・増減なりででは、1000円でででである。 の 減なり はい	地方債		一般財
指	スト分析 指標評	総事前 主財源 各種広域和 なった。	業コスト F比較	1,574,000 108.3% D の参加負担金で 議開催市となった 事業指標・記名	2,17 138.1% *あり、子 ことによ	4,000 D 68. 第決算に り準備調整 現状値 年度 2.0 1	1,480,000 1% A 毎年大きな の業務量 目標値 年度 5.0 7	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 差はない。 が多かっか R4: 目標値 達成率 5.0 80.0%	費料 及び賃借料 請負費 人件で たが、令和 年度 実績値 4.0 C	0 0 0 0 0 0 ついては、 6年度は同 程 連成率 5.0 120.0%	27 繰出 予備 合計 遠州広域がな 年度 実績値 評価 6.0 A	会 費 行政推進会 くなったたる 目標値 達成率 5.0 120.0%	主議にお か減と 年度 実績値 6.0 A	LAN取り組み・D	実行計画事業〔円〕	実施内容実施	・大井川広域域・ ・ 連州部 他 が	行サ地清地 前 身行サ地清地 前 ダ政ミ域流域 年 ノ州	能へ大守権 増 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	携へ加ノ究コン の 携へ加ノ院議参 シ譲進 前 議参 シ譲ぎ	加 アムへの参 会へで (年比 100.0% 会への参 加 アムへの参	の参加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・		1金 0	期実施内容変更見込み 出金 0 増減要因	地方債		一般財
指標・	スト分析 指標評	総事が自生財源を経済を持ている。	業コスト F比較	1,574,000 108.3% D の参加負担金で 議開催市となった 事業指標・記名	2,17 138.1% *あり、子 ことによ	3.000 D 68. 算決算に含まり 単備調整 2.0 1 0.0 0 0.0	1,480,000 1% A 毎年大きなをの業務量 目標値 年度 5.0 7 0.0 0.0	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 差はない。 が多かっか R4: 目標値 達成率 5.0 80.0%	費料 及び賃借料 請負費 人件で たが、令和 年度 実績値 4.0 C	0 0 0 0 0 0 ついては、 6年度は同 程 連成率 5.0 120.0%	27 繰出 予備 合計 遠州広域がな 年度 実績値 評価 6.0 A	会 費 行政推進会 くなったたる 目標値 達成率 5.0 120.0%	主議にお か減と 年度 実績値 6.0 A	・LAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	実施内容 実施内容	・大井川広域域・ ・ 連州部 他 が	行サ地清地 前 身行サ地清地 前 ダ政ミ域流域 年 ノ州	能へ大守権 増 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	携へ加ノ究コン の 携へ加ノ院議参 シ譲進 前 議参 シ譲ぎ	加 アムへの参 会へで (年比 100.0% 会への参 加 アムへの参	の参加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・		1金 0	期実施内容変更見込み 出 金 0 減	地方債		一般財
標・実	スト分析 指標評	総事前 主財源 各いなった。 成果 1 成果 1 大井川	乗コスト 手比較	1.574,000 108.3% D の参加負担金で 議議開催市となった 事業指標・記名 「政に係る会議と	2.17 138.1% ボあり、子 位位 位位 ロ	現状値 年度 2.0 0.0 0.0 0.0	1,480,000 1% A 再年大きなをの業務量 目標値 年度 5.0 7 0.0 0 0,0	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 差はない。 が多かっか R4: 目標値 達成率 5.0 80.0% 0.0	費料 及び賃借料 請負費 料共 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	0 0 0 0 ついては、 6年度は后 建成率 5.0 120.0% 0.0	27 繰出 予備 合計 遠常務がな 年度 実績値 6.0 A 0.0	金 費 行政推進会 くなったたる R6全 目標値 達成率 5.0 120.0% 0.0	華度	・LAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	実施内容 実施内容	・大井川広域域・ ・ 連州部 他 が	行サ地清地 前 身行サ地清地 前 ダ政ミ域流域 年 ノ州	能へ大守権 増 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	携へ加ノ究コン の 携へ加ノ院議参 シ譲進 前 議参 シ譲ぎ	加 アムへの参 会へで (年比 100.0% 会への参 加 アムへの参	の参加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・		0	期実施内容変更見込み 生 の	地方債		一般財
標·実施内	スト分析 指標評	総事前 主財源 各いなった。 成果 1 成果 1 大選率 1 大選率	乗コスト 手比較	1,574,000 108.3% D の参加負担金で 議開催市となった 事業指標・i 3名 7政に係る会議と	2.17 138.1% ボあり、子 位位 位位 ロ	現状値 年度 2.0 0.0 0.0 0.0	1,480,000 1% A 再年大きなをの業務量 目標値 年度 5.0 7 0.0 0 0,0	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 差はない。 が多かっか R4: 目標値 達成率 5.0 80.0% 0.0	費料 及び賃借料 請負費 料共 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	0 0 0 0 ついては、 6年度は后 建成率 5.0 120.0% 0.0	27 繰出 予備 合計 遠常務がな 年度 実績値 6.0 A 0.0	金 費 行政推進会 くなったたる R6全 目標値 達成率 5.0 120.0% 0.0	華度	・LAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	実施内容 実施内容	・大井川広域域・ ・ 連州部 他 が	行サ地清地 前 身行サ地清地 前 ダ政ミ域流域 年 ノ州	能へ大守権 増 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	携へ加ノ究コン の 携へ加ノ院議参 シ譲進 前 議参 シ譲ぎ	加 アムへの参 会へで (年比 100.0% 会への参 加 アムへの参	の参加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・		0	期実施内容変更見込み 古 ・ 増	地方債		一般財
標・実施	スト分析 指標評価 事	総事前 主財源 各いなな 成果 1 成果 1 大邊西ぶ (3)西部じ	乗工スト 技協議会等条 技協議会等条会 指標 各種広域 各種の数 本種の数 本種の数 がよります。	1,574,000 108.3% D の参加負担金で 議開催市となった 事業指標・記 名 行政に係る会議と 出席した。 学コンソーシア J	2.17 138.1% おあり、子 たことによ 位 位 り の 総会等	4,000 D 68. 算決算に報題 り準備調整 2.0 1 0.0 0 0の会議への 等の会議へ	1,480,000 1% A 毎年大きなをの業務量 目標値 年度 5.0 7 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	12 委託 13 使用料 14 工事材 15 原材 芝はない。 が多かっか R4: 目標値 達成率 5.0 80.0% 0.0	費料 及び賃借料	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 6年度は同 2 2 3 5 0 120.0% 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	27 繰出 予備 合計域業務がな 事業務がな 年度 実績値 6.0 A 0.0	金 費 行政推進会 くなったたる R6全 目標値 達成率 5.0 120.0% 0.0	華度	・LAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	実施内容 実施内容	・大井川広域域・ ・ 連州部 他 が	行サ地清地 前 身行サ地清地 前 ダ政ミ域流域 年 ノ州	能へ大守権 増 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	携へ加ノ究コン の 携へ加ノ院議参 シ譲進 前 議参 シ譲ぎ	加 アムへの参 会へで (年比 100.0% 会への参 加 アムへの参	の参加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・		0	期実施内容変更見込みは出ているの地域を対しているのでである。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地方債		一般財
標·実施内	スト分析 指標評価 事業実	総事前年 ままり は 本	業コスト 東下比較 大協議会等へ会 大協議会等へ会 指標 本種回数 本種回数 本種回数 本種回数 が成功と域域、 大成域が大い域、 大の、 大の、 大の、 大の、 大の、 大の、 大の、 大の	1.574,000 108.3% D の参加負担金で 議議開催市となった 事業指標・記 名 行政に係る会議と 域連携協議会の 会議の出席した。	2,17 138.1% 2.17 138.1% あり、予まかり、予またとによる 単位 中価 単位 口 回 総会等	4,000 D 68.	1,480,000 1% A 毎年大きなをの業務量 日標値 年度 5.0 7 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 差はない。 かっか R4: 豊成本 5.0 80.0% 0.0 ・	費料及び賃借料 請費費 料入け、 請負費 サイド、 たが、令和 年度額価 4.0 C 0.0 のの のの のの のの のの のの のの もの もの もの もの もの もの	0 0 0 0 0 ついては、 6年度は同 連成庫 5.0 120.0% 0.0	27 繰出 予備 合計域業務がな 事業務がな 年度 実績値 6.0 A 0.0	金 費 行政推進会 くなったたる R6全 目標値 達成率 5.0 120.0% 0.0	華度	・LAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	実施内容 実施内容	・大井川広域域・ ・ 連州部 他 が	行サ地清地 前 身行サ地清地 前 ダ政ミ域流域 年 ノ州	能へ大守権 増 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	携へ加ノ究コン の 携へ加ノ院議参 シ譲進 前 議参 シ譲ぎ	加 アムへの参 会へで (年比 100.0% 会への参 加 アムへの参	の参加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・加 ・		0	期実施内容変更見込み。	地方債		一般財
標·実施内	スト分析 指標評価 事業実施	総事前年 ままり は 本	業コスト 東下比較 大協議会等へ会 大協議会等へ会 指標 本種回数 本種回数 本種回数 本種回数 が成功と域域、 大成域が大い域、 大の、 大の、 大の、 大の、 大の、 大の、 大の、 大の	1,574,000 108.3% D の参加負担金で 議開催市となった 事業指標・記 名 行政に係る会議と 域金議へ出席した。 学コンソーシテム	2,17 138.1% 2.17 138.1% あり、予まかり、予またとによる 単位 中価 単位 口 回 総会等	4,000 D 68.	1,480,000 1% A 毎年大きなをの業務量 日標値 年度 5.0 7 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 差はない。 かっか R4: 豊成本 5.0 80.0% 0.0 ・	費料及び賃借料 請費費 料入け、 請負費 サイド、 たが、令和 年度額価 4.0 C 0.0 のの のの のの のの のの のの のの もの もの もの もの もの もの	0 0 0 0 0 ついては、 6年度は同 連成庫 5.0 120.0% 0.0	27 繰出 予備 合計域業務がな 事業務がな 年度 実績値 6.0 A 0.0	金 費 行政推進会 くなったたる R6全 目標値 達成率 5.0 120.0% 0.0	華度	・LAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	実施内容 実施内容	・大連州 上 は 域	行サ地清地 前 島行サ地清地 欧三域奇诞 年 ダ政ミ域流域 前 ダ政ミ域流域	推進へ大守携 増加 減強の できる はいかい はいかい はいかい はい	機への一議道 前 協議参 シ議道 前 協議参 シ議道 前 協議参 シ議道	加 アネへが (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)	の参加の参加 財源駅 財源駅 加加の参加の参加の参加の参加の参加の参加の参加の参加の参加の参加の参加の参加の参	施内容との関	9	期実施内容変更見込み 出 の 増 増 ・	地方債	0	—殷財 0 799
標·実施内	スト分析 指標評価 事業実	総事前年 ままり は 本	業コスト 東下比較 大協議会等へ会 大協議会等へ会 指標 本種回数 本種回数 本種回数 本種回数 が成功と域域、 大成域が大い域、 大の、 大の、 大の、 大の、 大の、 大の、 大の、 大の	1,574,000 108.3% D の参加負担金で 議開催市となった 事業指標・記 名 行政に係る会議と 域金議へ出席した。 学コンソーシテム	2,17 138.1% 2.17 138.1% あり、予まかり、予またとによる 単位 中価 単位 口 回 総会等	4,000 D 68.	1,480,000 1% A 毎年大きなをの業務量 日標値 年度 5.0 7 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材 差はない。 かっか R4: 豊成本 5.0 80.0% 0.0 ・	費料及び賃借料 請費費 料入け、 請負費 サイド、 たが、令和 年度額価 4.0 C 0.0 のの のの のの のの のの のの のの もの もの もの もの もの もの	0 0 0 0 0 ついては、 6年度は同 連成庫 5.0 120.0% 0.0	27 繰出 予備 合計域業務がな 事業務がな 年度 実績値 6.0 A 0.0	金 費 行政推進会 くなったたる R6全 目標値 達成率 5.0 120.0% 0.0	華度	・LAN取り組み・DO	実行計画事業〔円〕	手度 8 手度 g- 施内容 g- 施内容 g- 施内容 g- 施内容 g- 施内容 は 切り ない かいしゅう かいしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう	・大連州 上 は 域	行サ地清地 前 島行サ地清地 京・ 日本	推進へ大守権 増 (産・大・大・守権) 類 減 強会の学るビ 類 減 強会の学るビ 類 減 強会の学るビ 情報 連議参 1研ジ 傾 体体	携へ加ン究コ	加 アネへ	の参加の参加 財源駅 内 財源駅 かかり かかり 対源	施内容との関 とで、単独	9	期実施内容変更見込み 生 0 減	地方債	0	— 般財 0 798

象年度	事	業会計区名	分 一般	会計 担当	当課	財政課	担	当係		重点事業						年度分の財務書 J、市財政状況の				リ財務書類を作成 ることから、職員1		
R6		事業名	決算分析	事業									2 4	果の行政経営研?	究会「地方	公会計の活用」			る。なお、人事	異動により職員な	が習得した知識の	の引き継ぎは
	i	基本目標	5 ±5·	づくりに市民と行	政が共に取	双り組むまち							171	作成に係る情報』	又集を凶っ	のた。 -				動してきた職員が 、財務書類の情報		
		政策	4 未来	に向かって行財	政機能を高	めるまちづく	くり												の構築が必要で	である。		
		施策	3 健全	で安定した行財	政運営を構	築します							事					事				
	-	健全で	安定した行財	政運営を構築す	るため、決	算分析事業		-的な基準による	る財務書類を作成・分	析し、市の財政状	況	事:	業成果					業課				
		により、 運営を		反映した予算編.	成を行い、安	定定した財政			↑政の効率化及び適郖 かり易く提供する。	化を図るとともに	財		果					題				
体系											С											
							事				н											
概要	一来						業				E											
	の目	1					の概				K	\vdash				to For two to	+ =				AD A JUL	
	的	3					要				評価		The all	*	1	各評価組	10年				総合判定評	100
												価 –		ミコスト評価		指標評価	_	事業内容		B 事	業の進め方の改	善の検討
												分析	<u>~</u>	一般財源	成	1 B	_	平価視点	評価内容			- 1.1
+	-	±h +2	E B	事業番号				****	-		-		前	07.4% D D		2 B	効率性	4:高い	A 現状維持 計画の進捗とR		R8年度の方向	
	予算	0 1		争未留写 400000	決算分析事	業費		事業名称	,			合 .	H TO	事業コスト 00.8% D	効	I U	有効性必要性	4:高い 4:高い	に近い状態⇔「 画通り」			成果 維持 の進め方
	_	R5±	年度 R	6年度 前	年増減	前年比	財源	国庫支出金 県支	支出金 地方債 その	の他 一般財源		判 - 定 :	全国担 复約	国的に財務書類の	の活用方法の出ま	法が定まっていな iの財務状況等を	い状況で	あるが、財務書类	頁を継続して作り	找していくことで当 #結して作品して	市の情報は蓄積	積されていく
	円	3,0	090,000	3,082,000	△ 8,000	99.7	7% 内訳	0	0 0	0 3,082,	000	評	当的な	な知識が必要にな	より、専門	事業者への作成						
	-		項目	R4年度	R5年度	R6年	年度		事業費内訳		-		価	及により削減でき	にいる。							
		7	予算額	3,056,000	3,090,0	000 3,0	082,000	節		節 決算	類 A							案と想定される成				
			央算額	2,866,749	2,869,9			報酬	0 16 公有		0 C					務実態を把握す。 して参加していくこ						であり、専門
			下用額 執行率	189,251 93.8%	220,0 92		460 02 100.0% 03	総料 職員手当等	0 17 備品		0 1	える										
			国庫支出金	0		0		共済費	0 19 扶助		0 N	変										
争業	決	財	県支出金	0		0		災害補償費	0 20 貸付		0 改	化										
コス	算		地方債	0		0		思給及び退職年金報償費	0 21 補償、制		0 =		款	項	目	事業番号				事業名称		
۲	円	, ER —	一般財源	2,866,749	2,869,9	-	081,540 08		1,540 23 投資		0		2		3	400000	決算	算分析事業費		チボロが		
分析			前年比較	159.4% D	100.1%			交際費	0 24 積立	_金	0	lF		予算額 前	年增減額	前年比	財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財
4			員人件費	2,628,000	2,374,0			需用費	0 25 寄附		0			3,085,000	3,0 Eによる財	00 100.1%		0	0		0 (
		総事	員人件費 業コスト 年比較	2,628,000 5,494,749 98.9% B	5,243,9		284,540 11	需用費 役務費 委託料	0 25 寄除 0 26 公認 3,080,000 27 繰出	費	0 0			3,085,000 ・統一的な基準 ・財務書類作成	Eによる財 は用システ	00 100.1% 務書類を作成・分 ム(PPP)の運用管	・ 計析し公表 管理	り 星と情報収集	下期		0 (
		総事前主	業コスト	5,494,749	5,243,9	988 5,2	284,540 11 % D 12 13	役務費 委託料 使用料及び賃借料	0 26 公割 3,080,000 27 繰出 0 予備	費 金	0 0 0	F	R7 年 実	3,085,000 ・統一的な基準 ・財務書類作成 ・研修会への参	Eによる財 は用システ	00 100.1% 務書類を作成・分	・ 計析し公表 管理	号と情報収集	下期実施		0 (
		総事前	業コスト	5,494,749	5,243,9	988 5,2	284,540 11 % D 12 13	役務費 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費	0 26 公割 3,080,000 27 繰出 0 予備	接 (金)費	0 0 0 0	F	年 実 度 施	3,085,000 ・統一的な基準 ・財務書類作成 ・研修会への参	Eによる財 は用システ	00 100.1% 務書類を作成・分 ム(PPP)の運用管	・ 計析し公表 管理	号と情報収集	下期実施内容		0	
		総事 前 主財源 財務書	事業コスト 年比較 類作成業務3	5,494,749 98.9% B SE託費が主な支	5,243,9 95.4% 出となるが、	988 5,2 B 100.8%	284,540 11 % D 12 13 14 15 は令和5年	役務費 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 原材料費 度とほぼ同等の	0 26 公割 3,080,000 27 繰比 0 予備 0 合計 額で入札でき、同等(2費 3.081,	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	F	R7 年度 集施内容	3,085,000 ・統一的な基準 ・財務書類作成 ・研修会への参	Eによる財 は用システ	00 100.1% 務書類を作成・分 ム(PPP)の運用管	・ 計析し公表 管理	0	下期実施内容変更		0 (
	コス	総事 主財源 財務員 職職員	事業コスト 年比較 類作成業務3	5,494,749 98.9% B SE託費が主な支	5,243,9 95.4% 出となるが、	988 5,2 B 100.8%	284,540 11 % D 12 13 14 15 は令和5年	役務費 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 原材料費	0 26 公割 3,080,000 27 繰比 0 予備 0 合計 額で入札でき、同等(2費 3.081,		F	年 実度 施内	3,085,000 ・統一的な基準 ・財務書類作成 ・研修会への参	Eによる財 は用システ	00 100.1% 務書類を作成・分 ム(PPP)の運用管	・ 計析し公表 管理	号と情報収集	下期実施内容変更見		0 (
	スト	総事 主財源 財職員人	事業コスト 年比較 類作成業務3	5,494,749 98.9% B SE託費が主な支	5,243,9 95.4% リ 出となるが、	988 5,2 B 100.8%	284,540 11 % D 12 13 14 15 は令和5年	役務費 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 原材料費 度とほぼ同等の	0 26 公割 3,080,000 27 繰比 0 予備 0 合計 額で入札でき、同等(2費 3.081,	0 0 0 0 0 540		年 実施内容	3,085,000 - 統一的な基準 - 財務書類作成 - 研修会への多	≦による財 対用システ 参加による	00 100.1% 務書類を作成・分 ム(PPP)の運用管 新公会計に関す	が析し公表 管理 る知識習 ^復		下期実施内容変更見込み			0 3,085
		総事 主財源 財験員人	事業コスト 年比較 類作成業務3	5,494,749 98.9% B SE託費が主な支	5,243,9 95.4% リ 出となるが、	988 5,2 B 100.8%	284,540 11 % D 12 13 14 15 は令和5年	役務費 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 原材料費 度とほぼ同等の	0 26 公割 3,080,000 27 繰比 0 予備 0 合計 額で入札でき、同等(2費 3.081,		F:: 実行	年 実施内容	3,085,000 - 統一的な基準 - 財務書類作成 - 研修会への多	Eによる財 は用システ	00 100.1% 務書類を作成・分 ム(PPP)の運用管 新公会計に関す	が析し公表 管理 る知識習ぞ	日本 国本 国本 の	下期実施内容変更見込	地方债	o () () () () () () () () () (0 3,085
	スト分	総事 主財源 財験員人	事業コスト 年比較 類作成業務3	5,494,749 98.9% B SE託費が主な支	5,243,8 95.4% 出となるが、 ポが少なく、決	988 5,2 B 100.8%	284,540 11 % D 12 13 14 15 は令和5年	役務費 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 原材料費 度とほぼ同等の	0 26 公割 3,080,000 27 繰比 0 予備 0 合計 額で入札でき、同等(2費 3.081,	P L A	実行計	年 実施内容	3.085,000 - 統一的な基準 - 財務書類作り - 研修会への参 計画額 前 3.085,000 - 統一的な基準	Eによる財 技用システ 参加による 年増減額 Eによる財	100.1% 務書類を作成・分 100.0% 前年比 0 100.0% 務書類を作成・分	予析し公表 予算知識 財内 財内 が同じ が同じ が同じ が同じ が同じ が同じ が同じ が同じ		下期実施内容変更見込み出 のきは	地方債続き、財務書類に	その他 0 に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 3,085 一般財 0 3,085 へ参加してし
	スト分	総事 主財源 財験員人	事業コスト 年比較 類作成業務3	5,494,749 98.9% B 98.9% B 乗転費が主な支 異動による影響	5,243,9 95.4% 出となるが、 が少なく、決 評価 単	988 5.2 B 100.8% 令和6年度 决算統計等の	284,540 11 6 D 12 13 14 15 は令和5年 の業務につし	役務費 委託料 使用料及び貨億料 工事請負費 原材料費 度とほぼ同等のって、作業時間が 保4年度 標値 実績値	0 26 公割 3,080,000 27 線止 0 予値 0 合計 額で入札でき、同等の が短縮できた。	機 対 3.081 カコストであった。 R6年度 目標値 実績	PLAN取り組	実行計画事	年 実施内容	3.085,000 - 統一的な基準 - 財務書類 作の多 計画額 前 3.085,000 - 統一的な基準 ・ 研修会への多	による財 大田システ 参加による 年増減額 による財 もによる財 もによるオ	100.1% 務書類を作成・分 ム(PPP)の運用管 新公会計に関す i 前年比 0 100.0%	予析し公表 ・	国庫支出金	下期実施内容変更見込み出 気 (7年) (7年) (7年) (7年) (7年) (7年) (7年) (7年)	地方債	その他 0 に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 3,085 一般財i 0 3,085 へ参加してし
	スト分	主財源 書人 財務員	基業コスト 年比較 類作成業務等 件費は、人事	5,494,749 98.9% B 98.9% B を託費が主な支 異動による影響 事業指標・	5.243.9 95.4% 出となるが、 計が少なく、対 評価 単 位	988 5.2 B 100.8% 令和6年度 央算統計等の 現状値 目 年度 4	284,540 11 N D 12 13 14 15 15 15 16 17 17 18 18 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19	役務費 委託料 使用料及び貨億料 工事請負費 原材料費 度とほぼ同等の いて、作業時間が	0 26 公割 3,080,000 27 線出 0 予備 0 0 合計 額で入れでき、同等のが短縮できた。	提覧 対金 対数 3,081, カコストであった。	PLAN取り組み	実行計画	年 実施内容	3.085,000 - 統一的な基準 - 財務書類 作の多 計画額 前 3.085,000 - 統一的な基準 ・ 研修会への多	による財 大田システ 参加による 年増減額 による財 もによる財 もによるオ	100.1% 務書類を作成・分 ・ム(PPP)の運用す 新公会計に関す 100.0% 参書類を作成・分 ・人ム(PPP)の運用を 100.0%	予析し公表 ・	国庫支出金	下期実施内容変更見込み出 気 (7年) (7年) (7年) (7年) (7年) (7年) (7年) (7年)	地方債続き、財務書類に	その他 0 に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 3,085 一般財i 0 3,085 へ参加してし
1	スト分析指標	主財源 財務員 成成果	基業コスト 年比較 類作成業務等 件費は、人事	5,494,749 98.9% B 受託費が主な支 異動による影響 事業指標・ 章名 起債残高見込約	5.243.9 95.4% 出となるが、 計が少なく、対 評価 単 位	988 5.2 B 100.8% 令和6年度 決算統計等の 現状値 目 年度 4 0.0 184	284,540 11 % D 12 13 14 15 15 16 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	役務費 委託料 使用料表が貨億料 工事請負費 度とほぼ同等のいて、作業時間が R4年度 標値 実績値 成率 評価	0 26 公割 3,080,000 27 線出 0 予備 0 0 合計 額で入札でき、同等 6 が短縮できた。	表 3,081 カコストであった。 R6年度 目標値 実績 達成率 評価	P L A N取り組み・D	実行計画事	年 実施内容	3.085,000 - 統一的な基準 - 財務書類 作の多 計画額 前 3.085,000 - 統一的な基準 ・ 研修会への多	による財 大田システ 参加による 年増減額 による財 もによる財 もによるオ	100.1% 務書類を作成・分 ・ム(PPP)の運用す 新公会計に関す 100.0% 参書類を作成・分 ・人ム(PPP)の運用を 100.0%	予析し公表 ・	国庫支出金	下期実施内容変更見込み出 気 (7年) (7年) (7年) (7年) (7年) (7年) (7年) (7年)	地方債続き、財務書類に	その他 0 に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 3,088 一般財 0 3,088 へ参加して(
ı İ	スト分析 指標評価	主財源 務員 成成 果果 1 成成 果果 1 果	事業コスト 年比較 類作成業務等 件費は、人事 型年度末 前年度以	5,494,749 98.9% B 受託費が主な支 異動による影響 事業指標・ 章名 起債残高見込約	5.243.8 95.4% 出となるが、 対か少なく、対 評価 単	988 5.2 5.2 5.2 5.2 5.2 5.2 5.2 5.2 5.2 5.2	284,540 11 N D 12 13 14 15 15 16 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	受務費 委託料 使用料及び資庫料 工事請負費 度材料費 度とほぼ高等のいて、作業時間が 保値 実績値 実績値 8.2120 17,721,8870 6.1% B	0 26 公割 3,080,000 27 繰止 0 予備 0 0 合計 額で入れでき、同等の が短縮できた。 日標値 実績値 達成率 評価 18,438,2120 18,810,9180 91.2% B	3,081, カコストであった。 R6年度 目標値 実績 達成率 18,483,2120 17,048,5 92.5% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO	実行計画事業〔	年度 実施内容 実施内容 実	3,085,000 - 統一的な基準 - 財務書類作成 3,085,000 - 統一的な基準 - 財務書類作成 - 財務書類作成 - 研修会への参	による財 大田システ 参加による 年増減額 による財 もによる財 もによるオ	100.1% 務書類を作成・分 ・ム(PPP)の運用す 新公会計に関す 100.0% 参書類を作成・分 ・人ム(PPP)の運用を 100.0%	予析し公表 ・	国庫支出金	下期実施内容変更見込み 出 77年度比較増減 引た 1150	地方債続き、財務書類に	その他 0 に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 3,088 一般財 0 3,088 へ参加して(
	スト分析 指標評価	主財源 落大 成成 果 1 成 又 2	事業コスト 年比較 類作成業務 件費は、人事 習年度より	5,494,749 98.9% B を託費が主な支 乗動による影響 事業指標・ 章名 起債残高見込額 下	5.243.8 95.4% 出となるが、 きが少なく、 ジ 評価 単 1 位 用を 円	988 5.2 B 100.8% 令和6年度 块算統計等の 現状値 目 年度 2 0.0 184 0.0 0	284,540 11 N D 12 13 14 15 15 16 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	受務費 委託料 生用料20項億料 工事請負費 原材料費 度とほぼ同等のいて、作業時間 に 実績値 成率 評価 22120 17721,3870 3.1% B 0.0 0.0	0 26 公割 3,080,000 27 線止 0 予備 0 ○ 合計 額で入札でき、同等のが短縮できた。 R5年度 目標値 連成率 評価 18,488,2120 18,189,180 B 91.2% B 0.0 0.0 100.0% B	接 (金 (金 (金 (金 (金 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本 (本	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	年度	3.085,000 基準の的な基準のの多数では、	による財 大田システ 参加による 年増減額 による財 もによる財 もによるオ	100.1% 務書類を作成・分 ・ム(PPP)の運用す 新公会計に関す 100.0% 参書類を作成・分 ・人ム(PPP)の運用を 100.0%	予析し公表 ・	国庫支出金	下期実施内容変更見込み 支	地方債続き、財務書類に	その他 0 に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 3,088 一般財 0 3,088 へ参加して(
指標・	スト分析 指標評価	主財源 財職 書人 成果 成果 鬼	事業コスト 年比較 類作成業務等 件費は、人事 と調年度度以 各調事時間	5,494,749 98.9% B 98.9% B 委託費が主な支 異動による影響 事業指標 看名 起債残高見込名 下 分析に係る の職員 を前年度以下	5.243.8 95.4% 出となるが、 評価 単 位 位 の 時 間	988 5.2 B 100.8% 令和6年度次, 京統計等の 現状値 目 年度 2 0.0 184 3 0.0 0 0.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0	284,540 11	受務費 委託料 使用料及び貨億料 工事請負費 原材料買同等の ハて、作業時間が R4年度 標値 実轄値 82120 17721,3870 5.1% B 1.00 0.0 0.0% B 1.00 322.0 0.0% D	0 26 公割 3,080,000 27 線止 9	R6年度 目標値 実績 速成率 評価 10.448.212.0 17.048.5 92.5% B 0.0 0.0 100.0% B 100.0% D 0.0 248. 0.0% D 0.0 0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	年度 実施内容 実施	3.085,000 - 統一的な基準 - 財務書類 ・研修会への参 計画額 3.085,000 - 統一的な基準 - 財務書類 ・研修会への参	による財 大田システ 参加による 年増減額 による財 もによる財 もによるオ	100.1% 務書類を作成・分 ・ム(PPP)の運用す 新公会計に関す 100.0% 参書類を作成・分 ・人ム(PPP)の運用を 100.0%	予析し公表 ・	国庫支出金	下期実施内容変更見込み 出 77年度比較増減要因 89年	地方債続き、財務書類に	その他 0 に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 3,088 一般財 0 3,088 へ参加して(
指標·実施	スト分析 指標評価	総事前 主財源 書人 成成果 成成果 成成果 成成果 成成果 成 1 所称 1	事業コスト 年比較 類作成業務等 件費は、人事 と調年度度以 各調事時間	5,494,749 98.9% B 98.9% B を託費が主な支 異動による影響 事業指標・ 最名 起債残高見込名 が下に係る職員 を前年度以下 るために必要な	5.243.8 95.4% 出となるが、 評価 単 位 位 の 時 間	988 5.2 B 100.8% 令和6年度次, 京統計等の 現状値 目 年度 2 0.0 184 3 0.0 0 0.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0	284,540 11	受務費 委託料 使用料及び貨億料 工事請負費 原材料買同等の ハて、作業時間が R4年度 標値 実轄値 82120 17721,3870 5.1% B 1.00 0.0 0.0% B 1.00 322.0 0.0% D	0 26 公割 3,080,000 27 線止 0 予備 0 0 合計 額で入札でき、同等 6 5 短縮できた。 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 18,438,2120 18,6810,919.0 91.2% B 0.0 0.0 100.0% B 0.0 230.0	R6年度 目標値 実績 速成率 評価 10.448.212.0 17.048.5 92.5% B 0.0 0.0 100.0% B 100.0% D 0.0 248. 0.0% D 0.0 0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	年度	3.085,000 - 統一的な基準 - 財務書類 ・研修会への参 計画額 3.085,000 - 統一的な基準 - 財務書類 ・研修会への参	による財 大田システ 参加による 年増減額 による財 もによる財 もによるオ	100.1% 務書類を作成・分 ・ム(PPP)の運用す 新公会計に関す 100.0% 参書類を作成・分 ・人ム(PPP)の運用を 100.0%	予析し公表 ・	国庫支出金	下期実施内容変更見込み 出 77年度比較増減要因 789年度 引ため つきめ	地方債続き、財務書類に	その他 0 に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 3,085 一般財 0 3,085 へ参加して
指標・実	スト分析 指標評価	総事前 主財源 務長 成成 成果 1 成 2 対 財係の地域 1 (2 新 1 大 2 対 1 大 5 の	事業 年 上 数 類 作 成 業	5,494,749 98.9% B 98.9% B 要託費が主な支 異動による影響 事業指標 最名 起債残高見込名 が 下 分析に係る職職 下 のに必要が るたた。	5.243.8 95.4% 出となるが、 開価 単 位 位 の 時間	988 5.2 B 100.8% 令和6年度 夫算統計等の 90.0 184 3 0.0 0 0 0.0 1	284,540 11	受務費 委託料 (世界料及び貨増料 工事請負費 度とほぼ高等のいて、作業時間) R4年度 標値 実轄値 82120 17,721,387.0 5.1% B 0.0 0.0 0.0% B 0.0 322.0 0.0% D るる作成支援を受	0 26 公割 3,080,000 27 線止 9	R6年度 目標値 実績 速成率 評価 10.448.212.0 17.048.5 92.5% B 0.0 0.0 100.0% B 100.0% D 0.0 248. 0.0% D 0.0 0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	年度	3.085,000 - 統一的な基準 - 財務書類 ・研修会への参 計画額 3.085,000 - 統一的な基準 - 財務書類 ・研修会への参	による財 大田システ 参加による 年増減額 による財 もによる財 もによるオ	100.1% 務書類を作成・分 ・ム(PPP)の運用す 新公会計に関す 100.0% 参書類を作成・分 ・人ム(PPP)の運用を 100.0%	予析し公表 ・	国庫支出金	下期実施内容変更見込み支 77年度比較増減要因 1915年度増減 1915年 19	地方債続き、財務書類に	その他 0 に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 3,085 一般財 0 3,085 へ参加してし
標・実施内	スト分析 指標評価 事業	報報 報報 報報 報報 報報 報報 報報 報	事業 年 上 数 類 作 成 業	5,494,749 98.9% B 98.9% B 要託費が主な支 異動による影響 事業指標 最名 起債残高見込名 が 下 分析に係る職職 下 のに必要が るたた。	5.243.8 95.4% 出となるが、 開価 単 位 位 の 時間	988 5.2 B 100.8% 令和6年度 夫算統計等の 90.0 184 3 0.0 0 0 0.0 1	284,540 11	受務費 委託料 (世界料及び貨増料 工事請負費 度とほぼ高等のいて、作業時間) R4年度 標値 実轄値 82120 17,721,387.0 5.1% B 0.0 0.0 0.0% B 0.0 322.0 0.0% D るる作成支援を受	0 26 公割 3,080,000 27 線止 0 予備	R6年度 目標値 実績 速成率 評価 10.448.212.0 17.048.5 92.5% B 0.0 0.0 100.0% B 100.0% D 0.0 248. 0.0% D 0.0 0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	年度	3.085,000 - 統一的な基準 - 財務書類 ・研修会への参 計画額 3.085,000 - 統一的な基準 - 財務書類 ・研修会への参	による財 大田システ 参加による 年増減額 による財 もによる財 もによるオ	100.1% 務書類を作成・分 ・ム(PPP)の運用す 新公会計に関す 100.0% 参書類を作成・分 ・人ム(PPP)の運用を 100.0%	予析し公表 ・	国庫支出金	下期実施内容変更見込み 生	地方債続き、財務書類に	その他 0 に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 3,085 一般財功 0 3,085 へ参加してし
1	スト分析 指標評価 事業実施	報車前 主財源 務員 成	事業 年 上 数 類 作 成 業	5,494,749 98.9% B 98.9% B 要託費が主な支 異動による影響 事業指標 最名 起債残高見込名 が 下 分析に係る職職 下 のに必要が るたた。	5.243.8 95.4% 出となるが、 開価 単 位 位 の 時間	988 5.2 B 100.8% 令和6年度 夫算統計等の 90.0 184 3 0.0 0 0 0.0 1	284,540 11	受務費 委託料 (世界料及び貨増料 工事請負費 度とほぼ高等のいて、作業時間) R4年度 標値 実轄値 82120 17,721,387.0 5.1% B 0.0 0.0 0.0% B 0.0 322.0 0.0% D るる作成支援を受	0 26 公割 3,080,000 27 線止 0 予備	R6年度 目標値 実績 速成率 評価 10.448.212.0 17.048.5 92.5% B 0.0 0.0 100.0% B 100.0% D 0.0 248. 0.0% D 0.0 0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	年度	3.085,000 - 統一的な基準 - 財務書類 ・研修会への参 計画額 3.085,000 - 統一的な基準 - 財務書類 ・研修会への参	による財 大田システ 参加による 年増減額 による財 もによる財 もによるオ	100.1% 務書類を作成・分	・	国庫支出金 0 号と情報収集	下期実施内容変更見込み 出 77年度比較増減要因 187年度比較増減要因 187年度増減見込み	地方債 続き、財務書類 、同等の事業費	その他 0 に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 3,085 一般財功 0 3,085 へ参加してし
1	スト分析 指標評価 事業	報車前 主財源 務員 成	事業 年 上 数 類 作 成 業	5,494,749 98.9% B 98.9% B 要託費が主な支 異動による影響 事業指標 最名 起債残高見込名 が 下 分析に係る職職 下 のに必要が るたた。	5.243.8 95.4% 出となるが、 開価 単 位 位 の 時間	988 5.2 B 100.8% 令和6年度 夫算統計等の 90.0 184 3 0.0 0 0 0.0 1	284,540 11	受務費 委託料 (世界料及び貨増料 工事請負費 度とほぼ高等のいて、作業時間) R4年度 標値 実轄値 82120 17,721,387.0 5.1% B 0.0 0.0 0.0% B 0.0 322.0 0.0% D るる作成支援を受	0 26 公割 3,080,000 27 線止 0 予備	R6年度 目標値 実績 速成率 評価 10.448.212.0 17.048.5 92.5% B 0.0 0.0 100.0% B 100.0% D 0.0 248. 0.0% D 0.0 0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	年度 88年度 28年度 28年度	3.085,000 基準の的な基準ののを基準のの多数である。	ICよる以外に は	100.1% 務書類を作成・分 ・	予禁理 知	国庫支出金 0 号と情報収集 内容との関連性 をしているもの	下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 性と事	地方債 続き、財務書類 、同等の事業費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	その他 の 作成委託や研修 となることが予想	一般財謝 一般財訓 3,085, 今参加してし される。
指標·実施内	スト分析 指標評価 事業実施	報車前 主財源 務員 成	事業 年 上 数 類 作 成 業	5,494,749 98.9% B 98.9% B 要託費が主な支 異動による影響 事業指標 最名 起債残高見込名 が 下 分析に係る職職 下 のに必要が るたた。	5.243.8 95.4% 出となるが、 開価 単 位 位 の 時間	988 5.2 B 100.8% 令和6年度 夫算統計等の 90.0 184 3 0.0 0 0 0.0 1	284,540 11	受務費 委託料 (世界料及び貨増料 工事請負費 度とほぼ高等のいて、作業時間) R4年度 標値 実轄値 82120 17,721,387.0 5.1% B 0.0 0.0 0.0% B 0.0 322.0 0.0% D るる作成支援を受	0 26 公割 3,080,000 27 線止 0 予備	R6年度 目標値 実績 速成率 評価 10.448.212.0 17.048.5 92.5% B 0.0 0.0 100.0% B 100.0% D 0.0 248. 0.0% D 0.0 0	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業〔円〕	年度 88年度 28年度 28年度	3.085,000 基準の的な基準ののを基準のの多数である。	ICよる以外に は	100.1% 務書類を作成、分 (1) 前年比 0 100.0% 務書類を作成、分 (2) 100.0% 務書類を作成、分 (4) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	予禁理 知	国庫支出金 0 号と情報収集 内容との関連性 をしているもの	下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 性と事	地方債 続き、財務書類 、同等の事業費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	その他 の 作成委託や研修 となることが予想	一般財法 一般財法 0 3,085 へ参加してしまされる。

<u> </u>	業語	_																									
		-	会計区分			课	財政課	担当係				重点事業				課題	題達成プロジェク達成に向け事業	を進め	りた。	使用料・手	数料の	設定に関する	3	①課題達成プロジェ 税型クラウドファンテ	イングの活	用」を進めること。	とし、様々な取
F	₹6		事業名	行政経営	推進事業											価計:	方針」を見直し名 算等の事務を進	めるこ	とが	できた。令利			-	り組みを職員一丸と ディングの活用を全			
		麦	基本目標	5 まち	づくりに市民と行政	女が共に取り	J組むまち										使用料の見直し 定管理者の選定				体育的	お設を付帯する	•	く必要がある。			
			政策	4 未来	に向かって行財政	女機能を高め)るまちづくり									都市	公園等」及び「小 募を実施し事業	`菊荘」	の令	和7年度以	降の新	たな指定管理者					
			施策	3 健全	で安定した行財政	女運営を構築	とします							事		* 立を	図ることができた						事業				
					政運営を構築する 営の取り組みと職							が保有する限 i 政サービス		事業		成 ③ 業	務改善、職員提 4,927時間、経費	楽では 削減で	₹, 569 ₹33,0	件の提出だ 65,455円、4	いあり、 又入増カ	事務時間の削 1では3,863,825	課題				
	/*		財源確保	のための必	必要な情報取得や	分析を行い.	、将来にわ			進に取り			_ DCDC		^	* 円の	効果が得られた	0					~=				
総合	系		の確立を		て暮らすことがで	2 句性主 41.] 別 以 基 強							С													
計画	概	事						事						H													
曲	概要	業の						業の						С													
		目的						概要						K 評	+					各評値	m結果					総合判定評価	fi .
		н)						_						価言	Ŧ -	車業.	コスト評価		塢	標評価	1	車業	(内容	亚価	1		
														任			般財源		,,,	S		評価視点	(1700	評価内容	A 適	回どおりに事業を á	進めることが
														析	f g	^		成果	:		杰	率性 4:高l	,	A 現状維持		R8年度の方向	b/t-
		-	款項	目	事業番号				事業名称					総	1 1 1 2 1	31J	Zn A B A B A A B	74				対性 4:高い		計画の進捗と成果	コスト		果維持一
		予算	2 1	1			 進費		学 未包刊					쉳	}	+ 407	3.7% D	効率		3	_	要性 4:高0		に近い状態⇔「計 画涌り」	改善	①事業(
		$\overline{}$	R5年	度 R	6年度 前年	F増減	前年比	74.1 W/V	支出金 県支	出金地	方債 その	の他 一般	財源	半 定 言	E #								となった	こ、職員の改善意識 についても社会情			
		円し	15	3,000	90,000	△ 63,000	58.8%	内訳	0	0	0	0	90,000	評価	平 i	当は特								中的に取り組んでし		メック・ハルで目	よん、以言人
			18	i 🛮	R4年度	R5年度	R6年度			事業:	費内訳			III.		西											
			_	算額	66,000	153,00			ñ	決算額	1	ñ	決算額	Α						課題に	対する	改善案と想定さ	れる成:	果及び今後の方向性	生		
				草額	59,000	143,70		.000 01 報函			16 公有!		0	C h										として「ふるさと納税 「ロジェクトの効果を		ケンディング」を	推進するため
			_	用額 行率	7,000 89.4%	9,30		000 02 給料			17 備品		0	 	È	10 (100	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	wcc.,	117176		3,7-3,70	700072000	2000	->=>100000000	10,000		
				車支出金	09.4%		0	0 04 共済			19 扶助		0	O N	E												
	事業	>+	I —	支出金	0		0	0 05 災害			20 貸付	-	0	改化	Ł												
	業コ	決算	源	地方債	0		0	0 06 思給2			21 補償、計		0	善													
	スト	Ē	1 fig	その他 -般財源	59,000	143,70	0 95	0 07 報億		85,000	22 情速金		0			款 2	項 E			事業番号 500000		行政経営推進	典	事	業名称		
	分长	٦		年比較		243.6% D		A 09 交際		0	24 積立		0		┢			- 年増減:	額	前年比	8	打 国庫支記		県支出金	地方債	その他	一般財源
	析		職員.	人件費	4,715,000	3,219,00	3,571,	000 10 需用	費	0	25 寄除	金	0				39,000	Δ 51	,	43	3% ₽	n訳	0	0		0	39,00
				ドコスト	4,774,000	3,362,70					26 公調		0				·菊川市行政経 ·行政経営推進				間催			期			
			別年	比較	80.8% A	70.4% A	108.7%	_	プキ ト及び賃借料	0	27 繰出		0		R	27	•業務改善、職員	員提案:	制度	の推進				実施			
			財 財					_	請負費		-	134	Ť		4									内			
										0	'				F	年 実 ・ 施								ratio			
		_	源	****	2 A = 88/W/ 1	- AT== h		15 原本		0	合計		85,000		Д	度 施 内								容			
		п	指定管理	催したが、	員会の開催につい 選定委員が市内の			15 原本 函設(菊川市体	育館、体育	0 育施設を付	合計帯する都市		菊荘)に		B	き 施								容変更見			
		コスト	指定管理	催したが、				15 原本 函設(菊川市体	育館、体育	0 育施設を付	合計帯する都市		菊荘)に	P	B	度 施 内								容変更見込			
		スト	指定管理	催したが、	選定委員が市内の			15 原本 函設(菊川市体	育館、体育	0 育施設を付	合計帯する都市		菊荘)に	P L A 実	В	度 施内容	十画額 前3	年増減:	額	前年比		∤源 国庫支	出金	容変更見	地方債	その他	一般財源
С			指定管理	催したが、	選定委員が市内 <i>0</i> 域額となった。	の方のみであ		15 原本 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	育館、体育 払いとなり	の 育施設を付 、費用弁償	合計 帯する都市 の支払い	が生じなかっ	菊荘)に たため	L A N 行		度 施内容	139,000	100	0,000	356	4% P	オ源 国庫支援	出金	容変更見込み 界支出金 0		その他) 0	一般財源
СНЕ		スト	指定管理	催したが、	選定委員が市内の	の方のみであ	あったため報信	15 原本 E設(菊川市体 賞費のみの支	育館、体育 払いとなり 年度	の 育施設を付 、費用弁償 R5	合計 帯する都市 の支払い; 年度	が生じなかっ R6年	菊荘)に たため	LAN取り		度 施内容	139,000 ·菊川市行政経 ·行政経営推進	100 営推進 方針の	0,000 L本部 O推進	356 本部会のB	4% P			容変更見込み 県支出金 0			
Н		スト	指定管理	催したが、	選定委員が市内の 成額となった。 事業指標・記	ア西 単 現		15 原本 ・ 原数 (第川市体 ・ できる。 ・ でを。 ・	育館、体育 払いとなり	の 育施設を付 、費用弁償	合計 帯する都市 の支払い	が生じなかっ R6年	菊荘)に たため	L A N 取		度 施内容	139,000 ·菊川市行政経	100 営推進 方針の 定委員	0,000 基本部)推進 会 <i>G</i>	356 本部会の 開催	4% P			容変更見込み,果支出金 0			
H	_	スト分析指	指定管理	催したが、) 度と比較し新 指権 業務改善	選定委員が市内の 成額となった。 事業指標・記	ア本の である	記状値 目標 年度 年月 590.0 313.	15 原本 直設(第川市体 賞費のみの支 R4 値 目標値 変 達成率 0 313.0	育館、体育 払いとなり。 年度 実績値 評価 506.0	0 育施設を付 費用弁償 R5 目標値 達成率 313.0	会計 帯する都市 の支払い。 年度 実績値 評価 520.0	が生じなかっ R6年 目標値 達成率 313.0	朝荘)に たため 度 実績値 評価 573.0	日AN取り組み・	是丁十可靠美 7	度 施内容	139,000 ·菊川市行政経 ·行政経営推進 ·指定管理者選	100 営推進 方針の 定委員	0,000 基本部)推進 会 <i>G</i>	356 本部会の 開催	4% P			容変更見込み 支出金 0			
H		スト分析 指標評	指定管理 ついて開 令和5年 成果 1	催したが、) 度と比較しが 指相	選定委員が市内の 成額となった。 事業指標・計 養名	平価 単 <u>現</u> 位 <u>4</u> 1件 件 55	記状値 目標 年度 年度 190.0 313. 1 7	15 原本 E設(菊川市体 賞費のみの支 R4 値 目標値 変 達成率 0 313.0 161.7%	育館、体育 払いとなり。 年度 実績値 506.0 S	7	会計 帯する都市 の支払い 年度 実績値 評価 520.0 S	が生じなかっ R6年 目標値 達成率 313.0 183.1%	菊荘)に たため 度 実績値 573.0 S	. LAN取り組み・DO実行計画事業に円し	三十回事集 7月	变 施内容 高	139,000 ·菊川市行政経 ·行政経営推進 ·指定管理者選	100 営推進 方針の 定委員	0,000 基本部)推進 会 <i>G</i>	356 本部会の 開催	4% P			容変更見込み出金 0			
H	指	スト分析指標	指定管理ついて開令和5年原	催したが、) 度と比較し新 指権 業務改善	選定委員が市内の 成額となった。 事業指標・計 養名	平価 単 <u>現</u> 位 <u>4</u> 1件 件 55	記状値 目標 年度 年月 590.0 313.	15 原本 E設(菊川市体 賞費のみの支 値 目標値 変 達成率 0 313.0 161.7% 0.0	育館、体育 払いとなり。 年度 実績値 評価 506.0	0 育施設を付 費用弁償 R5 目標値 達成率 313.0	会計 帯する都市 の支払い。 年度 実績値 評価 520.0	が生じなかっ R6年 目標値 達成率 313.0	朝荘)に たため 度 実績値 評価 573.0	. LAN取り組み・D	三十回事集 7月	度 施内容	139,000 ·菊川市行政経 ·行政経営推進 ·指定管理者選	100 営推進 方針の 定委員	0,000 基本部)推進 会 <i>G</i>	356 本部会の 開催	4% P			容変更見込み 支出金 0			
H	指標・	スト分析 指標評	おません ままれる ままれる ままれる ままれる ままれる ままれる ままれる ままれ	催したが、注 度と比較し 指相 業務改善 ネーミンク	選定委員が市内の 成額となった。 事業指標・計 養名	平価 単 現位 位 <u>4</u> 3件 件 (1	記状値 目標 年度 年度 1 7 0.0 0.0	15 原本 直設(菊川市体 資費のみの支: 低 目標値 度 達成率 0 313.0 161.7% 0.0	育館、体育 はいとなり 年度 実績値 評価 506.0 S	85 1400,0000	会計 帯する都市 の支払い 年度 実績値 評価 520.0 S	R6年 目標値 達成率 313.0 183.1% 0.0	菊荘)に たため 度 実績値 573.0 S	- LAN取り組み・DO実行計画事業 [円]		施内容 讀 実施内	139,000 ·菊川市行政経 ·行政経営推進 ·指定管理者選	100 営推進 方針の 定委員	0,000 基本部)推進 会 <i>G</i>	356 本部会の 開催	4% P			容変更見込み出出 0 R7 年度比較增減要			
H	標・実	スト分析 指標評	指定管理開 ついて年原 成果 1 成果 2 効率 1	催したが、注 をと比較し 指 を 業務改善 ネーミンク 収入	関定委員が市内の (教額となった。 事業指標・計 ま名 職員提案の提出 ライツを含む広告	平価 単 現位 4 1件 件 5! 5 円 2.33	記状値 目標 年度 年度 590.0 313. 1 7 0.0 0.0 0 0 0 0 36,018.0 1,400,01	15 原本 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	育館、体育 (本) 年度 実績値 評価 506.0 S 0.0	0 育施設を付 費用弁償 R5 目標値 達成率 313.0 166.1% 0.0	会計 帯する都ボの支払い; 年度 実績値 評価 520.0 S 0.0	R6年 目標値 達成率 313.0 183.1% 0.0	菊荘)に たため 度 実績値 評価 573.0 S 0.0	- LAN取り組み・DO実行計画事業 [円]		施内容 言 実施	139,000 ·菊川市行政経 ·行政経営推進 ·指定管理者選	100 営推進 方針の 定委員	0,000 基本部)推進 会 <i>G</i>	356 本部会の 開催	4% P			容変更見込み出出 0 877年度比較増減要因 89年			
H	「標・実施	スト分析 指標評	指定管理開 令和5年原 成果 1 成果 2 効率 1 ①行政経 ついて、え	催したが、済 をと比較し、済 指植 業務改 本収 産 整 を を を を を と に を を を を を を を を を を を を を	関定委員が市内の 薬額となった。 事業指標・計 事名 職員提案の提出 ライツを含む広告 のよる回開 を報告した。	ア (元たため報信 程 <mark>味値 目標 年度 年月</mark> 190.0 313.1 7 0.0 0.0 0 0 36.018.0 1.400.0 1 7 市行政経営指	15 原林 (15 原林 (15 原林 (16 日標値 (16 選成率 (17 0.0 (17 0.	育館、体育 (本) 年度 実績値 評価 506.0 S 0.0 1,920.683.0 S	0 5施設を付 費用弁償 R5 目標値 達成率 313.0 1.400,000.0 1.400,000.0 1.400,000.0 1.400,000.0	会計 帯する都示 の支払い 年度 実績値 評価 520.0 5 0.0	R6年 目標値 達成率 313.0 183.1% 0.0	菊荘)に たため 度 実績値 評価 573.0 S 0.0	- LAN取り組み・DO実行計画事業 [円]		施内容 讀 実施内	139,000 ·菊川市行政経 ·行政経営推進 ·指定管理者選	100 営推進 方針の 定委員	0,000 基本部)推進 会 <i>G</i>	356 本部会の 開催	4% P			容変更見込み出出 0 R7年度比較増減要因 R9年度増			
H	標・実	スト分析 指標評価	定	催したが、済 をと比較し済 指 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	理定委員が市内の 教額となった。 事業指標・計 東名 職員提案の提出 ライツを含む広告 事本部会を3回開 を報告した。の高 を報告した。の高 をで連期間ののは をおなった。	平価 単 現 は は は は は は に 「	記状値 目標年度 年月 990.0 313.7 0.0 0.0 0 0.8.018.0 1,400.01 7 市行政経営指	15 原本 R4 R4 R4 R4 R4 R4 R4 R	育館、体育 ないとなり 年度 実績値 評価 506.0 S 0.0	0	会計 帯する都ポの支払いが 年度 実績値 第一 520.0 S 0.0	が生じなかっ R6年 目標値 達成率 313.0 183.1% 0.0 1.400,000.0 1 1.903% コジェクトのラ	東主)に たため 度 実績値 573.0 S 0.0	- LAN取り組み・DO実行計画事業 [円]		施内容 讀 実施内	139,000 ·菊川市行政経 ·行政経営推進 ·指定管理者選	100 営推進 方針の 定委員	0,000 基本部)推進 会 <i>G</i>	356 本部会の 開催	4% P			容変更見込み出出 0 R7年度比較増減要因 R9年度増			
H	[標・実施内	スト分析 指標評価 事業	定 定 で で で で で で で で で で	催したが、 をと比較し 指植 業務改 本ーミ等 本、収 産生時状末の応な としたが、う。	理定委員が市内の ・ 事業指標・計 種名 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	平価 単 現 現 は 件 件 5:1 に ア	記状値 目標年度 年月 190.0 313.1 1 7 0.0 0.0 0 0 0 1 7 市行政経営指 第川市体育倉 第川市体育倉 第川市体育倉	15 原本 R4 R4 R4 R4 R4 R4 R4 R	育館、体なり 年度 実績値 評価 506.0 0.0 1,920,683.0 S におけるぞ で対策する員	0	会計 帯する都ポの支払いが 年度 実績値 第一 520.0 S 0.0	が生じなかっ R6年 目標値 達成率 313.0 183.1% 0.0 1.400,000.0 1 1.903% コジェクトのラ	東主)に たため 度 実績値 573.0 S 0.0	- LAN取り組み・DO実行計画事業 [円]		施内容 讀 実施内	139,000 ·菊川市行政経 ·行政経営推進 ·指定管理者選	100 営推進 方針の 定委員	0,000 基本部)推進 会 <i>G</i>	356 本部会の 開催	4% P			容変更見込み出金 0 87年度比較增減要因 89年度			
H	[標・実施内	スト分析 指標評価 事業実施	定 定 で で で で で で で で で で	催したが、 をと比較し 指植 業務改 本ーミ等 本、収 産生時状末の応な としたが、う。	関定委員が市内の 東東指標・計 東東指標・計 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	平価 単 現 現 は 件 件 5:1 に ア	記状値 目標年度 年月 190.0 313.1 1 7 0.0 0.0 0 0 0 1 7 市行政経営指 第川市体育倉 第川市体育倉 第川市体育倉	15 原本 R4 R4 R4 R4 R4 R4 R4 R	育館、体なり 年度 実績値 評価 506.0 0.0 1,920,683.0 S におけるぞ で対策する員	0	会計 帯する都ポの支払いが 年度 実績値 第一 520.0 S 0.0	が生じなかっ R6年 目標値 達成率 313.0 183.1% 0.0 1.400,000.0 1 1.903% コジェクトのラ	東主)に たため 度 実績値 573.0 S 0.0	- LAN取り組み・DO実行計画事業 [円]		施内容 讀 実施内	139,000 ·菊川市行政経 ·行政経営推進 ·指定管理者選	100 営推進 方針の 定委員	0,000 基本部)推進 会 <i>G</i>	356 本部会の 開催 別推進	4% 戸住	京訳	0	容変更見込み出出 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
H	[標・実施内	スト分析 指標評価 事業実	定 定 で で で で で で で で で で	催したが、 をと比較し 指植 業務改 本ーミ等 本、収 産生時状末の応な としたが、う。	関定委員が市内の 東東指標・計 東東指標・計 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	平価 単 現 現 は	記状値 目標年度 年月 190.0 313.1 1 7 0.0 0.0 0 0 0 1 7 市行政経営指 第川市体育倉 第川市体育倉 第川市体育倉	15 原本 R4 R4 R4 R4 R4 R4 R4 R	育館、体なり 年度 実績値 評価 506.0 0.0 1,920,683.0 S におけるぞ で対策する員	0	会計 帯する都ポの支払いが 年度 実績値 第一 520.0 S 0.0	が生じなかっ R6年 目標値 達成率 313.0 183.1% 0.0 1.400,000.0 1 1.903% コジェクトのラ	東主)に たため 度 実績値 573.0 S 0.0	- LAN取り組み・DO実行計画事業 [円]		度 8 28 28 28 24 25 </td <td>139,000 ・菊川市行政経 ・行政経営 ・行政経営連省 ・業務改善、職身 経営課題に対し</td> <td>100 選方定員 スピース</td> <td>0,000 (重本) (重本) (重) (重) (重) (重) (重) (重) (重) (重</td> <td>356 本部会のB 開催 開催 連 事業な 手持って集中</td> <td> 48 F F F F F F F F F </td> <td>実施内容との限ない。</td> <td>り 関連性 電立され</td> <td>容変更見込み 出金 0</td> <td>説明</td> <td>0</td> <td>139,00</td>	139,000 ・菊川市行政経 ・行政経営 ・行政経営連省 ・業務改善、職身 経営課題に対し	100 選方定員 スピース	0,000 (重本) (重本) (重) (重) (重) (重) (重) (重) (重) (重	356 本部会のB 開催 開催 連 事業な 手持って集中	48 F F F F F F F F F	実施内容との限ない。	り 関連性 電立され	容変更見込み 出金 0	説明	0	139,00
H	[標・実施内	スト分析 指標評価 事業実施内	定 定 で で で で で で で で で で	催したが、 をと比較し 指植 業務改 本ーミ等 本、収 産生時状末の応な としたが、う。	関定委員が市内の 東東指標・計 東東指標・計 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	平価 単 現 現 は	記状値 目標年度 年月 190.0 313.1 1 7 0.0 0.0 0 0 0 1 7 市行政経営指 第川市体育倉 第川市体育倉 第川市体育倉	15 原本 R4 R4 R4 R4 R4 R4 R4 R	育館、体なり 年度 実績値 評価 506.0 0.0 1,920,683.0 S におけるぞ で対策する員	0	会計 帯する都ポの支払いが 年度 実績値 第一 520.0 S 0.0	が生じなかっ R6年 目標値 達成率 313.0 183.1% 0.0 1.400,000.0 1 1.903% コジェクトのラ	東主)に たため 度 実績値 573.0 S 0.0	- LAN取り組み・DO実行計画事業 [円]		度 8 28 28 28 24 25 </td <td>139,000 ・菊川市行政経 ・行政経営推進 ・指定管理者選 ・業務改善、職劇</td> <td>100 選方定員 スピース</td> <td>0,000 (重本) (重本) (重) (重) (重) (重) (重) (重) (重) (重</td> <td>356 本部会のB 開催 開催 連 事業な 手持って集中</td> <td> 48 F F F F F F F F F </td> <td>実施内容との限ない。</td> <td>り 関連性 電立され</td> <td>容変更見込み 出金 0</td> <td>説明</td> <td>0</td> <td>139,00</td>	139,000 ・菊川市行政経 ・行政経営推進 ・指定管理者選 ・業務改善、職劇	100 選方定員 スピース	0,000 (重本) (重本) (重) (重) (重) (重) (重) (重) (重) (重	356 本部会のB 開催 開催 連 事業な 手持って集中	48 F F F F F F F F F	実施内容との限ない。	り 関連性 電立され	容変更見込み 出金 0	説明	0	139,00

免任度																100	和7年度坐加3	る笛!	おハア	1+ 4	二甲二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	砂座ニー+	コハアキュ	A	(1/2)/3/平加る金・	(組成)	せいて	発生用出き	レキュア	
办十戌	事:	業会訂	計区分	一般	会計 担当	i課	財政課	担当任	ŧ			重点事	業			出の	和7年度当初 ³ 乖離が大きい。	ことや、	市長市	市議会	議員選	挙の影響	₽もあり、例		①②③当初予算離が生じる状況が	が続い	ている。イ	和7年度	当初予算	において
R6		事業	美名	予算編成	·執行·管理事業											年より果、	り1カ月前倒し [*] 早期に予算額 <i>0</i>	て予算 D全体:	編成力 を把握	5針を し、調	示し、各整しなが	種査定を バら当初・	行った。約	b d	は、これらの乖離 千円計上すること					
	-	基本目	目標	5 まちつ	づくりに市民と行	政が共に取	り組むまち					-				ること	こができた。								費の増加傾向に	加え、組	継続中の	大型事業も	あること	から、基
		政策	策	4 未来	に向かって行財	政機能を高	めるまちづく	IJ								₹, ٤	岡県知事選挙 厚決処分となる								残高に留意しなが 債の借入れにおい	いては	、当年度	の返済元金	額より多	多く借りな
		施多	笛	3 健全	で安定した行財	か運営を構	築1.ます								事	00	できた。 ③菊川方式プ 1	ライマロ	I— 13=	5 1,71	+ 066	039 072	ロの里字と	事	方針で臨んでいる 借入額の変動や	るが、国	国の経済: 事業への	大況に伴う 供 3 類 ± +	塩時財政	対策債の
	_	_			政運営を構築す			当初予	算や補正予	・算について	正確かつ	効率的に編	成作業を	事業		なった	Έ.							二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二	よこ 十唐ナナル					
		行・	·管理事	業において	て、行政経営シス	ステムを活用	し、編成作	行う。							果	X. **	川方式プライマ 一基金取崩額		バランス	ス:(償	還元金・	-借入額)+(基金積	題	Ī					
体系				かつ効率的 の維持を図	かに行うことで、将 図る。	米にわたり	持続可能な					情報収集を 運用管理を				(1,99	7,780,879円一	2,269,0			(2,311	132,537	4 –							
3														С		1,072	2,921,444円)=	966,93	8,9721	4>0										
†8∓	事							事						H E																
要	業の)						業の						C																
	目的							の概要						K	+						各評価	法里						総合判別	2証価	
	P)	,						女						価調	<u> </u>	**	_ → 1 =m/m	1	#15			1	*	* + =	÷== /=	_		ALL III ON	_ B I I I III	
														価		T	コスト評価		T	標評価				未內名	容評価	-	B 事業	の進め方の	の改善の	検討
														分析	決算	_	般財源	成		1	В		評価視点		評価内容					
															前	128	.7% D D	果	2	2		効率性	生 4:7	い	A 現状維持			R8年度の	方向性	
	予	款			事業番号				事業名科	尓				総合		4.0.7	業コスト	効		1	D	有効性			計画の進捗と成り に近い状態⇔「計	+ -	コスト	縮小↓	成果	維持
	算	1 2		3			九行·管理事					- 11	40.01.00	判	<u> </u>	257		率		カ田 字:	た似金生」	必要性			画通り」 では取崩額よりも積		改善タノオス	_	ま業の進	
	Ē		R5年度			年増減 9.951.000	前年比 3033.0	701 1115	車支出金 県3	支出金 地)			般財源 8.602.000	定評	122	業で	は、令和6年度	に収入	したら	计担金	を取り前	削しながら	、今後の	業の	財源にしていく必要	とがあり	し、減債基	金について	も、普通	直交付税
	J	<i>-</i>	00,070	2,000	56,621,000 2,01	5,531,000	3033.0	70 17101	U .	U	0 2,000	,210,000 6	10,002,000	価	当阿阿		分を臨時財政	対策價	償還基	ま金費.	として程	み立てて	ているため	取り肩	崩し傾向にある。一日	時的に	赤字とな	ることも予え	思される	0
			項目	目	R4年度	R5年度	R6年	度		事業	費内訳				価															
			予算	額	794,065,000	68,870,0	2,088,8	21,000	節	決算額	î	節	決算額	Α											成果及び今後の方					
			決算		794,057,646	68,865,7					16 公有月		0	C h		233当	初予算や補正 ⁻ ハ 必要以上の	予算に)基金の	おいて D取崩	、各部 しとな	3署から らないよ	の予算要	要求に対し ま、また	ては最 fi信の	小の経費で最大の)借入れにおいて、こ	効果が	べ得られる での取り	予算内容と	なるよう 継続し	うに意識 借入額+
			不用		7,354	4,2		12,134 02 給			17 備品		27,390	え	- 還元	元金を_	上回らないよう								まれるため、菊川方					
			執行		100.0%	100	.0%		員手当等 注册		18 無理金		37,400	o る変		要があ	ა გ.													
事			ш:	主支出金 支出金	0		0	0 04 共	済貨 害補償費		19 扶助		- 0	N 化	3															
業コ	決算	財源	₹	也方債	746,100,000		0		及び退職年金		21 補償、制		0	善善																
ス	_	、一内	· 7	その他	62,496	54,4	2,000,2	18,226 07 報	償費	C	22 信道金.	利子及び割引料	0			款	項	目		事業	養番号				1	事業名	称			
ト分	円	訳	_i	般財源	47,895,150	68,811,3	88,5	90,640 08 旅	費	3,880	23 投資	及び出資金	0			2	1	3		60	0000	予	·算編成·執	行·管	理事業費					
71			att 4	たいまた	40.40/	143.7%	D 128.7%	D 09 交	際費	C	24 積立		2,080,696,226			3	P算額 前	了年增派	載如	台位	年比	財源	国庫	金出す	県支出金	Ash -	方債	その他	1	一般財源
析		-		年比較	16.4% A								-							נימ						吧,				8,171,
析			職員人	件費	9,699,000	12,653,0	_	10,000 10 需			25 寄附		0				9,375,000 △	2,079,4	46,000		0.49	内訳			0 0	吧。	C	1,204	,000	
析			職員人総事業	件費	9,699,000 803,756,646	12,653,0 81,518,7	2,102,8	18,866 11 役	務費	0	26 公課	費	0				9,375,000 △ ・県の会議や県 ・公会計システ	2,079,4 県西部 ーム(新	146,000 7市財 財務会	務事務	研究会 ステム)の	。 内訳 に参加 D管理			0 0	HE,	C	1,204	1,000	
初		_	職員人 総事業 前年L	件費 コスト 比較	9,699,000 803,756,646 264.3% D	12,653,0 81,518,7	_	18,866 11 役 D 12 委	務費	0	26 公課	費	0		R7		9,375,000 △ ・県の会議や県 ・公会計システ ・月刊「地方財	2,079,4 県西部 ーム(新! ・務」等	46,000 7市財 財務会 の購読	務事務計シス	研究会 ステム)の	。 内訳 に参加 D管理			0 0 F 期 実	ле,	C	1,204	1,000	
初		主財	職員人 総事業 前年」 防災 地域	件費	9,699,000 803,756,646 264.3% D 業分担金	12,653,0 81,518,7	21 2,102,8 A 2579.6% 2,000,0	18,866 11 役 D 12 委 00,000 13 使	務費 託料	0	26 公課 27 繰出 予備	費	0 0		R7 年		9,375,000 △ ・県の会議や県 ・公会計システ	2,079,4 県西部 ーム(新! ・務」等	46,000 7市財 財務会 の購読	務事務計シス	研究会 ステム)の	。 内訳 に参加 D管理			0 0 F期実施内	FE,	C	1,204	1,000	
初		主財源	職員人総事業前年は防災の地域はまちつ	、件費 コスト 比較 強靱化事類 振興等基金	9,699,000 803,756,646 264.3% D 業分担金 金利子	12,653,0 81,518,7 10.1%	21 2,102,8 A 2579.6% 2,000,00	18,866 11 役 D 12 委 00,000 13 使 71,565 14 工 46,661 15 原	務費 託料 調料及び賃借料 事請負費 材料費	7,986,000 0	26 公課 27 繰出) 予備) 合計	提費 1金 1費	0 0 0 0		R7 年度	実施内	9,375,000 △ ・県の会議や県 ・公会計システ ・月刊「地方財	2,079,4 県西部 ーム(新! ・務」等	46,000 7市財 財務会 の購読	務事務計シス	研究会 ステム)の	。 内訳 に参加 D管理			0 0 下期実施内容	H.	C	1,204	1,000	•
析		主財源	職員人総事年は対象が対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	件費 コスト 比較 強靱化事 振興等基金 がり基金 強靱化事 強靱化事	9,699,000 803,756,646 264.3% D 業分担金 金利子 利子 能の財源として、	12,653,0 81,518,7 10.1%	21 2,102,8 A 2579.6% 2,000,00 1 式会社より	18,866 11 役 D 12 委 00,000 13 使 71,565 14 エ 46,661 15 原 计担金を受けた	務費 託料 非及び賃借料 事請負費 材料費 ことにより、	7,986,000 0 0 0 0 まちづくりき	26 公課 27 繰出) 予備) 合計 基金積立金	2,08 なが増額した	ことや、		R7 年 度	実施	9,375,000 △ ・県の会議や県 ・公会計システ ・月刊「地方財	2,079,4 県西部 ーム(新! ・務」等	46,000 7市財 財務会 の購読	務事務計シス	研究会 ステム)の	。 内訳 に参加 D管理			0 0 F 期実施内容変更	电力	C	1,204	1,000	
析		主財源	職事年が はますが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい	件費 コスト 比較 強靱化事 振興等基金 がり基金 強靱化事 強靱化事	9,699,000 803,756,646 264.3% D 業分担金 金利子	12,653,0 81,518,7 10.1%	21 2,102,8 A 2579.6% 2,000,00 1 式会社より	18,866 11 役 D 12 委 00,000 13 使 71,565 14 エ 46,661 15 原 计担金を受けた	務費 託料 非及び賃借料 事請負費 材料費 ことにより、	7,986,000 0 0 0 0 まちづくりき	26 公課 27 繰出) 予備) 合計 基金積立金	2,08 なが増額した	ことや、	P	R7 年 度	実施内	9,375,000 △ ・県の会議や県 ・公会計システ ・月刊「地方財	2,079,4 県西部 ーム(新! ・務」等	46,000 7市財 財務会 の購読	務事務計シス	研究会 ステム)の	。 内訳 に参加 D管理			0 0 下期実施内容変更見込	AG.	C	1,204	9,000	
析	スト分	主財源が普な	職事年が はますが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい	件費 コスト 比較 強靱化事 振興等基金 がり基金 強靱化事 強靱化事	9,699,000 803,756,646 264.3% D 業分担金 金利子 利子 能の財源として、	12,653,0 81,518,7 10.1%	21 2,102,8 A 2579.6% 2,000,00 1 式会社より	18,866 11 役 D 12 委 00,000 13 使 71,565 14 エ 46,661 15 原 计担金を受けた	務費 託料 非及び賃借料 事請負費 材料費 ことにより、	7,986,000 0 0 0 0 まちづくりき	26 公課 27 繰出) 予備) 合計 基金積立金	2,08 なが増額した	ことや、	L	年度	実施内容	9,375,000 △ ・県の会議や明 ・公会計システ ・月刊「地方財 ・当初及び補コ	2,079,4 県西部 - ム(新) - 務」等 E 予算(146,000 7市財 財務会 の購読 の編成	務事務を計シスをにより	務研究会 ステム)0 リ財政に	内訳 内訳 Sic 参加 D管理 関する情	新報を収集	1	ののである。					銀田十
	スト	主財源が普な	職事年が はますが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい	件費 コスト 比較 強靱化事 振興等基金 がり基金 強靱化事 強靱化事	9,699,000 803,756,646 264.3% D 業分担金 金利子 利子 能の財源として、	12,653,0 81,518,7 10.1%	21 2,102,8 A 2579.6% 2,000,00 1 式会社より	18,866 11 役 D 12 委 00,000 13 使 71,565 14 エ 46,661 15 原 计担金を受けた	務費 託料 非及び賃借料 事請負費 材料費 ことにより、	7,986,000 0 0 0 0 まちづくりき	26 公課 27 繰出) 予備) 合計 基金積立金	2,08 なが増額した	ことや、	L A 実	年度	実施内容	9,375,000 △ ・県の会議や明 ・公会計システ ・月刊「地方財 ・当初及び補コ	2,079,4 県西部 ーム(新! ・務」等	46,000 7市財 財務会 の編成 の編成	務事務を計シスをにより	研究会 ステム)の	内訳に参加のでは、大学のでは、それらいは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	情報を収集 国庫3	5出金	ののである。		方債	1,200		
	スト分	主財源が普な	職事年が はますが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい	件費 コスト 比較 強靱化事 振興等基金 がり基金 強靱化事 強靱化事	9,699,000 803,756,646 264.3% D 業分担金 金利子 利子 能の財源として、	12,653,0 81,518,7 10.1% 中部電力株 時財政対策	21 2,102,8 A 2579.6% 2,000,00 1 式会社より	18,866 11 役 D 12 委 200,000 13 使 71,565 14 エ 46,661 15 所 計量を受けた 費として交付さ	務費 託料 非及び賃借料 事請負費 材料費 ことにより、	0 7,986,000 0 0 まちづくりa 成債基金へす	26 公課 27 繰出) 予備) 合計 基金積立金	2,08 なが増額した	さいとも、	L A N 取	年度	実施内容	9,375,000 △ ・県の会議やリ ・公会計システ 月刊「地方財 ・当初及び補工 ・当初及で補工 ・当の会議やリ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2,079,4 県西部 - ム(新) - 条) - 条) - 条) - 条) - 本 - 本 - 59 - 本 - 59 - 本 - 59 - 本 - 59 - 本 - 59 - 本 - 59 -	46,000 7市財 財務 の編成 ず額 33,000 7市財	務事務を計したり	年比 93.7% 野研究会	内訳に参加の関連を表現である。 内訳 内訳 対応 対応 対応 対応 対応 がっこう かいまた かいまた かいまた かいまた かいまた かいまた かいまた かいまた	情報を収集 国庫3	5出金	0 0 下期実施内容変更見込み 虫 女出金		方債		1	
	スト分	主財源が普な	職事年が はますが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまずが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はまが、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい	件費 コスト 比較 強靱化事3 振興等基金 づくり基金 強靭化事3 強靭の追加3	9.699.000 803.756.646 264.3% D 案分担金 金利子 削子 その財源として、 な付額のうち、臨 事業指標・	12,653,0 81,518,7 10.1% 中部電力株 中時財政対策	21 2,102,8 A 2579,6% 2,000,0 1 式会社より 債償還基金	18,866 11 役 D 12 委 200,000 13 使 71,565 14 エ 46,661 15 所 計量を受けた 費として交付さ	務費 託料 申請負費 材料度で変価料 ・ことにより、 れた分を減	0 7,986,000 0 0 . まちづくりる 成債基金へ和	26 公課 27 繰出 予備 合計 基金積立なた 年度	表 表 表 2,08 ☆が増額した ことにより地	さいとも、	L A N 行	年度	実施内容	9.375,000 △ ・県の会議やり・公会計システ・月初しなび補道 ・当初及び補道 ・当初及び補道 ・当初及び補道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2.079.4 果西部 - 人(新) 年 生 本 5.5 果西部 - 本 5.5 果西部 - 本 5.5 果西部	46,000 7市財会 財務 の編成 	務事務を計したり	年比 93.7 研究会 (((((((((((((((((((内部では、一方の関係では、一方ののでは、一方のでは、一方のでは、一方ののでは、のの	国庫ン	5出金	0 0 F期 実施内容変更見込み 皇女出金 0 0 R7 年		方債		1	
	スト分析	主財源が強な	職総事前防地ま対交通ではます。	件費 コスト 比較 強靱化事 振興等基金 がり基金 強靱化事 強靱化事	9.699.000 803.756.646 264.3% D 案分担金 金利子 削子 その財源として、 な付額のうち、臨 事業指標・	12.653.0 81.518.7 10.1% 中部電力株 中部電力株 時財政対策	21 2,102,8 A 2579.6% 2,000,0 I 式会社より与 債債還基金 現状値 目 年度 2	18,866 11 役 D 12 委 200,000 13 使 71,565 14 工 46,661 15 房 分担金を受けた 費として交付さ	務費 託料	で (7,986,000 (26 公課 27 線出 予備	2,08 全 2,08 たが増額したことにより増 R6年 目標値 達成率	- ことや、 曽額と 	L A N 取	年度	実施内容	9,375,000 △ ・県の会議やリ ・公会計システ 月刊「地方財 ・当初及び補工 ・当初及で補工 ・当の会議やリ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2.079.4 - 2.079.4 - 2.079.4 - 3.079.4 - 3.079.4	46,000 7	務計により	年比 93.7 研究会 (((((((((((((((((((内部では、一方の関係では、一方ののでは、一方のでは、一方のでは、一方ののでは、のの	国庫ン	5出金	0 0 下期実施内容変更見込み 金 0 R7 年度比		方債		1	
) H = 0 C = 1	スト分	主財源が普な	職業事前防地ま対交通のが地ま対交のである。	体費 コスト 比較 強靱化事 が が は 取 の 追 い が と り 基 会 が は の ら う る り は ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら	9.699.000 803.756.646 264.3% D 案分担金 金利子 削子 その財源として、 な付額のうち、臨 事業指標・	12,653,0 81,518,7 10.1% 中部電力株 中時財政対策	22 2,102,8 A 2579.6% 2,000,0 1 式会社より 債債還基金 現状値 目 年度 2 0,0 2,000	18,866 11 役 D 12 委 00,000 13 処 71,565 14 15 所 分担金を受け7 費として交付さ	務費 託料 ^{調表及び質信料} 事請負費 材料費 :ことにより。 たかを測 4年度 i 実績値 ごとにまり。	で 7,986,000 0 0 0 まちづくり。 就債基金へ利 日標値 達成率 2,2000,0000	26 公割 27 繰出 予備 合計 基金積立金 資み立てた 年度 実績値 評価 2500,484.0	2.08 2.08 たが増額したことにより増 R6年 目標値 達成率 2.000,000,0	三とや、 曽額と 手度 実績値 評価 2,109,949.0	. LAN取り組み・	年度	実施内容	9.375,000 △ ・県の会議やリー・公会計システ・月刊「地方財・当初及び補正・当初及び補正・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・	2.079.4 - 2.079.4 - 2.079.4 - 3.079.4 - 3.079.4	46,000 7	務計により	年比 93.7 研究会 (((((((((((((((((((内部では、一方の関係では、一方ののでは、一方のでは、一方のでは、一方ののでは、のの	国庫ン	5出金	0		方債		1	
) H = 0 C = 1	スト分析指標評	主財源防普なった。	職員事業は受ける。	体費 コスト 比較 強靱化事 が が は 取 の 追 い が と り 基 会 が は の ら う る り は ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら	9,699,000 803,756,646 264.3% D 業分担金 金利子 利子 表の財源として、 を付額のうち、臨 事業指標・	12.653.0 81.518.7 10.1%	22 2,102,8 A 2579.6% 2,000,0 1 式会社より 債債還基金 現状値 目 年度 4 0.0 2,00	18.866 11 位 D 12 委 D0.000 13 集 71.565 14 エ 15 原 費をして交付で 標値 目標析 下度 達成 0.0000 2.000000 7 12 3 数	務費 託料 事請負費 材料費 ことにより、 れた分を減 4年度 該 実績値 0 2.595.414.0 A	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	26 公 27 繰出 予備 合計 基金積立なた 年度 実績値 評価 2500,484.0	2.08 2.08 たが増額したことにより増 R6年 目標値 達成率 2.000,000 0 105.5%	E を 主度 実績値 評価 2.109,949.0 B	・LAN取り組み・DO 実行計画事業 「円」	年度	実施内容	9.375,000 △ ・県の会議やリー・公会計システ・月刊「地方財・当初及び補正・当初及び補正・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・	2.079.4 - 2.079.4 - 2.079.4 - 3.079.4 - 3.079.4	46,000 7	務計により	年比 93.7 研究会 (((((((((((((((((((内部では、一方の関係である。	国庫ン	5出金	0 下期実施内容変更見込み 金 0 R7年度比較増減		方債		1	
ラーミンく平 価	スト分析指標	主財源防管なった。	職の場合を表現しています。 職職の事件を表現しています。 のでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	体費 コスト 比較 強靱化事 が が は 取 の 追 い が と り 基 会 が は の ら う る り は ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら	9,699,000 803,756,646 264.3% D 業分担金 金利子 利子 表の財源として、 を付額のうち、臨 事業指標・	12.653.0 81.518.7 10.1%	21 2,102.8	18.866 11 位 D 12 変 D0,000 13 集 17.1565 14 エ 15 原 持担金を受けて 費として交付で 標値 目標値 目標値 日標値 7 129.8	務費 託料 ^{調表及び質信料} 事請負費 材料費 :ことにより。 たかを測 4年度 i 実績値 ごとにまり。	で 7,986,000 0 0 0 まちづくり。 就債基金へ利 日標値 達成率 2,2000,0000	26 公割 27 繰出 予備 合計 基金積立金 資み立てた 年度 実績値 評価 2500,484.0	2.08 2.08 たが増額したことにより増 R6年 目標値 達成率 2.000,000,0	三とや、 曽額と 手度 実績値 評価 2,109,949.0	. LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度	実施内容	9.375,000 △ ・県の会議やリー・公会計システ・月刊「地方財・当初及び補正・当初及び補正・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・	2.079.4 - 2.079.4 - 2.079.4 - 3.079.4 - 3.079.4	46,000	務計により	年比 93.7 研究会 (((((((((((((((((((内部では、一方の関係である。	国庫ン	5出金	0 0 下期実施内容変更見込み 士 保7年度比較増		方債		1	
	スト分析指標評	主財源防治がついた。	職の事件の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	、件費 にコスト 比較 金靱化事ま 近くり基事 が注いのである。 おいてのである。 はいので。 はいのである。 はいのである。 はいので。 はい。 はいので。 はいので。 はいで。 はいので。 はいので。 はいので	9.699.000 803.756.646 264.3% D 案分担金 金利子 別子 家の財源として、 な付額のうち、臨 事業指標・	12.653.0 81,518.7 10.1%	22 2,102.8 A 2579.6% 2,000.0 ゴ 式会社より 債償還基金 現状値 目 年度 <u>4</u> 0.0 200 0 0	18.866 11 位 D 12 委 D0.000 13 集 71.565 14 エ 15 原 費をして交付で 標値 目標析 下度 達成 0.0000 2.000000 7 12 3 数	務費 託料 事請負費 材料費 ことにより、 れた分を減 4年度 該 実績値 0 2.595.414.0 A	で 7,986,000 0 1,55づくり。 まちづくり。 まちづくり。 まちづくり。 1,55づくり。 1,50では、 1,50 では、 1,50 では 1,50 では 1,50 では 1,50 では	26 公 27 繰出 予備 合計 基金積立なた 年度 実績値 評価 2500,484.0	2.08 が増額したことにより増 R6年 連成車 2.000,000.00 105.5%	王度 実績値 評価 2,109,949.0 B 0.0	・LAN取り組み・DO 実行計画事業 「円」	年度	実施内容言言	9.375,000 △ ・県の会議やリー・公会計システ・月刊「地方財・当初及び補正・当初及び補正・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・	2.079.4 - 2.079.4 - 2.079.4 - 3.079.4 - 3.079.4	46,000	務計により	年比 93.7 研究会 (((((((((((((((((((内部では、一方の関係である。	国庫ン	5出金	0		方債		1	
指標・	スト分析指標評	主財源の音なった。	職総事件災域におり、大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	件費 にコスト 比較 強靱化事ま が強靱化事 が はり基事が 強税の が はの は り は り は り は り は り り り り り り り り り	9.699.000 803,756.646 264.3% D 案分担金 金利子 別子 長の財源として、 を付額のうち、臨 事業指標・ 長名	12.653.0 81.518.7 10.1% 中時財政対策 中時財政対策 体 中時財政対策	22 2,102.8 A 2579.6% 2,000.00 1 式会社より3 債償還基金 現状値 目 年度 2 0.0 200 1 0.0 (0 0 5,7 1	18.866 11 位 D 12 委 D00,000 13 集 14 工 44.6661 15 所 費をして交付で 標値 目標所 下度 達成の 0,000 2,000,000 7 129.8 30.0 0,0 181.0 0,0 7 0,0 181.0 0,0 7 0,0 19 0,0 10 0	務費 託料 料料及び賃億料 事請負費 材料としていい。 本にとにより、 にれた分を源 4年度 i 実績値 5 評価 0 2.595,414.0 5 A 0.0	で (C)	26 公訓 27 繰出 う 含計 基金積立立てた 年度 実績値 2500.484.0 A 0.0	2.08 2.08 2.08 2.08 2.07 2.00 2.00 105.5% 0.0 5.781.0 74.8%	手度 実績値 評価 2,109,949.0 B 0.0 7,732.0 D	. LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度	実施内容	9.375,000 △ ・県の会議やリー・公会計システ・月刊「地方財・当初及び補正・当初及び補正・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・	2.079.4 - 2.079.4 - 2.079.4 - 3.079.4 - 3.079.4	46,000	務計により	年比 93.7 研究会 (((((((((((((((((((内部では、一方の関係である。	国庫ン	5出金	0		方債		1	
指標・実施	スト分析指標評	主財源の登む	職総前防地方等の機能を対象が通過があります。 はずる 受過である 成 1 成 2 本 1 初 1 当 1 日本	、件費 にコスト 比較 化事 まっぱ が は が は が まっぱ が は か まっぱ が まっぱ が まっぱ が まっぱ が まっぱ か か は か か は か か は か か は か か は か か は か か は か か は か か は か か は か か は か か は か か は か か は か か は か か は か か は か か は な は か は な は な	9,699,000 803,756,646 264.3% D 業分担金 金利子 利子 その財源として、 を付額のうち、臨 事業指標・ 電名 基金期末残高	12.653.0 81.518.7 10.1% 中部電力株 中部電力株 位 円以上 件	22 2,102.8 A 2579.6% 2,000,0 1 式会社より 債債適選基金 現状値 目 年度 2 0,0 0,0 0,0 1 1 3 3 3 3 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	18.866 11 代	務費 託料 事材 事材 計入 で で を は で を を を を を を を を を を を を を	(C)	26 公讃 27 繰出 予備 合計 を積立なた 年度 実績値 評価 2500.484.0 A 0.0 7,314.0 取示に対して	2.08 2.08 たが増額したことにより増 R6年 連成率 2.00,0000 105.5% 0.0 5.781.0 74.8% 企画財政音	下度 実績値 評価 0.0 7,732.0 D 取長査	. LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度 8年	実施内容言言	9.375,000 △ ・県の会議やリー・公会計システ・月刊「地方財・当初及び補正・当初及び補正・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・	2.079.4 - 2.079.4 - 2.079.4 - 3.079.4 - 3.079.4	46,000	務計により	年比 93.7 研究会 (((((((((((((((((((内部では、一方の関係である。	国庫ン	5出金	0 0 下期実施内容変更見込み支出 R7年度比較増減要因 R9年度		方債		1	
2.4.5.2.く平面 指標・実施内	スト分析 指標評価	主財源防管など	職総前が原災通かの成れ、成れ、成り、のでは、大学のでは、はいいは、大学のでは、大学のは、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	、件費 ・ コ 大 ・ は ・ は ・ な ・ い ・ い ・ い ・ い ・ い ・ い ・ い ・ い	9,699,000 803,756,646 264.3% D 業分担金 金利子 利子 素の財源として、 能の対源として、 に付額のうち、臨 事業指標・ 標名 基金期末残高	12.653.0 81.518.7 10.1% 10.1	22 2,102.8 A 2579.6% 2,000,0 1 式会社より5 債債還基金 現状値 目 年度 2 0.0 0.0 0.0 0.0 1 1 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	18.866 11 代 D 12 委の0,000 13 使 13 使 14 エ 14 日本を受けた。 神経を受けた。 「中枢をでして、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	務費 託料をU質信料 事材はことによりによった。 4年度 [実績価 0 2.595414(6)	00 7,986,000 00 まちづくり。 歳債基金へ 1 125,00 0.0 5,781.0 79.0% らの予算要より	26 公談 27 繰出 予備 合計 基金積立でた 年度 実積値 評価 25004840 A 0.0 7,314.0 D 求に対した。 意	表 2.08 たが増額したことにより増 R6年 建成率 2.000,000 105.5% 0.0 5.781.0 74.8% 企議決後には、	王度 実績値 評価 2.109,949.0 B 0.0 7,732.0 D 取長査	. LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度 8年	実施内容言言	9.375,000 △ ・県の会議やリー・公会計システ・月刊「地方財・当初及び補正・当初及び補正・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・	2.079.4 - 2.079.4 - 2.079.4 - 3.079.4 - 3.079.4	46,000	務計により	年比 93.7 研究会 (((((((((((((((((((内部では、一方の関係である。	国庫ン	5出金	0		方債		1	
2.4.言いく平面 指標・実施	スト分析 指標評価 事	主財源防害などの関係を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	職総前防力表 災通力 成 1 成 2 効 1 温剤設補 ま対立 成 1 成 2 効 1 温剤設補 1 乗 平 初 手頭 1 予 手頭 5 平 数 1 電子 1 乗 1 乗 2 乗 1 乗 2 乗 1 乗 2 乗 1 乗 2 乗 2 乗	、件費 (コスト) 上 数 (上) 数 (L) 和 (L) 和 (L) 和 (L) 和 (L) 和 (L) 和 (L) 和 (L)	9,699,000 803,756,646 264.3% D 業分担金 金利子 利子 長の財源として、 を付額のうち、臨 事業指標・ 最名 を前年度以下 最優査定により訓 のオーノベージ算を	12.653.0 81.518.7 10.1% 10.1% 中時財政対策 中時財政対策 中時財富 中時財富 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	22 2,102.8 A 2579.6% 2,000,00 1 式会社より分 債債 優遷基金 現状値 4年度 4 0,0 200 1 0 0 0 5,7 1 3 3 3 4 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	18.866 11 12 2 3 3 3 3 4 1 3 3 3 4 1 3 3 3 3 3 3 3 3 3	務費	00 7,986,000 00 まちづくり。 歳債基金へ 1 125,00 0.0 5,781.0 79.0% らの予算要より	26 公談 27 繰出 予備 合計 基金積立でた 年度 実積値 評価 25004840 A 0.0 7,314.0 D 求に対した。 意	表 2.08 たが増額したことにより増 R6年 建成率 2.000,000 105.5% 0.0 5.781.0 74.8% 企議決後には、	王度 実績値 評価 2.109,949.0 B 0.0 7,732.0 D 取長査	. LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度 8年	実施内容言言	9.375,000 △ ・県の会議やリー・公会計システ・月刊「地方財・当初及び補正・当初及び補正・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・	2.079.4 - 2.079.4 - 2.079.4 - 3.079.4 - 3.079.4	46,000	務計により	年比 93.7 研究会 (((((((((((((((((((内部では、一方の関係である。	国庫ン	5出金	0		方債		1	
2.4ミン(平面 指標・実施内	スト分析 指標評価 事業実	主財源の音な	職総前防地域を受験して、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では	集	9,699,000 803,756,646 264.3% D 業分担金 金利子 長の財源として、 を付額のうち、臨 事業指標・ 優査主により調かームページで のというでは、一人のでは、 を前年度以下 により調か上して、 により調かして、 には、 により調かして、 には、 により調かして、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には	12.653.0 81.518.7 10.1% 10.1% 中時財助対対策 単位 中円以上 件時間都算算。 たみ、表、表、表、表、表、表、表、表、表、表、表、表、表、表、表、表、表、表、表	22 2,102.8 A 2579.6% 2,000.00 1 式会社より3 債償還基金 現状値 目 年度 2 0.0 2.00 1 0.0 (0 0 5.7 1 当初予算課 及び予算課 とかち本ムへ	18.866 11 12 3 3 3 3 3 3 3 3 3	務費	で (C)	26 公課 27 繰出 ラーク シーク シーク シーク シーク シーク シーク シーク シ	2.08 2.08 2.08 2.08 2.08 2.00 2.00 105.5% 0.0 2.00 2.00 2.00 2.00 2.00 2.00 2.00 2.00 3.00 4.00 4.00 4.00 5.781.0 74.8% 2.00 2.00 2.00 3.00 4.00 4.00 4.00 5.00 5.00 6.00	正とや、 曽額と 実績値 評価 2,109,949.0 B 0.0 7,732.0 D 事事事書 市長・副	. LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度 8年	実施内容言言	9.375,000 △ ・県の会議やリー・公会計システ・月刊「地方財・当初及び補正・当初及び補正・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・	2.079.4 - 2.079.4 - 2.079.4 - 3.079.4 - 3.079.4	46,000	務計により	年比 93.7 研究会 (((((((((((((((((((内部では、一方の関係である。	国庫ン	5出金	0		方債		1	
2.4ミン(平面 指標・実施内	スト分析 指標評価 事業	主財源防普な・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	職総前防地域を受験して、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では	集	9,699,000 803,756,646 264.3% D 業分担金 金利子 を利子 その財源として、 な付額のうち、臨 事業指標・ 長を前年度以下 国成査定により部で 役本ームページで とのが議会へ により部で りがは正予知し のが議会へ	12.653.0 81.518.7 10.1% 10.1% 中時財助対対策 単位 中円以上 件時間都算算。 たみ、本、決決、表 た。。 にの にの にの にの にの にの にの にの にの にの にの にの にの	22 2,102.8 A 2579.6% 2,000.00 1 式会社より3 債償還基金 現状値 目 年度 2 0.0 2.00 1 0.0 (0 0 5.7 1 当初予算課 及び予算課 とかち本ムへ	18.866 11 12 3 3 3 3 3 3 3 3 3	務費	で (C)	26 公課 27 繰出 ラーク シーク シーク シーク シーク シーク シーク シーク シ	2.08 2.08 2.08 2.08 2.08 2.00 2.00 105.5% 0.0 2.00 2.00 2.00 2.00 2.00 2.00 2.00 2.00 3.00 4.00 4.00 4.00 5.781.0 74.8% 2.00 2.00 2.00 3.00 4.00 4.00 4.00 5.00 5.00 6.00	正とや、 曽額と 実績値 評価 2,109,949.0 B 0.0 7,732.0 D 事事事書 市長・副	. LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度 8年	実施内容言言	9.375,000 △ ・県の会議やリー・公会計システ・月刊「地方財・当初及び補正・当初及び補正・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・場合・	2.079.4 - 2.079.4 - 2.079.4 - 3.079.4 - 3.079.4	46,000	務計になり、前前・事がより、新発計により、前前・事がより、	毎年 年 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	内駅 でき 学理 が内 が内 が内 が内 が内 が内 が内 が の の の の の の の の の の の の の	国庫ン	て出金	0 下期実施内容変更見込み 本 0 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込	地	方債		1	一般財源 8,782,(
2.4ミン(平面 指標・実施内	スト分析 指標評価 事業実施	主財源防管なった。「「「「「」「「」「「」「「」「」「「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」	職総前防地域を受験して、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では	集	9,699,000 803,756,646 264.3% D 業分担金 金利子 長の財源として、 を付額のうち、臨 事業指標・ 優査主により調かームページで のというでは、一人のでは、 を前年度以下 により調か上して、 により調かして、 には、 により調かして、 には、 により調かして、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には	12.653.0 81.518.7 10.1% 10.1% 中時財助対対策 単位 中円以上 件時間都算算。 たみ、本、決決、表 た。。 にの にの にの にの にの にの にの にの にの にの にの にの にの	22 2,102.8 A 2579.6% 2,000.00 1 式会社より3 債償還基金 現状値 目 年度 2 0.0 2.00 1 0.0 (0 0 5.7 1 当初予算課 及び予算課 とかち本ムへ	18.866 11 12 3 3 3 3 3 3 3 3 3	務費	で (C)	26 公課 27 繰出 ラーク シーク シーク シーク シーク シーク シーク シーク シ	2.08 2.08 2.08 2.08 2.08 2.00 2.00 105.5% 0.0 2.00 2.00 2.00 2.00 2.00 2.00 2.00 2.00 3.00 4.00 4.00 4.00 5.781.0 74.8% 2.00 2.00 2.00 3.00 4.00 4.00 4.00 5.00 5.00 6.00	正とや、 曽額と 実績値 評価 2,109,949.0 B 0.0 7,732.0 D 事事事書 市長・副	. LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度 8年	実施内容 電 実施内容 総	9.375.000 △ - 県の会議やり - 小公会計シ方財 - 当初及び補加 - 当初及び補加 - 1	2.079.44 2.079.45 1.079.47 1.079.47 2.07	46,000	務計に 前 事シンより 前 事シンより 能能に を を を を を を を を を を	(Windows April 2014) (Windo	「内別加 「内別加 「内別加 「内別加 「内別加 「内別加 「大 の 下	国庫3	友出金	0 下期実施内容変更見込み 本 0 常年度地減見込み 本 0 の	地	方債(その他	3 0	8,782,0
指標・実施内	スト分析 指標評価 事業実施内	主財源防管なった。「「「「「」「「」「「」「「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「	職総前防地域を受験して、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では	集	9,699,000 803,756,646 264.3% D 業分担金 金利子 長の財源として、 を付額のうち、臨 事業指標・ 優査主により調かームページで のというでは、一人のでは、 を前年度以下 により調か上して、 により調かして、 には、 により調かして、 には、 により調かして、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には	12.653.0 81.518.7 10.1% 10.1% 中時財助対対策 単位 中円以上 件時間都算算。 たみ、本、決決、表 た。。 にの にの にの にの にの にの にの にの にの にの にの にの にの	22 2,102.8 A 2579.6% 2,000.00 1 式会社より3 債償還基金 現状値 目 年度 2 0.0 2.00 1 0.0 (0 0 5.7 1 当初予算課 及び予算課 とかち本ムへ	18.866 11 12 3 3 3 3 3 3 3 3 3	務費	で (C)	26 公課 27 繰出 ラーク シーク シーク シーク シーク シーク シーク シーク シ	2.08 2.08 2.08 2.08 2.08 2.00 2.00 105.5% 0.0 2.00 2.00 2.00 2.00 2.00 2.00 2.00 2.00 3.00 4.00 4.00 4.00 5.781.0 74.8% 2.00 2.00 2.00 3.00 4.00 4.00 4.00 5.00 5.00 6.00	正とや、 曽額と 実績値 評価 2,109,949.0 B 0.0 7,732.0 D 事事事書 市長・副	. LAN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度 8年	実施内容 電 実施内容 総	9,375,000 △ · 県の会議やリー・公会計シ方財・当初及び補加 前 8,782,000 ・ 県の会議シア・月刊・リー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2.079.44 2.079.45 1.079.47 1.079.47 2.07	46,000	務計に 前 事シンより 前 事シンより 能能に を を を を を を を を を を	(Windows April 2014) (Windo	「内別加 「内別加 「内別加 「内別加 「内別加 「内別加 「大 の 下	国庫3	友出金	0 0 下期実施内容変更見込み支出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み と 4 0 内効 と 4 0	地	方債(その他	3 0	8,782

	1		A =1 - :		A =1	m	i et om	In te		1	·			①②市役所本庁舎とし	l ての [#]	継能太呂	計加一維士	き 告 田 オ ス	ことで 佐	1) * F	- 全の建物の	老杤ルボル	んでおり、突発的	が修繕の発生
対象	年度	争業	会計区分	一般	会計 担	当課	財政課	担当係			重点事業			設利用者及び職員に							より修繕費用			, ひででの の元工
	₹6	哥	業名	庁舎管理	事業									ができた。										
		基	本目標	60 円滑	な行政運営を	図るため、安全で	快適な庁舎機	能の保全を行う																
			政策	1 適正	な庁舎管理																			
			施策	1 太庁	舎管理業務							_	事							事				
	l					舎機能の保全を	行うた	本庁舎の建物、敷地	地 備品の維持	持管理及7	『修繕 並びに当	事業	業成							業課				
			め、庁舎管	管理事業に	より、本庁舎の	修繕や管理経済	豊の支出	耗品、光熱水費、電				^	果							題				
4/15	体		など適止が 境の提供		を行い、利用す	皆に安全で快適:	な施設環	行う。																
総合	系											С												
合計画	概	事					事					H												
凹	概要	業の					業の					С												
		目					概					K 評					各評価	盆田					総合判定評値	
		的					要					福調	-		1	16.190		和木	viv			-	松口刊处計1	Щ
												佃	i	事業コスト評価		指標部				容評価			回どおりに事業を *	進めることが
												分析	決	一般財源	成	1	В	1	評価視点	ī	评価内容	(適	=	
													前	84.3% A A	果	2		効率性	4:高い	ΑĮ	見状維持		R8年度の方向	性
		予	款項	目	事業番号			事業名科	7			総合	年比	総事業コスト	効	1	С	有効性	4:高い		D進捗と成果 N状態⇔「計	コスト	維持→ 成	果 維持→
		算	2 1		200000	庁舎管理費				- ·		半	ı	84.5% A	率	经出价	奴弗につ	必要性		画通り	l i	改善改善		の進め方
		〇 円	R5年)					オ源 国庫支出金 県3	支出金 地方(債 そのff 0 1.952.0		定評	担	光熱水費及び管理委 ある。予防的な修繕を										よ争 俊修槽 じ
			50,78	6,000 4	3,974,000 △	6,812,000	86.6%	יאור ט	U	0 1,952,0	42,022,00	一個	当評											
			項	i 🛮	R4年度	R5年度	R6年度		事業費	内訳			価											
			予算		45,952,000	50,786,000	43,974,000	節	決算額	節	決算額	Α					課題に対	対する改善	案と想定される	る成果及び	ド今後の方向	性		
			決算	算額	44,484,044	47,043,407	39,967,042	2 01 報酬	1,511,946	16 公有財産	主購入費 (C h	1)3	物の維持管理について	て、大規	見模修繕	に至る前	がに計画的	に予防修繕を	行っていく	ことで、修繕	費の抑制を図	っていく。	
			不是		1,467,956		4,006,958			17 備品購		T I える												
			執行		96.89	92.6%	90.9%			18 負担金.補助		र ग												
	事			車支出金 支出金	1,645,763	0		0 04 共済費		19 扶助費 20 貸付金		改化												
	業コ	決算	財 —	地方債	(-		06 恩給及び退職年金		21 補償、補填及		善善												
			"",			4 700 050	1 700 000	2 07 報償費		22 信還金、利子				攻 項 目	3	3	業番号				#	業名称		
	ス	7		その他	1,919,351	1,736,859	1,769,002	- O/ TKING SQ	V .		FACESTA			人 項 日	-						7	****		
	スト	Ē	記	その他 -般財源	1,919,351 40,918,930	45,306,548	38,178,040			23 投資及び			_	! 1 5			200000	庁:	舎管理費		7	未口仰		
		(田)	訳	·般財源 〕年比較	40,918,930 145.4% D	45,306,548 110.7% D	38,178,040 84.3% A	09 交際費	145,900 2	23 投資及び 24 積立金	Σ出資金 (ξ (_	· 1 5 予算額 前年	5 年増減額	Ą	200000	財源	国庫支出金		支出金	地方債	その他	一般財源
	ス ト 分	Ē	前職員	·般財源]年比較 人件費	40,918,930 145.4% D 3,454,000	45,306,548 110.7% D 3,164,000	38,178,040 84.3% A 2,468,000	0 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費	145,900 2 0 2 23,745,813 2	23 投資及U 24 積立金 25 寄附金	以 注 注		_	? 1 5 予算額 前年 148,838,000 10	5 年増減額 04,864,0	項 000	200000 前年比 338.5	財源 内訳	国庫支出会 3,028,0	000	支出金 0			
	ス ト 分	Ē	献員、総事業	・般財源 対年比較 人件費 ギコスト	40,918,930 145.4% D 3,454,000 47,938,044	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042	0 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 2 11 役務費	145,900 2 0 2 23,745,813 2 4,780,133 2	23 投資及U 24 積立金 25 寄附金 26 公課費			_	2 1 5 予算額 前年 148,838,000 10 ○庁舎管理業務 ・庁舎管理用消	5 年増減額 04,864,0 8:本庁領 肖耗品購	頁 000 舎及び現 購入費、	200000 前年比 338.5 見業棟の ・庁舎内	財源 内訳 庁舎管理()日常清掃第	国庫支出会 3,028,0 に係る経費 業務	000	支出金 0 下 期	地方債		
	ス ト 分	Ē	職員之総事第前年	-般財源 ゴ年比較 人件費 ギコスト :比較	40,918,930 145.4% D 3,454,000	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042 84.5% A	0 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料	145,900 2 0 2 23,745,813 2 4,780,133 2 9,436,860 2	23 投資及U 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金	が出資金 (注 (注 (注 (注 (_	2 1 5 予算額 前年 148,838,000 1(○庁舎管理業務 ・庁舎管理用消 ・庁舎管の管理	5 年増減額 04,864,0 8:本庁領 肖耗品開 里業務:1	質 000 舎及び5 帯入費、 庁舎清:	200000 前年比 338.5 見業棟の ・庁舎内 掃管理、	財源 内訳 庁舎管理! 日常清掃義環境衛生管	国庫支出会 3,028,0 に係る経費 業務 管理、設備保守	000	支出金 0 下 期	地方債		
	ス ト 分	Ē	訳 一前 職員 総事 新年 主	一般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	40,918,930 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042 84.5% A 1,551,262	0 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料	145,900 2 0 2 23,745,813 2 4,780,133 2	23 投資及U 24 積立金 25 寄附金 26 公課費	が出資金 (注 (注 (注 (注 (R7 年	1 5 予算額 前年 148,838,000 10 ○庁舎管理業務 ・庁舎管理用消 ・庁舎総換気設付 ・空調換会設付 ・本庁舎LEDI	5 年増減額 04,864,0 第:本庁 第 第三 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 8 1 8 1 8 1 8 1 8	質 000 舎及び5 帯入費、 庁舎清:	200000 前年比 338.5 見業棟の ・庁舎内 掃管理、	財源 内訳 庁舎管理! 日常清掃義環境衛生管	国庫支出会 3,028,0 に係る経費 業務 管理、設備保守	000 · · · · · · · · · ·	支出金 0 下期実施内	地方債		
	ス ト 分	Ē	訳 一前 職員 総事 新年 主	一般財源 7年比較 人件費 ミコスト ・比較	40,918,930 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042 84.5% A 1,551,262	0 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 2 13 使用料及以質價料	145,900 2 0 2 23,745,813 2 4,780,133 2 9,436,860 2 99,237 0	23 投資及U 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金	が出資金 (注 (注 (注 (注 (R7	1 5 5 5 5 5 6 6 6 6 6	5 年増減額 04,864,0 第:本庁報 肖耗器等 開業等 作工事	面 0000 舎及び野 帯入費、 庁舎清 気検業務	200000 前年比 338.5 見業棟の ・庁舎内 掃管理、 ・療、・敷地	財源 内訳 片舎管理 日 日 市舎 清 衛生 年 内樹木 管理	国庫支出会 3,028,0 に係る経費 終務 等理、設備保守 理業務等	· · 点検、	支出金 0 下期実施内容	地方債		
	ス ト 分	(田)	職総前 主財源	一般財源 了年比較 人件費 巻コスト 正比較 ※電話級用料、電車料 料(地籍調査	40,918,930 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D ************************************	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042 84.5% A 1,551,262 235,540	0 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 2 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	145,900 2 0 2 23,745,813 2 4,780,133 4 9,436,860 2 99,237 0 0	23 投資及U 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	が 注 注 注 注 注 は は は は は は は は は は は は は		R7 年	1 5 5 第 前年 148,838,000 10 10 10 10 10 10 10	5 年増減8 04,864,0 条:本品務守事 業保工 事情化 要主義等	頁 000 舎及び現 帯入費、 庁舎清 点検業科	200000 前年比 338.5 見業棟の ・庁舎内 掃管理、 ・療、・敷地	財源 内訳 片舎管理 日本	国庫支出会 3,028,0 に係る経費 終務 等理、設備保守 理業務等	2点検、	b出金 0 下期実施内容変更	地方債		
	ス ト 分	(円) コス	職総前 主財源	一般財源 了年比較 人件費 巻コスト 正比較 ※電話級用料、電車料 料(地籍調査	40,918,930 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D ************************************	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042 84.5% A 1,551,262 235,540	08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 2 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	145,900 2 0 2 23,745,813 2 4,780,133 4 9,436,860 2 99,237 0 0	23 投資及U 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	が 注 注 注 注 注 は は は は は は は は は は は は は	P	R7 年	1 5 5 前年	5 年増減8 04,864,0 条:本品務守事 業保工 事情化 要主義等	頁 000 舎及び現 帯入費、 庁舎清 点検業科	200000 前年比 338.5 見業棟の ・庁舎内 掃管理、 ・療、・敷地	財源 内訳 片舎管理 日本	国庫支出会 3,028,0 に係る経費 終務 等理、設備保守 理業務等	2.点検、	支出 下期実施内容変更見込	地方債		
	ス ト 分	〔円〕 コスト	職総前 主財源	一般財源 了年比較 人件費 巻コスト 正比較 ※電話級用料、電車料 料(地籍調査	40,918,930 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D ************************************	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042 84.5% A 1,551,262 235,540	08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 2 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	145,900 2 0 2 23,745,813 2 4,780,133 4 9,436,860 2 99,237 0 0	23 投資及U 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	が 注 注 注 注 注 は は は は は は は は は は は は は	PL	R7 年 度	1 5 5 7 7 7 7 7 7 7 7	5 年 増減 84.864.0	頁 0000 舎及び費、 帯庁検業 売り 等参加が 等	200000 前年比 338.5 見業棟の ・庁管理、・ ・帰答・敷地 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	財源 財源 内 管理 持衛生 管境 格本管 表 全 電機 月	国庫支出金 3,028.0 C.係る経費 達務 等理、設備保守 主業務等	2点検、	出して期実施内容変更見込み	地方債 87,300,00	1,940,000	56,570,000
	ス ト 分	(円) コス	職総前 主財源	一般財源 了年比較 人件費 巻コスト 正比較 ※電話級用料、電車料 料(地籍調査	40,918,930 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D ************************************	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042 84.5% A 1,551,262 235,540	08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 2 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	145,900 2 0 2 23,745,813 2 4,780,133 4 9,436,860 2 99,237 0 0	23 投資及U 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費	が 注 注 注 注 注 は は は は は は は は は は は は は	L A 実	R7 年度	1	5 年 04.864.0 名 5 : 年 2 4 8 6 4 .0 名 5 : 年 2 5 8 : 日 2 5 8 : 日 2 5	項 0000 舎及びも 大き	200000 前年比 338.5 見業棟の ・庁管理、・ ・帰係、・敷地 ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・	所, 所, 所, 所。 所。 所。 所。 所。 一日環境衛木 管清衛生 管理 大人 不 電子 大人 不 電子 大人 不 電子 大人 不 電子 大人 不 電子 大人 不 電子 大人 不 電子 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で 一 の 、 の 、 の 、 の の の の の の の の の の の の の	国庫支出会 3,028,0 に係る経費 終務 等理、設備保守 理業務等	金 県3	世 ・	地方債 87,300,00 地方債	1,940,000 その他	56,570,000 一般財源
СН	ス ト 分	〔円〕 コスト分	職総前 主財源	一般財源 了年比較 人件費 巻コスト 正比較 ※電話級用料、電車料 料(地籍調査	40,918,930 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D ************************************	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D Park.(ERBAL) 閲覧手数料等)	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042 84.5% A 1,551,262 235,540	08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 2 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	145,900 2 0 2 23,745,813 2 4,780,133 4 9,436,860 2 99,237 0 0	23 投資及U 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費 合計	が 注 注 注 注 注 は は は は は は は は は は は は は	L A N 取 計	R7 年度	1 5 5 第額 前年 148.838,000 1 7 6 8 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年 04.864.0	夏 000 一番	200000 前年比 338.5 見業棟の ・庁管理、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	源。	国庫支出会 3,028.0 二係る経費 養育理、設備保守 主業務等 目燃料費	2000 哈点検、 金 県式 0	を出金 0 下期実施内容変更見込み 出金 0	地方債 87,300,00 地方債	1,940,000	56,570,000 一般財源
Ε	ス ト 分	〔円〕 コスト分	職総前 主財源	般財源 J年比較 人件費 ミコスト に比較 ※電服の同时、電影中 料(地籍調査 変と比較し	40,918,936 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D *** 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D 104.7% D 104.7% D 104.7% E 107.5	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042 84.5% A 1,551,262 235,540	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 を変更したことにより	145,900 : 0 : 23,745,813 : 4,780,133 : 9,436,860 : 99,237 0 0 0 電気代の支	23 投資及U 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費 合計 出が減少し	5出資金 (注	LAN取り	R7 年度	1	5 年 04.864.0 第 05.4本耗業保工 会話 增 05.4本耗業保工 会話 增 10.6本耗 10.6本抗 10.6	夏 000 8 000 8 000 8 000 000 000 000 000	200000 前年比 338.5 見業株内・庁管敷・ 前年比 30.0 見業株内 30.0 見業株内 30.0 見業株内	源。	国庫支出 3,028.0 (係る経費 養務 管理、設備保守 主要務 国庫支出 5 (係る経費 上、係る経費 上、係る経費 上、係る経費 上、係る経費 上、係る経費 上、係る経費 上、係る経費 上、係る経費 上、係る経費	2000 分点検、 金 県式 0	を出金 0 下期実施内容変更見込み 5 世金 0 R7年	地方債 87,300,00 地方債	1,940,000 その他	56,570,000 一般財源
	ス ト 分	〔円〕 コスト分	職総前 主財源	一般財源 了年比較 人件費 巻コスト 正比較 ※電話級用料、電車料 料(地籍調査	40,918,936 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D *** 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D 計算手数料等) にいたことや、電	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042 84.5% - 1,551,262 235,540 気購入事業者名	08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 を変更したことにより	145,900 : 0 : 23,745,813 : 4,780,133 : 9,436,860 : 99,237 0 0 0 電気代の支	23 投資及U 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費 合計 出が減少し	が 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注	L A N 取 計	R7 年度	1	5 年 04.864元素等工 全話 第4.6元品務守事 議使 減6.0元品務守事 議使 減6.0元品務守事 議使 減6.0元品務守局 第5元品 第5元品 第5元品 第5元品 第5元品 第5元品 第5元品 第5元品	夏 000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	200000 前年比 338.5 見業棟の 見・庁管理、 ・ 情系、・ も う・ は で き り・ に で き 数 、 ・ り 、 ・ で き 数 、 ・ り 、 ・ り 、 ・ り 、 ・ も り 、 ・ り ・ り ・ し ・ に り ・ に り ・ に り ・ に り ・ に り ・ に り ・ に り 、 に り に り 、 に り 、 に り 、 に り 、 に り 、 に り 、 に り 、 に り 、 に り 、 に り 、 に り 、 に り に り	源。	国庫支出金 3,028,0 二(係る経費 美務 管理、股偏保守 主業務 国庫支出金 工條名 基準 基準 基準 基準 基準 基準 基準 基準 基準 基準 基準 基準 基準	000 哈点検、 0 0	上出 1	地方債 87,300,00 地方債	1,940,000 その他	56,570,000 一般財源
E C K評	ス ト 分	[円] コスト分析 指	職総前 主財源	般財源 7年比較 人件費 美コスト 比較 ※電型祭用は、電系和 料(地籍調査 変と比較し	40,918,936 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D 9株成用自用品、用版報中記述 資料代、地番区 電気代が落ち着 事業指標	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042 84.5% A 1,551,262 235,540 気購入事業者名	08 旅費 09 交際費 10 無用費 11 役務費 12 委託料 12 委託料 13 使用HRAU可信料 15 原材料費 を変更したことにより R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0	145,900 i 0 23,745,813 i 4,780,133 i 9,436,860 j 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及 22 投資及 22 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費 合計 出が減少し 上井 2 日本 2 日	S出資金	上AN取り組み・実行計画事業に	R7年度	1 5 5 7 7 7 7 7 7 7 7	5 增 0.6 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1	項 000	200000 前年比 338.5 見業棟の 庁管・敷・自: でき敷・自: でき敷・自: がより、 できり、 できり、 できり、 できり、 できり、 できり、 できり、 でき	源訳 理掃全等 機 源訳 理掃生等 機 原訳 理掃生管 機 原源 理掃生管 機 財內 管清衛木 電 財內 管清衛木	国庫支出金 3,028.0 (1.6 (1.6 (1.6 (1.6 (1.6 (1.6 (1.6 (1.6	2000 全点検、 0 0	世出金 0	地方債 87,300,00 地方債	1,940,000 その他	56,570,000 一般財源
Ε	ス ト 分	〔円〕 コスト分析 指標評	訳 前員。 3年 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	般財源 J年比較 人件費 ミコスト に比較 ※電服の同时、電影中 料(地籍調査 変と比較し	40,918,936 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D 9株成用自用品、用版報中記述 資料代、地番区 電気代が落ち着 事業指標	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D ・部形・ボラセン・電 ・評価 単現: 位 年 0	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042 84.5% A 1,551,262 235,540 気購入事業者を 大値 目標値 度 年度 8 1.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費を変更したことにより 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 17 原材料費 18 原材料费 18 原材料 18 原材料	145,900 : 0 : 23,745,813 : 4,780,133 : 9,436,860 : 0 0 0 . 電気代の支	23 投資及U 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 合計 出が減少し	S出資金 (注)	上AN取り組み実行計画事業	R7 年度	1 5 5 7 3 148,838,000	5 年 0.8. 肖里蘭比亞車電 年 0.8. 肖里蘭比亞車電 超 3.4. 本耗業保工 会話 增 6.6. 本耗業保 会 減 6.0. 作 時 1. 点 等	項 000 で 200	200000 前年比 338.5 見業棟の 庁管・敷・自: でき敷・自: でき敷・自: がより、 できり、 できり、 できり、 できり、 できり、 できり、 できり、 でき	源訳 理掃全等 機 源訳 理掃生等 機 原訳 理掃生管 機 原源 理掃生管 機 財內 管清衛木 電 財內 管清衛木	国庫支出金 3,028.0 (1.6 (1.6 (1.6 (1.6 (1.6 (1.6 (1.6 (1.6	2. 点検、 2. 点検、 0 2. 点検、	生出 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増	地方債 87,300,00 地方債	1,940,000 その他	56,570,000 一般財源
E C K評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標	訳	般財源 7年比較 人件費 美コスト 比較 ※電型祭用は、電系和 料(地籍調査 変と比較し	40,918,936 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D 9株成用自用品、用版報中記述 資料代、地番区 電気代が落ち着 事業指標	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D 記事が、たの思ふり 閲覧手数料等) 記いたことや、電 単 型・位 位 年 0	38,178,04C 84.3% A 2,468,00C 42,435,042 84.5% A 1,551,262 235,54C 気購入事業者を 大値 目標値 度 年度 8 1.0 1 7 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 無用費 11 役務費 12 委託料 12 委託料 13 使用HRAU可信料 15 原材料費 を変更したことにより R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0	145,900 i 0 23,745,813 i 4,780,133 i 9,436,860 j 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及 22 投資及 22 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金 予備費 合計 出が減少し 上井 2 日本 2 日	S出資金	LAN取り組み・DO実実行計画事業(円)	R7 年度	1 5 5 5 7 148,838,000 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	5 年 0.8. 肖里蘭比亞車電 年 0.8. 肖里蘭比亞車電 超 3.4. 本耗業保工 会話 增 6.6. 本耗業保 会 減 6.0. 作 時 1. 点 等	項 000 で 200	200000 前年比 338.5 見 完全内 ・ デ管・敷・ 自: 前年比 30.0 見・保管・敷・ 自: できている。 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、	源訳 理掃全等 機 源訳 理掃生等 機 原訳 理掃生管 機 原源 理掃生管 機 財內 管清衛木 電 財內 管清衛木	国庫支出金 3,028.0 (2000 金 県3 0	生出 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較增減要	地方債 87,300,00 地方債	1,940,000 その他	56,570,000 一般財源
E C K評	ス ト 分	〔円〕 コスト分析 指標評	歌 職員。	般財源 月年比較 人件費 トント ・ 1年	40,918,936 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D +20,858,0868,0868 電気代が落ち着 事業指標 集名	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D 104.7% D	38,178,04C 84.3% A 2,468,00C 42,435,042 84.5% — 1,551,262 235,54C 気購入事業者名 大値 目標値度 年度 8 1.0 1 7 0 0.0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費を変更したことにより 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 17 原材料費 18 原材料费 18 原材料 18 原材料	145,900 : 0 : 23,745,813 : 4,780,133 : 9,436,860 : 0 0 0 0 で気代の支	23 投資及 22 投資 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金費 合計 出が減少し 手度 実績値 1.0 B 0.0	日出資金 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	上AN取り組み・DO実行計画事業「円」	R7 年度	1 5 5 7 148,838,000 148,838,000 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2	5 年 0.8. 肖里蘭比亞車電 年 0.8. 肖里蘭比亞車電 超 3.4. 本耗業保工 会話 增 6.6. 本耗業保 会 減 6.0. 作 時 1. 点 等	項 000 で 200	200000 前年比 338.5 見 完全内 ・ デ管・敷・ 自: 前年比 30.0 見・保管・敷・ 自: できている。 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、	源訳 理掃全等 機 源訳 理掃生等 機 原訳 理掃生管 機 原源 理掃生管 機 財內 管清衛木 電 財內 管清衛木	国庫支出金 3,028.0 (金 県3 0	出金 0 下期実施内容変更見込み出出 R7年度比較增減要因 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債 87,300,00 地方債	1,940,000 その他	56,570,000 一般財源
E C K評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	歌	般財源 1年比較 人件費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	40,918,936 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D 982用度月間念、前所電明記 資料代、地番区 電気代が落ち着 事業指標 集名	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D 104.7	38,178,04C 84.3% A 2,468,00C 42,435,042 84.5% A 1,551,262 235,54C 気購入事業者を 大値 目標値 度 年度 8 1.0 1 7 0 0.0 0 0 0 0 020,0 5,400,0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 12 委託料 13 使用料及び賃借料 15 原材料費 15 原材料費 15 原材料費 16 度	145,900 : 0 : 23,745,813 : 4,780,133 : 9,436,860 : 0 0 0 0 で気代の支	23 投資及 22 投資及 22 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金	S出資金 (注)	LAN取り組み・DO実実行計画事業(円)	R7 年度	1 5 5 5 7 148,838,000 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	5 年 0.8. 肖里蘭比亞車電 年 0.8. 肖里蘭比亞車電 超 3.4. 本耗業保工 会話 增 6.6. 本耗業保 会 減 6.0. 作 時 1. 点 等	項 000 で 200	200000 前年比 338.5 見 完全内 ・ デ管・敷・ 自: 前年比 30.0 見・保管・敷・ 自: できている。 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、	源訳 理掃全等 機 源訳 理掃生等 機 原訳 理掃生管 機 原源 理掃生管 機 財內 管清衛木 電 財內 管清衛木	国庫支出金 3,028.0 (2000 金 県3 0 な点検、	出 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較增減要因 R9年	地方債 87,300,00 地方債	1,940,000 その他	56,570,000 一般財源
E C K評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	歌	般財源 月年比較 人件費 人件費 大生力較 ※選集の原料・収料 (地籍調] を上 ・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・	40,918,936 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D 197.5% D 137.5% D 137.5	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 106.204.7% D 1	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042 84.5% 1,551,262 235,540 気購入事業者名 大値 目標値 度 年度 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.5,400.0 1 7 6 648を実施した。	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 で	145,900 : 0 : 23,745,813 : 4,780,133 : 9,436,860 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 :	23 投資及 22 投資及 22 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金	出資金 (注)	LAN取り組み・DO実実行計画事業(円)	R7 年度	1 5 5 7 148,838,000 148,838,000 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2	5 年 0.8. 肖里蘭比亞車電 年 0.8. 肖里蘭比亞車電 超 3.4. 本耗業保工 会話 增 6.6. 本耗業保 会 減 6.0. 作 時 1. 点 等	項 000 で 200	200000 前年比 338.5 見 完全内 ・ デ管・敷・ 自: 前年比 30.0 見・保管・敷・ 自: できている。 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、	源訳 理掃全等 機 源訳 理掃生等 機 原訳 理掃生管 機 原源 理掃生管 機 財內 管清衛木 電 財內 管清衛木	国庫支出金 3,028.0 (000 全点検、 0 0	世出 下期実施内容変更見込み は R7年度比較増減要因 R9年度	地方債 87,300,00 地方債	1,940,000 その他	56,570,000 一般財源
E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	歌	般財源 月年比較 人件費 人件費 大生力較 ※選集の原料・収料 (地籍調] を上 ・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・ 大田・	40,918,936 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D 197.5% D 137.5% D 137.5	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 106.204.7% D 1	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042 84.5% 1,551,262 235,540 気購入事業者名 大値 目標値 度 年度 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.5,400.0 1 7 6 648を実施した。	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 12 委託料 13 使用料及び賃借料 15 原材料費 15 原材料費 15 原材料費 16 度	145,900 : 0 : 23,745,813 : 4,780,133 : 9,436,860 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 :	23 投資及 22 投資及 22 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金	出資金 (注)	LAN取り組み・DO実実行計画事業(円)	R7 年度	1 5 5 7 148,838,000 148,838,000 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2	5 年 0.8. 肖里蘭比亞車電 年 0.8. 肖里蘭比亞車電 超 3.4. 本耗業保工 会話 增 6.6. 本耗業保 会 減 6.0. 作 時 1. 点 等	項 000 で 200	200000 前年比 338.5 見 完全内 ・ デ管・敷・ 自: 前年比 30.0 見・保管・敷・ 自: できている。 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、	源訳 理掃全等 機 源訳 理掃生等 機 原訳 理掃生管 機 原源 理掃生管 機 財內 管清衛木 電 財內 管清衛木	国庫支出金 3,028.0 (000 全点検、 0 0	世出 下期実施内容変更見込み は R7年度比較増減要因 R9年度	地方債 87,300,00 地方債	1,940,000 その他	56,570,000 一般財源
E C K評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価 事	歌	般財源 月年比較 人件費 人件費 大生数 大性報 (地籍調] 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性	40,918,936 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D 197.5% D 137.5% D 137.5	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 106.204.7% D 1	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042 84.5% 1,551,262 235,540 気購入事業者名 大値 目標値 度 年度 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.5,400.0 1 7 6 648を実施した。	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 で	145,900 : 0 : 23,745,813 : 4,780,133 : 9,436,860 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 :	23 投資及 22 投資及 22 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金	出資金 (注)	LAN取り組み・DO実実行計画事業(円)	R7 年度	1 5 5 7 148,838,000 148,838,000 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2	5 年 0.8. 肖里蘭比亞車電 年 0.8. 肖里蘭比亞車電 超 3.4. 本耗業保工 会話 增 6.6. 本耗業保 会 減 6.0. 作 時 1. 点 等	項 000 で 200	200000 前年比 338.5 見 完全内 ・ デ管・敷・ 自: 前年比 30.0 見・保管・敷・ 自: できている。 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、	源訳 理掃全等 機 源訳 理掃生等 機 原訳 理掃生管 機 原源 理掃生管 機 財內 管清衛木 電 財內 管清衛木	国庫支出金 3,028.0 (000 全点検、 0 0	世出 下期実施内容変更見込み は R7年度比較増減要因 R9年度	地方債 87,300,00 地方債	1,940,000 その他	56,570,000 一般財源
E C K評	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事	歌	般財源 月年比較 人件費 人件費 大生数 大性報 (地籍調] 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性	40,918,936 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D 197.5% D 137.5% D 137.5	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 106.204.7% D 1	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042 84.5% 1,551,262 235,540 気購入事業者名 大値 目標値 度 年度 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.5,400.0 1 7 6 648を実施した。	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 で	145,900 : 0 : 23,745,813 : 4,780,133 : 9,436,860 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 :	23 投資及 22 投資及 22 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金	出資金 (注)	LAN取り組み・DO実実行計画事業(円)	R7 年度	1 5 5 7 148,838,000 148,838,000 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2	5 年 0.8. 肖里蘭比亞車電 年 0.8. 肖里蘭比亞車電 超 3.4. 本耗業保工 会話 增 6.6. 本耗業保 会 減 6.0. 作 時 1. 点 等	項 000 で 200	200000 前年比 338.5 見 完全内 ・ デ管・敷・ 自: 前年比 30.0 見・保管・敷・ 自: できている。 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、	源訳 理掃全等 機 源訳 理掃生等 機 原訳 理掃生管 機 原源 理掃生管 機 財內 管清衛木 電 財內 管清衛木	国庫支出金 3,028.0 (2 点検、 金 県3 0	出 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較增減要因 R9年	地方債 87,300,00 地方債	1,940,000 その他	56,570,000 一般財源
E C K評	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事	歌	般財源 月年比較 人件費 人件費 大生数 大性報 (地籍調] 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性	40,918,936 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D 197.5% D 137.5% D 137.5	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 106.204.7% D 1	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042 84.5% 1,551,262 235,540 気購入事業者名 大値 目標値 度 年度 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.5,400.0 1 7 6 648を実施した。	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 で	145,900 : 0 : 23,745,813 : 4,780,133 : 9,436,860 : 0 0 0 で	23 投資及 22 投資及 22 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金	出資金 (注)	LAN取り組み・DO実実行計画事業(円)	R7 年度	1 5 5 7 148,838,000 148,838,000 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2	5 年 0.8. 肖里蘭比亞車電 年 0.8. 肖里蘭比亞車電 超 3.4. 本耗業保工 会話 增 6.6. 本耗業保 会 減 6.0. 作 時 1. 点 等	項 000 で 200	2000000 前 33東 3東, 中常管 3東, 中常管 3東, 中常管 4、 養 5、 養 6 前 5、 養 7 東, 中常管 7 東, 中常 7 東, 中 7 東, 中 8 東, 中	院厅日環内 家 院厅日環内 家 院厅日環内 家 常清衛木 電 財內 管清衛木 電 財內 管清衛木 電 財內 管清衛木 電機期內 管清衛木 電機 膜訳 理掃生管 機	国庫支出金 3,028.0 (<u>金</u> 県3 0	出 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較增減要因 R9年度增減見込み と 0	地方債 87,300,000	1,940,000 その他	56,570,000 一般財源
E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	歌	般財源 月年比較 人件費 人件費 大生数 大性報 (地籍調] 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性	40,918,936 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D 197.5% D 137.5% D 137.5	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 106.204.7% D 1	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042 84.5% 1,551,262 235,540 気購入事業者名 大値 目標値 度 年度 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.5,400.0 1 7 6 648を実施した。	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 で	145,900 : 0 : 23,745,813 : 4,780,133 : 9,436,860 : 0 0 0 で	23 投資及 22 投資及 22 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金	出資金 (注)	LAN取り組み・DO実実行計画事業(円)	R7 年度	1	5 年 40.8864 月 40.8864 日 48.88	夏 000 000 000 000 000 000 000 000 000 0	2000000 前 33 東京 33 東京 京 東京 京 東京 京 東京 京 東京 市 第 東京 東京 東京 市 第 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	財内管理機関 財内管清衛本 電 財内管清衛木 電 財内管清衛木 電 財内管清衛木 電 財内管清衛木 電 財内管清衛木 電 関内管清衛木 電 関東 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	国庫支出金 3,028.0 (1) (2) (3,028.0 (2) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	000 金	世出 下期実施内容変更見込み b出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 性と	地方債 87,300,00 地方債	1,940,000 その他 1,904,000	- 般財源 43,324,000
E C K評	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事	歌	般財源 月年比較 人件費 人件費 大生数 大性報 (地籍調] 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性 大性	40,918,936 145.4% D 3,454,000 47,938,044 137.5% D 197.5% D 137.5% D 137.5	45,306,548 110.7% D 3,164,000 50,207,407 104.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 105.204.7% D 106.204.7% D 1	38,178,040 84.3% A 2,468,000 42,435,042 84.5% 1,551,262 235,540 気購入事業者名 大値 目標値 度 年度 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0.5,400.0 1 7 6 648を実施した。	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 で	145,900 : 0 : 23,745,813 : 4,780,133 : 9,436,860 : 0 0 0 で	23 投資及 22 投資及 22 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金	出資金 (注)	LAN取り組み・DO実実行計画事業(円)	R7 年度	1 5 5 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年 40.8864 月 40.8864 日 48.88	夏 000 000 000 000 000 000 000 000 000 0	2000000 前 33 東京 33 東京 京 東京 京 東京 京 東京 京 東京 市 第 東京 東京 東京 市 第 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	財内管理機関 財内管清衛本 電 財内管清衛木 電 財内管清衛木 電 財内管清衛木 電 財内管清衛木 電 財内管清衛木 電 関内管清衛木 電 関東 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	国庫支出金 3,028.0 (1) (2) (3,028.0 (2) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	000 金	世出 下期実施内容変更見込み b出 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 性と	地方債 87,300,00 地方債	1,940,000 その他 1,904,000	- 般財源 43,324,000

争															104	う和6年度に発生	1 +	'م. ا		の問門	部化学	かま日々	^	1)11/1/20	1 本犯司	6本庁全に	は金銭か	こ40年リトか	経過し、配管等
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 担	!当課	財政課	k	担当係			重点事業	4 1		の対	対策を講じ、再発	を防止	する	ことで、ネ	利用者(の安全性	生を確保し	i.	設備の)老朽化:	が進行して			により長寿命化
F	86	-	事業名	庁舎施設	整備事業											Èな施設環境の約 Nては、令和7年原								進めて	いく必要	がある。			
		基	本目標	60 円滑	な行政運営を	図るため、多	全で快適	な庁舎機能	能の保全を行う						保L	安全な工事が着	手でき												
			政策	1 適正	な庁舎管理										環場	竟の維持を図った													
			施策	1 本庁	:舎管理業務								11.	.	事								事						
	ŀ				そ全で快適な月	舎機能の保	全を行うた	-	市役所本庁舎の長	寿命化対策及	ひ効率的	内な利用に資する	- 1	事業	業成								業課						
			め、庁舎	施設整備事	業により、本月政運営と安全	宇舎の改修等	宇を実施し、	、長	施設整備を実施する						果								題						
**	体系		を図る。	<i>∾</i> П/∄/41.	以迷呂こ女士	. C 大脳な肥	武禄 児 リファ	胜行																					
合	系・												С																
総合計画	概要	事						事					E																
Ш	要	U)						業の					C																
		目的						概要						1					2	評価網	吉果							総合判定部	価
		113											/#F	平 	車型	ミコスト評価	1	±	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -		1		事業内容	な証価					
														西 —				T								A	計画適当	どおりに事業	を進めることが
													1	分折	<u>~</u>	一般財源	成果	-	1			評価視り			平価内容				
														-	前	0.0% A A	*		2		効率性		:高い		見状維持)進捗とF	+ m		R8年度の方	
		予	款 項 2 1		事業番号	∸ ∧+=n;	₩# * #	±.	事業名称	i			- 1	総 合	H	事業コスト	効率		1	D	有効性	_	:高い	に近い	状態⇔「	#+ ===	コスト		成果 維持一
		算	2 1 R5年	5 臣	100000	庁舎施設 前年増減	企佣争来到 前年比		源 国庫支出金 県支	出金 地方個	責 その)他 一般財源	1	月 -	本月	1.4% A A 音響については老		が進ん	んでいる	ことから	必要性 計画的		:高い 命化を図 [・]	画通りっていく			改善 いらみ:		きの進め方 ·スを速めること
		円	17,43			△ 6,479,000		32.8% 内		0	0	0 10,956,0	0 1	総合判定泙西		推しいが、長寿命													
)											_ i		評														
				目	R4年度	R5年B		6年度		事業費区					価														
				算額	16,282,00			0,956,000	節	決算額	節 16 公有財			C	n= n ≠	で策定してきた計	丽を非	其 <i>1</i> -2					定されるの				デ ってし	,	
				算額 用額	15,906,00 376,00			0,956,000	01 報酬		17 備品		0 C /	吅) <u>_</u> 106	CARCOCCICE	IEICA	<u> </u>	ν,	W) A H J	·6×/10/	7/A C 1X	B10(1)1	KIII-TI	I D O K	V) N) 10 C R	3,000	••	
				行率	97.7	_	99.9%		03 職員手当等		18 負担金.		0 I	える変と															
	_		王	庫支出金	1,496,00	0	0	0	04 共済費	0 1	19 扶助	費	0 N	变															
	争業	*	財	表出支票		0	0	0	05 災害補償費		20 貸付		ULX	Ľ															
	業コー	決算	源	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金		21 補償、補助		0 善		41		_		-t- viir								4-		
	ス		内	その他		0	0	0	07 報償費		22 償還金、利	子及び割引料	0	L	款	項	目		事業	番号						事業名種			
	<u>۲</u>	円	訳	- 船財酒	14 410 00	0 17417	400	0	08 旅費	0 2	23 投資及	7.(出資金	0		2	1	5		100	ດດດ	r	全体 設計	整備 重業	费					
	ト分	(用)		-般財源 前年比較	14,410,00 44.9% A			0 0% A	08 旅費 09 交際費		23 投資及 24 積立:		0	-	2		5 年増減	拔額	100	000 F比		舎施設		_	出金	地方	債	その他	一般財源
	۲	円〕	前			120.9%				0 2		金	0			予算額 前: 0 △	年増減 10,956	6,000	前年	F比 0.0%	財源 内訳	国庫	支出金	_	5出金		·債 0	その他	一般財源 0
	ト分	图)	職員.	が年比較 人件費 業コスト	44.9% A 890,00 16,796,00	120.9% 0 233 0 17,650	D 0.0 3,000 0,400	779,000 779,000	09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 2 0 2 0 2	24 積立 25 寄附 26 公課	金 金 費	0 0 0			予算額 前:	年増減 10,956	6,000	前年	F比 0.0%	財源 内訳	国庫	支出金	県 見	0 下			その他	
	ト分	門〕	職員.	1年比較 人件費	44.9% A 890,00	120.9% 0 233 0 17,650	D 0.0 3,000 0,400	779,000	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 2 0 2 0 2 0 2	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出	金 金 費	0 0 0			予算額 前: 0 △	年増減 10,956	6,000	前年	F比 0.0%	財源 内訳	国庫	支出金	県3	0 下 期			その他	
	ト分	PT)	前職員。 総事訓 前年	が年比較 人件費 業コスト	44.9% A 890,00 16,796,00	120.9% 0 233 0 17,650	D 0.0 3,000 0,400	779,000 779,000	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 2 0 2 0 2 0 2	24 積立 25 寄附 26 公課	金 金 費	0 0 0 0 0 0	F	R7	予算額 前: 0 Δ ・エレベーターで	年増減 10,956	6,000	前年	F比 0.0%	財源 内訳	国庫	支出金	0	下期実施			その他	
	ト分	円)	職員.	が年比較 人件費 業コスト	44.9% A 890,00 16,796,00	120.9% 0 233 0 17,650	D 0.0 3,000 0,400	779,000 779,000	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 2 0 2 0 2 0 2 0 2	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	金 金 費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	F	R7年度 実施内	予算額 前: 0 △ ・エレベーターさ	年増減 10,956	6,000	前年	F比 0.0%	財源 内訳	国庫	支出金	0	下期実施内容			その他	
	ト分)	職員の総事が前年主財源・エレベー	前年比較 人件費 業コスト F比較 -ター改修引	44.9% A 890,00 16,796,00 51.0% A	120.9% 0 233 0 17,650 105.1%	D 0.0 8,000 0,400 D 4.4	779,000 779,000 4% A	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2 0 2 0 2 0 2 0 2	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出	金 金 費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	F	R7	予算額 前: 0 △ ・エレベーターさ	年増減 10,956	6,000	前年	F比 0.0%	財源 内訳	国庫	支出金	0	下期実施内容			その他	
	ト分	コス	職員の総事が前年主財源・エレベー	前年比較 人件費 業コスト F比較	44.9% A 890,00 16,796,00 51.0% A	120.9% 0 233 0 17,650 105.1%	D 0.0 8,000 0,400 D 4.4	779,000 779,000 4% A	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2 0 2 0 2 0 2 0 2	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	金 金 費	0 0 0 0 0 0	F	R7年度 実施内	予算額 前: 0 △ ・エレベーターさ	年増減 10,956	6,000	前年	F比 0.0%	財源 内訳	国庫	支出金	0	下期実施内容			その他	
	ト分	コスト	職員の総事が前年主財源・エレベー	前年比較 人件費 業コスト F比較 -ター改修引	44.9% A 890,00 16,796,00 51.0% A	120.9% 0 233 0 17,650 105.1%	D 0.0 8,000 0,400 D 4.4	779,000 779,000 4% A	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2 0 2 0 2 0 2 0 2	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	金 金 費	0 0 0 0 0 0	F	R7 年度 実施内容	予算額 前 0 △ ・エレベーターで	年増減 10,956 女修工 ³	事の	前生	F比 0.0% 和6年	財源の内訳度からの	国庫	を 支出金 ()	見 0 0	下期実施内容変更見込み		0		0
	ト分	コス	職員の総事が前年主財源・エレベー	前年比較 人件費 業コスト F比較 -ター改修引	44.9% A 890,00 16,796,00 51.0% A	120.9% 0 233 0 17,650 105.1%	D 0.0 8,000 0,400 D 4.4	779,000 779,000 4% A	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2 0 2 0 2 0 2 0 2	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	金 金 費	L A	実 -	R7 年度 実施内容	予算額 前 0 Δ *エレベーター引 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年増減 10,956	6,000	東施(令	F比 0.0% 和6年	財際である。財際では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連	国庫	東支出金 ()	県3	下期実施内容変更見込み こ	地方	0	その他	-般財源
СН	ト分	コスト	職員の総事が前年主財源・エレベー	前年比較 人件費 業コスト F比較 -ター改修引	44.9% A 890,00 16,796,00 51.0% A P算を計上した	120.9% 0 233 0 17,650 105.1%	D 0.0 8,000 0,400 D 4.4	779,000 779,000 4% A	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 2 0 2 0 2 0 2 0 2	24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備:	金 金 費	L A N 和	実 計	R7 年度 実施内容	予算額 前 0 △ ・エレベーターで	年増減 10,956 女修工 ³	6,000	前生	F比 0.0% 和6年	財源の内訳度からの	国庫	東支出金 ()	県30	下期実施内容変更見込み 出金 0	地方	0	その他	0
H E	ト分	コスト	職員の総事が前年主財源・エレベー	が存出を 人件費 業コスト 手比較 ーター改修予 年度繰越事	44.9% A 890,00 16,796,00 51.0% A P算を計上した 事業 指相	120.9% 0 233 0 17.650 105.1%	D 0.0 8,000 0,400 D 4.4	779,000 779,000 4% A	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び気信料 14 工事請負費 15 原材料費 なっている。	0 2 0 2 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	金 金 費 金 費	L A N 取り	実 子 計 画	R7 年度 実施内容	予算額 前 0 Δ *エレベーター引 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年増減 10,956 女修工 ³	6,000	東施(令	F比 0.0% 和6年	財際である。財際では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連	国庫	東支出金 ()	県30	下期実施内容変更見込み 記 87年	地方	0	その他	-般財源
н	ト分	コスト分析	職員の総事が前年主財源・エレベー	が存出を 人件費 業コスト 手比較 ーター改修予 年度繰越事	44.9% A 890,00 16,796,00 51.0% A P算を計上した	120.9% 0 233 0 17.65(105.1%	D 0.0 8,000 9,400 D 4.4 工事請負委	779,000 779,000 4% A 単数が増額と	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用非及び質信料 14 工事証負費 15 原材料費 なっている。	0 2 0 2 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	金 金 費 金 費	LAN取り組	実 計	R7 年度 実施内容	予算額 前 0 Δ *エレベーター引 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年増減 10,956 女修工 ³	6,000	東施(令	F比 0.0% 和6年	財際である。財際では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連	国庫	東支出金 ()	県30	下期実施内容変更見込み 出	地方	0	その他	-般財源
HECK評	ト分	コスト分析 指	職員の総事が前年主財源・エレベー	有年比較 人件費 集コスト E比較 ーター改修等 年度繰越事	44.9% A 890,00 16,796,00 51.0% A P算を計上した 事業 指相	120.9% 0 233 0 17,650 105.1% ことにより、	D 0.0 8,000 0,400 D 4.4 工事請負者	779,000 779,000 4% A 費が増額と 目標値 年度 100.0	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 供用料及以賃億料 15 原材料費 なっている。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 2 0 2 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	金金 費金 養 R6年度 目標値 実績値	LAN取り組み・	実亍汁画事業「	R7 年度 実施内容	予算額 前 0 Δ *エレベーター引 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年増減 10,956 女修工 ³	6,000	東施(令	F比 0.0% 和6年	財際である。財際では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連	国庫	東支出金 ()	県30	下期実施内容変更見込み は 77年度比較増金 0	地方	0	その他	-般財源
H E	ト分	コスト分析 指標評	職員 総事事 ・主財源・エレベーハフ 成果	有年比較 人件費 集コスト E比較 ーター改修等 年度繰越事	44.9% A 890.00 16.796.00 51.0% A F算左計上した 事業指格	120.9% 0 233 0 17,650 105.1% ことにより、	D 0.6,000	779,000 779,000 4% A 豊が増額と 目標値 年度 100.0 4	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び気信料 14 工事請負費 15 原材料費 なっている。 R4年度 実績値 達成率 100.0 100.0 100.0 B	0 2 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 度 度 評価 0.0	金 金 費 金 費 目標値 実額値 2.2.0 0.0	LAN取り組み・DO	建亍 计 国 事 集	R7 年度 実施内容	予算額 前 0 △ *エレベーターさ 計画額 前 0	年増減 10,956 女修工 ³	6,000	東施(令	F比 0.0% 和6年	財際である。財際では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連	国庫	東支出金 ()	県30	下期実施内容変更見込み は 77年度比較増金 0	地方	0	その他	-般財源
HECK評	ト分析	コスト分析 指標	前職員事事年主財源・エレベーへの名称である。	有年比較 人件費 集コスト E比較 ーター改修等 年度繰越事	44.9% A 890.00 16.796.00 51.0% A F算左計上した 事業指格	120.9% 0 233 0 17,650 105.1% ことにより、	D 0.0 8,000 0,400 D 4.4 工事請負者 現状値 年度	779,000 779,000 4% A 豊が増額と 目標値 年度 100.0 4	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 供用料及以賃億料 15 原材料費 なっている。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0	0 2 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	金金 養金 養養 R6年度 目標值 実績(庫 達成率 評価	LAN取り組み・DO実	実 子 計画 事業 「 円	R7 年度 実施内容 実	予算額 前 0 △ *エレベーターさ 計画額 前 0 ○	年増減 10,956 女修工 ³	6,000	東施(令	F比 0.0% 和6年	財際である。財際では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連	国庫	東支出金 ()	県30	下期実施内容変更見込み 出	地方	0	その他	-般財源
HECK評	ト分	コスト分析 指標評	前員 総事3年 主財源 ・エマ イカフ イカフ ・エー 成果 1 成果	有年比較 人件費 業コスト 手比較 -ター改修を 手 指 本庁舎改	44.9% A 890,00 16,796,00 51.0% A P算を計上した 事業 編名	120.9% 0 23% 0 17.650 105.1% ことにより、 ・評価 単位 96	D 0.0 3,000 0,400 D 4.4 現状値 年度 60.0 1 0.0	779,000 779,000 4% A 単元 では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び気信料 14 工事請負費 15 原材料費 なっている。 R4年度 実績値 達成率 100.0 100.0 100.0 B	0 2 0 2 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 度 実績値 0.0	金 金 費 金 費 目標値 実額値 2.2.0 0.0	LAN取り組み・DO実施	実行計画事業「円」	R7年度	予算額 前 0 △ *エレベーター □ 計画額 前 0 □	年増減 10,956 女修工 ³	6,000	東施(令	F比 0.0% 和6年	財際である。財際では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連	国庫	東支出金 ()	県支	下期実施内容変更見込み は R7年度比較増減要因	地方	0	その他	-般財源
HECK評	ト分析	コスト分析 指標評	前員 総事3年 北京 北京 北京 北京 北京 北京 北京 北	有年比較 人件費 業コスト 手比較 ターで 手 手 手 大 を 大 を 大 を 大 を 大 を 大 を た を た り を た り を た り を た り を た り を た り た り	44.9% A 890,00 16,796,00 51.0% A F算を計上した 事業 編名	120.9% 0 23% 0 17.65C 105.1% ことにより、	D 0.0 3,000 1,400 D 4.4 工事請負責 現状値 年度 60.0 1 0.0 0 5,400,000.0 1	779,000 779,000 4% A 豊が増額と 目標値 年度 100.0 4 0.0 0 0	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び気管料 14 工事請負費 15 原材料費 なっている。 R4年度 目標値 実験値 達成率 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0 55000.000.0 4199.0000 119.1% A	0 2 0 2 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 度 字積値 即面 0.0 0.0	金金 金数 金金 数 目標值 実額値 2.2.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0	LAN取り組み・DO実施	美宁汁 <u>画</u> 事業「円 」	R7 年度 実施内容 実施	予算額 前 0 △ *エレベーター □ 計画額 前 0 □	年増減 10,956 女修工 ³	6,000	東施(令	F比 0.0% 和6年	財際である。財際では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連では、関連	国庫	東支出金 ()	県支	下期実施内容変更見込み、出 R7年度比較增減要因 R9年	地方	0	その他	-般財源
HECK評	上分析 指標·実施	コスト分析指標評価	前員事 年 東 東 東 東 東 東 東 東 東	有年比較 人件費 米コスト FL比較 ターで を予う 年度繰越 事業コスト エレベータ	44.9% A 890.00 16.796.00 51.0% A A タイプ を	120.9% 0 23% 0 17.65(105.1% ・評価 単位 96	D 0.0 3,000 3,400 D 4.4 工事請負素 現状値 年度 60.0 1 0.0 0 5,400,000.0 1 りを進めた。	779,000 779,000 4% A 単数 単数 単	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質曲料 14 工事請負費 15 原材料費 なっている。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 100.0 100.0 100.0% B 0.0 0.0	0 2 0 2 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 を計 の0 0.0 7.435,000.0 D D D D D D D D D	金金 金数 金金 数 目標值 実額値 2.2.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0	LAN取り組み・DO実施	美宁汁 <u>画</u> 事業「円 」	R7年度 R8年	予算額 前 0 △ *エレベーター □ 計画額 前 0 □	年増減 10,956 女修工 ³	6,000	東施(令	F比 0.0% 和6年	財際である。 財際である。 財際である。 財際である。 対象である。 対象であるできる。 対象である。 はるできるである。 はるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできる	国庫	東支出金 ()	県支	下期実施内容変更見込み Z出 R7年度比較增減要因 R9年度増	地方	0	その他	-般財源
HECK評	上分析 指標·実施内	コスト分析 指標評価	前員事 年 東 東 東 東 東 東 東 東 東	有年比較 人件費 米コスト FL比較 ターで を予う 年度繰越 事業コスト エレベータ	44.9% A 890.00 16.796.00 51.0% A A タイプ を	120.9% 0 23% 0 17.65(105.1% ・評価 単位 96	D 0.0 3,000 3,400 D 4.4 工事請負素 現状値 年度 60.0 1 0.0 0 5,400,000.0 1 りを進めた。	779,000 779,000 4% A 単数 単数 単	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用率及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費なっている。 R4年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0 2 0 2 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 を計 の0 0.0 7.435,000.0 D D D D D D D D D	金金 金数 金金 数 目標值 実額値 2.2.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0	LAN取り組み・DO実施	美宁汁 <u>画</u> 事業「円 」	R7年度 R8年	予算額 前 0 △ *エレベーター □ 計画額 前 0 □	年増減 10,956 女修工 ³	6,000	東施(令	F比 0.0% 和6年	財際である。 財際である。 財際である。 財際である。 対象である。 対象であるできる。 対象である。 はるできるである。 はるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできる	国庫	東支出金 ()	県支	下期実施内容変更見込み Z出 R7年度比較增減要因 R9年度増	地方	0	その他	-般財源
HECK評	上分析 指標·実施	コスト分析 指標評価 事業	前員事 年 東 東 東 東 東 東 東 東 東	有年比較 人件費 米コスト FL比較 ターで を予う 年度繰越 事業コスト エレベータ	44.9% A 890.00 16.796.00 51.0% A A タイプ を	120.9% 0 23% 0 17.65(105.1% ・評価 単位 96	D 0.0 3,000 3,400 D 4.4 工事請負素 現状値 年度 60.0 1 0.0 0 5,400,000.0 1 りを進めた。	779,000 779,000 4% A 単数 単数 単	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用率及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費なっている。 R4年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0 2 0 2 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 を計 の0 0.0 7.435,000.0 D D D D D D D D D	金金 金数 金金 数 目標值 実額値 2.2.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0	LAN取り組み・DO実施	美宁汁 <u>画</u> 事業「円 」	R7年度 R8年	予算額 前 0 △ *エレベーター □ 計画額 前 0 □	年増減 10,956 女修工 ³	6,000	東施(令	F比 0.0% 和6年	財際である。 財際である。 財際である。 財際である。 対象である。 対象であるできる。 対象である。 はるできるである。 はるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできる	国庫	東支出金 ()	県支	下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較增減要因 R9年度增減見込	地方	0	その他	-般財源
HECK評	上分析 指標·実施内	コスト分析 指標評価 事業	前員事 年 東 東 東 東 東 東 東 東 東	有年比較 人件費 米コスト FL比較 ターで を予う 年度繰越 事業コスト エレベータ	44.9% A 890.00 16.796.00 51.0% A A タイプ を	120.9% 0 23% 0 17.65(105.1% ・評価 単位 96	D 0.0 3,000 3,400 D 4.4 工事請負素 現状値 年度 60.0 1 0.0 0 5,400,000.0 1 りを進めた。	779,000 779,000 4% A 単数 単数 単	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用率及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費なっている。 R4年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0 2 0 2 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 を計 の0 0.0 7.435,000.0 D D D D D D D D D	金金 金数 金金 数 目標值 実額値 2.2.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0	LAN取り組み・DO実施	美宁汁 <u>画</u> 事業「円 」	R7年度 R8年	予算額 前 0 △ *エレベーター □ 計画額 前 0 □	年増減 10,956 女修工 ³	6,000	前4年	F比 0.0% 和6年	財源配を	緑り越し	東支出金 ()	県文	下期実施内容変更見込み III	地方	(人)	その他	-般財源
HECK評	上分析 指標·実施内	コスト分析 指標評価 事業	前員事 年 東 東 東 東 東 東 東 東 東	有年比較 人件費 米コスト FL比較 ターで を予う 年度繰越 事業コスト エレベータ	44.9% A 890.00 16.796.00 51.0% A A タイプ を	120.9% 0 23% 0 17.65(105.1% ・評価 単位 96	D 0.0 3,000 3,400 D 4.4 工事請負素 現状値 年度 60.0 1 0.0 0 5,400,000.0 1 りを進めた。	779,000 779,000 4% A 単数 単数 単	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用率及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費なっている。 R4年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0 2 0 2 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 を計 の0 0.0 7.435,000.0 D D D D D D D D D	金金 金数 金金 数 目標值 実額値 2.2.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0.0	LAN取り組み・DO実施	美宁汁 <u>画</u> 事業「円 」	R7 年度 R8 年度 R8 年度	予算額 前 0 △ *エレベーター ○ 計画額 前 0 ○	年增減 10.956 女修工 ¹	6,000事の	前如此	F比 0.0% 和6年 F比	財源駅であった。東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東	国庫	東支出金 (の関連性)	県支	下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較增減要因 R9年度增減見込み とと 3	地方	0 0 0	その他	- 般財源
HECK評	上分析 指標·実施内	コスト分析 指標評価 事	前員事 年 東 東 東 東 東 東 東 東 東	有年比較 人件費 米コスト FL比較 ターで を予う 年度繰越 事業コスト エレベータ	44.9% A 890.00 16.796.00 51.0% A A タイプ を	120.9% 0 23% 0 17.65(105.1% ・評価 単位 96	D 0.0 3,000 3,400 D 4.4 工事請負素 現状値 年度 60.0 1 0.0 0 5,400,000.0 1 りを進めた。	779,000 779,000 4% A 単数 単数 単	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用率及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費なっている。 R4年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0 2 0 2 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 を計 の0 0.0 7.435,000.0 D D D D D D D D D	金金 金数 金金 数 目標值 実額値 2.2.成率 評価 0.0 0.0 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実施	美宁汁 <u>画</u> 事業「円 」	R7年度 R8年度 老年度 老年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8	予算額 前 0 △ *エレベーター □ 計画額 前 0 □	年增減 10,956 女修工 年 増減	66,000事の	前のから、一切のでは、一切では、一切では、一切のでは、一切では、一切では、一切では、一切では、一切では、一切では、一切では、一切	F比 0.0% 和106年 第 2 5 5 5 7 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	財源駅 東京 財政 財源駅 関連	国庫	東支出金 (の関連性)	県支	下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較增減要因 R9年度增減見込み とと 3	地方	0 0 0	その他	- 般財源
HECK評	上分析 指標·実施内	コスト分析 指標評価 事業	前員事 年 東 東 東 東 東 東 東 東 東	有年比較 人件費 米コスト FL比較 ターで を予う 年度繰越 事業コスト エレベータ	44.9% A 890.00 16.796.00 51.0% A A タイプ を	120.9% 0 23% 0 17.65(105.1% ・評価 単位 96	D 0.0 3,000 3,400 D 4.4 工事請負素 現状値 年度 60.0 1 0.0 0 5,400,000.0 1 りを進めた。	779,000 779,000 4% A 単数 単数 単	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用率及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費なっている。 R4年度 目標値 達成率 評価 100.0 100.0 B 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0 2 0 2 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計 を計 の0 0.0 0.0	金金 金数 金金 数 目標值 実額値 2.2.成率 評価 0.0 0.0 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実施	美宁汁 <u>画</u> 事業「円 」	R7年度 R8年度 老年度 老年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8	予算額 前 0 △ △ - エレベーター 計画額 前: 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	年增減 10,956 女修工 年 増減	66,000事の	前のから、一切のでは、一切では、一切では、一切のでは、一切では、一切では、一切では、一切では、一切では、一切では、一切では、一切	F比 0.0% 和106年 第 2 5 5 5 7 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	財源駅 東京 財政 財源駅 関連	国庫	東支出金 (の関連性)	県支	下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較增減要因 R9年度增減見込み とと 3	地方	0 0 0	その他	- 般財源

	_		ソー「														(1) d	検や法定点検、	进 古 学	· 维性答理太尔	-t-= b1-		①公田市 4	ンギセルャ	び生んでむけ	計画的に重変	新していく必要が
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 打	旦当課	財	政課	担当係				重点事	業			両の	安全な運行を確	保する	ことができた。			ある。また、	ゼロカー	ボンやSDGs	の取組を進め	ていく上で、公
R	86	Ę	業名	公用車管	理事業(財政	課)												警告共済の加入手)整備不良に起因					用車の更新	行について	も環境に配	慮していく必要	やがある。
		基	本目標	60 円滑	な行政運営を	図るため、	、安全で物	央適な庁舎機	能の保全	を行う								なく、管理車両のイクロバスの運行									
			政策	2 適正	な公用車管理	I											るこ	とができ、円滑な									
			施策	1 公用	車管理業務										事		事 6:9	1回				事					
			円滑な行	政運営と安	全で快適な「	テ舎機能の	保全を行	うた				共有公用	車(23台)及7	びマイク	業	J.	戎					業課					
					(財政課)に。 スの適切な維					1台)の維持 損害共済に		手続きの実	施			5	果					題					
総	体系		全かつ効	率化による	円滑な行政	軍営を図る.	0								С												
合計		-						事							Н												
画	概要	事業						業							E												
	^	の目						の概							К	4								-			
		的						要							評	L				各評	西結果					総合判定評	価
															評価		事業	コスト評価		指標評価		事業内容	評価		B 事業	の進め方の改	(基の給討
															分析	ž	^	-般財源	成	1 B		評価視点	評価内	内容	5 7.		
																i	第 10	4.2% D D	果	2	効率性	生 4:高い	A 現状網	推持		R8年度の方向	向性
		予	款項	目	事業番号					事業名称	i				総合	1	+	事業コスト	効	1 B	有効性		計画の進捗に近い状態		コスト	縮小↓	成果 維持一
		箅	2 1	1	600000		管理費(貝			± 4 4 18 ±	-11.6	- 	T) /14	6n. D.L. YOU	判	١Ļ	94	1.3% B	率 FLで	きている 発目3	必要性が多くな	± 4:高い こっているため、全	画通り」		改善改善		*************************************
		Ē	R5年) 8,07		6年度 8,513,000	前年増減 438,00			オ源 内訳	支出金 県支	0 0	方債 その 0		設財源 8,513,000	判定	1	担 も、	定期的なキズ等の	り点検	や洗車を実施し	ていく必要が	がある。	1 # 1 0 / 1 / 2	ARE! 20.	× (0) 0,).	70 T W C 11/4/2	C C 0/20/14
)									l .				価	i											
			項		R4年度	R54		R6年度	_			費内訳	- 1			11	ш			-mar.							
			予§ 決§		5,766,00		075,000 548,520	8,513,000 7,867,449	9 01 報酬	節	決算額 1,890,987	16 公有!		決算額	A C	1	定期的	な点検業務を実	施して			事案と想定される成 ま業務上必要な性				や電気自動す	車など)の導入を
			不是		366,1		526,480	645,55				17 備品		0	T //			討していく。									
			執行		93.	7%	93.5%	92.49	% 03 職員	員手当等	239,393	18 負担金	、補助及び交付金	0	えるの												
	事			車支出金		0	0	(0 04 共流			19 扶助		0	N 多												
	業コ	決算	- 財	支出金 地方債		0	0			与補償費 及び退職年金		20 貸付		0	改善												
	ス	界〔円	内 .	その他		0	0	(0 07 報信	賞費		22 懷遠金.		0		t	款	項目	1	事業番号	ţ			事業	名称		
	ト分	円)		-般財源	5,399,8	_	548,520		9 08 旅			23 投資		0		L	2	1 1		600000	22	用車管理費(財政					
	析]年比較 人件費	104.5% E	_	6 D 456,000	104.2% D 622,000				24 積立 25 寄除		0				予算額 前年 8,858,000	∓増減 3/15	額 前年比	財源 1% 内訳	国庫支出金	県支出金	ž :	地方債 0	その他	一般財源 0 8,858,00
				ドコスト	8,077,88		004,520	8,489,449				26 公課		104,800				〇本庁公用車管	理業	務			下	U	- 0		0 0,030,00
			前年	比較	91.2% E	111.5%	6 D	94.3% B	12 委請	モ料	0	27 繰出	金	0						♪用車及びマイク 公用車及びマイ		〖行、管理に係る経 管理、運行					
			主						-	料及び賃借料	0	2 101	費	0		4	27年実			ィルター交換等の 等の燃料費管理		メンテナンス	実 施 内				
			財 源						14 工事	お計負費	0			7,867,449		E	ま 施 内	・ 寄附車両の 引 ・ 車検、 一年点	受け入れ	れ			容				
								増額となってし	いる。			ши	1	7,007,110			容			ルスル 加入、共済金請	求の手続き	•	変更見				
		ス	マイクロバ	へ使用の1	衣 顆か増加し	ているため	り、マイク	ロバス運転手	-の時間外	か増加とな	った。				Р								見込				
		ト分													Ĺ	ŀ		보교현 화소	F増減	額 前年比		国庄士山会	みません		以 十/生	2.0.1h	一般財源
C		析													A 実 N 行		_	計画額 前年	1,169		財源 .2% 内訳	国庫支出金	県支出金	0	地方債 0	その他	0 10,027,00
H					事業指標	票·評価			R4	1年度	R5:	年度	R6年	F度	取計り画			〇本庁公用車管			ים על זיים	□ ■行、管理に係る経	# R7				
E				指標	名	単位				_	目標値	実績値		実績値	組事	:		·市役所本庁舎	き共有	公用車及びマイ	クロバスの	管理、運行	質 年 度				
K ≣π		指	成果	際号かご	0.4 田市###		年度		達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	み業					ィルター交換等の 等の燃料費管理		メンテナンス	Er.				
価		標評	1	1に関するき	D公用車維持 告情件数	件 件	† 1	7	100.0%	В	133.3%	S	100.0%	В	D 円			·公用車2台更 ·車検、一年点		の実施			較増				
		価	成果				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実	'	実			加入、共済金請	求の手続き		減要				
	指煙		2			80	0	_	10	0.0	10	10	0.0	10	施	R	施8 内						因				
	- 1×		効率 1	担当実務	時間前年度以	大下 農	0.8	0.7	1.0	0.9 B	1.0 99.0%	1.0 B	0.9 94.7%	1.0 B		4	年						R9 年				
	実施				123台、マイク 「係る各種手			推持管理を行		•			•			,	^						度増				
	内容		③マイクロ	パースの運	- 豚の谷俚子 うを行った。	ב/רון ביימו	• 0																減				
	ъ	事業																					減見込				
		業実施内容																					み				
		内宓															소#	16年度において	大きか1			施内容との関連性 軽微なキズ等の発				的たキブ笙の	占給にトスナイ
		ц																				きめ車両の適正な					· バル・マーク 00.

													_	O I O IN COUNTRY AN	~ ~ M~	rm .W. 74+ .		-/	- 1 11 41 +	√_1° 1₩	CO EN LAW A	the on Art and All	25 ± = 461-	
対象	年度	事業	会計区分	— <u>f</u>	投会計 担	当課	財政課	担当係			重点事業			①コピー機、印刷機等 的な行政運営を行うこ			上一元的	こ行うことに	こより、効率					行うことにより、各 営を行うことがで
F	₹6	July 1	事業名	一般管理	■総務事業(財政	女課)								②納付期限内での適	切な支	払い事	務を行っ	たことで、3	効率的な行	きたが、今後	後ペーパ	ーレス化を	推進していく必	要がある。
		基	本目標	60 円2	骨な行政運営を	図るため、安全	で快適な庁舎機	能の保全を行う						政運営の推進を図る	ことがっ	できた。				また、カラーについて全月				ため、適切な使用
			政策	4 滴7	Eな運営																			
			施策											事					事					
						舎機能の保全	を行うた	市役所本庁舎内の	の複合機・印刷	副機等の維	掛管理	- 1	事業	業 成					業					
			め、一般作	管理総務	事業(財政課)に	より、庁内の管	財業務を	市役所関係機関が	から排出される	る事業系ー	- 般廃棄物の環境)			果					超					
総	体		一元的に	イナフーとい	-より、効率的な	行政運営の推議	些を凶る。	源ギャラリーへの 市職員が公用車で			う料・駐車場使用*	1												
合	系							の管理				С												
合計画	概要	事					事					H												
囲	要	業の					業の					C												
		目的					概要					K _	7				各評値	話果					総合判定詞	平価
		.,					1						评	事業コスト評価		指標		1	事業内容	容評価				
													西日公	én B±255		1	E		評価視点	評価内	2突	C 事	≹規模・内容・∶	主体の見直し検討
												3	分析	算 110 EV D	成果	2	_	効率性		A 現状維			R8年度の方	· 向#
	H		款項	目	事業番号			事業名	称			-	· 総	前 118.5% D D 年 総事業コスト	効	1	s	有効性		計画の進捗		コスト		成果 拡充↑
		予算	2 1	1	1000000	一般管理総務	務費(財政課)	7.4.1	12			⊣ 1.	合	比 117.7% D	率			必要性		に近い状態画通り」	⇔۲ 計	改善		業の進め方
		$\overline{}$	R5年	度	R6年度 i	前年増減		オ源 国庫支出金 県	支出金 地方	5債 その	D他 一般財源		判定	コピー機・印刷機の使担 る.	用枚数	数につし	ては、全	体としては	、前年度と比べ		。引き続	きペーパー	レス化を推進	していく必要があ
		円し	8,65	4,000	9,927,000	1,273,000	114.7%	勺訳 0	0	0	0 9,927,00	00	评	当										
			12		R4年度	DE在库	DC在库		事業費	8:m=0		- 1	西	評										
				算額	8,368,00	R5年度 0 8,654,00	R6年度 0 9,927,000	0 節	決算額	11日内部	決算 額		_				課題に	対する改善	案と想定される	成果及び今後	の方向や	#		
				算額	7,814,22					16 公有財		0 6	bo .	①機構改革に伴う配置替え			ングでコt	一機の設	置台数、設置場	所を見直し、対			く。また、庁内	会議等における
				用額	553,77	8 1,102,35	8 976,75	7 02 給料		17 備品				ペーパーレス化や適切な機	陇	用により	、口加州	寺 -1余句-	1人トの稲淑を凶	つていく。				
				行率	93.4		% 90.25			18 負担金.		0 0	え る 変											
	事			庫支出金 【支出金		0	0 0	0 04 共済費 0 05 災害補償費		19 扶助			比											
	業コ	決算	財	地方債		0	0 (0 05 火告補頂負 0 06 恩給及び退職年金		20 貝刊		善善												
		昇		その他		0	0 (0 07 報償費		22 懷遠金. 和		0		款 項 目	1		事業番号				事業	 		
	ス	, ,																						
	۲	[田]	量	般財源	7,814,22			3 08 旅費	0	23 投資及	び出資金	0		2 1 1			1000000		般管理総務費(
	ヘト分析		訳	年比較	115.1% D	96.6% B	118.5% D	09 交際費	0	24 積立	金	0	-	2 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	F 増減額		前年比	財源	国庫支出金	県支出金	_	地方債	その他	一般財源
	ト 分		前職員	5年比較 人件費	115.1% D 392,00	96.6% B 0 1,144,00	118.5% D 0 1,287,000	09 交際費 0 10 需用費	0 1,936,154	24 積立25 寄附	金 金	0	-	2 1 1 予算額 前年 9,687,000 4	F増減8 △ 240	,000	前年比 97.	財源	国庫支出金		0		その他	一般財源 0 9,687,000
	ト 分		献員.	年比較	115.1% D	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64	118.5% D 0 1,287,000 2 10,237,243	09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費	0 1,936,154 651,540	24 積立	金 金 費	0 0 0		2 1 1 予算額 前年 9,687,000 / 〇本庁舎共有事 本庁舎の共用:	車増減名 △ 240 事務機管 事務機管	,000 管理業績 機器の管	前年比 97. 新 理に係る	財源 6% 内訳 経費	国庫支出金	原支出金 0 下 期	_			
	ト 分		献員.	が年比較 人件費 ギコスト	115.1% D 392,00 8,206,22	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64	118.5% D 0 1,287,000 2 10,237,243	09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費	0 1,936,154 651,540 52,800	24 積立 25 寄附 26 公課	金 金 費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 1 1 予算額 前年 9,687,000 0 ○本庁舎共有事 本庁舎の共用・ ・市役所本庁舎 げ費	車増減額 △ 240 事務機管 事務機 等内の神	,000 管理業績 機器の管 複合機	前年比 97. 務 理に係る 4台、高i	財源 6% 内訳 経費 整複合機1	国庫支出金 台、印刷機1台0	回 県支出金 で	_			
	ト 分		職員之	が年比較 人件費 ギコスト	115.1% D 392,00 8,206,22	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64	118.5% D 0 1,287,000 2 10,237,243	09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料	0 1,936,154 651,540 52,800	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出	金 金 費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 1 1 9 9,687,000	車増減額 △ 240。 事務機管 事務機管 等内の神 複合機	,000 管理業績 機器の管 複合機	前年比 97. 務 理に係る 4台、高i	財源 6% 内訳 経費 整複合機1	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内 事務 内	_			
	ト 分		総事 主財源	が年比較 人件費 業コスト 比較	115.1% D 392,00 8,206,22 117.5% D	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64 106.0% D	118.5% D 0 1,287,000 2 10,237,243 117.7% D	09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 1,936,154 651,540 52,800 6,309,749 0	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 1 前 予算額 前 9,687,000 本 「○本庁舎内共有用 ・市役所本庁舎 ・市役所本庁舎 ・市役所本庁舎 ・「投合機・高速管費 ・「複合機・高速管理費 ・「複合機・高速管理費 ・「複合機・高速管理費	車増減る △ 240 耳務機能 事務機機 舎内の神 複合機 関係	,000 管理業績 機会機 も・印刷	前年比 97. 第 理に係る 4台、高 機等消耗	財源 6% 内訳 経費 整複合機1 品の管理、	国庫支出金 台、印刷機1台0 ·裁断機等共用	県支出金 0 下期実施内容変	_			
	ト 分	Л	総事 主財源	が年比較 人件費 業コスト 比較	115.1% D 392,00 8,206,22 117.5% D	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64 106.0% D	118.5% D 0 1,287,000 2 10,237,243 117.7% D	09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 1,936,154 651,540 52,800 6,309,749 0	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 1 前 予算額 前9.687,000 小 ・ 小 で か で か で か で か で か で か で か で か で か で	上 車増減 車 240 車 3 車 3 車 3 車 4 車 2 車 4 車 5 車 5 車 7 車 7 車 7 車 7 車 7 車 7 車 7 車 7 車 7 車 7	,000 管理業 機 複・印刷: 施 設 数 施 数 を 施 数 数	前年比 97. 第理に係る 4台、高記 機等消耗 が排出され 計管理、	財源 経費 を複合機1 品の管理、 にる事業公利	国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環	・ 日本	_			
	ト 分	コスト	歌総前主財源を優の	が年比較 人件費 業コスト 比較	115.1% D 392,00 8,206,22 117.5% D	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64 106.0% D	118.5% D 0 1,287,000 2 10,237,243 117.7% D	09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 1,936,154 651,540 52,800 6,309,749 0	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	金	Р		2 1 1 9 9,687,000	上 車増減 車 240 車 3 車 3 車 3 車 4 車 2 車 4 車 5 車 5 車 7 車 7 車 7 車 7 車 7 車 7 車 7 車 7 車 7 車 7	,000 管理業 機 複・印刷: 施 設 数 施 数 を 施 数 数	前年比 97. 第理に係る 4台、高記 機等消耗 が排出され 計管理、	財源 経費 を複合機1 品の管理、 にる事業公利	国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環	県支出金 の 下期実施内容変更 環境資	_			
	ト 分	コスト分	歌総前主財源を優の	が年比較 人件費 業コスト 比較	115.1% D 392,00 8,206,22 117.5% D	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64 106.0% D	118.5% D 0 1,287,000 2 10,237,243 117.7% D	09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 1,936,154 651,540 52,800 6,309,749 0	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	金	P L A	実	2 1 前	車増減る 240. 1 240. 1 3 3 3 40. 1 3 3 40. 1 4 3 40. 1 5 3 40. 1 5 41. 1 6 41. 1 7 5 41. 1 7 6 41. 1 7 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7	(000 管理業 機 を を を を を を を を を を を を を を を を を を	前年比 97. 8 第理に係る。 4台、高。 機等消耗 は地理の管: は特別の管:	財別 対源 対応	国庫支出金 台、印刷機1台の・ ・裁断機等共用 一般廃棄物の環 係のために利用し 国庫支出金	早支出金 0 下期実施内容変更見込み	0			0 9,687,000
C	ト 分	コスト	歌総前主財源を優の	が年比較 人件費 業コスト 比較	115.1% D 392,00 8,206,22 117.5% D	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64 106.0% D	118.5% D 0 1,287,000 2 10,237,243 117.7% D	09 交際費 0 10 無用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び乗信料 14 工事請負費 15 原材料費 となったが、高速複1	0 1,936,154 651,540 52,800 6,309,749 0 0 合機の更新に	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 伴い消耗。	金 金 費 金 費 8,950.2・	P L A N	実行	2 1 前 前 9.687,000 小 7年度 内 687,000 小 7年度 内 7年度 内 7年度 内 7年度 内 7年度 内 7年度 内 7年度 中 7年度 中 7年度 中 7年度 中 7年度 中 7年度 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	正 増減を 本 240。 は 3 3 4 5 4 6 4 6 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	の00 管理業務の管 機を分 を ・印刷・ 施設かか 事場使用 額 の00	前年比 97. 8理に係る 4台、高 機等消耗 が排出理、管 前年比 83.	財別 対源 対応	国庫支出金 台、印刷機1台の・ ・裁断機等共用 一般廃棄物の環 係のために利用し 国庫支出金	県支出金 の	0	地方債	D.	0 9,687,000
СНЕ	ト 分	コスト分	歌総前主財源を優の	が年比較 人件費 業コスト E比較 借上げを	115.1% D 392,00 8,206,22 117.5% D 更新したことに、	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64 106.0% D	118.5% D 0 1.287,000 2 10.237,24: 117.7% D	09 交際費 0 10 無用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以質無料 14 工事請負費 15 原材料費 となったが、高速複句	0 1,936,154 651,540 52,800 6,309,749 0 0 合機の更新に	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 作い消耗。	金 金 費 金 費 8,950,21 品費が増額となっ	PLAN取り	実行計画	2 1 前	車 本 本 本 本 本 本 本 本 本	.000 管理業別 管器の管 を・印刷: 施設動車 額 .000 業	前年比 97. 87. 87. 97. 87. 87. 87. 87. 87. 87. 87. 8	財源訳 経費 を を を を を を を を を を を を を を を を を を	国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環 係のために利用し 国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み出金 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0	地方債	その他	0 9,687,000
	ト 分	コスト分	歌総前主財源を優の	が年比較 人件費 業コスト E比較 借上げを	115.1% D 392,00 8,206,22 117.5% D 更新したことに、 事業指標	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64 106.0% D より、複写機借り ま・評価 単 切	118.5% D 0 1,287,000 2 10,237,243 117.7% D	09 交際費 0 10 無用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び乗信料 14 工事請負費 15 原材料費 となったが、高速複1	0 1,936,154 651,540 52,800 6,309,749 0 0 合機の更新に	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 伴い消耗。	金 金 費 金 費 8,950.2・	PLAN取り組	実行計画事	2 1 前	・ 車 240. 電子 を を で で で で で で で で で で で で で で で で で	.000 ・ では、	前年比 97. 8 理に係る 4台、高高 数等消耗 さ、 4台、高高 3 4台、高高 3 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	財源訳 経費 機1 による事業公子 原訳 を表表しる事業公子 原訳 を表表した。 といる はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた	国庫支出金 台、印刷機1台の・ ・裁断機等共用 一般廃棄物の環 あのために利用し 国庫支出金 台、印刷機1台の	 	0	地方債	その他	0 9,687,000
E C K評	ト 分	コスト分析	歌総前主財源を優の	が年比較 人件費 業コスト ミ比較 借上げを 指	115.1% D 392.00 8.206.22 117.5% D 更新したことに、 事業指標 標名	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64 106.0% D より、複写機借り ますが価単位 な容質と表現しています。	118.5% D 0 1.287,000 2 10.237,243 117.7% D 以上げ料が減額 と は 目標値 年度 年度 36.0 36.0	09 交際費 0 10 無用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負 15 原材料費 となったが、高速複名	0 1,936,154 651,540 52,800 6,309,749 0 0 合機の更新に	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 伴い消耗 事績値	金 金 費 金 費 8,950,24 品費が増額となっ	PLAN取り組み・	実行計画事業「	2 1 前 前 9.687,000 本 7.687,000 和 7.687,0	東	.000 ・ では、	前年比 97. 8 理に係る 4台、高高 数等消耗 さ、 4台、高高 3 4台、高高 3 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	財源訳 経費 機1 による事業公子 原訳 を表表しる事業公子 原訳 を表表した。 といる はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた	国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環 係のために利用し 国庫支出金	県 支 出金 金 大	0	地方債	その他	0 9,687,000
Ε	ト 分	コスト分析 指標評	訳 単 主財源 複字 が 表示 を は 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	が年比較 人件費 業コスト ミ比較 借上げを 指	115.1% D 392,00 8,206,22 117.5% D 更新したことに、 事業指標	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64 106.0% D より、複写機借い より、複写機借い な管件 件 気	118.5% D 0 1.287.00(2 10.237.24: 117.7% D 以状値 目標値 年度 年度 16.0 36.0 1 7	09 交際費 0 10 無用費 3 11 役務費 12 委用料及び乗信料 13 使用料及び乗信料 14 工事請負費 15 原材料費 となったが、高速複句 展4年度 直接値 連成率 の0 36.0 0.0%	0 1,936,154 651,540 52,800 6,309,749 0 0 合機の更新に R52 直 目標値 達成率 0,0	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 合計 (伴し)消耗。 字 集積値 33.0 E	金 金 費 金 費 8,950.2- 品費が増額となっ 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 30.0 0.0% E	PLAN取り組み・	実行計画事業	2 1 前 前 9.687,000 本 7 年度 9.687,000 本 7 年度 度	- 王 二 三 三 三 三 三 三 三 三 三	.000 管理なりでは を持ちた。 ・印刷: 施設がますりでは 施設がよりでする。 ・のののでは のののでは のののでは のののでは のののでは のののでは のでは	前年比 97. 第理に係る。 4台、第二十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	原 財源駅 経費 機1、 よる事が公子 経費 会機 1、 よる事が公子 財源駅 経費 会機 1、 最初 財源駅 経費 会権 担 品 の管理、 おおり は 日本の管理、 おおり は おいかい は かい は かい は かい は かい は かい は かい は	国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環 国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用	県 東 支 大 東 東 東 東 東 東 東 東 東	0	地方債	その他	0 9,687,000
E C K評	卜分析	コスト分析 指標	訳 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	が年比較 人件費 業コスト ミ比較 借上げを 指	115.1% D 392.00 8.206.22 117.5% D 更新したことに、 事業指標 標名	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64 106.0% D より、複写機借い より、複写機借い な管件 件 気	118.5% D 0 1.287,000 2 10.237,24: 117.7% D 1.17.7% D 1.	09 交際費 0 10 無用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 となったが、高速複ぎ R4年度 目標値 実績値 達成率 評価	0 1,936,154 651,540 52,800 6,309,749 0 0 合機の更新に RS£ 直 目標値 達成率 0.0	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 合計 (伴い消耗。 字 (集祖 字 (事) (事)	金 金 費 金 費 思 表 数 表 表 数 の の の の の の の の の の の の の の の	P L A N取り組み・D O実	実行計画事業「	2 1 前 前 9.687,000	. 王 Δ 落事舎 複里を関わる 王 J 落事舎 複里を関わる 王 J 落事舎 複里を関わる 王 J 蔣事舎 複里を関わる	0.000 業権 1 1 1 1 1 1 1 1 1	前年比 97. 第理に係る 後等 37. 4台 等 37. 4台 等 37. 第理に、 83. 4台 等 37. 第理に、 83. 第四に係る 4台 等 37. 第四に、 83. 第四に、 83. 第四に	原係 経費 機 1 よる 事が 内内 を 要 を を を を を を を を を を を を を を を を	国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環 第のために利用し 国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環	県 東 東 東 東 東 東 東 東 東	0	地方債	その他	0 9,687,000
E C K評	ト 分	コスト分析 指標評	訳 単 主財源 複字 が 表示 を は 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	の年比較 人件費 業コスト 主比較 借上げを 指上げを 指理(不具 数)	115.1% D 392.00 8.206.22 117.5% D 更新したことに、 事業指標 標名 ・印刷機の適正 合の問い合わt	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64 106.0% D より、複写機借い な管 件 438	118.5% D 0 1.287,000 2 10.237,243 117.7% D 以状値 目標値 年度 年度 66.0 36.0 1 7 0.0 0.0 0 0	09 交際費 0 10 無用費 3 11 役務費 12 委用料及び乗信料 13 使用料及び乗信料 14 工事請負費 15 原材料費 となったが、高速複句 展4年度 直接値 連成率 の0 36.0 0.0%	0 1,936,154 651,540 52,800 6,309,749 0 0 合機の更新に R5全 直 目標値 達成率 0,0 0,0 0,0	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 合計 件い消耗, 年 等額値 33.0 E 0.0	金金 登金 費 8,950.24 品費が増額となっ R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 30.0 0.0% E	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「	2 1 前 前 9.687,000	. 王 Δ 落事舎 複里を関わる 王 J 落事舎 複里を関わる 王 J 落事舎 複里を関わる 王 J 蔣事舎 複里を関わる	0.000 業権 1 1 1 1 1 1 1 1 1	前年比 97. 第理に係る 後等 37. 4台 等 37. 4台 等 37. 第理に、 83. 4台 等 37. 第理に、 83. 第四に係る 4台 等 37. 第四に、 83. 第四に、 83. 第四に	原称 経費 機 1	国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環 第のために利用し 国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環	中 東 東 東 東 東 東 東 東 東	0	地方債	その他	0 9,687,000
E C K評	ト分析 指標・	コスト分析 指標評	訳 職総前 主財源 複た。 成 果 1 果 2 率 1	の年比較 人件費 業コスト ましい較 借上げを 指機具 の一機 の一機	####################################	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64 106.0% D より、複写機借い より、複写機借い な管件 件	118.5% D 0 1.287.000 2 10.237.24: 117.7% D 1.17.7% D 1.	09 交際費 0 10 無用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用表び乗性 14 工事請負費 15 原材料費 となったが、高速複1 連成率 0.0 36.0 0.0% D 0.0 0.0	0 1,936,154 651,540 52,800 6,309,749 0 0 0 合機の更新に	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 合計 件い消耗, 年 で 実績値 33.0 E 0.0	金金 登金 費 8,950.24 品費が増額となっ R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 30.0 0.0% E	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「	2 1 前 前 9.687,000	. 王 Δ 落事舎 複里を関わる 王 J 落事舎 複里を関わる 王 J 落事舎 複里を関わる 王 J 蔣事舎 複里を関わる	0.000 業権 1 1 1 1 1 1 1 1 1	前年比 97. 第理に係る 後等 37. 4台 等 37. 4台 等 37. 第理に、 83. 4台 等 37. 第理に、 83. 第四に係る 4台 等 37. 第四に、 83. 第四に、 83. 第四に	原称 経費 機 1	国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環 第のために利用し 国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環	県 支 大 大 大 大 大 大 大 大 大	0	地方債	その他	0 9,687,000
E C K評	上分析 指標·実施	コスト分析 指標評	訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7年比較 人件費 人件費 大学	115.1% D 392.00 8.206.22 117.5% D 更新したことに、 事業指標 標名 ・印刷機の適正 ・印刷機の移使 のコピー機・印まれる事業	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64 106.0% D より、複写機信い より、複写機信い な管 件 3 43.69 44.69 45.79 45.79 46.79	118.5% D 0 1.287,000 2 10.237,24: 117.7% D J上げ料が減額 は 目標値 年度 年度 16.0 36.0 1 7 0.0 0 0 97,188.0 40,000,000 1 7 に伝る消耗品管理 の環境資源ギャ	09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質問料 15 原材料費 15 原材料費 となったが、高速複イ 連成率 評価 0.0 36.0 0.0% D 0.0 0.0	0 1,936,154 651,540 52,800 6,309,749 0 0 0 合機の更新に	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 合計 (伴し、消耗, 33.0 E 0.0	金金 金金 費 8,950,24 品費が増額となっ R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 30,0 0.0% E 0.0 0.0 41,000,000 3,777,817 1085,3% S	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「	2 1 前 前 9.687,000	. 王 Δ 落事舎 複里を関わる 王 J 落事舎 複里を関わる 王 J 落事舎 複里を関わる 王 J 蔣事舎 複里を関わる	0.000 業権 1 1 1 1 1 1 1 1 1	前年比 97. 第理に係る 後等 37. 4台 等 37. 4台 等 37. 第理に、 83. 4台 等 37. 第理に、 83. 第四に係る 4台 等 37. 第四に、 83. 第四に、 83. 第四に	原称 経費 機 1	国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環 第のために利用し 国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	0	地方債	その他	0 9,687,000
E C K評	ト分析 指標·実施内	コスト分析指標評価	訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7年比較 人件費 人件費 大学	115.1% D 392.00 8.206.22 117.5% D 更新したことに、 事業指標 標名 ・印刷機の適正 ・印刷機の移使 のコピー機・印まれる事業	96.6% B 0 1.144.00 2 8.695.64 106.0% D	118.5% D 0 1.287,000 2 10.237,24: 117.7% D J上げ料が減額 は 目標値 年度 年度 16.0 36.0 1 7 0.0 0 0 97,188.0 40,000,000 1 7 に伝る消耗品管理 の環境資源ギャ	09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び買信料 14 工事請負費 15 原材料費 となったが、高速複イ 2 成率 評価 0.0 36.0 0.0 0.0 0.0 0.0 43,000,000 3,959,768 1085.9 S 里 修経等を行った。	0 1,936,154 651,540 52,800 6,309,749 0 0 0 合機の更新に	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 合計 (伴し、消耗, 33.0 E 0.0	金金 金金 費 8,950,24 品費が増額となっ R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 30,0 0.0% E 0.0 0.0 41,000,000 3,777,817 1085,3% S	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「	2 1 前 前 9.687,000	. 王 Δ 落事舎 複里を関わる 王 J 落事舎 複里を関わる 王 J 落事舎 複里を関わる 王 J 蔣事舎 複里を関わる	0.000 業権 1 1 1 1 1 1 1 1 1	前年比 97. 第理に係る 後等 37. 4台 等 37. 4台 等 37. 第理に、 83. 4台 等 37. 第理に、 83. 第四に係る 4台 等 37. 第四に、 83. 第四に、 83. 第四に	原称 経費 機 1	国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環 第のために利用し 国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	0	地方債	その他	0 9,687,000
E C K評	上分析 指標·実施	コスト分析 指標評価 事	訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7年比較 人件費 人件費 大学	115.1% D 392.00 8.206.22 117.5% D 更新したことに、 事業指標 標名 ・印刷機の適正 ・印刷機の移使 のコピー機・印まれる事業	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64 106.0% D より、複写機信い より、複写機信い な管 件 3 43.69 44.69 45.69 46.79	118.5% D 0 1.287,000 2 10.237,24: 117.7% D J上げ料が減額 は 目標値 年度 年度 16.0 36.0 1 7 0.0 0 0 97,188.0 40,000,000 1 7 に伝る消耗品管理 の環境資源ギャ	09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び買信料 14 工事請負費 15 原材料費 となったが、高速複イ 2 成率 評価 0.0 36.0 0.0 0.0 0.0 0.0 43,000,000 3,959,768 1085.9 S 里 修経等を行った。	0 1,936,154 651,540 52,800 6,309,749 0 0 0 合機の更新に	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 合計 (伴し、消耗, 33.0 E 0.0	金金 金金 費 8,950,24 品費が増額となっ R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 30,0 0.0% E 0.0 0.0 41,000,000 3,777,817 1085,3% S	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「	2 1 前 前 9.687,000	. 王 Δ 落事舎 複里を関わる 王 J 落事舎 複里を関わる 王 J 落事舎 複里を関わる 王 J 蔣事舎 複里を関わる	0.000 業権 1 1 1 1 1 1 1 1 1	前年比 97. 第理に係る 後等 37. 4台 等 37. 4台 等 37. 第理に、 83. 4台 等 37. 第理に、 83. 第理に、 83. 第理に、 83. 第四に、 83.	原称 経費 機 1	国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環 第のために利用し 国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環	中	0	地方債	その他	0 9,687,000
E C K評	ト分析 指標·実施内	コスト分析 指標評価 事	訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7年比較 人件費 人件費 大学	115.1% D 392.00 8.206.22 117.5% D 更新したことに、 事業指標 標名 ・印刷機の適正 ・印刷機の移使 のコピー機・印まれる事業	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64 106.0% D より、複写機信い より、複写機信い な管 件 3 43.69 44.69 45.69 46.79	118.5% D 0 1.287,000 2 10.237,24: 117.7% D J上げ料が減額 は 目標値 年度 年度 16.0 36.0 1 7 0.0 0 0 97,188.0 40,000,000 1 7 に伝る消耗品管理 の環境資源ギャ	09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び買信料 14 工事請負費 15 原材料費 となったが、高速複イ 2 成率 評価 0.0 36.0 0.0 0.0 0.0 0.0 43,000,000 3,959,768 1085.9 S 里 修経等を行った。	0 1,936,154 651,540 52,800 6,309,749 0 0 0 合機の更新に	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 合計 (伴し、消耗, 33.0 E 0.0	金金 金金 費 8,950,24 品費が増額となっ R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 30,0 0.0% E 0.0 0.0 41,000,000 3,777,817 1085,3% S	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「	2 1 前 前 9.687,000	. 王 Δ 落事舎 複里を関わる 王 J 落事舎 複里を関わる 王 J 落事舎 複里を関わる 王 J 蔣事舎 複里を関わる	0.000 業権 1 1 1 1 1 1 1 1 1	前年比 97. 8理(4)	財源訳 経費合機1 ・ はる事が公子 ・ は、	国庫支出金 台、印刷機1台の・裁断機等共用 一般廃棄物の環 国庫支出金 台、印刷機1台の・裁断機等共用 ・裁断機等共用 ・裁断機等共用	中		地方債	その他	0 9,687,000
E C K評	ト分析 指標·実施内	コスト分析 指標評価 事	訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7年比較 人件費 人件費 大学	115.1% D 392.00 8.206.22 117.5% D 更新したことに、 事業指標 標名 ・印刷機の適正 ・印刷機の移使 のコピー機・印まれる事業	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64 106.0% D より、複写機信い より、複写機信い な管 件 3 43.69 44.69 45.69 46.79	118.5% D 0 1.287,000 2 10.237,24: 117.7% D J上げ料が減額 は 目標値 年度 年度 16.0 36.0 1 7 0.0 0 0 97,188.0 40,000,000 1 7 に伝る消耗品管理 の環境資源ギャ	09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び買信料 14 工事請負費 15 原材料費 となったが、高速複イ 2 成率 評価 0.0 36.0 0.0 0.0 0.0 0.0 43,000,000 3,959,768 1085.9 S 里 修経等を行った。	0 1,936,154 651,540 52,800 6,309,749 0 0 0 合機の更新に	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 合計 (伴し、消耗, 33.0 E 0.0	金金 金金 費 8,950,24 品費が増額となっ R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 30,0 0.0% E 0.0 0.0 41,000,000 3,777,817 1085,3% S	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「	2 1 前 前 9.687,000	- 増 △ 落事合 複型を行わな 土 ・ 落事合 複型を行わな 土 ・ 高事ら 複型を行わな 土 ・ 高事ら 複型を行わない 増 ・ 1. 落事ら 複型を行わない 一 1.	.000 実現の機 刷・施み手場 額.000 実際の機 刷・施み手場 額.000 実際の機 刷・施み手場 の 変異の機 刷・か数使 乗の機 刷・か数使 乗の機 刷・か数使	前年比 97. 57. 57. 57. 57. 57. 57. 57. 5	財源訳 経費 機 1 本	国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環 国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環 のために利用し	1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 2 日 2 日 3 日 4 日 4 日 5 日 6 日 6 日 7 日 8 日 9 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 3 日 4 日 4 日 5 日 5 日 6 日 6<	0 と と と と と と と と と と と と と と と と と と と	地方債	その他	0 9,687,000 - 般財源 0 8,094,000
E C K評	ト分析 指標·実施内	コスト分析指標評価	訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7年比較 人件費 人件費 大学	115.1% D 392.00 8.206.22 117.5% D 更新したことに、 事業指標 標名 ・印刷機の適正 ・印刷機の移使 のコピー機・印まれる事業	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64 106.0% D より、複写機信い より、複写機信い な管 件 3 43.69 44.69 45.69 46.79	118.5% D 0 1.287,000 2 10.237,24: 117.7% D J上げ料が減額 は 目標値 年度 年度 16.0 36.0 1 7 0.0 0 0 97,188.0 40,000,000 1 7 に伝る消耗品管理 の環境資源ギャ	09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び買信料 14 工事請負費 15 原材料費 となったが、高速複イ 2 成率 評価 0.0 36.0 0.0 0.0 0.0 0.0 43,000,000 3,959,768 1085.9 S 里 修経等を行った。	0 1,936,154 651,540 52,800 6,309,749 0 0 0 合機の更新に	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 合計 (伴し、消耗, 33.0 E 0.0	金金 金金 費 8,950,24 品費が増額となっ R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 30,0 0.0% E 0.0 0.0 41,000,000 3,777,817 1085,3% S	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「	2 1 前 前 9.687,000	- 増 全番事合 複星を防力を下す。 三事舎 複里を防力を下す。 三事舎 複里を防力を下す。 三事舎 複里を防力が、 三事舎 複里を防力が、 三事舎 複型を防力が、 三事舎 を表する こうしょう こうしょう はいい こうしょう はいい こうしょう はい こうしょう こう こうしょう こうしょう こう	.000 実践 を 1 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	前年比 97. 8理4台、崇拜出 4台、崇拜出 4台、崇拜出 4台、李明 4台、李明 4台、李明 4台、李明 4台、李明 4台、李明 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	原係 経費 付 理 系分 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財	国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環 国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環 のために利用し	1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 2 日 2 日 3 日 4 日 4 日 5 日 6 日 6 日 7 日 8 日 9 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 3 日 4 日 4 日 5 日 5 日 6 日 6<	0 と と と と と と と と と と と と と と と と と と と	地方債	その他	0 9,687,000 - 般財源 0 8,094,000
E C K評	ト分析 指標·実施内	コスト分析 指標評価 事	訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7年比較 人件費 人件費 大学	115.1% D 392.00 8.206.22 117.5% D 更新したことに、 事業指標 標名 ・印刷機の適正 ・印刷機の移使 のコピー機・印まれる事業	96.6% B 0 1,144,00 2 8,695,64 106.0% D より、複写機信い より、複写機信い な管 件 3 43.69 44.69 45.69 46.79	118.5% D 0 1.287,000 2 10.237,24: 117.7% D J上げ料が減額 は 目標値 年度 年度 16.0 36.0 1 7 0.0 0 0 97,188.0 40,000,000 1 7 に伝る消耗品管理 の環境資源ギャ	09 交際費 0 10 需用費 3 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び買信料 14 工事請負費 15 原材料費 となったが、高速複イ 2 成率 評価 0.0 36.0 0.0 0.0 0.0 0.0 43,000,000 3,959,768 1085.9 S 里 修経等を行った。	0 1,936,154 651,540 52,800 6,309,749 0 0 0 合機の更新に	24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 合計 (伴し、消耗, 33.0 E 0.0	金金 金金 費 8,950,24 品費が増額となっ R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 0.0 30,0 0.0% E 0.0 0.0 41,000,000 3,777,817 1085,3% S	PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業「	2 1 前 9.687,000	- 増 全番事合 複星を防力を下す。 三事舎 複里を防力を下す。 三事舎 複里を防力を下す。 三事舎 複里を防力が、 三事舎 複里を防力が、 三事舎 複型を防力が、 三事舎 を表する こうしょう こうしょう はいい こうしょう はいい こうしょう はい こうしょう こう こうしょう こうしょう こう	.000 実践 を 1 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	前年比 97. 8理4台、崇拜出 4台、崇拜出 4台、崇拜出 4台、李明 4台、李明 4台、李明 4台、李明 4台、李明 4台、李明 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	原係 経費 付 理 系分 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財	国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環 国庫支出金 台、印刷機1台の ・裁断機等共用 一般廃棄物の環 のために利用し	1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 2 日 2 日 3 日 4 日 4 日 5 日 6 日 6 日 7 日 8 日 9 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 3 日 4 日 4 日 5 日 5 日 6 日 6<	0 と と と と と と と と と と と と と と と と と と と	地方債	その他	0 9,687,000 - 般財源 0 8,094,000

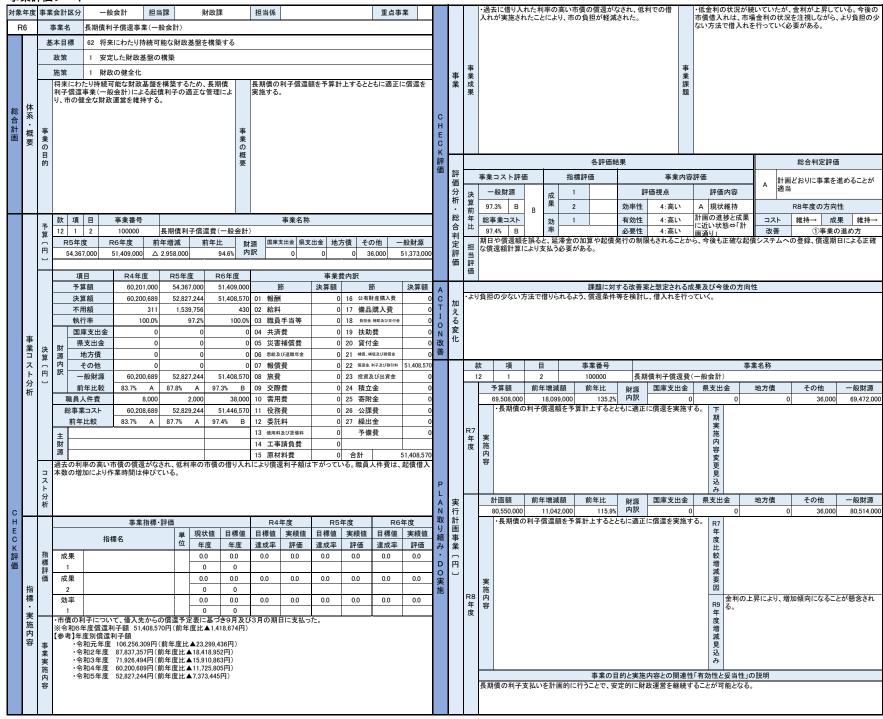
決算額 3,916 9,735 5,738 01 報酬 0 16 公本財産課入費 0 17 (備品購入費	は ・地籍調査資料についても電子データ化が図られれば利用しずくなるが、資料の量が多く、整理には時間と費用が必要となため、実施には至っていない状況にある。 事業課題
日本	ため、実施には至っていない状況にある。 事業課
議立 通正な地路調査の実施 通正な地路調査の実施 通正な地路調査を設置 通正な地路調査 通正な地路調査 通正な地路調査 通正な地路調査 通正な地路調査 通正な地路 通正ない 通正な地路 通正な地路 通正な地路 通正な地路 通正ない路 通正ない路 通正な地路 通正な地路 通正ない路 通正な地路 通正な地路 通正な地路 通正ない路 通正な	業課
東京	業課
第三	業課
株理 一日 一日 一日 一日 一日 日本 日本 日本	業課
# 2	課題
数	超
# 本来の	
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	The state of the s
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	
日から 日から 日から 日から 日から 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	
中の	&\
京大学 1 1 1 1 1 1 1 1 1	総合判定評価
大学 2 1 5 1000000 地路調素総務要 事業名称 2 1 5 10000000 地路調素総務要 第本業務内限 1 0 4分析 2 10.000 10.00000 10.00000 10.00000 10.00000 10.00000 10.00000 10.00000 10.000000 10.000000000 10.0000000000	業内容評価 計画どおりに事業を進めることが
京田 中央 中央 中央 中央 中央 中央 中央 中	評価内容
# 京 日	高い A 現状維持 R8年度の方向性
	高い 計画の進捗と成果 コスト 維持→ 成果 維持-
	に近い状態⇔「計画通り」 改善 ①事業の進め方
現日 R4年度 R5年度 R6年度 事業費内別 事業費内別 事業費内別 事業費内別 事業費別 10,000 10,000 節 決算額 節 決算額 10,000 次算額 10,000 節 決算額 10,000 次算額 10,000 20,	
決算額	
本用額	される成果及び今後の方向性
************************************	「科を電ナナーダ化することは困難であるにめ、他の方法により効率的
事業力 現支出金 0 0 0 5 災害補償費 0 20 貸付金 0 0 改養 トトナトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトト	
事業力 現支出金 0 0 0 5 災害補償費 0 20 貸付金 0 0 改養 トトナトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトトト	
大字 次	
大 内 大 内 大 内 大 内 内 内	
おおおお	事業名称
# 第十年 1	務費
職員人件費 771,000 895,000 1,035,000 10 需用費 5,738 25 寄附金 0 2,000 12	を出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
## 16.8% D 115.0% D 12 委託料 0 27 線出金 0 2 7 線出金 2 7 7 7 1 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7	0 0 0 12,0
The state of t	下 期
B 事業指標・評価 R4年度 R5年度 R6年度 B 事業指標・評価 R6年度 R6年度 B 事業指標・評価 R6年度 R6年度 B 事業指標・評価 R6年度 R6年度 B 事業指標・評価 B 日標値 実績値 目標値 実裁値	海
To	施 内
公園写しの発行からGISシステムを利用した地番園の発行に移行したことにより、公園の修正作業がなくなり、事業費としては現在がもっとも低いと考えられる。事業費は横ばいである。 PLA 実	容
C	変
L	見込
C C H 事業指標・評価 R4年度 R5年度 R6年度 N 計画額 前年增減額 前年比別額 財源 目 12,000 O 100.0% 内記 E B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	込 み
C	支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
□ 単 現状値 目標値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 フェック リー	0 0 12,000
┃	R7
U 11体型	度
K	比
計 原来 地倫図・地籍調査資料発行件 情 数 数 1 405 1 4	増
	比較增減要
指 2 0 0 0 0 m m m R8 pm	因
	R9
- 1 THO 2020年にかかる時間 / 1 7 15 GW D 15 GW D 20 5W D 工 日	年
実	度
	抽
	増減
	增減見込
業 実 施 内 容 窓口での発行サービスが円滑に行えていることは、資料が割	増減見込み
	增減 夏 込
11 (*= n+ nh = -++/+ (*) (* = - ((((((((((((((((((増 減 見 込 み)関連性「有効性と妥当性」の説明 れていて適正な維持管理ができていることであると考えている。発行
サービス時、窓口で苦情が出ることはないため、本事業は有	増 減 見 込 み)関連性「有効性と妥当性」の説明 れていて適正な維持管理ができていることであると考えている。発行

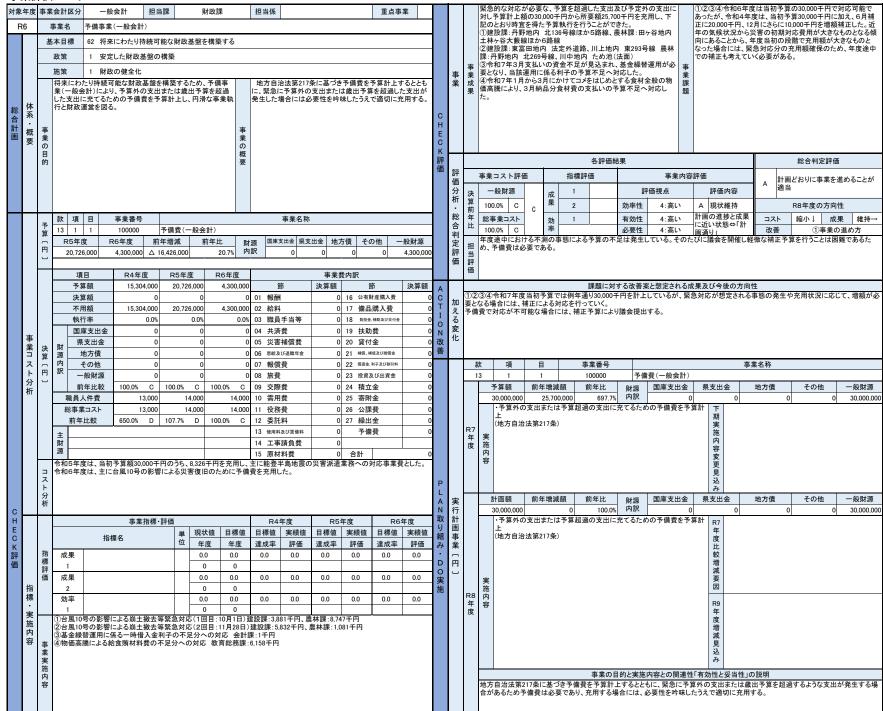
7	_	_		r								_	_		e=0. α \α ιπ +\.^4 ++	+ 665 TED 1 -	- LII #-	女 かいかっ	TF 7D 40 7**	/ /2 マナ・		# 11111111#1	/ 14 14 3	n white	ᆫᄱᄼ	LUMAT	m /+t-
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課	財政課	担当係			重点事業			(1)	施設の適切な維持 全が図られた。	宇官埋に	-より、快:	過な利用	状況の確	1米、適止な		菊川駅前ト による破損					齿(故
F	₹6	耳	業名	その他施	設管理事業									2	共済を利用するよ	うな修繕	善はなか	ったものの	0、公有建	物災害共	, es		, , _ o , o				
						の無理を推進す	- z							済	への加入により市	有財産	の適正な	保全につ	ながった	0							
		型	本目標	61 別半	的な市有財産	の官理を推進9	ত																				
			政策	2 適正	な市有財産の	管理																					
			施策	1 普通	財産の管理・有	動利用							車	事業							事業						
			効率的な	_ 市有財産の	の管理を推進す	るため、その他	.施設管理	駅前トイレ及びマイ	クロバス車	庫等の維持	・ 管理を行う。		事業	成							業課						
					イレ等の施設の	適切な維持管理	里により、							果							題						
4/3	体		巾有財産	の適正は	呆全を図る。																						
総合	系											С															
合計画	- HBIX	事					事					H															
画	概要	業の					業					E															
	_	の目					の概					ĸ															
		的					要					評						各評価網	結果						総合判定	平価	
												1曲	評	事	ドコスト評価		指標評	価		事	業内容評値	т					
													価					1					c	事業	規模・内容・	主体の見直	[し検討
													分析	^	一般財源	成	1	D		評価視点		評価内容	ř				
														算前	03.2% D D	果	2		効率性	4:高	il\ A	現状維持	ŧ		R8年度の力	向性	
		_	款項	目	事業番号			事業名和	ī				総	年 終	事業コスト	効	1		有効性	4:高		画の進捗と		コスト	縮小↓	成果 拡	広充↑
		予算	2 1	5	800000	その他施設管	理費						合业	比(3.6% B	率			必要性	4:高	い画	近い状態⇔ 通り	' AT	改善	①事	業の進め方	ī
		$\overline{}$	R5年	度 F	R6年度 前	前年増減		才源 国庫支出金 県	支出金 地力	5債 その)他 一般財源		判定評	担担	られた財源の中で	、効率的	的な維持	管理が行	われてい	る。							
		円	2,12	4,000	2,046,000	△ 78,000	96.3% Þ	0 別	0	0 252	2,000 1,794,0	00	評	当													
													価	評価													
			項	ĪΒ	R4年度	R5年度	R6年度		事業費	費内訳				ТШ													
			予算	算額	2,754,000	2,124,00	0 2,046,000	節	決算額	筤		∄ Α										及び今後の					
			決集	算額	2,604,634	1,904,98	2 1,711,724	4 01 報酬	0	16 公有財	 産購入費	0 C	加	①駅前	イレは多くの人が	「頻繁に	使う施設	であるた	め、故障	等に対して	は不便をき	来たさないよ	う、速やか	に対応し	ていく。		
				用額	149,366	219,01	8 334,276	6 02 給料		17 備品		0 T	え														
				行率	94.69	89.7	% 83.79			18 負担金.		0 0	える														
	-		国	庫支出金	()	0 (04 共済費	0	19 扶助	費	0 N	変化														
	学	油	財	支出金	()	0 (05 災害補償費		20 貸付		0 改	īL														
	業コ			地方債	(06 恩給及び退職年金			慎及び賠償金	0 善															
	コスト	算〔四	内。	その他	1,970	249,44	7 2,723	3 07 報償費	0	22 懷遠金.	利子及び割引料	0 善		款				業番号		- 11 11-70 44	am th		事業名	称			
	スト	算〔円〕	内	その他 -般財源	1,970 2,602,664	249,44	7 2,723 5 1,709,001	3 07 報償費 1 08 旅費	0	22 信道金. 23 投資及	ミスグ制引料 で出資金	0 善 0 0		款 2	1 5	5		00000		の他施設管		17 ± A			N	40.5	
		Ē	内訳	その他 -般財源 5年比較	1,970 2,602,664 145.9% D	249,44 1,655,53 63.6% A	7 2,723 5 1,709,001 103.2% D	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費	0 0	22 假理金. 23 投資及 24 積立	11子及び割引料 2 び出資金 金	0 書 0 0 0		_	1 5	5 年増減額	額 1	00000 前年比	財源	の他施設管	出金	県支出金	地方	i債	その他	一般	
	スト分	Ē	内訳前職員	その他 -般財源 前年比較 人件費	1,970 2,602,664 145.9% D 269,000	249,44 1,655,53 63.6% A 498,00	7 2,723 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費	0 0 0 356,767	22 (南連金) 23 投資及 24 積立 25 寄附	刊子及び割引料 - び出資金 金	0 0 0 0		_	1 5 予算額 前年 2,208,000	5 年増減8 162,	額 I	00000 前年比 107.9%	財源内訳	国庫支	出金 0				その他 252,0		財源 956,000
	スト分	Ē	内訳 前 職員,	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト	1,970 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,634	249,44 1,655,53 63.6% A 498,00 2,402,98	7 2,723 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 4 11 役務費	0 0 0 356,767 14,507	22 (南道金): 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課	MFASU制列料 にび出資金 金 金	0 0 0 0 0		_	1 5 予算額 前型 2,208,000 駅前トイレ及び 駅前トイレ及び	5 年増減額 162, マイクロ ゾマイク	額 1,000 1バス車庫 ロバス車	前年比 107.9% 等の市存 庫等の市	財源 内訳 有施設の 有施設の 有施設管	国庫支 維持管理業 管理に係る	出金 0 務 経費	下期	地方	i債			
	スト分	Ē	内訳 前 職員。 総事事	その他 -般財源 対年比較 人件費 *コスト E比較	1,970 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,634 147.0% D	249,44 1,655,53 63.6% A 498,00	7 2,723 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料	0 0 0 356,767 14,507 1,122,050	22 衛達金 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出	MTAU新別料 にび出資金 金 金 費	0 0 0 0 0		2	1 5 予算額 前年 2,208,000 駅前トイレ及び 駅前トイレ及び ・トイレットペー	5 年増減額 162, マイクロ ゾマイク	額 1,000 1バス車庫 ロバス車	前年比 107.9% 等の市存 庫等の市	財源 内訳 有施設の 有施設の	国庫支 維持管理業 管理に係る	出金 0 務 経費	下期	地方	i債			
	スト分	Ē	内訳 職員 公有	その他 一般財源 可年比較 人件費 業コスト 主比較 可達物災害	1,970 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,634 147.0% D 共済金	249,44 1,655,53 63.6% A 498,00 2,402,98	7 2,723 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 3 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨備料	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400	22 (南道金): 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課	MTAU新別料 にび出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年 実	1 5 1 2 2 208,000 駅前トイレ及び・トイレットペー料の管理・駅前トイレス	5 年増減額 162, マイクロ ゾマイク -パー、	額 1,000 Iバス車庫ロバス車トイレ用ジ	前年比 107.9% 軍等の市存 庫等の市 走等の市 未剤、清掃	財源 内訳 有施設の 有施設管 用具等	国庫支 維持管理業 管理に係る	出金 0 務 経費	下期実施	地方	i債			
	スト分	Ē	内訳 職員 公有	その他 -般財源 対年比較 人件費 *コスト E比較	1,970 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,634 147.0% D 共済金	249,44 1,655,53 63.6% A 498,00 2,402,98	7 2,723 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724	3 07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨價料 14 工事請負費	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400	22 原理金 : 23 投資器 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	MTAUMINIH I.U出資金 金 金 費 金	0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	1 き	5 年増減名 162, マイクロ ゾマイク ーパー、 マイクロ	額 1 ,000 Iバス車庫 ロバス車 トイレ用 バス車庫	前年比 107.9% 証等の市存 庫等の市 庫等の市 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	財源 内訳 有施設の 有施設で 有無具等 段修繕	国庫支維持管理業 選押に係る結 肖耗品、電気	出金 0 務 経費	下期実施内容	地方	i債			
	スト分	(円)	一前 一前 全財源 全財源	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト 主比較 可建物災害 会保険料地	1,97(2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,634 147.0% D 共済金 元負担金	249.44 1.655.53 63.6% A 498.00 2.402.98 83.6% A	7 2,725 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0	22 (株理金) 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	MTAU新別料 にび出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0		2 R7 年 実	1 き	5 年増減名 162, マイクロ ゾマイク ーパー、 マイクロ	額 1 ,000 Iバス車庫 ロバス車 トイレ用 バス車庫	前年比 107.9% 証等の市存 庫等の市 庫等の市 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	財源 内訳 有施設の 有施設で 有無具等 段修繕	国庫支維持管理業 選押に係る結 肖耗品、電気	出金 0 務 経費	下期実施内容変	地方	i債			
	スト分	(円) п	一前 一前 全財源 全財源	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト 主比較 可建物災害 会保険料地	1,97(2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,634 147.0% D 共済金 元負担金	249.44 1.655.53 63.6% A 498.00 2.402.98 83.6% A	7 2,725 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨價料 14 工事請負費	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0	22 (株理金) 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	MTAUMINIH I.U出資金 金 金 費 金	0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	1 き	5 年増減名 162, マイクロ ゾマイク ーパー、 マイクロ	額 1 ,000 Iバス車庫 ロバス車 トイレ用 バス車庫	前年比 107.9% 証等の市存 庫等の市 庫等の市 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	財源 内訳 有施設の 有施設で 有無具等 段修繕	国庫支維持管理業 建持管理業 管理に係る結 肖耗品、電気	出金 0 務 経費	下期実施内容変更見	地方	i債			
	スト分	〔円〕 コス	一前 一前 全財源 全財源	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト 主比較 可建物災害 会保険料地	1,97(2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,634 147.0% D 共済金 元負担金	249.44 1.655.53 63.6% A 498.00 2.402.98 83.6% A	7 2,725 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0	22 (株理金) 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	MTAUMINIH I.U出資金 金 金 費 金	0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	1 き	5 年増減名 162, マイクロ ゾマイク ーパー、 マイクロ	額 1 ,000 Iバス車庫 ロバス車 トイレ用 バス車庫	前年比 107.9% 証等の市存 庫等の市 庫等の市 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	財源 内訳 有施設の 有施設で 有無具等 段修繕	国庫支維持管理業 建持管理業 管理に係る結 肖耗品、電気	出金 0 務 経費	下期実施内容変更見込	地方	i債			
	スト分	〔円〕 コスト分	一前 一前 全財源 全財源	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト 主比較 可建物災害 会保険料地	1,97(2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,634 147.0% D 共済金 元負担金	249.44 1.655.53 63.6% A 498.00 2.402.98 83.6% A	7 2,725 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0	22 (株理金) 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	MTAUMINIH I.U出資金 金 金 費 金	0 0 0 0 0 0 0	1	2 R7 年度	1 で	5 年増減8 162, マイクロ ジマイク ーパー、 マイクロ マイクロ	8 0,000 バス車店 ロバス車トイレ用) バス車店 バス車店	100000 前年比 107.9別 護庫等の市市 市・ 市・ 市・ 市・ 市・ 市・ 市・ 市・ 市・ 市・ 市・ 市・ 市	財内 有施設設 有施設設等 有有用具等 分 多 分 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名	国庫支 維持管理業 管理に係る約 肖耗品、電気	出金 0 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	下期実施内容変更見込み	地方	0	252,0	00 1,9	956,000
	スト分	〔円〕 コスト	一前 一前 全財源 全財源	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト 主比較 可建物災害 会保険料地	1,97(2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,634 147.0% D 共済金 元負担金	249.44 1.655.53 63.6% A 498.00 2.402.98 83.6% A	7 2,725 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0	22 (株理金) 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	HTAU制引用 び出資金 金 金 費 金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行	2 R7 年度	7 学算額 前4 2,208,000 駅前トイレ及び ・ドイレッペー 料の管理・駅前トイレ、マ ・駅前トイレ、マ	5 年増減を 162, マイクロ ジマイク -パー、 マイクロ マイクロ	8 額 1,000 バス車庫ロバス車庫トイレ用ジ バス車庫 バス車庫	100000 前年比 107.9% 証等の市市 庫等の市 市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	財内 的	国庫支維持管理業 建持管理業 管理に係る結 肖耗品、電気	出金 0 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	下期実施内容変更見込み出	地方	0 0	252,0 その他	00 1,9	956,000
Сн	スト分	〔円〕 コスト分	一前 一前 全財源 全財源	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト 主比較 可建物災害 会保険料地	1,976 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,634 147.0% D 共済金 元負担金	249,44 1,655,53 63.6% A 498,00 2,402,98 83.6% A	7 2,725 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 こめ、全体としては測	0 0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0 0	22 ^(病理金) 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	マスレ前5 は では資金 金 金 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計	2 R7 年度	7 学算額 前4 2,208,000 駅前トイレ及び ・ドイレッペー 料の管理・駅前トイレ、マ ・駅前トイレ、マ	5 年増減を 162, マイクロ ジマイクーパー、 マイクロ マイクロ 年増減を △ 120,	8 額 1 ,000 バス車瓜 ロバス車 トイレ用 バス車 バス車庫 バス車庫	100000 前年比 107.9% 軍等の市本 庫等の市 市 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	源訳の辞 所 所 所 所 所 所 所 施 施 ル 発 り 年 り 年 り 年 り 年 り 年 り 年 り 年 り 年 り	国庫支生持管理等に係る計算を開発しています。	出金 0 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	下期実施内容変更見込み出	地方	0	252,0 その他	00 1,9	956,000
H	スト分	〔円〕 コスト分	一前 一前 全財源 全財源	その他 一般財源 が年比較 人件費 ミ比較 連物災害 保険料地 ついては、	1,970 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,634 147.0% D 共済金 元負担金 いたずら等によ	249,44 1,655,53 63.6% A 498,00 2,402,98 83.6% A	7 2.72: 5 1.709,001 103.2% D 0 538,000 2 2.249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 受務費 12 委託料 13 使用料及以賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 こめ、全体としては測	0 0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0 0 額差なってし	22 ^{病選金} 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 いる。	村本の前31 15 出資金 金 金 費 世 1.711	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画	2 R7 年度	1 (2) 予算額 前4 2,208,000 駅前トイレ及び・トイレッパー 料の管理・駅前トイレ、5 ・駅前トイレ、5 ・駅前トイレ、5 ・駅前トイレ、5 ・駅前トイレスが・駅前トイレ及び・駅前トイレ及び・駅前トイレ及び・駅前トイレ及び・駅前トイレ及び・駅前トイレ及び・	5 年増減終 162. マイクロ パマイク・ マイクロ 年増減終 △ 120. マイクロ	額 1,000 in/ス車庫ロバス車庫 in/バス車庫 in/バス車 in/バス車 in/バス車車 in/バス車 in/バス車 in/バル in/バル車 in/バー車 in/Kin/Th/Th/Th/Th/Th/Th/Th/Th/Th/Th/Th/Th/Th/	100000 前年比 107.9% 107.9% 10万.9% 100	原記 の	国庫支連持管理素を受理に係る。	出金 0 務 経費 気料、水道 出金 0	下期実施内容変更見込み 支 R7年	地方	0 0	252,0 その他	00 1,9	956,000
н	スト分	〔円〕 コスト分	一前 一前 全財源 全財源	その他 一般財源 が年比較 人件費 ミ比較 連物災害 保険料地 ついては、	1,976 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,634 147.0% D 共済金 元負担金	249,44 1,655,53 63.6% A 498,00 2,402,98 83.6% A	7 2,72: 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 優務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 とめ、全体としては測	0 0 356,767 14,507 1,122,050 0 0 0 額となってし	22 ^(成3条) 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 いる。	(7.50 南 河	5 0 0 0 0 0 0 0 0 24 PLAN取り組	行計画事	2 R7 年度	1 で	5 年増減終 162. マイクロ パマイク・ マイクロ 年増減終 △ 120. マイクロ	額 1,000 in/ス車庫ロバス車庫 in/バス車庫 in/バス車 in/バス車 in/バス車車 in/バス車 in/バス車 in/バル in/バル車 in/バー車 in/Kin/Th/Th/Th/Th/Th/Th/Th/Th/Th/Th/Th/Th/Th/	100000 前年比 107.9% 107.9% 10万.9% 100	原記 の	国庫支連持管理素を受理に係る。	出金 0 務 経費 気料、水道 出金 0	下期実施内容変更見込みされて年度	地方	0 0	252,0 その他	00 1,9	956,000
H	スト分	〔円〕 コスト分	市員 事 名 人 火 度に	その他 一般財源 7年比較 人件費 上比較 建物災害 注像終料地 ついては、 指権	1,970 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,634 147.0% D 共済金 元負担金 いたずら等によ	249.44 1.655.53 63.6% A 498.00 2.402.98 83.6% A	7 2,72: 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 放際費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 ご 原材料費 ご の大としては測 R4年度 目標値 実積値 達成率 評価	0 0 356,767 14,507 1,122,050 0 0 0 額となってい	22 ^(成3を) 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 かる。	TAD (5 0 0 0 0 0 0 0 0 24 PLAN取り組	行計画	2 R7 年度	1 で	5 年増減を 1622 マイクロク・パー、マイクロー・ママイクロー・イクロー・バー、マイクロー・バー・、マイクロー・バー・、マイクロー・バー・、マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー	(2000) 1/1/ス 車 1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1	前年比 107.9% 軍等等の市本 高等等の市本 高の火災 前年比 94.6% 軍等等等の市 前年比 94.6% 電等等の市 高 高 の の 市 る る の の る る の る る る る る る る る る る	財内 設等 別内 設 の 設等 源訳 の 設等	国庫支理系統会・基準性に係る。	出金 0 務 経費 気料、水道 出金 0	下期実施內容変更見込み 女 17年度比	地方	0 0	252,0 その他	00 1,9	956,000
H	スト分	〔円〕 コスト分析 指標	一前 一前 全財源 全財源	その他 一般財源 7年比較 人件費 上比較 建物災害 注像終料地 ついては、 指権	1,970 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,634 147.0% D 共済金 元負担金 いたずら等によ	249,44 1,655,53 63.6% A 498,00 2,402,98 83.6% A	7 2,72: 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 放際費 10 需用費 11 受新費 12 委託料 13 使用料及以質信料 14 工事請負費 15 原材料費 こめ、全体としては測 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 5.0 7.0	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0 額となってし R5: 目標値 達成率 4.0	22 gase 2 23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 へる。	#FADISSIN 1.05 Ling	5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業	2 R7 年度	1 は 第2 2,008,000 駅前トイレ及び ドインタ ひ・トイレッペー 料の管理・駅前トイレ、 ・ 駅前トイレ、 ・ 駅前トイレ、 ・ 駅前トイレ、 ・ 駅前トイレ、 ・ 1 計画額 2,088,000 駅前トイレ及び・ ・ トイレットペー 料の管理・ ・ 1 から 2,088,000	5 年増減を 1622 マイクロク・パー、マイクロー・ママイクロー・イクロー・バー、マイクロー・バー・、マイクロー・バー・、マイクロー・バー・、マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー	(2000) 1/1/ス 車 1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1	前年比 107.9% 軍等等の市本 高等等の市本 高の火災 前年比 94.6% 軍等等等の市 前年比 94.6% 電等等の市 高 高 の の 市 る る の の る る の る る る る る る る る る る	財内 設等 別内 設 の 設等 源訳 の 設等	国庫支理系統会・基準性に係る。	出金 0 務 経費 気料、水道 出金 0	下期実施内容変更見込み 女 R7年度比較増	地方	0 0	252,0 その他	00 1,9	956,000
H E C K評	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	内部	その他 一般財源 7年比較 人件費 上比較 建物災害 注像終料地 ついては、 指権	1,970 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,634 147.0% D 共済金 元負担金 いたずら等によ	249.44 1.655.53 63.6% A 498.00 2.402.98 83.6% A	7 2,72: 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 次際費 10 需用費 11 (発酵費 12 委託料 13 使用料及以質借料 14 工事請負費 15 原材料費 こめ、全体としては測 R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 5.0 7.0 71.4% D	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0 0 額となってし 目標値 達成率 4.0 80.0%	22 (株理報: 23 投資 N	RFACMRSH 1.び出資金 金金 金金 費 金金 費 1.711 R6年度 目標値 実績価 達成率 評価 3.0 5.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔	2 実施内容	十 (5 年増減を 1622 マイクロク・パー、マイクロー・ママイクロー・イクロー・バー、マイクロー・バー・、マイクロー・バー・、マイクロー・バー・、マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー	(2000) 1/1/ス 車 1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1	前年比 107.9% 軍等等の市本 高等等の市本 高の火災 前年比 94.6% 軍等等等の市 前年比 94.6% 電等等の市 高 高 の の 市 る る の の る る の る る る る る る る る る る	財内 設等 別内 設 の 設等 源訳 の 設等	国庫支理系統会・基準性に係る。	出金 0 務 経費 気料、水道 出金 0	下期実施内容変更見込み 女 R7年度比較増	地方	0 0	252,0 その他	00 1,9	956,000
H E C K評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標	市員 事 名 人 火 度に	その他 一般財源 7年比較 人件費 上比較 建物災害 注像終料地 ついては、 指権	1,970 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,634 147.0% D 共済金 元負担金 いたずら等によ	249,44 1,655,53 63,6% A 498,00 2,402,98 83,6% A る大きな破壊(・評価 単 現 位 望 4	7 2,72: 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 放際費 10 需用費 11 受新費 12 委託料 13 使用料及以質信料 14 工事請負費 15 原材料費 こめ、全体としては測 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 5.0 7.0	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0 額となってし R5: 目標値 達成率 4.0	22 gase 2 23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計 へる。	#FADISSIN 1.05 Ling	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 実施内容 実	1 ま 第 2 208.000 駅前トイレ及び・トイレットメの管前トイレ及で・駅前トイレス・・駅前トイレス・・駅前トイレス・・駅前トイレス・・駅前トイレス・・駅前トイレス・・・駅前トイレス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 年増減を 1622 マイクロク・パー、マイクロー・ママイクロー・イクロー・バー、マイクロー・バー・、マイクロー・バー・、マイクロー・バー・、マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー	(2000) 1/1/ス 車 1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1	前年比 107.9% 軍等等の市本 高等等の市本 高の火災 前年比 94.6% 軍等等等の市 前年比 94.6% 電等等の市 高 高 の の 市 る る の の る る の る る る る る る る る る る	財内 設等 別内 設 の 設等 源訳 の 設等	国庫支理系統会・基準性に係る。	出金 0 務 経費 気料、水道 出金 0	下期実施内容変更見込み 古	地方	0 0	252,0 その他	00 1,9	956,000
H E C K評	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	内配	その他 一般財源 7年比較 人件費 上比較 建物災害 注像終料地 ついては、 指権	1,970 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,634 147.0% D 共済金 元負担金 いたずら等によ	249.44 1.655.53 63.6% A 498.00 2.402.98 83.6% A る大きな破壊イ ・評価 単位 4	7 2,72: 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B テ為がなかったが 大値 目標値 手度 年度 5.0 3.0 1 7 0.0 0.0	3 07 報償費 1 08 旅費 09 次際費 10 需用費 11 (発酵費 12 委託料 13 使用料及以質借料 14 工事請負費 15 原材料費 こめ、全体としては測 R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 5.0 7.0 71.4% D	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0 0 額となってし 目標値 達成率 4.0 80.0%	22 (株理報: 23 投資 N	RFACMRSH 1.び出資金 金金 金金 費 金金 費 1.711 R6年度 目標値 実績価 達成率 評価 3.0 5.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2	1 (5 年増減を 1622 マイクロク・パー、マイクロー・ママイクロー・イクロー・バー、マイクロー・バー・、マイクロー・バー・、マイクロー・バー・、マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー	(2000) 1/1/ス 車 1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1	前年比 107.9% 軍等等の市本 高等等の市本 高の火災 前年比 94.6% 軍等等等の市 前年比 94.6% 電等等の市 高 高 の の 市 る る の の る る の る る る る る る る る る る	財内 設等 別内 設 の 設等 源訳 の 設等	国庫支理系統会・基準性に係る。	出金 0 務 経費 気料、水道 出金 0	下期実施内容変更見込み 古	地方	0 0	252,0 その他	00 1,9	956,000
H E C K評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国	その他 般財源 か年比較 人件政 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田	1,970 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,633 147.0% D 共済金 元負担金 いたずら等によ	249.44 1.655.53 63.6% A 498.00 2.402.98 83.6% A -シア価 単位 位 2 件	7 2,72: 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 放際費 10 需用費 4 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 こめ、全体としては測 R4年度 目標値 実積値 達成率 評価 5.0 7.0 71.4% D 0.0 0.0	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0 0 額となってし 2 1 8 6 2 8 0 8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株成金) 22 (株成金) 22 (株成金) 24 積立 25 客所 26 公課出 予備 合計 かる。	R6年度 目標値 実積 3.0 5.0 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2	1 (5 年増減を 1622 マイクロク・パー、マイクロー・ママイクロー・イクロー・バー、マイクロー・バー・、マイクロー・バー・、マイクロー・バー・、マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー	(2000) 1/1/ス 車 1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1	前年比 107.9% 軍等等の市本 高等等の市本 高の火災 前年比 94.6% 軍等等等の市 前年比 94.6% 電等等の市 高 高 の の 市 る る の の る る の る る る る る る る る る る	財内 設等 別内 設 の 設等 源訳 の 設等	国庫支理系統会・基準性に係る。	出金 0 務 経費 気料、水道 出金 0	下期実施內容変更見込み。出 の7年度比較增減要因 129年	地方	0 0	252,0 その他	00 1,9	956,000
H E C K評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国	その他 般財源 か年比較 人件政 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田	1,970 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,633 147.0% D 共済金 元負担金 いたずら等によ	249.44 1.655.53 63.6% A 498.00 2.402.98 83.6% A -シア価 単位 位 2 件	7 2,72: 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以質性料 14 工事請負費 15 原材料費 こめ、全体としては測 R4年度 目標値 達成率 評価 5.0 7.0 71.4% D 0.0 0.0	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0 0 額となってし 2 1 8 6 2 8 0 8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株成金) 22 (株成金) 22 (株成金) 24 積立 25 客所 26 公課出 予備 合計 かる。	R6年度 目標値 実積 3.0 5.0 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2 R7 実施内容 実施内容	1 (5 年増減を 1622 マイクロク・パー、マイクロー・ママイクロー・イクロー・バー、マイクロー・バー・、マイクロー・バー・、マイクロー・バー・、マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー	(2000) 1/1/ス 車 1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1	前年比 107.9% 軍等等の市本 高等等の市本 高の火災 前年比 94.6% 軍等等等の市 前年比 94.6% 電等等の市 高 高 の の 市 る る の の る る の る る る る る る る る る る	財内 設等 別内 設 の 設等 源訳 の 設等	国庫支理系統会・基準性に係る。	出金 0 務 経費 気料、水道 出金 0	下期実施內容変更見込み 女 87年度比較增減要因 89年度	地方	0 0	252,0 その他	00 1,9	956,000
H E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	Repair	その他 般財源 か年比較 人件文ト を は物災害 は物災害 でいては、 指権 市民から	1,976 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,633 147.0% D 共済金元負担金 いたずら等によ	249,44 1,655,53 63.6% A 498,00 2,402,98 83.6% A	7 2,72: 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 放際費 10 需用費 11 会新費 12 委託料 13 使用料及以質信料 14 工事請負費 15 原材料費 こめ、全体としては測 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 5.0 7.0 71.4% D 0.0 0.0	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0 0 額となってし 2 1 8 6 2 8 0 8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株成金) 22 (株成金) 22 (株成金) 24 積立 25 客所 26 公課出 予備 合計 かる。	R6年度 目標値 実積 3.0 5.0 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2	1 (5 年増減を 1622 マイクロク・パー、マイクロー・ママイクロー・イクロー・バー、マイクロー・バー・、マイクロー・バー・、マイクロー・バー・、マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー	(2000) 1/1/ス 車 1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1	前年比 107.9% 軍等等の市本 高等等の市本 高の火災 前年比 94.6% 軍等等等の市 前年比 94.6% 電等等の市 高 高 の の 市 る る の の る る の る る る る る る る る る る	財内 設等 別内 設 の 設等 源訳 の 設等	国庫支理系統会・基準性に係る。	出金 0 務 経費 気料、水道 出金 0	下期実施内容変更見込み 古	地方	0 0	252,0 その他	00 1,9	956,000
H E C K評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評価	Repair	その他 般財源 か年比較 人件文ト を は物災害 は物災害 でいては、 指権 市民から	1,976 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,633 147.0% D 共済金元負担金 いたずら等によ	249,44 1,655,53 63.6% A 498,00 2,402,98 83.6% A	7 2,72: 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 放際費 10 需用費 11 会新費 12 委託料 13 使用料及以質信料 14 工事請負費 15 原材料費 こめ、全体としては測 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 5.0 7.0 71.4% D 0.0 0.0	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0 0 額となってし 2 1 8 6 2 8 0 8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株成金) 22 (株成金) 22 (株成金) 24 積立 25 客所 26 公課出 予備 合計 かる。	R6年度 目標値 実積 3.0 5.0 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2	1 (5 年増減を 1622 マイクロク・パー、マイクロー・ママイクロー・イクロー・バー、マイクロー・バー・、マイクロー・バー・、マイクロー・バー・、マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・パー・マイクロー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー	(2000) 1/1/ス 車 1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1	前年比 107.9% 軍等等の市本 高等等の市本 高の火災 前年比 94.6% 軍等等等の市 前年比 94.6% 電等等の市 高 高 の の 市 る る の の る る の る る る る る る る る る る	財内 設等 別内 設 の 設等 源訳 の 設等	国庫支理系統会・基準性に係る。	出金 0 務 経費 気料、水道 出金 0	下期実施内容変更見込み 古	地方	0 0	252,0 その他	00 1,9	956,000
H E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	Repair	その他 般財源 か年比較 人件文ト を は物災害 は物災害 でいては、 指権 市民から	1,976 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,633 147.0% D 共済金元負担金 いたずら等によ	249,44 1,655,53 63.6% A 498,00 2,402,98 83.6% A	7 2,72: 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 放際費 10 需用費 11 会新費 12 委託料 13 使用料及以質信料 14 工事請負費 15 原材料費 こめ、全体としては測 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 5.0 7.0 71.4% D 0.0 0.0	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0 0 額となってし 2 1 8 6 2 8 0 8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株成金) 22 (株成金) 22 (株成金) 24 積立 25 客所 26 公課出 予備 合計 かる。	R6年度 目標値 実積 3.0 5.0 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2	1 (5 年増減を 1622 マイクロン ・パー、マイクロー 年増減を ム 120, マイクロー、 ・パー、マイクロー、マイクロー、マイクロー、マイクロー、マイクロー、マイクロー、マイクロー	(2000) 1/1/ス 車 1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1	前年比 107.9% 軍等等の市本 高等等の市本 高の火災 前年比 94.6% 軍等等等の市 前年比 94.6% 電等等の市 高 高 の の 市 る る の の る る の る る る る る る る る る る	財内 設等 別内 設 の 設等 源訳 の 設等	国庫支理系統会・基準性に係る。	出金 0 8 8 8 8 8 5 5 5 5 8 8 8 8 8 8 7 8 8 8 8	下期実施内容変更見込み。	地方	0 0	252,0 その他	00 1,9	956,000
H E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	Repair	その他 般財源 か年比較 人件文ト を は物災害 は物災害 でいては、 指権 市民から	1,976 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,633 147.0% D 共済金元負担金 いたずら等によ	249,44 1,655,53 63.6% A 498,00 2,402,98 83.6% A	7 2,72: 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 放際費 10 需用費 11 会新費 12 委託料 13 使用料及以質信料 14 工事請負費 15 原材料費 こめ、全体としては測 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 5.0 7.0 71.4% D 0.0 0.0	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0 0 額となってし 2 1 8 6 2 8 0 8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株成金) 22 (株成金) 22 (株成金) 24 積立 25 客所 26 公課出 予備 合計 かる。	R6年度 目標値 実積 3.0 5.0 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2	1 (5 年増減を 1622 マイクロン ・パー、マイクロー 年増減を ム 120, マイクロー、 ・パー、マイクロー、マイクロー、マイクロー、マイクロー、マイクロー、マイクロー、マイクロー	(2000) 1/1/ス 車 1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1	1000000 前年比 1917 第令の市市 1917 第令の市市清 1917 第一年 19	財源 (別) 財務 (別) 財	国庫支曜持管理系統を	出金 0 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	下期実施内容変更見込み 出	地方	r債 0	252,0 その他	00 1,9	956,000
H E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	Repair	その他 般財源 か年比較 人件文ト を は物災害 は物災害 でいては、 指権 市民から	1,976 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,633 147.0% D 共済金元負担金 いたずら等によ	249,44 1,655,53 63.6% A 498,00 2,402,98 83.6% A	7 2,72: 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 放際費 10 需用費 11 会新費 12 委託料 13 使用料及以質信料 14 工事請負費 15 原材料費 こめ、全体としては測 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 5.0 7.0 71.4% D 0.0 0.0	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0 0 額となってし 2 1 8 6 2 8 0 8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株成金) 22 (株成金) 22 (株成金) 24 積立 25 客所 26 公課出 予備 合計 かる。	R6年度 目標値 実積 3.0 5.0 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2	1 (5 年増減耗 162.2 マイクロイク・ママイクロースママイクー、ママイクロクロロースママイクー、ママイクロクロイクロクロースママイー、ママイクロクロイクロースママイクロースロースママイクロースママイクロースママイクロースママイクロースママイクロースママイクロースママイクロースママイクロースママイクロースママイクロースママイクロースママイクロースママイクロースママイクロースママイクロースママイクロースママイクロースママイクロースロースママイクロースロースロースロースロースロースロースロースロースロースロースロースロースロ	(8 000) 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	000000 前年比 10779 第等の市市市 第一条 1079 第一条 1079 1079 1079 1079 1079 1079 1079 1079	財源 所	国庫支理持管理系統を電子を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	出金 0	下期実施内容変更見込み。 世紀 日本	地方	· 债 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	その他 252.0	000 1,9 — 般身 000 1,8	財源 336,000
H E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	Repair	その他 般財源 か年比較 人件文ト を は物災害 は物災害 でいては、 指権 市民から	1,976 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,633 147.0% D 共済金元負担金 いたずら等によ	249,44 1,655,53 63.6% A 498,00 2,402,98 83.6% A	7 2,72: 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 放際費 10 需用費 11 会新費 12 委託料 13 使用料及以質信料 14 工事請負費 15 原材料費 こめ、全体としては測 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 5.0 7.0 71.4% D 0.0 0.0	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0 0 額となってし 2 1 8 6 2 8 0 8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株成金) 22 (株成金) 22 (株成金) 24 積立 25 客所 26 公課出 予備 合計 かる。	R6年度 目標値 実積 3.0 5.0 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2	1 (5 年 増減額 162.2 マイクロー イククロー 162.3 ママイクロク・ママイクロー ママイクロー ママイクロー ママイクロー ママゾンパーママイクー ママイクー ママイクロー です 年 120.0 ママイクロー です で 東 で 東 変 で また アー・マー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー	() () () () () () () () () ()	000000 前年比 10779 (事等の市市市清 年代 (事の中の清 一般係 (事の中の清 一般係 (事の中の清 一般係 (事の中の海清 一般係 (事の中の海清 一般係 (事の中の海清 一般係	財源联 内欧	国庫 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	出金 0	下期実施内容変更見込み 古	地方の地方の説明が	情 0 n 用青掃員力	その他 252.0 252.0	- 般 00 1.8 00 1.8	財源 財源 336,000
H E C K評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事	Repair	その他 般財源 か年比較 人件文ト を は物災害 は物災害 でいては、 指権 市民から	1,976 2,602,664 145.9% D 269,000 2,873,633 147.0% D 共済金元負担金 いたずら等によ	249,44 1,655,53 63.6% A 498,00 2,402,98 83.6% A	7 2,72: 5 1,709,001 103.2% D 0 538,000 2 2,249,724 93.6% B	3 07 報償費 1 08 旅費 09 放際費 10 需用費 11 会新費 12 委託料 13 使用料及以質信料 14 工事請負費 15 原材料費 こめ、全体としては測 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 5.0 7.0 71.4% D 0.0 0.0	0 0 356,767 14,507 1,122,050 218,400 0 0 額となってし 2 1 8 6 2 8 0 8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 (株成金) 22 (株成金) 22 (株成金) 24 積立 25 客所 26 公課出 予備 合計 かる。	R6年度 目標値 実積 3.0 5.0 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	行計画事業〔円	2	1 (5 年 増減額 162.2 マイクロー イククロー 162.3 ママイクロク・ママイクロー ママイクロー ママイクロー ママイクロー ママゾンパーママイクー ママイクー ママイクロー です 年 120.0 ママイクロー です で 東 で 東 変 で また アー・マー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー	() () () () () () () () () ()	000000 前年比 10779 (事等の市市市清 年代 (事の中の清 一般係 (事の中の清 一般係 (事の中の清 一般係 (事の中の海清 一般係 (事の中の海清 一般係 (事の中の海清 一般係	財源联 内欧	国庫 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	出金 0	下期実施内容変更見込み 古	地方の地方の説明が	情 0 n 用青掃員力	その他 252.0 252.0	- 般 00 1.8 00 1.8	財源 財源 336,000

争:															1 /	並温田奈で	セスポカ	いた祭田	活用すること	で活躍仕	足竿のは	の古学駐車	担利用者	米について	は順調に回復し	アセル 太年
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課	財政課	担当係				重点事業	Ш			節な生活環境			とともに、財産			度は収入か	(委託料を	上回った。オ	駐車場につい	ては、合併時
R	6		事業名	市有地管									_						、市が払い下			正に管理を	行い、有料	4駐車場とし	を緯もあることか ての機能を維持	寺していく必要
		基	本目標	61 効率	的な市有財産の)管理を推進す	する									≹記や所有権 ∈。	移転登記	记を行った	ことで、各種語	事業の進捗		がある。遊り図っていく			却処分を進め、	収入確保を
			政策	2 適正	な市有財産の智	管理													マンターの機能	を維持する	ることで、			-		
			施策	1 普通	財産の管理・有	効利用								事		市民の利便性	雅味が区	いったいこ。			事業					
					管理を推進す							業等の市有地		業	成						課					
					運営管理、市存 を行い、市有財				・元却に 上を行う。	-件つ分聿会	全記、市の	業務遂行に必	表な		果						題					
総	体系																									
合計		_					_						ì													
画	概要	争業					事業																			
	安	の目					の概)					(
		的					要	Ę					Ē						各評価組	結果					総合判定評価	Б
													fi	評価		業コスト評	価	指	標評価		事業内容	評価		. 計画	どおりに事業を	進めることが
														分析		一般財源		成 1	В	部	平価視点	評価区	内容	A 適当		
														析		42.0% A	١. ١	果 2		効率性	4:高い	A 現状斜	推持		R8年度の方向	性
			款項	i 🛮 🖹	事業番号				事業名称					総合	前年	総事業コスト	A	効 1		有効性	4:高い	計画の進捗	し 成果	コスト		果維持→
		予算	2 1		700000	市有地管理費	ŧ							合判	比	61.4% A	_	率		必要性	4:高い	に近い状態 画通り」	<u></u> ⇔「計	改善	①事業の	
		$\overline{}$	R5年	度 R	6年度 前	年増減		A THUS	支出金 県支	出金地フ	方債 その	の他 一般!	源	定評	担	也元の高齢化 効率的な維持				元要望がは	曽加している。現		能し、優先	走度の高い 簡	「所から順次対」	応し、市有地の
		円し	28,24	49,000	8,665,000 △	9,584,000	66.1%	内訳	0	0	0 11,19	95,000 7,4	0,000	評価	当	7年17年17日	日生かり	22 CV10	0							
				Œ D						nder alle til	#			11111	評価											
				項目 ·算額	R4年度 17,262,000	R5年度 28,249,00	R6年度 18,665,00	10 1	節	決算額	費内訳	市	算額		+				理題に 対	する改善な	をと想定される成	里乃パ合谷	の方向性			
				算額	15,848,289	26,843,06					16 公有則		0 (③市:	駐車場につ	いては利	用者数が			後も適正な管理			。 態で市民に活	用していただく	0
			不	用額	1,413,711	1,405,93			1	0	17 備品	購入費	0	- JII												
				行率	91.8%	95.0	% 82.3	3% 03 職員	手当等	0	18 負担金	補助及び交付金	0 (る												
	事		_	庫支出金	0		•	0 04 共済			19 扶助		0	変ル												
	業コ	決算	郏	果支出金 地方債	0		0	0 05 災害			20 貸付		0	X												
			源	地力頂			U	0 00 /6467	び延興十三	U	ZI moc. m	AACMBE E														
		$\overline{}$	内	その他	5.547.100	5.954.20	0 6.593.90	00 07 報償	背	0	22 撰遺金.	利子及び割引料	0		款	項	B		事業番号				事業	名称		
	スト	Ē	内記	その他 一般財源	5,547,100 10,301,189			00 07 報償71 08 旅費		_	22 懷理金. 23 投資及		0		款 2	項 1	目 5		事業番号 700000	市有	ī地管理費		事業	名称		
	スト分	$\overline{}$	内 :	一般財源 前年比較			8,767,47	71 08 旅費	ł	0		及び出資金	0				5	増減額		財源	地管理費	県支出金		名称 地方債	その他	一般財源
	スト	Ē	内訳	一般財源 前年比較 人件費	10,301,189 103.0% D 1,330,000	20,888,86 202.8% D 1,648,00	8 8,767,47 42.0% A 0 2,145,00	71 08 旅費 09 交際 00 10 需用	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0 0 291,160	23 投資2 24 積立 25 寄附	金金	0 0 0			1 予算額 15,689,000	5 前年:	2,976,000	700000 前年比 84.19	財源内訳					その他 6,660,000	
	スト分	Ē	内訳 開員 総事	一般財源 前年比較 人件費 業コスト	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289	20,888,86 202.8% D 1,648,00 28,491,06	8 8,767,47 42.0% A 0 2,145,00 8 17,506,37	71 08 旅費 09 交際 00 10 需用 71 11 役務	· 費 · 費 ·	0 0 291,160 5,833,081	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課	金	0 0 0 0 0			1 予算額 15,689,000 〇市有地 •市有地	5 前年: 0 △ 2 也管理業	2,976,000 務:市有地	700000 前年比 84.19 管理に係る約	財源内訳	国庫支出金	下		地方債		
	スト分	Ē	内訳 職員 総事	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 軍比較	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B	20,888,86 202.8% D 1,648,00	88 8,767,47 42.0% A 10 2,145,00 88 17,506,37 61.4% A	71 08 旅費 09 交際 00 10 需用 71 11 役務	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0 291,160 5,833,081 8,232,334	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出	金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・	0 0 0 0 0 0 0		2 R7	1 予算額 15,689,000 〇市有地 ・市有地 作業費	5 前年: 0 △ 2 也管理業績 也管理用	2,976,000 務:市有地 の消耗品!	700000 前年比 84.19 管理に係る約 購入費、・普通	財源 内訳 古典 内訳 日本 内訳 日本 内訳 日本 中本 日本	国庫支出金 0 地の除草及び伐	下期実		地方債		
	スト分	Ē	内訳 職員 総前生主 対対	一般財源 前年比較 八件費 業コスト 年比較 川駅前駐車	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B	20,888,86 202.8% D 1,648,00 28,491,06 165.9% D	8 8,767,47 42.0% A 0 2,145,00 8 17,506,37	71 08 旅費 09 交際 00 10 需用 71 11 役務 12 委託 00 13 使用料	登費 引費 受費 を費 を表費	0 0 291,160 5,833,081	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出	金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・金・	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2 R7 年	1 予算額 15,689,000 ○市有地 ・市有均 作業管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 前年: 0 △ 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2,976,000 務:市有地 の消耗品 む住民及び 道路事業	700000 前年比 84.19 管理に係る系 購入費、・普通 『地元自治会』 等で買収した	財源 内訳 経費 財産市有: 費、市有:	国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 筆登記を実施す	下期実施内		地方債		
	スト分	Ē	内訳 職総前朔旧	一般財源 前年比較 以件費 業コスト 年比較 川駅前駐車 雇用促進住等	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 場使用料 2駐車場敷地質	20,888,86 202.8% D 1,648,00 28,491,06 165.9% D	88 8,767,47 42.0% A 90 2,145,00 88 17,506,37 61.4% A 3,214,70 3,379,20	71 08 旅費 09 交際 00 10 需用 71 11 役務 12 委託 00 13 使用料 00 14 工事 15 原材	を費 引費 所費 に料 はなび賃借料 で請負費 が料費	0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	&び出資金 金 金 費 金 費	0 0 0 0 0 0		2 R7 年度	1 予算額 15,689,000 ○市有地 作業質託 等 (○嘱消数	5 前年: 0 △ 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2,976,000 務:市有地 の消耗品 む住民及び 道路事業	700000 前年比 84.19 管理に係る系 購入費、・普通 『地元自治会』 等で買収した	財源 内訳 経費 財産市有: 費、市有:	国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施	下期実施内容		地方債		
	スト分	(田)	内訳 職総前菊旧	一般財源 前年比較 一般財源 一般財源 一般財源 一般財源 一般財源 一般財源 一般財源 一般財源	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 楊使用料 已駐車場敷地賃	20,888,86 202.8% D 1,648,00 28,491,06 165.9% D	88 8,767,47 42.0% A 10 2,145,00 17,506,37 61.4% A 3,214,70	71 08 旅費 09 交際 00 10 需用 71 11 役務 12 委託 00 13 使用料 00 14 工事 15 原材	を費 引費 所費 に料 はなび賃借料 で請負費 が料費	0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	&び出資金 金 金 費 金 費			2 R7 年度	1 予算額 15,689,000 〇市有有地 作業管嘱至 等項至 等項 。 道路	5 前年: 0 △ 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2,976,000 務:市有地 の消耗品 む住民及び 道路事業	700000 前年比 84.19 管理に係る系 購入費、・普通 『地元自治会』 等で買収した	財源 内訳 経費 財産市有: 費、市有:	国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 筆登記を実施す	採る登下期実施内容変更		地方債		
	スト分	п (田)	内訳 職総前菊 旧 か加し かかし	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 年比較 川駅前駐車 ¹ 雇用促進住 ²	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 場使用料 2駐車場敷地質	20,888,86 202.8% D 1,648,00 28,491,06 165.9% D 貸料	8 8,767,47 42.0% A 0 2,145,00 8 17,506,37 61.4% A 3,214,70 3,379,20	71 08 旅費 09 交際 00 10 需用 71 11 役務 12 委託 00 13 使用料 00 14 工事 15 原材	を費 引費 所費 に料 はなび賃借料 で請負費 が料費	0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	&び出資金 金 金 費 金 費			2 R7 年度	1 予算額 15,689,000 ○市有地 作業質託 等 (○嘱消数	5 前年: 0 △ 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2,976,000 務:市有地 の消耗品 む住民及び 道路事業	700000 前年比 84.19 管理に係る系 購入費、・普通 『地元自治会』 等で買収した	財源 内訳 経費 財産市有: 費、市有:	国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 筆登記を実施す	下期実施内容変更見込		地方債		
	スト分	〔円〕 コスト分	内訳 職総前菊 旧 か加し かかし	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 年比較 川駅前駐車 ¹ 雇用促進住 ²	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 場使用料 2駐車場敷地賃 る市有地樹木作 今後増加が見	20,888,86 202.8% D 1,648,00 28,491,06 165.9% D 貸料	8 8,767,47 42.0% A 0 2,145,00 8 17,506,37 61.4% A 3,214,70 3,379,20	71 08 旅費 09 交際 00 10 需用 71 11 役務 12 委託 00 13 使用料 00 14 工事 15 原材	を費 引費 所費 に料 はなび賃借料 で請負費 が料費	0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	&び出資金 金 金 費 金 費	-Z	-	R7 年度	1 予算額 15,689,000 15,689,000 15,689,000 15,689,000 17,489 18,689,000 18,689,0	5 前年: 0 △ 2 む管理業 む管理用の を記(地元 を記業務: 事業等に。	2,976,000 務: 市有地 の消耗品 に住民及び 道路事業 よる買収質	700000 前年比 84.19 管理に係る約 購入費、・普通 が地元自治会) 等で買収した 前所及び国土前	財源 内部 費 費 財産 市有: 費 地の分記 調査成果修	国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 撃登記を実施す・ 多正等に係る分争	下期実施内容変更見込み	0	也方債 0	6,660,000	9,029,000
င	スト分	〔円〕 コスト	内訳 職総前菊 旧 か加し かかし	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 年比較 川駅前駐車 ¹ 雇用促進住 ²	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 場使用料 2駐車場敷地賃 る市有地樹木作 今後増加が見	20,888,86 202.8% D 1,648,00 28,491,06 165.9% D 貸料	8 8,767,47 42.0% A 0 2,145,00 8 17,506,37 61.4% A 3,214,70 3,379,20	71 08 旅費 09 交際 00 10 需用 71 11 役務 12 委託 00 13 使用料 00 14 工事 15 原材	を費 引費 所費 に料 はなび賃借料 で請負費 が料費	0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	&び出資金 金 金 費 金 費	-Z	- 実	R7 年度	1 予算額 15,689,000 ○市有地 作業質託 等 (○嘱消数	5 前年 前年 会 会 管理理用 を 長託(地元 を記業務: を を を を を を を を を を を を を	2,976,000 務:市有地 の消耗品 む住民及び 道路事業	700000 前年比 84.19 管理に係る系 購入費、・普通 『地元自治会』 等で買収した	財源 内京 養養 種財産市有 費、市有有 業土 土 主 計 連 財源 財源 財源 財源 財源 財源 財源	国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 筆登記を実施す	下期実施内容変更見込	0	地方債		9,029,000
то	スト分	〔円〕 コスト分	内訳 職総前菊 旧 か加し かかし	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 年比較 川駅前駐車 ¹ 雇用促進住 ²	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 場使用料 2駐車場敷地賃 る市有地樹木作 今後増加が見	20,888,86 202.8% D 1,648,00 28,491,06 165.9% D 貸料 技採箇所の減込まれる。 を記手数料が、	8 8,767,47 42.0% A 0 2,145,00 8 17,506,37 61.4% A 3,214,70 3,379,20	71 08 旅報 09 交際 00 10 需用 71 11 役務 11 2 委託 10 13 使用料 15 原和 15 原和 17 1 17 で	を費 引費 所費 に料 はなび賃借料 で請負費 が料費	0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0	23 投資2 24 積立 25 寄附 26 公課 37 繰出 予備 合計 き元での対	&び出資金 金 金 費 金 費	-Z	実行計	R7 年度	1 予算額 15.689,000 (15.689,00	5 前年:	2.976,000 密:市有地の の消耗品が 近住民及び 道路事収値 増減額 2.714,000 密:市有地	700000 前年比 84.19 管理に係る義 講入費、普通 が地元自治会) 等で買収した 前所及び国土 前年比 117.33 管理に係る系	財內 费 數內 數別	国庫支出金 0 地の除草及び快 地修繕の実施 事登記を実施す。 5正等に係る分類	下期実施内容変更見込み 支 県 87	0	也方債 0 也方債	6,660,000 その他	9,029,000
H E	スト分	〔円〕 コスト分	内訳 職総前菊 旧 か加し かかし	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 年比較 配置用促進住等 での要望にめ のでいるため あたけ、 または でいるため または または でいるため または または または または または または または または または またい またし またい またい またい またい またい またい またい またい またい またい	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 場使用料 20年車場敷地賃 る市有地樹木(今後増加が見 等に係る嘱託を 事業指標	20.888.86 202.8% D 1.648.00 28.491.06 165.9% D (資料 数はまれる。 を記手数料が、 評価 単 週 週	8 8,767,47 42.0% A 0 2,145,00 8 17,506,37 61.4% A 3,214,70 3,379,20	71 08 旅費 09 交際 00 10 需用 11 役務 12 委託 15 原材 減少している	を を を を を を を を を で の の の の の の の の の の の の の	0 0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0 (比に伴い地	23 投資2 24 積立 25 寄附 26 公課 37 繰出 予備 合計 き元での対	ない出資金金金金金費金費方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方方<	-ス -ス I I I	実行計画事	R7 年度	1 予算額 15.689,000 (15.689,00	5 前年:	2.976,000 密:市有地の の消耗品が 近住民及び 道路事収値 増減額 2.714,000 密:市有地	700000 前年比 84.19 管理に係る義 講入費、普通 が地元自治会) 等で買収した 前所及び国土 前年比 117.33 管理に係る終	財內 费 數內 數別	国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 撃登記を実施す・ 多正等に係る分争	「「期実施内容変更見込み」出 「現実施内容変更見込み」出 「現実施内容変更見込み」出	0	也方債 0 也方債	6,660,000 その他	9,029,000
ныск	スト分	〔円〕 コスト分析	内訳 職総 前 菊 川 地が公 地が公 地が公 サイン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	一般財源 前年比較 人人件費 業コスト 軍工駅前駐車工 電配の要望による の要望による でしているため 事に伴う分筆	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 易使用料 2 監車場敷地望 る 今後増加が見 等に係る嘱託3 事業指標	20.888.86 202.8% D 1.648.00 28.491.06 165.9% D 登料 登拝 登拝 数は関節の 認込まれる。 登記手数料が	8 8,767,47 42.0% A 10 2,145,00 8 17,506,37 61.4% A 3,214,70 3,379,20 により事業費が 減額となった。	71 08 旅祭 09 交響 10 10 需用 11 12 受新 11 12 受新 11 12 受新 11 15 原和 15 原和 15 原和 16 車成 16 車成 17 日 11 である。 17 日 11 である。 18 日標値 連成率	を を を を を を を に に に に に に に に に に に に に	0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0 化に伴い地	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 き元での対	な出資金金金金費金費方方方方方のでが困難なケケ内内内内内内のののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののの<l>ののののののののののののの<l< td=""><td>-ス </td><td>実行計画事</td><td>R7 年度</td><td>1 額 15,889,000</td><td>5 前年: ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</td><td>2.976,000 除:市有地の の消耗品が に住民及び はは民なで 増減額 2.714,000 除:市有地品が の消耗品が をはまる質収値</td><td>700000 前年比 84.19 管理に係る後 構入費、普通 が地元自治会) 第7页収した 前所及び国土 I 17.39 管理に係る後 構入費、普通 能構入費、普通 に関いて、 が表述 が地元自治会) が表述 が地元自治会) が表述 がまで買収した がまで がまで がまで がまで がまで がまで がまで がまで</td><td>財源 財內 費 費 地の成果 對 財內 財內 有 市有分量 財內 財內 原訳 財內 原訳 財內 原訳 財內 市市 有 清</td><td>国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 季登記を実施す。 多正等に係る分割 地の除草及び伐 地の除草及び伐 地の除草及び伐 地を継の実施</td><td> 「押実施内容変更見込み出す 17年度比 17年度的 17年</td><td>0</td><td>也方債 0 也方債</td><td>6,660,000 その他</td><td>9,029,000</td></l<></l>	-ス 	実行計画事	R7 年度	1 額 15,889,000	5 前年: ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2.976,000 除:市有地の の消耗品が に住民及び はは民なで 増減額 2.714,000 除:市有地品が の消耗品が をはまる質収値	700000 前年比 84.19 管理に係る後 構入費、普通 が地元自治会) 第7页収した 前所及び国土 I 17.39 管理に係る後 構入費、普通 能構入費、普通 に関いて、 が表述 が地元自治会) が表述 が地元自治会) が表述 がまで買収した がまで がまで がまで がまで がまで がまで がまで がまで	財源 財內 費 費 地の成果 對 財內 財內 有 市有分量 財內 財內 原訳 財內 原訳 財內 原訳 財內 市市 有 清	国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 季登記を実施す。 多正等に係る分割 地の除草及び伐 地の除草及び伐 地の除草及び伐 地を継の実施	「押実施内容変更見込み出す 17年度比 17年度的 17年	0	也方債 0 也方債	6,660,000 その他	9,029,000
H E	スト分	〔円〕 コスト分析 指標	内訳 職総前菊 旧 か加し かかし	一般財源 前年比較 人件費 大コスト 年比較前駐車 運用促進住 の要望によっているため 第に伴う分準 市有地に	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 場使用料 20年車場敷地賃 る市有地樹木(今後増加が見 等に係る嘱託を 事業指標	20.888.86 202.8% D 1.648.00 28.491.06 165.9% D 登料 登拝 登拝 数は関節の 認込まれる。 登記手数料が	8 8.767.47 42.0% A 10 2.145,00 8 17.506,37 61.4% A 3.214,70 3.379,20 により事業費が 減額となった。	71 08 旅祭 09 交易 10 10 需用 11 役務 11 受新 11 5 所 15 所 15 所 16 車 17 日 日標値 18 車 18 車	を を を を を を を を を を を を を を	0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0 0 化に伴い地	23 投資2 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 B元での対	をは出資金 金金金 費 登 15.3。 でが困難なケケ 日標値 実達成率 15.0	-ス 	実行計画事業「	R7 年度	1 額 15,689,00亿 中 1 額 15,689,00亿 中 1 額 1	5 前年: ・	2.976,000 除:市有地の の消耗品 に住民及び 造道路買収管 増減額 2.714,000 際:市有品 が が で が で が に に に に に に に に に に に に に	700000 前年比 84.19 管理に係る約 議入費、公司収した 等で買収した 117.39 管理に係る約 第 等で買収した 117.39 管理に係る約 第 名 第 名 第 入費、会 12.50 第 名 50 第 名 50 第 名 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入 50 第 入 50 第 入 50 第 入 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50	財內 財內 大型 財內 市有 十一 大型 財內 市有 十一 大型 財內 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型	国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 車登記を実施す 正等に係る分割 国庫支出金 0 地の除草及び伐	探る登 県 ア期実施内容変更見込み 出 77年度比較増	0	也方債 0 也方債	6,660,000 その他	9,029,000
HECK評.	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳 主財源 地が公 東 1	一般財源 前年比較 人人件費 業コスト 軍工駅前駐車工 電配の要望による の要望による でしているため 事に伴う分筆	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 易使用料 2 監車場敷地望 る 今後増加が見 等に係る嘱託3 事業指標	20.888.86 202.8% D 1.648.00 28.491.06 165.9% D 賃料 世報 対象を表する。 はい。 はいる。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	8 8,767,47 42.0% A 00 2,145,00 88 17,506,37 61.4% A 3,214,70 3,379,20 により事業費が、 減額となった。	71 08 旅教際 09 交響 11 10 役 需用 12 受割 15 原材 15 原材 16 目標値 5.0 100.0%	を を を を を を を を を を を を を を	0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0 化に伴い地 R5: 目標値 達成率 5,0 50.0%	23 投資が 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 き元での対 年度 実積値 評価 10.0 D	を を を を を を を を を を を を を を	-ス 	実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 額 15.689.00位	5 前年: ・	2.976,000 除:市有地の の消耗品 に住民及び 造道路買収管 増減額 2.714,000 際:市有品 が が で が で が に に に に に に に に に に に に に	700000 前年比 84.19 管理に係る約 議入費、公司収した 等で買収した 117.39 管理に係る約 第 等で買収した 117.39 管理に係る約 第 名 第 名 第 入費、会 12.50 第 名 50 第 名 50 第 名 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入 50 第 入 50 第 入 50 第 入 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50	財內 財內 大型 財內 市有 十一 大型 財內 市有 十一 大型 財內 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型	国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 1 国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 0	下期実施内容変更見込み出	0	也方債 0 也方債	6,660,000 その他	9,029,000
HECK評.	スト分	〔円〕 コスト分析 指標	内訳 職総 前 菊 川 地が公 地が公 地が公 サイン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	一般財源 前年比較 人件費 大コスト 年比較前駐車 運用促進住 の要望によっているため 第に伴う分準 市有地に	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 易使用料 2 監車場敷地望 る 今後増加が見 等に係る嘱託3 事業指標	20.888.86 202.8% D 1.648.00 28.491.06 165.9% D 賃料 世報 対象を表する。 はい。 はいる。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	8 8.767.47 42.0% A 10 2.145,00 8 17.506,37 61.4% A 3.214,70 3.379,20 により事業費が 減額となった。	71 08 旅祭 09 交易 10 10 需用 11 役務 11 受新 11 5 所 15 所 15 所 16 車 17 日 日標値 18 車 18 車	を を を を を を を を を を を を を を	0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0 0 化に伴い地	23 投資2 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 B元での対	を を を を を を を を を を を を を を	-ス 	実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 額 15,689,00亿 中 1 額 15,689,00亿 中 1 額 1	5 前年: ・	2.976,000 務:市有地の 所:市有地の の消耗品別 に住民及び ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	700000 前年比 84.19 管理に係る約 議入費、公司収した 等で買収した 117.39 管理に係る約 第 等で買収した 117.39 管理に係る約 第 名 第 名 第 入費、会 12.50 第 名 50 第 名 50 第 名 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入 50 第 入 50 第 入 50 第 入 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50	財內 財內 大型 財內 市有 十一 大型 財內 市有 十一 大型 財內 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型	国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 1 国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 0	探る登 県 ア期実施内容変更見込み 出 77年度比較増	0	也方債 0 也方債	6,660,000 その他	9,029,000
HECK評.	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳 主財源 地が公 東 1 果 1 果	一般財源 前年比較 人件費 大コスト 年比較前駐車は 電用促進住 の要望によっているため 指相 市有地に	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 易使用料 2 監車場敷地望 る 今後増加が見 等に係る嘱託3 事業指標	20.888.86 202.8% D 1.648.00 28.491.06 165.9% D 注算料 技探箇所の滅 込込まれる。 登記手数料が 評価 単位 :	8 8,767,47 42.0% A 00 2,145,03 61.4% A 3,214,70 3,379,20 により事業費が、 減額となった。 2状値 目標値 年度 年度 5.0 5.0 1 7 0.0 0.0 0.0 0.0	71 08 旅教際 09 交響 11 10 役 需用 12 受割 15 原材 15 原材 16 目標値 5.0 100.0%	を を を を を を を を を を を を を を	0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0 化に伴い地 R5: 目標値 達成率 5,0 50.0%	23 投資が 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計 き元での対 年度 実積値 評価 10.0 D	RG年度 理機能 実達成率 1000% 0.0	-ス 	実行計画事業〔円〕	2 R7 年度	1 額 15,689.00(中	5 前年: ・	2.976,000 務:市有地の 所:市有地の の消耗品別 に住民及び ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	700000 前年比 84.19 管理に係る約 議入費、公司収した 等で買収した 117.39 管理に係る約 第 等で買収した 117.39 管理に係る約 第 名 第 名 第 入費、会 12.50 第 名 50 第 名 50 第 名 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入 50 第 入 50 第 入 50 第 入 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50	財內 財內 大型 財內 市有 十一 大型 財內 市有 十一 大型 財內 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型	国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 1 国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 0	探る登 探る登 探る登 探る登 探るを 深るを 深る	0	也方債 0 也方債	6,660,000 その他	9,029,000
HECK評.	スト分析 指標・実	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳 整 前 期 旧 が出	一般財源 前年比較 人人生費 来コスト 年川駅前駐車「副雇用促進性・ 「一般を発表している。」 「一般を発表している。 「一般を表生でなる。 「一般を表生でな。 「一般を表生でなる。 「一般を表生でなる。 「一般を表生でなる。 「一を、 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 易使用料 20年 日本 20年 日本 30年 日 30年 日	20.888.8년 202.8% D 1.648.0位 28.491.0位 165.9% D 貸料 技探箇所の減 込込まれる。 登記手数料が 評価 単 型 位	8 8,767,47 42.0% A 00 2,145,00 88 17,506,37 61.4% A 3,214,70 3,379,20 により事業費が 減額となった。	71 08 旅	を要費 養養	0 0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0 0 化に伴い地 居ち 豊成庫 5,0 50.0% 0,0	23 投資A 24 積立 25 合公課 26 公課 合計 き元での対 年度 実績値 110.0 D 0.0	をは を を を を を を を を を を を を を	-ス 	実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 額 1 額 15.689,000	5 前年: ・	2.976,000 務:市有地の 所:市有地の の消耗品別 に住民及び ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	700000 前年比 84.19 管理に係る約 議入費、公司収した 等で買収した 117.39 管理に係る約 第 等で買収した 117.39 管理に係る約 第 名 第 名 第 入費、会 12.50 第 名 50 第 名 50 第 名 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入 50 第 入 50 第 入 50 第 入 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50	財內 財內 大型 財內 市有 十一 大型 財內 市有 十一 大型 財內 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型	国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 1 国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 0	探 る	0	也方債 0 也方債	6,660,000 その他	9,029,000
HECK評.	スト分析 指標・実施	[円] コスト分析 指標評	内訳 主財源 地が出土 東東 東京地域 大郎 東東 東東 東京地域 大阪 東 1 東 2 本 1 書記 できます。	一般財源 前年代費 共一スト 車川駅 伊 東コ北較前駐車は 第一次第二次第二次第二次第二次第二次第二次第二次第二次第二次第二次第二次第二次第二次	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 場使用料 2 駐車場敷地賃 を開始に係る嘱託 事業指標 量名 関する市民から	20.888.86 202.8% D 1.648.00 28.491.06 165.9% D 貸料 サポビリストライン はないでは、 はないではないではないではないではないではないではないではないではないではないで	8 8,767,47 42.0% A 10 2,145,00 8 17,506,37 61.4% A 3,214,70 3,379,20 により事業費が 減額となった。	71 08 旅	を	0 0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0 0 化に伴い地 居値 達成率 5,0 50.0% 0,0	23 投資A 24 積立 25 寄い 26 公課 27 繰出 合計 き元での対 年度 実績値 11.0 D 0.0	をは を を を を を を を を を を を を を	-ス 	実行計画事業〔円〕	2 R7年度	1 額 15,689.00(中	5 前年: ・	2.976,000 務:市有地の 所:市有地の の消耗品別 に住民及び ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	700000 前年比 84.19 管理に係る約 議入費、公司収した 等で買収した 117.39 管理に係る約 第 等で買収した 117.39 管理に係る約 第 名 第 名 第 入費、会 12.50 第 名 50 第 名 50 第 名 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入 50 第 入 50 第 入 50 第 入 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50	財內 財內 大型 財內 市有 十一 大型 財內 市有 十一 大型 財內 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型	国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 1 国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 0	探 る	0	也方債 0 也方債	6,660,000 その他	9,029,000
HECK評.	スト分析 指標・実	〔円〕 コスト分析 指標評価	「	一般財源 前年比較 人人 学 第二年 前年 中 前年 中 前年 中 前年 中 前年 中 前 中 費 二 ス ト 年 日 駅 前 日 建 日 に り で の て り の て り り り り り り り り り り り り り り り	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 射使用料 2 駐車場敷地賃 る市有地樹木有今後増加が5等に係る嘱託3 事業指標 長名	20.888.86 202.8% D 1.648.00 28.491.06 165.9% D 資料 技探箇所の減 込込まれる。 登記手数料が 単価 単 3 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 8,767,47 42.0% A 10 2,145,00 8 17,506,37 61.4% A 3,3214,70 3,379,20 により事業費が 減額となった。 記状値 目標値 年度 50 5.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1	を表現である。 を表現では、 をままななななななななななななななななななななななななななななななななななな	0 0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0 0 化に伴い地 居値 達成率 5,0 50.0% 0,0	23 投資A 24 積立 25 寄い 26 公課 27 繰出 合計 き元での対 年度 実績値 11.0 D 0.0	をは を を を を を を を を を を を を を	-ス 	実行計画事業〔円〕	2 R7年度	1 額 15,689.00(中	5 前年: ・	2.976,000 務:市有地の 所:市有地の の消耗品別 に住民及び ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	700000 前年比 84.19 管理に係る約 議入費、公司収した 等で買収した 117.39 管理に係る約 第 等で買収した 117.39 管理に係る約 第 名 第 名 第 入費、会 12.50 第 名 50 第 名 50 第 名 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入 50 第 入 50 第 入 50 第 入 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50	財內 財內 大型 財內 市有 十一 大型 財內 市有 十一 大型 財內 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型	国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 1 国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 0	探 る	0	也方債 0 也方債	6,660,000 その他	9,029,000
HECK評.	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業	「	一般財源 前年比較 人人 学 第二年 前年 中 前年 中 前年 中 前年 中 前年 中 前 中 費 二 ス ト 年 日 駅 前 日 建 日 に り で の て り の て り り り り り り り り り り り り り り り	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 射使用料 2 駐車場敷地賃 る市有地樹木有今後増加が5等に係る嘱託3 事業指標 長名	20.888.86 202.8% D 1.648.00 28.491.06 165.9% D 資料 技探箇所の減 込込まれる。 登記手数料が 単価 単 3 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 8,767,47 42.0% A 10 2,145,00 8 17,506,37 61.4% A 3,214,70 3,379,20 により事業費が 減額となった。	1	を表現である。 を表現である。 を表現では、 を表現では、 を表現では、 を表現である。 をまれである。 を、まれでも、 を、 を、も、 を、も、 を、も、 を、も、 を、も、 を、も、 を、 を、も、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を	0 0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0 0 化に伴い地 居値 達成率 5,0 50.0% 0,0	23 投資A 24 積立 25 寄い 26 公課 27 繰出 合計 き元での対 年度 実績値 11.0 D 0.0	をは を を を を を を を を を を を を を	-ス 	実行計画事業〔円〕	2 R7年度	1 額 15,689.00(中	5 前年: ・	2.976,000 務:市有地の 所:市有地の の消耗品別 に住民及び ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	700000 前年比 84.19 管理に係る約 議入費、公司収した 等で買収した 117.39 管理に係る約 第 等で買収した 117.39 管理に係る約 第 名 第 名 第 入費、会 12.50 第 名 50 第 名 50 第 名 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入費、会 50 第 入 50 第 入 50 第 入 50 第 入 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50	財內 財內 大型 財內 市有 十一 大型 財內 市有 十一 大型 財內 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型	国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 1 国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 0 地の除草及び伐 地修繕の実施 幸登記を実施する 0	「	0	也方債 0 也方債	6,660,000 その他	9,029,000
HECK評.	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	「	一般財源 前年比較 人人 学 第二年 前年 中 前年 中 前年 中 前年 中 前年 中 前 中 費 二 ス ト 年 日 駅 前 日 建 日 に り で の て り の て り り り り り り り り り り り り り り り	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 射使用料 2 駐車場敷地賃 る市有地樹木有今後増加が5等に係る嘱託3 事業指標 長名	20.888.86 202.8% D 1.648.00 28.491.06 165.9% D 資料 技探箇所の減 込込まれる。 登記手数料が 単価 単 3 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 8,767,47 42.0% A 10 2,145,00 8 17,506,37 61.4% A 3,3214,70 3,379,20 により事業費が 減額となった。 記状値 目標値 年度 50 5.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1	を表現である。 を表現である。 を表現では、 を表現では、 を表現では、 を表現である。 をまれである。 を、まれでも、 を、 を、も、 を、も、 を、も、 を、も、 を、も、 を、も、 を、 を、も、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を	0 0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0 0 化に伴い地 居値 達成率 5,0 50.0% 0,0	23 投資A 24 積立 25 寄い 26 公課 27 繰出 合計 き元での対 年度 実績値 11.0 D 0.0	をは を を を を を を を を を を を を を	-ス 	実行計画事業〔円〕	2 R7年度	1 額 15,689.00(中	5 前年: ・	2.976,000 務:市有地の 所:市有地の の消耗品別 に住民及び ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	700000 前年比 44.19 管理に係る第 構入費、・普通 50 第一次 117.33 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次	原	国庫支出金 0 地の除草及び快 地修繕の実施 幸登記を実施す 事を記を係る分争 地の除草及び快 地修繕の実施 東藤 東藤 東藤 東藤 東藤 東藤 東藤 東藤 東藤 東藤	探 る		也方債 0	6,660,000 その他	9,029,000
HECK評.	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	「	一般財源 前年比較 人人 学 第二年 前年 中 前年 中 前年 中 前年 中 前年 中 前 中 費 二 ス ト 年 日 駅 前 日 建 日 に り で の て り の て り り り り り り り り り り り り り り り	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 射使用料 2 駐車場敷地賃 る市有地樹木有今後増加が5等に係る嘱託3 事業指標 長名	20.888.86 202.8% D 1.648.00 28.491.06 165.9% D 資料 技探箇所の減 込込まれる。 登記手数料が 単価 単 3 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 8,767,47 42.0% A 10 2,145,00 8 17,506,37 61.4% A 3,3214,70 3,379,20 により事業費が 減額となった。 記状値 目標値 年度 50 5.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1	を表現である。 を表現である。 を表現では、 を表現では、 を表現では、 を表現である。 をまれである。 を、まれでも、 を、 を、も、 を、も、 を、も、 を、も、 を、も、 を、も、 を、 を、も、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を	0 0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0 0 化に伴い地 居値 達成率 5,0 50.0% 0,0	23 投資A 24 積立 25 寄い 26 公課 27 繰出 合計 き元での対 年度 実績値 11.0 D 0.0	をは を を を を を を を を を を を を を	-ス 	実行計画事業〔円〕	2 - R7年度 R8年度	1 額 0000世	5 前年1 前年2 前年2 前年2 前年2 前年2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2.976.000 (京) : 市有地 (京) : 市有品 (市) : 市有品 (市) : 日本 (市) : 日本	700000 前年比 84.19 管理に係る系通 構入費、公売自治会と 117.39 簡末入費、公園工士 117.39 管理人費、音 管理人費、音 管理人費、音 等 で 事 の 関 の の の の の の の の の の の の の の の の の	源 野内 東 野内 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施す 幸登記を実施す事 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	採 る・登 県 採 る・登 県 県 は る・登 県 県 は の 日本	金 まの	也方債 0 0 也方債 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	6,660,000 その他 5,400,000	9,029,000 一般財源 13,003,000
HECK評.	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	「	一般財源 前年比較 人人 学 第二年 前年 中 前年 中 前年 中 前年 中 前年 中 前 中 費 二 ス ト 年 日 駅 前 日 建 日 に り で の て り の て り り り り り り り り り り り り り り り	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 射使用料 2 駐車場敷地賃 る市有地樹木有今後増加が5等に係る嘱託3 事業指標 長名	20.888.86 202.8% D 1.648.00 28.491.06 165.9% D 資料 技探箇所の減 込込まれる。 登記手数料が 単価 単 3 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 8,767,47 42.0% A 10 2,145,00 8 17,506,37 61.4% A 3,3214,70 3,379,20 により事業費が 減額となった。 記状値 目標値 年度 50 5.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1	を表現である。 を表現である。 を表現では、 を表現では、 を表現では、 を表現である。 をまれである。 を、まれでも、 を、 を、も、 を、も、 を、も、 を、も、 を、も、 を、も、 を、 を、も、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を	0 0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0 0 化に伴い地 居値 達成率 5,0 50.0% 0,0	23 投資A 24 積立 25 寄い 26 公課 27 繰出 合計 き元での対 年度 実績値 11.0 D 0.0	をは を を を を を を を を を を を を を	-ス 	実行計画事業〔円〕	2 - R7年度 R8年度	1 額 0000世	5 前年: 前年: 前年: 前年: 1	2.976.000	700000 前年比 84.19 管理に係る系通 構入費、公売自治会と 117.39 簡末入費、公園工士 117.39 管理人費、音 管理人費、音 管理人費、音 等 で 事 の 関 の の の の の の の の の の の の の の の の の	源 野内 東 野内 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	国庫支出金 0 地の除草及び快 地修繕の実施 幸登記を実施す 事を記を係る分争 地の除草及び快 地修繕の実施 東藤 東藤 東藤 東藤 東藤 東藤 東藤 東藤 東藤 東藤	採 る・登 県 採 る・登 県 県 は る・登 県 県 は の 日本	金 まの	也方債 0 0 也方債 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	6,660,000 その他 5,400,000	9,029,000 一般財源 13,003,000
HECK評.	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	「	一般財源 前年比較 人人 学 第二年 前年 中 前年 中 前年 中 前年 中 前年 中 前 中 費 二 ス ト 年 日 駅 前 日 建 日 に り で の て り の て り り り り り り り り り り り り り り り	10,301,189 103.0% D 1,330,000 17,178,289 98.8% B 射使用料 2 駐車場敷地賃 る市有地樹木有今後増加が5等に係る嘱託3 事業指標 長名	20.888.86 202.8% D 1.648.00 28.491.06 165.9% D 資料 技探箇所の減 込込まれる。 登記手数料が 単価 単 3 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 8,767,47 42.0% A 10 2,145,00 8 17,506,37 61.4% A 3,3214,70 3,379,20 により事業費が 減額となった。 記状値 目標値 年度 50 5.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1	を表現である。 を表現である。 を表現では、 を表現では、 を表現では、 を表現である。 をまれである。 を、まれでも、 を、 を、も、 を、も、 を、も、 を、も、 を、も、 を、も、 を、 を、も、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を	0 0 291,160 5,833,081 8,232,334 1,004,796 0 0 化に伴い地 居値 達成率 5,0 50.0% 0,0	23 投資A 24 積立 25 寄い 26 公課 27 繰出 合計 き元での対 年度 実績値 11.0 D 0.0	をは を を を を を を を を を を を を を	-ス 	実行計画事業〔円〕	2 - R7年度 R8年度	1 額 3 15,689,000 位	5 前年: 前年: 前年: 前年: 1	2.976.000	700000 前年比 84.19 管理に係る系通 構入費、公売自治会と 117.39 簡末入費、公園工士 117.39 管理人費、音 管理人費、音 管理人費、音 等 で 事 の 関 の の の の の の の の の の の の の の の の の	源 野内 東 野内 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	国庫支出金 0 地の除草及び伐 地修繕の実施す 幸登記を実施す事 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	採 る・登 県 採 る・登 県 県 は る・登 県 県 は の 日本	金 まの	也方債 0 0 也方債 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	6,660,000 その他 5,400,000	9,029,000 一般財源 13,003,000

			A -1 - 0	4.0	A -1 ID.	m	n i et am	Les et a terr				Mir			1234567補助	h全の交	付に上げ 冬地	区が関わる	スナ地の管	1)2)3)4)5)6)7)	は助全の交付	により、地区の振	用が回られる
对員	年度	争業:	会計区分	一形	会計 担	当課	財政課	担当係			重点事	莱			理経費や地域のコミニ	ュニティ氵	活動などに活用	され、地域	成共有の土地	よう、遅れることな			
	86	事	業名	地区振興	費										を守っていくという意 振興に貢献した。	識の形成	或につながり、i	適切な土地	管理や地域				
		基	本目標	61 効率	的な市有財産の	の管理を推進す	-る								BASCI - SCHOOL S								
			政策	2 滴 1	な市有財産の行	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·																	
			He date											事					再	#			
			施策		i財産の管理・有 地域の住民団体		田士工並	夕州区が	主張的1-答珥:	する市有地の質	\$ / + ±1 ±1 ±2 \$	五 业社	事業	業出					3	業			
					地域の住民団が 有効活用すること					金として交付す		*C. = B	*	成果					是	題			
	体		を図る。																				
総合	系・												С										
合計	- HBIX	事					事						H										
画	概要	業					業						E										
		の目					の概						Κ	-							П		
		的					要						評				各評	西結果				総合判定評価	ħ .
													評価		事業コスト評価		指標評価		事業内	容評価	p #	****	± 0 +0 =1
													分析		一般財源	成	1 B		評価視点	評価内容	B 事	業の進め方の改善	ぎの快討
													析		100.0% C p	果	2	効率(性 4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	件
			款項	目	事業番号				事業名称				総	前年	100.0% D 総事業コスト	効	1	有効性		計画の進捗と成界	コスト		果 維持→
		予算	2 1	6	1000000	地区振興費			7.4.11				台	比	148.4% D	率	•	必要		──に近い状態⇔「計 画通り」	改善		の進め方
		$\overline{}$	R5年	变 F	86年度 前	[年増減	前年比 財	才源 国庫支	出金 県支出金	地方債 そ	- の他 -	-般財源	判定		実質的に地元管理と	なってい	る市有地の貸	し出しをし	て、貸付料相当額	額を当該地区の活性	化の補助金と	して交付する、事	業としては実
		円	6,62	3,000	7,546,000	923,000		訳	0 (0 0 7,5	541,000	5,000	評	当	質的に市の財源の持	ち出した	がないため評価	できる。し	かし、本事業にた	いかる手間及び土地の	の適止な所有	という意味では問	題がある。
									· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				佃	評価									
		ļ	項		R4年度	R5年度	R6年度			事業費内訳				Щ									
		ŀ	予算		6,116,000	6,623,00			決	:算額	節	決算額	Α	(1)/°	34567財産区管	IIIの土				る成果及び今後の方に		っているが 宣松	レニトロサロス
		ŀ	決算 不見		5,173,291 942,709	5,230,40 1,392,59					財産購入費 品購入費	0	口加		理が難しくなることが								いにより地区で
		ŀ		丁級	84.6%	79.0			手 当		ロロバ井 八 3人 3金、補助及び交付金	7 543 043	i a										
		ŀ		車支出金	0 1.0%	70.0	+	04 共済		0 19 扶		7,010,010	O 変										
	事		IE	支出金	0) (05 災害		0 20 貸		0	改化										
	業コ	決算	財源内記	地方債	0) (06 恩給及び	び退職年金	0 21 補償	、補填及び賠償金	0	善										
			内。	その他	5,173,291	5,230,40	7,543,043	07 報償	費	0 22 領選	金、利子及び割引料	0			y 項 E	3	事業番号	7		3	事業名称		
	ス	Ξ	<u>=</u> R		3,173,281	3,230,40															7木口17		
	-	(田)		般財源	0) (08 旅費	_		資及び出資金	0				6	1000000		也区振興費				
	スト分析		前	·般財源 「年比較	0 100.0% C	100.0% C		09 交際		0 24 積	立金	0			予算額 前年	年増減額	前年比	財源	国庫支出金	金 県支出金	地方債	その他	一般財源
	ト 分		前職員。	般財源 年比較 人件費	0 100.0% C 42,000	100.0% C 42,00	283,000	09 交際	費	0 24 積 0 25 寄	立金 附金	0			予算額 前年 5,639,000 △	年増減額 1,907,0	頁 前年比 000 74	財源 内部	国庫支出金	金 県支出金 0	地方債	その他 0 5,635,000	
	ト 分		前 職員。 総事業	・般財源 「年比較 人件費 ミコスト	0 100.0% C 42,000 5,215,291	100.0% C 42,00 5,272,40	283,000 7 7,826,043	09 交際 0 10 需用 3 11 役務	費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公	立金 附金 課費	0 0 0			予算額 前年 5,639,000 △ ○地区振興費補 の貸付事務を行	年増減額 1,907,0 補助金交	頁 前年比 000 74 5付業務:各地區	財源 .7% 内部 区が実質的	国庫支出金	金 県支出金 0 0 市有地 下 助金とし 期	地方債		
	ト 分		職員之総事第前年	般財源 年比較 人件費	0 100.0% C 42,000	100.0% C 42,00 5,272,40	283,000 7 7,826,043	09 交際 10 需用 3 11 役務 12 委託	費 費 料	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰	立金 附金 課費	000000000000000000000000000000000000000		R7	予算額 前年 5,639,000 △ ○地区振興費者 の貸付事務を行 て交付する。 - 西方財産区・カ	年増減額 4 1,907,0 甫助金交 示い、貸	預 前年比 000 74 で付業務:各地區 付料相当額を	財源 .7% 内部 区が実質的 当該地域の	国庫支出金 別に管理している 日住民団体に補助	金 県支出金 0 市有地 下 助金とし 期 実	地方債		
	ト 分		職員 総事第 前産 財産	・般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較	0 100.0% C 42,000 5,215,291	100.0% C 42,00 5,272,40	7 7,826,043 148.4% D	09 交際 10 需用 3 11 役務 12 委託	費 費 料 及び賃借料	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰	立金 附金 課費 出金	000000000000000000000000000000000000000		R7 年	予算額 前4 5,639,000 △ ○地区振興費者 の貸付する。 ・西方財産区: 大 ・東富田区財産	年増減額 1,907,0 前助金交 行い、貸 に陽光発 管理委員	前年比74付業務:各地区付料相当額を電事業用地 他員会:ホロンゴル	財源 内部 とが実質的 当該地域の 2箇所貸付レフクラブド	国庫支出金 同に管理している 日 住民団体に補助 日 分 日 地貸付分	を 県支出金 0 市有地 下 期 実施内	地方債		
	ト 分		職員之総事等的主財源	般財源 「年比較 人件費 ニスト 比較	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B	100.0% C 42,00 5,272,40 101.1% D	0 283,000 7 7,826,043 148.4% D 7,543,043	09 交際 01 10 需用 11 役務 12 委託 13 使用料 14 工事 15 原材	費費 費料 反び賃借料 請負費 料費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	立金 附金 課費 出金 備費	000000000000000000000000000000000000000		R7	予算額 前4 5,639,000 △ ○地区振興費者 の貸付事務を行 て交付財産区財産 ・西京田田産産区 ・三沢財産 ・三沢財産産区 ・三沢財産産区	年増減 1,907,0 前助、 に 管 で は に に に に に に に に に に に に に に に に た ら に た ら に れ に た ら に れ に れ に の に れ ら に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に	頁前年比 000 74 三付業務:各地區 付料相当額を 管電事業用地 他 員会:ホロンゴ 三中部電力鉄塔 ラ川南陵高等学	財源 内部 区が実質的 当該地域の 22箇所貸付 レフクラブド 用地等用地	国庫支出金 別に管理している の住民団体に補助 付分 用地貸付分 分 他2箇所貸付分	金 県支出金 0 市有地とし 下期実施内容変	地方債		
	ト 分	円)	職 総 前 財 主財源 工事	般財源 年比較 人件費 ミコスト・比較 収入 材置場とし	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B	100.0% C 42,00 5,272,40 101.1% D	D 283,000 7 7,826,043 148.4% D 7,543,043	09 交際 10 需用 3 11 役務 12 委託 3 13 使用料 14 工事 15 原材 いがあったこ	費費 費料 反び賃借料 請負費 料費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	立金 附金 課費 出金 備費			R7 年	予算額 前4 5,639,000 △ ○地区振興費 の貸付事務を行 て交付する。 ・西方富田区財産 ・三沢財産管理	年増減 1,907,0 前助、 に 管 で は に に に に に に に に に に に に に に に に た ら に た ら に れ に た ら に れ に れ に の に れ ら に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に	頁前年比 000 74 三付業務:各地區 付料相当額を 管電事業用地 他 員会:ホロンゴ 三中部電力鉄塔 ラ川南陵高等学	財源 内部 区が実質的 当該地域の 22箇所貸付 レフクラブド 用地等用地	国庫支出金 別に管理している の住民団体に補助 付分 用地貸付分 分 他2箇所貸付分	を 県支出金 0 市有とし 所放金とし 原文出金 0 下期実施内容変更	地方債		
	ト 分		職 総 前 財 主財源 工事	般財源 年比較 人件費 ミコスト・比較 収入 材置場とし	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B	100.0% C 42,00 5,272,40 101.1% D	0 283,000 7 7,826,043 148.4% D 7,543,043	09 交際 10 需用 3 11 役務 12 委託 3 13 使用料 14 工事 15 原材 いがあったこ	費費 費料 反び賃借料 請負費 料費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	立金 附金 課費 出金 備費		P	R7 年	予算額 前4 5,639,000 △ ○地区振興費者 の貸付事務を行 て交付財産区財産 ・西京田田産産区 ・三沢財産 ・三沢財産産区 ・三沢財産産区	年増減 1,907,0 前助、 に 管 で は に に に に に に に に に に に に に に に に た ら に た ら に れ に た ら に れ に れ に の に れ ら に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に	頁前年比 000 74 三付業務:各地區 付料相当額を 管電事業用地 他 員会:ホロンゴ 三中部電力鉄塔 ラ川南陵高等学	財源 内部 区が実質的 当該地域の 22箇所貸付 レフクラブド 用地等用地	国庫支出金 別に管理している の住民団体に補助 付分 用地貸付分 分 他2箇所貸付分	・ 県支出金 0 市有地とし 下期実施内容変更見込	地方債		
	ト 分	円〕 コスト	職 総 前 財 主財源 工事	般財源 年比較 人件費 ミコスト・比較 収入 材置場とし	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B	100.0% C 42,00 5,272,40 101.1% D	D 283,000 7 7,826,043 148.4% D 7,543,043	09 交際 10 需用 3 11 役務 12 委託 3 13 使用料 14 工事 15 原材 いがあったこ	費費 費料 反び賃借料 請負費 料費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	立金 附金 課費 出金 備費		L	R7 年度		年増減 1,907.0 大管委理理 1,907.0 大管委理理員会会: 教師: 株理員会会: 菊菊	原 前年比 74 (74	財務 スが実質域の 3.2箇所ラブリカー用地質付地 一用地質付	国庫支出金 国庫支出金 は、管理している 住民団体に補助 付分 行か 他2箇所貸付分 分	会 県支出金 0 市有企し 下期実施内容変更見込み	地方債	0 5,635,000	4,000
	ト 分	円)	職 総 前 財 主財源 工事	般財源 年比較 人件費 ミコスト・比較 収入 材置場とし	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B	100.0% C 42,00 5,272,40 101.1% D	D 283,000 7 7,826,043 148.4% D 7,543,043	09 交際 10 需用 3 11 役務 12 委託 3 13 使用料 14 工事 15 原材 いがあったこ	費費 費料 反び賃借料 請負費 料費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	立金 附金 課費 出金 備費		L A 実	R7 年度	● 算額 前4 5.639,000 △ 位 ○ 0 地区振興費を の貸付する。 実施内容 ・東部 ・ 三 三 沢東財産 企 と 産 ・ 三 三 沢東財産 企 医管 医管 で 高橋財産 区 管 計画額 前4	年増減 1,907,0 前助、 に 管 で は に に に に に に に に に に に に に に に に た ら に た ら に れ に た ら に れ に れ に の に れ ら に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に	(1) 前年比	1.7% 内質的の 2.2 箇の方式 2.3 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2	国庫支出金 に管理している 住民団体に補助 付分 用地貸付分 分 他2箇所貸付分 分	集支出金 0 n n n n n n n n n n n n n n n n n n	地方債地方債	5.635,000その他	4,000
СН	ト 分	円〕 コスト分	職 総 前 財 主財源 工事	般財源 年比較 人件費 ミコスト・比較 収入 材置場とし	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B	100.0% C 42,00 5,272,40 101.1% D 貸し付けや南隊	D 283,000 7 7,826,043 148.4% D 7,543,043	09 交際 10 需用 3 11 役務 12 委託 3 13 使用料 14 工事 15 原材 いがあったこ	費 費 料 RCU賃借料 請負費 料費 とにより、事業	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計	立金 附金 課費 出金 備費		L A N 和 計	R7 年度	● 字算額 前4 5.639,000 △ 和 ○ 地区振興発を の質付する。 実施内容 ・東部田区管 ・東部田区管 ・高橋財産区管 ・高線財産区管 ・高39,000 ○ 地区振興費者	年 1,907,0交貨 発動・ 1,907,0交貨 発動・ 1,907,0交貨 発動・ 1,000 円 1	頁 前年比 74 (1 付 乗 所 年 1 付 乗 所 1 年 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	財源 新語 対応 支が 実質 が 変が 変	国庫支出金	会 県支出金 0 市有地とし 下期実施内容変更見込み支出金 0 市有地 0 市有地 0 下 1 乗 1 乗 1 乗 1 乗 2 乗 2 乗 2 乗 2 乗 2 乗 2 乗	地方債地方債	0 5,635,000	4,000
CHE	ト 分	円〕 コスト分	職 総 前 財 主財源 工事	般財源 (年比較 人件費 ミコスト 比比較 収入 材置場とし 材置場とし 材で 材で は 対で は は 対で は は は は は れ に は れ に れ に れ に れ に れ に に れ に に に に に に に に に に に に に	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B ての一時的なり か金として支出し	100.0% C 42.00 5.272.40 101.1% D 貸し付けや南隊 ているものでる	D 283,000 7 7,826,043 148.4% D 7,543,043	09 交際 10 需用 3 11 役務 12 委託 3 13 使用料2 14 工事 15 原材 があったこ はない。	費 費 料料 &び貨債料 請負費 料費 とにより、事業	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計 2 数は増額となる	立金 附金 課費 出金 備費	貸付料相	LAN取り	R7 年度	● 等額 前4 5.639,000 △ 和 ○ 0 地区振興表を行 で交付する。 2 定 ・東富沢財産区管 ・三京沢財産区管 ・二河東財産区管 ・高橋財産区管 計画額 前4 5.639,000 ○ 地区振興費を の質貨事務を行	年 1,907,0交貨 発動・ 1,907,0交貨 発動・ 1,907,0交貨 発動・ 1,000 円 1	頁 前年比 74 (1 付 乗 所 年 1 付 乗 所 1 年 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	財源 新語 対応 支が 実質 が 変が 変	国庫支出金	金	地方債地方債	5.635,000その他	4,000
CHECK	ト 分	円〕 コスト分	職 総 前 財 主財源 工事	般財源 (年比較 人件費 ミコスト 比比較 収入 材置場とし 材置場とし 材で 材で は 対で は は 対で は は は は は れ に は れ に れ に れ に れ に れ に に れ に に に に に に に に に に に に に	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B	100.0% C 42.00 5.272.40 101.1% D でし付けや南隊 でいるものでる	283,000 7 7,826,043 148.4% D 7,543,043 学園からの納み がリコストに変更	09 交際 10 需用 3 11 役務 12 委託 3 13 使用料 14 工事 15 原材 があったこ はない。	費 費 料料 窓び貨債料 請負費 料費 とにより、事業	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予 0 合計 支費は増額となる	立金 附金 課費 出金 備費	貸付料相	L A N 和 計	R7 年度	予算額 前4 5.639,000 △ ○地区振楽を行 で交付するを 実施内容・高補財産区管・ ・東富沢東財産産好産産区で管・ 計画額 前4 5.639,000 ○地区事名。 の貸付すす産のですけすす産のですがです。	年 2 1 請い は管委理理 年 請い 陽理員会会 瀬 金、 光委会・第 瀬 交貨 発養・ 第 変貨 発	頁 前年比 ○ 1000 74 ○	財活 では できます できます かいま は できます できます かいま は できます できます かいま かいま かいま できます かいま	国庫支出金 に管理しているの 住民団体に補助 付分 用地貸付分 分 他2箇所貸付分 分 に管理している の の の の の の の の の の の の の	金 県支出金 0 市有地 会	地方債地方債	5.635,000その他	4,000
CHECK評	ト 分	円 コスト分析 指	職 総 前 財 主財源 工事	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比収入 材置場とし お地区に補重	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B ての一時的なけ か金として支出し 事業指標	100.0% C 42.00 5.272.40 101.1% D 建し付けや南隊 でいるものでる	283,000 7 7,826,043 148.4% D 7,543,043 学園からの納,7 5リコストに変更 状値 目標値	09 交際 10 需用 3 11 役務 12 委託 3 13 使用料 14 工事 15 原材 があったこ はない。	費費 費料 及び賃借料 請料費 とにより、事業 平度 実績値 目 評価 達	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 予 0 合計 支費は増額となる 表表 R5年度 標値 実績値 実績値	立金 附金 課費 出金 備費	貸付料相 年度 実績値	上AN取り組み・	R7年度	予算額 前4 5.639.000 ○ 本 一次 ○ 本 の質付付する ○ 大 ・東方富財財産産区 ・東京財政区産産を区 ・高橋財産を区 ・高橋財産を区 計画額 前4 5.639.000 ○ 財産股票をご の貸付する ・西方財産財産の ・東宮田・大会会 ・・東宮田・大会会 ・東宮田・大会会 ・東宮田・大会会 ・東宮田・大会会 ・東宮田・大会会	年 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	順 前年比 74 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75	財源 財産 対 対 対 対 対 対 対 対 対 が 実質 が の の が 実質 が の の が 実質 が の の が 実質 が の まる 対 な と 歯 断 ラブド が まる と 歯 下 ラブド な ス が 実質 が の まる 対 な と な と な と な と な と な と な と な と な と な	国庫支出金 は は に管理している は住民団体に補助 す分 用地貸付分 が他2箇所貸付分 がか はこ を理している のは は を理している が が は は は は は は は は は は は は は	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	地方債地方債	5.635,000その他	4,000
CHECK評価	ト 分	円 コスト分析 指標評	前 職総 前 財 無額 事額 本	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比収入 材置場とし 地 区 に 補 重	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B ての一時的なり か金として支出し	100.0% C 42.00 5.272.40 101.1% D 記でいるものでな	283,000 7 7,826,043 148.4% D 7,543,043 学園からの納み 5リコストに変更 状値 目標値 F度 年度 2.0 2.0 1 7	09 交際 09 交際 10 需用 311 役務 12 委託 13 3 4 年 15 原材 があったこ はない。 R4年 直標値 達成率 20 100.0%	費費 費料 料 RUU項世料 請負費 サ とにより、事業 下度 評価 達 2.0 2.6 B 10.0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 0 0 合計 2 要は増額となる RS5年度 標値 標値 実績値 原成率 評価 2.0 2.0 3000% B	立金 附金 課費 出金 備費 でしるが、 R6 直 目標値率 2.0 100.0%	年度 実績値 評価 2.0 B	1 LAN取り組	R7年度	● 享額	年 1. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	順 前年比 74 日 1000 75 日 100	T/S T/	国庫支出金 日本	金 0 市市金とし 県東支出 1 日本 1 日	地方債地方債	5.635,000その他	4,000
CHECK評価	ト分析	円 コスト分析 指標	前員。 総前財 主財源 工当額 成 1 果	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比収入 材置場とし 地 区 に 補 重	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B ての一時的なけ か金として支出し 事業指標	100.0% C 42.00 5.272.40 101.1% D 記でいるものでな	283,000 7 7,826,043 148.4% D 7,543,043 学園からの納み がリコストに変更 状値 目標値 E度 年度 2.0 2.0 1 7	09 交際 0 10 需用 3 11 役務 12 委託 3 13 使用料 15 原材 があったこ はない。 R4年 目標値 達成率 2.0	費費 費料 料 RUU項世料 請負費 サ とにより、事業 下度 評価 達 2.0 2.6 B 10.0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 合計 よ費は増額となる R5年度 集積値 実績値 環域率 評価 2.0 2.0	立金 附金 課費 出金 備費 フているが、 R6値 連成を 2.0	年度 実績値 評価 2.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業(円)	R7年度	● 享額	年 1. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	順 前年比 74 日 前年比 74 日 1000 75 日 1000	T/S T/	国庫支出金 日本	金	地方債地方債	5.635,000その他	4,000
CHECK評価	ト 分	円 コスト分析 指標評	財 職事有在 主財源 事事を 成 成 成 成 足 の 成 り り し し し し し り し り し り し り し り し り し	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比収入 材置場とし 地 区 に 補 重	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B ての一時的なけ か金として支出し 事業指標	100.0% C 42.00 5.272.40 101.1% D 覚し付けや南隊 でいるものでな 単位 4 件	7 (7,826,04% 148.4% D 7,543,04% P 国からの納み 5りコストに変更 状値 目標値 F 度 年度 2.0 1 7 70.0 0 0 0	09 交際 0 10 需用 3 11 役務部 12 委託 13 13 使用料 14 工事 15 原材 があったこ はない。 R4年 直標値 達成率 2.0 100.0%	費費 費料 & 2.0 質性料 & 3.6 請料費 とにより、事業 手度 要評価 達 2.0 2 8 10 0.0 ((0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 合計 支費は増額となる R5年度 集値 標値 実績値 成率 評価 2.0 2.0 0.0 0.0	立金 附金 課費 出金 備費 こているが、 R6 直 目標値 達成率 2.0 0.0 0.0	章付料相 年度 実績値 評価 2.0 B 0.0	上AN取り組み・DO	R7 年度	● 算額	年 1. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	順 前年比 74 日 前年比 74 日 1000 75 日 1000	T/S T/	国庫支出金 日本	を 0 市的金とし 果支出 の 市的金とし 早 を 1 日本 1	地方債地方債	5.635,000その他	4,000
CHECK評価	ト分析 指標・	円 コスト分析 指標評	前員。 総前財 主財源 工当額 成 1 果	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比収入 材置場とし 地 区 に 補 重	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B ての一時的なけ か金として支出し 事業指標	100.0% C 42.000	283,000 7 7,826,043 148.4% D 7,543,043 学園からの納み がリコストに変更 状値 目標値 E度 年度 2.0 2.0 1 7	09 交際 09 交際 10 需用 311 役務 12 委託 13 3 4 年 15 原材 があったこ はない。 R4年 直標値 達成率 20 100.0%	費費 費料 & 2.0 質性料 & 3.6 請料費 とにより、事業 手度 要評価 達 2.0 2 8 10 0.0 ((0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 0 0 合計 2 要は増額となる RS5年度 標値 標値 実績値 原成率 評価 2.0 2.0 3000% B	立金 附金 課費 出金 備費 でしるが、 R6 直 目標値率 2.0 100.0%	年度 実績値 評価 2.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業(円)	R7 年度	● 享額	年 1. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	順 前年比 74 日 前年比 74 日 1000 75 日 1000	T/S T/	国庫支出金 日本	金 0 市 市金とし	地方債地方債	5.635,000その他	4,000
CHECK評価	ト分析 指標・実	円 〕 コスト分析 指標評価	前員 事 毎 曜 ・	般財源 は比較 人件費 といました 大学 といました 大学 はいな 大学 はいな 大学 はいな 大学 はいな 大学 はいな 大学 はいな 大学 はいな 大学 はいな 大学 はいな はいな にいる にいる にいる にいる にいる にいる にいる にいる	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B イマの一時的なひか金として支出し 事業指標 票名	100.0% C 42.000 5.272,40 101.1% D 2 101.1%	283,000 7,826,043 148.4% D 7,543,043 字園からの納万 5,543,043 字園からの納万 5,543,045 字園からの納万 7,543,045 日標値 F度 年度 年度 年度 2.0 2.0 1 7 7,00 0 0 0 0.0	09 交際 0 10 需用: 3 11 役務部: 12 委託: 3 13 使用来3 14 工事 15 原材があったこ。 はない。 R4年 目標値 2.0 100.0% 0.0	費 費 費 費 料 Au 2 1 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 0 0 合計 2 要様 展値 実績価 2.0 2.0 2.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	立金 附金 課費 出金 備費 日 目標値 達成 2.0 100.0% 0.0	年度 実績値 評価 2.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業(円)	R7年度	● 第4	年 1. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	順 前年比 74 日 前年比 74 日 1000 75 日 1000	T/S T/	国庫支出金 日本	金 0 市市金	地方債地方債	5.635,000その他	4,000
CHECK評価	ト分析 指標・実施内	円] コスト分析 指標評価	職職事が財産を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	般財源 (年比較 人件費 リスト 上 北 シロスト 上 収 大 で に で は で は で に 、 は で は で に で に で に で に で に で に に に に を に に を に に を に を	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B ての一時的なう か金として支出し 事業指標 票名	100.0% C 42.00	283,000 7,826,043 148.4% D 7,543,043 148.4% D 7,543,04	09 交際 0 10 需用: 10 需用: 11 役務部: 12 委託: 13 役用報: 15 原材があったこ はない。 R4全 目標値 達成率 2.0 100.0% 0.0	費費 費料 AU項借料 請料費 とにより、事業 平度 傾値 目 空の 2 の (0 の (0 分、パイオガス	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 合計 支付 要は増額となる R5年度 標値 実績値 変し 2.0 2.0 2.0 0.0	立金 附金 課費 出金 備費 日 目標値 達成 2.0 100.0% 0.0	年度 実績値 評価 2.0 B 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業(円)	R7 年度	● 第4	年 1. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	順 前年比 74 日 前年比 74 日 1000 75 日 1000	T/S T/	国庫支出金 日本	金 0 市市金 2 日本 1 日本	地方債地方債	5.635,000その他	4,000
CHECK評価	上分析 指標·実施	円] コスト分析 指標評価 事	職職事 財産 主財源 工事額 成 1 成 2 効 1 1 分類 2 次 1 2 次 1 1 2 次	般財源 毎日 の は は は は は は は は は は は は は	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B 70.00 96.1% B 70.00 96.10	100.0% C 42.00 42.00 5.272.40 101.1% D 2 1	283,000 7,826,043 148.4% D 7,543,043 字園からの納ブリコストに変更 状値 目標値 F度 年度 年度 年度 2.0 2.0 1 7 7,00 0 0 0 0 0 0 0 0 0	09 交際用 3 11 後系託 12 委託 13 13 使用料 15 原材 15 原材 15 原材 16 を記し、 R4年 15 原材 10 のの。 R4年 10 のの。 0.0	費 費 費 費 料 Ru 可信料	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 0 合計 費は増額となる R5年度 標値 実績値 2.0 2.0 2.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 2xシステム用地 なが付した。 たけした。	立金 附金 課費 出金 備費 	貸付料相 年度 実績値 2.0 B 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業(円)	R7 年度	● 第4	年 1. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	順 前年比 74 日 前年比 74 日 1000 75 日 1000	T/S T/	国庫支出金 日本	金 0 市市金 0 市市金 0 市市金 0 市市金 0 市市金 0 0 0 0	地方債地方債	5.635,000その他	4,000
CHECK評価	ト分析 指標・実施内	円] コスト分析 指標評価 事業	職職事 財産 主財源 工事額 成 1 成 2 効 1 1 分類 2 次 1 2 次 1 1 2 次	般財源 毎日 の は は は は は は は は は は は は は	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B 70.00 96.1% B 70.00 96.10	100.0% C 42.00 42.00 5.272.40 101.1% D 2 1	283,000 7,826,043 148.4% D 7,543,043 学園からの納力のリコストに変更 状値 目標値 F度 年度 2.0 2.0 0.	09 交際用 3 11 後系託 12 委託 13 13 使用料 15 原材 15 原材 15 原材 16 を記し、 R4年 15 原材 10 のの。 R4年 10 のの。 0.0	費 費 費 費 料 Ru 可信料	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 0 合計 費は増額となる R5年度 標値 実績値 変換 2.0 2.0 00.0 0.0 0.0 0.0 0.0 への スシステム用地 なけした。 たけした。	立金 附金 課費 出金 備費 	貸付料相 年度 実績値 2.0 B 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業(円)	R7 年度	● 第4	年 1. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	順 前年比 74 日 前年比 74 日 1000 75 日 1000	T/S T/	国庫支出金 日本	金 0 市市金 6 日本 6 日	地方債地方債	5.635,000その他	4,000
CHECK評価	ト分析 指標・実施内	円] コスト分析 指標評価 事業実施	職総前財産 主財源 事額 成 1 成 2 効 1 分類233④した効力に効力に変われる	般財源 毎日 の は の は の は の は の の の の の の の の の の の の の	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B ての一時的な引 功金として支出し 事業指標 素名 事業実施件数	100.0% C 42.00 42.00 5.272.40 101.1% D 101.1%	283,000 7,826,043 148.4% D 7,543,043 159.00 7,543,043 159.00 7,543,043 159.00 7,543,043 159.00 7,543,043 159.00 7,543,043 159.00 7,543,043 159.00 7,543,043 159.00 7,543,043 159.00 7,543,043 159.00 7,543,043 159.00 7,543,043 159.00 15	09 交際用 09 交際用 10 需用 11 変称形 12 変形 13 使用 14 工事 15 原材 15 原材 15 原材 16 に 17 に 18 に 	費費 数	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 0 合計 2 要は増額となる R5年度 標値 実績値 2.0 2.0 2.0 0.0 0.0 0	立金 附金 課費 出金 備費 	貸付料相 年度 実績値 2.0 B 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業(円)	R7 年度	● 第4	年 1. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	順 前年比 74日	内質域 貸 アイウル (1) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	国庫支出金 日本	R	地方债	5.635,000その他	4,000
CHECK評価	ト分析 指標・実施内	円] コスト分析 指標評価 事業実施内	職	般財源 様と、	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B 70.00 B	100.0% C 42.00 5.272.40 101.1% D 101.1% D 2 101.1% D	283,000 7,826,043 148.4% D 7,543,043 字圏からの納力のリコストに変更 大値 目標値 F度 年度 年度 2.0 2.0 1 7 7,00 0.	09 交際 10 需	費 費 費 料 Au Sim	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 0 0 合計 改 要は増額となる 標値 実績値 収 2.0 0.0 0.0	立金 附金 課費 出金 備費 	貸付料相 年度 実績値 2.0 B 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業(円)	R7 年度	● 第4	年 1 扇汀 、 陰・変理理 年 崩い、 陽・変理理 年 崩い、 陽・変員会会 増 崩い、 陽・変員会会 増 助い 黒・理員会会 増 助い 黒・理員会会 ・ 第 一 変 会会会 ・ 第 一 変 会 会会会 ・ 第 一 変 会 会 会 ・	順 前年比 74 日 1000 75 日 100	内質域 貸 アイウェ マール できます は から で な がら で	国庫支出金 は	R	地方債地方債	0 5,635,000 その他 0 5,639,000	
CHECK評価	ト分析 指標・実施内	円] コスト分析 指標評価 事業実施内	職	般財源 様と、	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B 70.00 B	100.0% C 42.00 5.272.40 101.1% D 101.1% D 2 101.1% D	283,000 7,826,043 148.4% D 7,543,043	09 交際 10 需	費 費 費 料 Au Sim	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 0 0 合計 改 要は増額となる 標値 実績値 収 2.0 0.0 0.0	立金 附金 課費 出金 備費 	貸付料相 年度 実績値 2.0 B 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業(円)	R7 年度	下享額	年 1,907に交通理 年 浦八 、	順 前年比 74日 14日 14日 14日 14日 14日 14日 14日 14日 14日 1	「	国庫支出出 国庫支出出 日本	金 0 市市金 と 2 軽 2 軽 2 軽 2 軽 2 軽 3 乗 4 と 2 軽 3 乗 4 と 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を	地方債地方債	0 5.635,000 その他 0 5.639,000	
CHECK評価	ト分析 指標・実施内	円] コスト分析 指標評価 事業実施内	職	般財源 様と、	0 100.0% C 42,000 5,215,291 96.1% B 70.00 B	100.0% C 42.00 5.272.40 101.1% D 101.1% D 2 101.1% D	283,000 7,826,043 148.4% D 7,543,043	09 交際 10 需	費 費 費 料 Au Sim	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 0 0 合計 改 要は増額となる 標値 実績値 収 2.0 0.0 0.0	立金 附金 課費 出金 備費 	貸付料相 年度 実績値 2.0 B 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業(円)	R7 年度	Total Part	年 1,907に交通理 年 浦八 、	順 前年比 74日 14日 14日 14日 14日 14日 14日 14日 14日 14日 1	「	国庫支出出 国庫支出出 日本	金 0 市市金 と 2 軽 2 軽 2 軽 2 軽 2 軽 3 乗 4 と 2 軽 3 乗 4 と 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を	地方債地方債	0 5.635,000 その他 0 5.639,000	

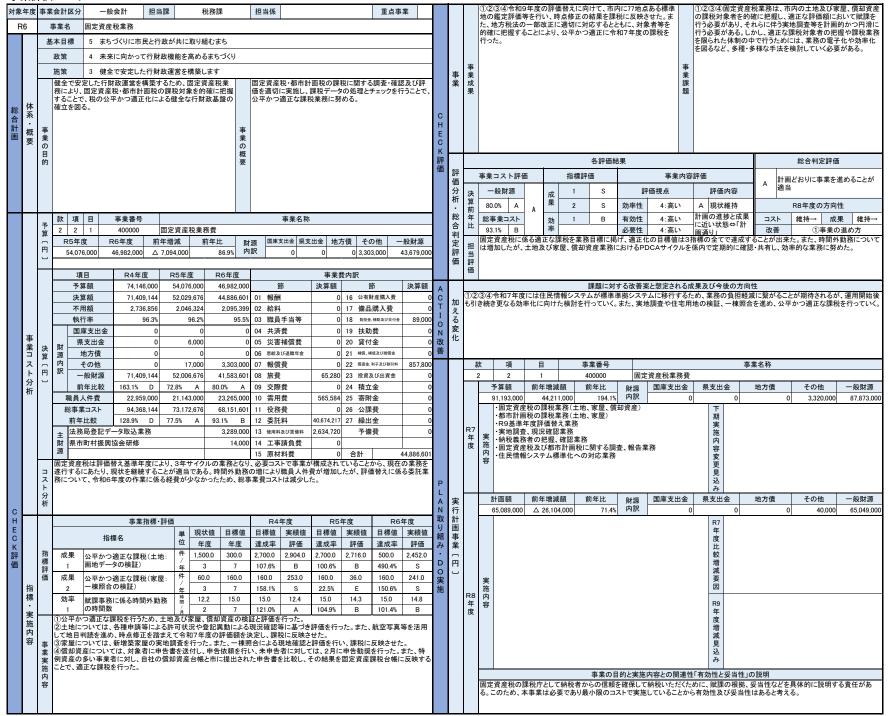
事	業部	半個	ラート	`																						
対象	年度	事第	集会計区分	一般:	会計 担当部	果	財政課	担当係				重点事	K			事	和6年度について 《を実施したことに						なり、必要とな	る一般財源も	り入れの状況から ろくなっている。しか	し、合併特例
F	₹6		事業名	長期債元金	b償還事業(一般:	会計)										た。									ハ市債の償還額が D交付額に反映され	
		麦	基本目標	62 将来	こわたり持続可能	とな財政基盤:	を構築する																ている。償還元	金における交	付税措置額を除い いながら、借入額σ	た、実質的な市
			政策	1 安定	た財政基盤の構	等 築																	図っていくこと		いるから、旧入版の	12111 102
			施策	1 財政(の健全化									3		事業							事業			
					能な財政基盤を構					領を予算計	上するとと	さに適正に	償還を	1917		成							業課			
				[事業(一般: 建全な財政]	会計)による起債ラ 運営を図る。	元金の適止を	は管理によ	実施する	0							果							題			
総	体系													С												
合計画		787					*							Н												
画	概要	事業					事業							E												
	_	の目					の概							Κ	4											
		的					要							評	L					各評価	洁果				総合判定評	5
														i i	评 西 —	事第	ミコスト評価		指	標評価		事業	内容評価		十画どおりに事業を	進めることが
														خ ا ا	-	^	一般財源	成		В		評価視点	評価内容	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<u></u> 当	
																算 8	9.4% A A	果	:	!	効率性	4:高い			R8年度の方向	性
		予			事業番号				事業名称					糸	総合	# -	事業コスト	効			有効性		――に近い状態⇔!	# = -XI		.果 維持→
		算	12 1 R5年	1 度 D			還費(一般会計 前年比		支出金 県支	'비소 배-	方債 その	の他 一	設財源	¥	<u> 1</u>	9	1.2% B 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	率 と. 延	滞金	の加質や起信	必要性 発行の制) 画通り」 とから、今後も正確?	改善		の進め方 日による正確
		Ħ		i4,000 1,99		2,383,000		け源 内訳	0	.山並 地,	0 46,75		以知 0,987,000	半元言	Ĕ 評		電湿額計算により				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			0.1200		
)					,							ſi	西	評価										
				[目	R4年度	R5年度	R6年度				費内訳	- 1			4	тш				-mar	1.77-1.44		7 - h m = -4 A () -	t		
				算額 算額		2,190,164,000 2,190,163,198	, , ,		節 w	決算額	16 公有!	節 は産購入巻	決算額	A C	-	·菊川方	式プライマリーバ ⁻	ランス((償還				しる成果及び今後の 識しながら、有利な「		5用するように取り	組む。また、償
				用額	559	802		1 02 給米			17 備品		0	T h		量金額を	各年度に平準化	するよ	うに位	電プ方法を検	けして借り	入れを行う。				
				行率	100.0%	100.0%	100.0	% 03 職員	手当等	0	18 負担金	、補助及び交付金	0		る変											
	事			庫支出金	0	0		0 04 共済			19 扶助		0	14	发 比											
	業コ	決算	財	表出金 地方債	0	0)	0 05 災害	計 開1負貸 なび退職年金		20 貸付		0	改善												
	ス	$\overline{}$	内 .	その他	574,241	8,343,721	46,470,89	2 07 報復			22 慎遺金.		1,997,780,879		T	款	項	1		事業番号				事業名称		
	ト分	円」		般財源		2,181,819,477				0			0		4	12	1 '			100000	長		量費(一般会計)			
	析			f年比較 人件費	106.4% D 8.000	96.4% B 2.000	89.4% A 53.00				24 積立 25 寄附		0			_		年増減 62,187		前年比 96.9	財源内訳	国庫支出	1金 県支出金 0	地方債	その他 0 86.989.000	一般財源 1,848,605,00
				業コスト		2,190,165,198		_			26 公課		0			<u> </u>	・長期債の元金	償還額	を予	算計上すると	ともに適		施する。下		00,000,000	1,040,000,000
			前年	比較	106.4% D	96.7% B	91.2% B	12 委託	E料	0	27 繰出	金	0				・償還方法:固定 整備内容の耐用									
			± -	基金繰入金			45,907,44	_		0	予備	費	0			R7 年 度 施	対策債について	は20年	丰償道	間(10年で利率	見直し)		施内			
			財物之源	Z 原間易水1	事業出資負担金	Î	563,44	8 14 工事 15 原布		0		1 99	7.780.879			度施内							容			
					4年度における据			まった合併	特例事業	や、借入の	翌年度から	6償還が始	まる単独			容							変更			
		コス	いる。		市債における元金							も高い水準	となって	Р									見込			
		ト分	職員人件	費は、災害	における起債ヒア	プリングの実施	色など、これまで	ぎになかった	=業務が増	えたため、	増加した。			L	ŀ	_	-1 m de -44/	年増減	фЖ	* ← 11.		同庄士山	み	地方債	7.014	一般財源
		析												A 写 N 行		_		平均減 2,335		前年比 99.9	財源 内訳	国庫支出	1金 県支出金 0		その他 0 16.332.000	1,916,927,00
C					事業指標·評	P価		R4	年度	R5	年度	R6±	F度	取言			・長期債の元金									
Н				指標	名		状値 目標値		+	目標値		目標値	実績値	組事			・償還方法:固定 整備内容の耐用	月年数1	に応し	て5~30年億	還(0~!					
_			成果	<u> </u>			F度 年度 0.0 17,006,963.0	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	みり	業		対策債について	(は20年	丰價道	10年で利率	見直し)		比較			
H		指			ir	÷	1 7	0.0%	D	101.9%	В	105.7%	В	DP	7								増			
H		指標	1	地方債残	5	17			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実	_	実							減要			
H			1	地方債残	ā		0.0	0.0	0.0					松		施										
H	指煙	標評	1 成果 2	地方債残剂	ā	0	0 0							旭									因			
H	標・	標評	1 成果	地方債残器	5	0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	旭									因 R9			
H	標・実	標評価	1 成果 2 効率 1 ・市債の5	元金についる	こ、借入先からの(0	0 0 0.0 0.0 0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	池									R9 年 度			
H	標・実施内	標評価	1 成果 2 効率 1 ·市債の5 令和64 令和5	元金についる年度中の市	こ、借入先からの{ 責残高増減 16,730,520千	0 0 償還予定表に	0 0 0.0 0.0 0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	池									B R9 年度増			
H	標・実施	標評価事	1 成果 2 効率 1 ・市債のう 令和6 令和6 令和6	元金について年度中の市場を存成を	こ、借入先からの{ 債残高増滅	0 0 億還予定表(: 円	0 0 0.0 0.0 0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	池									B R9 年度増			
H	標・実施内	標評価事業実	1 成果 2 効率 1 ・市債のの 令和の 令令の 令令の 令令和6	元金につい 年度中の 年度度本 年度 年度 年度 年度 第二年 年度 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年	こ、借入先からの(債残高増減 16,730,520千円 2,269,053千円	0 0 億還予定表(円 円	0 0 0.0 0.0 0 0 c基づき9月及	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	池									R9 年 度			
H	標・実施内	標評価 事業実施内	1 成果 2 効率 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 の 1 で 1 の 1 の	元金につい 年度中の 年度度本 年度 年度 年度 年度 第二年 年度 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年	ご、借入先からの付 債残高増減 16,730,520千月 2,269,053千戸 ▲1,997,781千	0 0 億還予定表(円 円	0 0 0.0 0.0 0 0 c基づき9月及	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			年度							因 R9 年度増減見込み 連性「有効性と妥当			
H	標・実施内	標評価 事業実施	1 成果 2 効率 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 の 1 で 1 の 1 の	元金につい 年度中の 年度度本 年度 年度 年度 年度 第二年 年度 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年	ご、借入先からの付 債残高増減 16,730,520千月 2,269,053千戸 ▲1,997,781千	0 0 億還予定表(円 円	0 0 0.0 0.0 0 0 c基づき9月及	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			年度		を計画	画的 に				B9年度増減見込み			
H	標・実施内	標評価 事業実施内	1 成果 2 効率 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 の 1 で 1 の 1 の	元金につい 年度中の 年度度本 年度 年度 年度 年度 第二年 年度 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年	ご、借入先からの付 債残高増減 16,730,520千月 2,269,053千戸 ▲1,997,781千	0 0 億還予定表(円 円	0 0 0.0 0.0 0 0 c基づき9月及	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			年度		を計画	画的は				因 R9 年度増減見込み 連性「有効性と妥当			



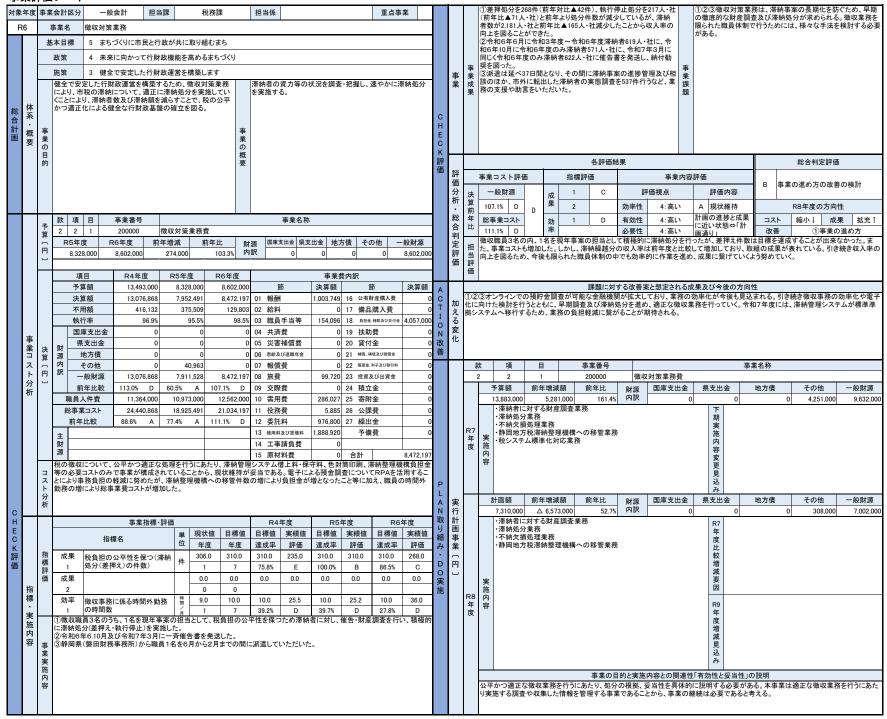


414			* ^ =1 /	ėn.	A = 1	- 500	114 7H-500	ATT NO PE				x +++				毎月月締タ	ル理(仮)	4 質) を 3	車施1.	市税の	17.纳状况:	を的確に把	1)2)3)4	・平で適正:	な収納業務の	実施とあわせて	′ 納税者が納
对家	年度	争录	美会計区分	一般	会計 担当	1課	税務課	担当係				重点事業	Ę			量した。また.	、過誤納	金の処理	里につ	いても適	正に処理	た。これら	付しやす	い仕組みを	を用意すると	ともに、その仕組	みを広く周知し
R	86	1	事業名	収納管理	業務											こより、健全 [・] こ。	で安定し	た行財	文連宮	の構築に	こつなげる	ことができ				トる必要がある。 ・つ、更なる収入	
		基	基本目標	5 まちつ	づくりに市民と行	政が共に取	り組むまち															が96.76%と			検討していく		
			政策	4 未来	こ向かって行財	政機能を高	めるまちづく	IJ								ょり、目標を: 3システム改						リ、納税者の					
			施策		で安定した行財										事	便性の向_						事					
					政運営を構築す			市税の	ワ納状況を	的確に抑揚	オストトキ	に迅速で適	正允市	事業	業成							業					
			により、収	収納状況の打	巴握に努めるとと	:もに迅速で	適切な収納	税の収約	内管理、過			公平かつ道		*	果							是	Ì				
	休				目を行うことで、₹ の確立を図る。	党の公平か	つ適正化に。	納業務(こ努める。																		
総合	体系		O IE T.S	II MINA AE III	O HE T C EL O 0									С													
計	- 4807	車						事						Н													
画	概要	業						業						E													
		の目						の概						к <u> </u>											1		
		的						要						評価						各評値	Б結果					総合判定評価	5
														評価		業コスト記	平価		指標語	平価		事業内容	容評価				4 - 14 - 1
																一般財源		成	1	В		評価視点	評値	5内容	B 事業	もの進め方の改善	きの検討
														分析	算	109.3% D	,	果	2		効率	生 4:高い	A 現1	P 維 ±		R8年度の方向	性
	H		款項	目	事業番号				事業名和	÷				総総	前年	総事業コスト	υ	4.	1	В	有効性			捗と成果	コスト		果維持→
		予	2 2			収納管理業	-		尹朱 口 7	r				合	比	総事業→へI 110.0% D	_	効		Ь	必要		に近い状	態⇔「計	改善		か進め方
		算〔	R5年			年増減	前年比	財源 国原	支出金 県	支出金 地フ	方債 その	の他 一邦	2財源	判		4月の月締9	処理(仮)				行うことが	出来た。限られた	画通り」 :体制の中で	き、求められ			
		円	14,19			1,574,000	111.1	76.1 11/15	0	0			5,734,000	定評	担当	りているが、	今後も様	々な手	法を検	討し、業	務の効率	比を図っていく。					
)												価	評												
				目	R4年度	R5年度	R6年	度		事業	費内訳				価												
				算額	23,011,000	14,194,			節	決算額			決算額	Α	(1)(0)	A40.5 #	:I===#FI	4 5	- / 74-			客と想定される				市長井のル・8	母体の悪マル
				算額	22,385,810	13,796,	_	65,652 01 報			16 公有!		0	C T	を検討)利便性は向上し 、標準準拠システ					
				用額 行率	625,190 97.3%	397,	.2%	95.5% 03 職	料 員手当等		17 備品		847,913	える													
				庫支出金	97.3%	3.	.270	0 04 共			19 扶助		047,913	の変													
	事		E	表出金	0		0		害補償費		20 貸付		0	改化													
	業コ	決算	97 -	地方債	0		0	0 06 思給	及び退職年金	0	21 補償、制	構填及び賠償金	0	善													
	ス	7		その他	136,809	107,	309 1	07,909 07 報	賞費	0	22 價速金.	利子及び割引料	0		款	項	E	1	3	事業番号				事	業名称		
	ト分	巴〕		-般財源	22,249,001	13,689,		57,743 08 旅			23 投資		0		2	2	1			100000	43	納管理業務費					
	析			有年比較	133.3% D	61.5%	A 109.3%		際費	0	24 積立		0			予算額	前年	F増減額	į	前年比	財源		県支出	金	地方債	その他	一般財源
															1 1												45.000.000
			_	人件費	6,925,000	7,250,	_	82,000 10 需		1,623,646			0			15,700,00	00	△ 68,0 理業務	00	99.	6% 内訴		0	0	(34,000	15,666,000
			総事業	業コスト	29,310,810	21,046,	392 23,1	47,652 11 役	務費	2,928,231	26 公課	農費	0			15,700,00 ・市税の ・市税の	00 収納管理 0過誤納金	理業務 金の還作	1、充当	4処理業	務		下期	0	(34,000	15,666,000
			総事業前年	業コスト F比較	29,310,810 112.9% D	21,046, 71.8%	392 23,1 A 110.0%	47,652 11 役 D 12 委	務費 託料	2,928,231 6,887,922	26 公課 27 繰出	費	0 0		R7	15,700,00 ・市税の ・市税の ・口座振	00 0収納管理 0過誤納記 数替に係る	理業務 金の還作 る口座情	す、充当 報の3	4処理業	務	とのデータ連携業	下期実務実	0	(34,000	15,666,000
			総事業前年	業コスト F比較	29,310,810	21,046, 71.8%	392 23,1 A 110.0%	47,652 11 役 D 12 委 07,909 13 使用	務費	2,928,231	26 公課	費	0 0		年	15,700,00 ・市税の ・市税の ・中方税の ・市税の ・地方税の	00 り収納管理 り過誤納報 長替に係る ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	理業務 金の還付 る口座情 税に係る 理業務	ナ、充当 報の3 業務	当処理業 登録及び	務		下期実施内	0	(34,000	15,666,000
			総事業前年主法	業コスト F比較	29,310,810 112.9% D	21,046, 71.8%	392 23,1 A 110.0%	47,652 11 役 D 12 委 07,909 13 使用	務費 託料 料及び賃借料 事請負費	2,928,231 6,887,922 2,773,320	26 公詞 27 繰出 予備	接 1金 請費	0 0 0 0 5,065,652			15,700,00 ・市税の ・市税の ・中方形の ・地方形の ・ホルンジー	00 の収納管理 の過誤納報 を替に係る では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	理業務 金の座情 る口座情 税に係る 理業系 ストア収	け、充当 記報の記 記業務 納業務	当処理業 登録及び	務		下期実施内容	0	(34,000	15,666,000
			総事第 前年 主財源 収納管理	業コスト F比較 音事業収入(29,310,810 112.9% D 納税通知用封管	21,046, 71.8% 気広告掲載 正な処理を	392 23,1 A 110.0% 科) 1	47,652 11 役: D 12 委i D7,909 13 使用 14 エi 15 原i V、封筒及び納何	務費 託料 料及び賃借料 事請負費 材料費 計書印刷製	2,928,231 6,887,922 2,773,320 0 0 本費、口座	26 公割 27 繰出 予備 合計 振替等の	接費 計畫 計費 1: 手数料、稅及	び収納		年	15,700,00 ・市のの ・市のの ・市の上 ・市の上 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	00 収納等等の (1) 収納 (1) 収納 (1) の	理業の理業の理業の理解を表現では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	大 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4処理業 登録及び	務		下期実施内容変更	0	(34,000	15,666,000
		コス	総事第前年主財源 収納管理シス令和79	業コスト F比較 音事業収入(量業務につい 委託料及び 年3月に現	29,310,810 112.9% D 納税通知用封信 で、公平かつ適借上使用料等の 手度のみに未納	21,046, 71.8% 前広告掲載 正な処理を ひ必要コスト がある滞納	392 23,1 A 110.0% 件) 1 行うにあたい のみで事業者へ催告書	47,652 11 役: D 12 委i 07,909 13 使用 14 エ: 15 原 い,封筒及び納付 が構成されてい を発行した際に	務費 託料 料及び賃借料 事請負費 材料の引 材料の引 材料の引 材料の引 材料の引 材料の引 材料の引 が対して ががして がして	2,928,231 6,887,922 2,773,320 0 0 本費、口座、現状維持。同封せず、	26 公訓 27 繰出 予備 合計 振替等の が妥当でも 納付書の	機費 計金 計費 手数料、税及 5る。令和6名 電子申請申	び収納 F10月及 青方式を	P	年	15,700,00 ・市のの ・市のの ・市の上 ・市の上 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	00 収納管理 20 収納 管理 20 収納	理業の理業の理業の理解を表現では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	大 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4処理業 登録及び	務		下期実施内容変更見込		(34,000	15,666,000
		スト	総前年主財源 収納テ和い、経済では、	業コスト 手比較 計事業収入(三業務につい 委託料及び 年3月に現4 納付書の削;	29,310,810 112.9% D 納税通知用封管 で、公平かつ適 借上使用料等の 手度のみに未納 或及び封入時の	21,046, 71.8% 防広告掲載 正な処理を ひ必要コスト がある滞納 コスト削減	392 23,1 A 110.0% 件) 1 行うにあたり のみで事業 そへ催告書 こ努めた。し	47,652 11 役 D 12 委 D7,909 13 使用 14 工 15 原 N 構成されてい を発行した際に かし、令和6年」	務費 託料 料及び賃借料 事請負費 材書印刷かきこと付書の で、納は地方を が表示したが表示。	2,928,231 6,887,922 2,773,320 0 0 本費、口座 、現状維持; 同封せず、 統一QRコ・	26 公課 27 繰出 予備 合計 振替等の が	機費 計金 計費 手数料、税及 5る。令和6名 電子申請申	び収納 F10月及 青方式を	P L	年度	15,700,00 ・市の税の税の税の税の ・市市中の地域の ・カーンマルの ・カーンマート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	00 り収納管等 シ過誤納会 表替に係る お共通処 ニエンスン トフォン ド関する デム標準	理業の 要の の口に業と で で で で で で で で が で が で が で が で が で で の に に る で の で の に の に の に の に る で り で り で り の に る が り で が り が り で が り が り が り が り が が が が	大 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4処理業 登録及び	務金融機関	とのデータ連携業	下期実施内容変更見込み			,	
			総前年主財源 収納テ和い、経済では、	業コスト 手比較 計事業収入(三業務につい 委託料及び 年3月に現4 納付書の削;	29,310,810 112.9% D 納税通知用封信 で、公平かつ適借上使用料等の 手度のみに未納	21,046, 71.8% 防広告掲載 正な処理を ひ必要コスト がある滞納 コスト削減	392 23,1 A 110.0% 件) 1 行うにあたり のみで事業 そへ催告書 こ努めた。し	47,652 11 役 D 12 委 D7,909 13 使用 14 工 15 原 N 構成されてい を発行した際に かし、令和6年」	務費 託料 料及び賃借料 事請負費 材書印刷かきこと付書の で、納は地方を が表示したが表示。	2,928,231 6,887,922 2,773,320 0 0 本費、口座 、現状維持; 同封せず、 統一QRコ・	26 公課 27 繰出 予備 合計 振替等の が	機費 計金 計費 手数料、税及 5る。令和6名 電子申請申	び収納 F10月及 青方式を	L A 実	年 度	15,700,00 ・市の税ののの ・市市中の地方のがのがある。 ・カーンス収税・カーンス収税・利利のでは、 ・・コス収税・利利のでは、 ・利のでは、 ・1のでは、 ・1のでは	200 Pの	理金る税理ス収電車業の口に業ト納金が関連の内に業ト納金が、 連邦 大納金 対	ナ、充の名 ・	4処理業 登録及び 5	務金融機関	とのデータ連携業	下期実施内容変更見込み 支出	1金	地方債	その他	一般財源
СН		スト分	総前年主財源 収納テ和い、経済では、	業コスト 手比較 計事業収入(三業務につい 委託料及び 年3月に現4 納付書の削;	29,310,810 112.9% D 納税通知用封信 で、公平かつ適借上使用料等の 年度のみに未納 成及び封入時の ム改修等を行っ	21,046, 71.8% 前広告掲載 正な処理を シ必要コスト がある滞納 コスト削減 たことに加え	392 23,1 A 110.0% 件) 1 行うにあたり のみで事業 そへ催告書 こ努めた。し	47,652 11 役: D 12 委 77,909 13 使用 14 工: 15 原・ 大封筒及び納い が構成されてい を発行した際にかし、令和6年間 間外勤務の増	務費 料料 料及び賃借料 事請料書の 計書の 計書の 計画と付き がはより により により により により により により により により により に	2,928,231 6,887,922 2,773,320 0 0 本費、口座、現状維持, 同封せず、 統一QRコ- 大い地	26 公割 27 繰出 予備 合計 振替等の が 妥当 で あが で あが 妥 当 の が 一 ド 及 び コ 常加 し た 。	果費 計金 請費 手数料、税及 550。令和64 電子申請申申 ンビニパーコ	び収納 F10月及 青方式を Iードを	L A N 取 計	年度	15,700,00 ・市ののの ・市市のので ・中ので ・ロットの ・ロっ ・ロットの ・ロットの ・ロットの ・ロットの ・ロっ ・ロっ ・ロっ ・ロっ ・ロっ ・ロっ ・ロっ ・	200 Pの	理金の日に業子の本語の主要を表現である。 日本 できまる いっこう できまる いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう	ナ、充の名 ・	4処理業 登録及び	務金融機関	とのデータ連携業	下期実施内容変更見込みより	1金 0		その他	一般財源
H E		スト分	総前年主財源 収納テ和い、経済では、	業コスト 手比較 計事業収入(主業務につい 委託料及び 乗3月に現場 納付書の削めのシステ	29,310,810 112.9% D 納税通知用封管 で、公平かつ適倍 借上使用料等の 手度のみに未納 成及び封入時の ム改修等を行っ: 事業指標・	21,046,71.8% 71.8% 有広告掲載 正な処理を か必要コスト がコスト削減 たことに加っ	392 23,1 A 110.0% 科) 1 行うにあたし のみで事業書 こ努めた。し し 、 職員の時	47,652 11 役: D 12 委 77,909 13 使用 14 工: 15 原・ 大封筒及び納い が構成されてい を発行した際にかし、令和6年間 間外勤務の増	務託料表び賃借料 事計材書の 負費 制計書の 対す書の が付き方 を はり総 を はり を はり を はり を はり を はり を はり は り を は り は り	2,928,231 6,887,922 2,773,320 0 0 本費、口座、現状維持, 同封せず、 統一QRコ- 大い地	26 公割 保 保 保 保 保 保 保 保 保 保 保 保 保 保 保 保 保 保	機費 計金 計費 手数料、税及 5る。令和6名 電子申請申	び収納 F10月及 青方式を Iードを	LAN取り	度	15,700,00 - 市	の	理金る税理ス収割を ドカス と	大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	前年比 131.	務金融機関	上のデータ連携業	下期実施内容変更見込み支出の行	1金 0	地方債	その他	一般財源
Н		スト分	総前年主財源 収納テ和い、経済では、	業コスト 手比較 計事業収入(三業務につい 委託料及び 年3月に現4 納付書の削;	29,310,810 112.9% D 納税通知用封管 で、公平かつ適倍 借上使用料等の 手度のみに未納 成及び封入時の ム改修等を行っ: 事業指標・	21,046, 71.8% 所広告掲載 正な処理を シ必要コスト がある滞約 コスト削減 たことに加っ	392 23.1 A 110.0% 科) 1 行うにあたら のみで事業書 こ努めた。し し 、 、 職員の時	47,652 11 役 D 12 委 O7,909 13 使用 14 エ: 15 原 大封筒及び納付 が構成されてい かし、令和6年月 間外勤務の増日	務費 託料 *** ** ** ** ** ** ** ** *	2,928,231 6,887,922 2,773,320 0 本費、口座 現状維持。 同封せず、 統一QRコー メリストが増	26 公割 保 保 保 保 保 保 保 保 保 保 保 保 保 保 保 保 保 保	果費 1金 請費 手数料、税及 56。令和64 電子申請申申 ンビニパーコ	び収納 F10月及 青方式を Iードを	L A N 取 計	度	15,700,00のののののののののののののののののののののののののののののののの	の	理金る税理ス以間を 単金る税理人以間を 4.9業の口に業と納査、対 減6.6% 定條係 収発報応 額6.0 にほる (額.0)	大報業 業務 業務 発動 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	前年比 131.	務金融機関	とのデータ連携業	務 8 0 87年度	1金 0	地方債	その他	一般財源
HECK評		スト分析 指	総前年主財源 収納テ和い、経済では、	業コスト 手比較 吉事業収入(主義務について 素務に対しな現場 時間のシステー 指標 市税等に長	29,310,810 112.9% D 納税通知用封管 で、公平かつ適倍 借上使用料等の 手度のみに未納 成及び封入時の ム改修等を行っ: 事業指標・	21,046,71.8% 方広告掲載	392 23,1 A 110.0% 所列 1 行うにあたい 行うにあたい のみで事業書 こ努めた。しい 現状値 目 年度 2	47,652 11 役: D 12 委: D7,909 13 使用 14 エ: 15 原納 が構成されてい を発行した際に がし、令和6年間 間外勤務の増	務費 託料 *** ** ** ** ** ** ** ** *	2,928,231 6,887,922 2,773,320 0 0 本費、口座 現状維持,同討せず、 統一QRコ・ 業コストが増 R5. 目標値	26 公割 27 繰出 予備 合計 振替等の が終付書の つード及びコード及びコード及 倉加した。 年度 実績値	果費 11金 請費 手数料、税及 56。今和63 電子申請申 コンビニバーコ	び収納 F10月及 青方式を コードを 度 実績値	上AN取り組み・ 実行計画事業 (年度	15,700,00のののののののののののののののののののののののののののののののの	00 対象	理金の税理ス収制を 単金の税理ス収制を 4、200に業ト納査・イ 減 6.6 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	台処理業 ・ 前年比 131. 台処理及び	務金融機関	上のデータ連携業	務	1金 0	地方債	その他	一般財源
ныск		スト分析 指標評	総事第年生財源 は	業コスト F上比較 吉事業収入(業務についる 業務についる 乗務についる 乗務についる 乗務についる 乗務についる 乗務についる 乗務についる 乗務についる 乗りたる を を を を を を を を を を を を を	29,310,810 112.9% D 納税通知用封信 で、公平かつ適信上使用料等の 東度のみに未納 成及び封入時の ム改修等を行つ: 事業指標・	21,046,71.8% 71.8% 有広告掲載 正な処理を の必要コストがある滞料 がコスト削減 たことに加か 評価 単位	392 23.1 A 110.0% 科) 1 行うにあたい のみで事業者 そのみでも事業者 その時 現状値 目 年度 13.0 1	47,652 11 役: D 12 委: D7,909 13 使用 14 エ: 15 原: 、封筒及び納が、 15 原で 発行した際にかし、令和6年にかし、令和6年に開外動務の増	際費 採及び賃借料 事請 費 財 計書 こ 執 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地	2,928,231 6,887,922 2,773,320 0 0 本費、口座持 明新セザ、 最初、一QRコ・ 業コストが増 度 度 は 産 度 は 度 度 は 度 は 度 は 度 は 度 は り に 度 は り に り に り に り に り に り に り に り に り に り	26 公割 27 繰出 予備 合計 振替等のであ が妥当の一ド及び一 か加した。 年度 実績値 評価 13.0 B	技 技 技 大 大 大 大 大 大 大 大	び収納 F10月及 青方式を 度 実績値 評価 13.0 B	上AN取り組み実行計画事業	年度	15,700.00ののののののののののののののののののののののののののののののののの	00 中央 では、	理金る税理ス収调性 は、実の口に業ト納査、対 は、6 務遠座係務の業・対 減 66 務遠座係務 収券 報信の でける 収券 でした できる 収券 はいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか	大報業 納条告業	4処理業の 前年比 131. 4.2 4.2 5 6	務金融機関	上のデータ連携業	務務 8 0 8 8 8 8 8 8 8 9 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	1金 0	地方債	その他	一般財源
HECK評		スト分析 指標	総事事年 生財源 収 が 管 エー・ マー・ マー・ マー・ マー・ マー・ マー・ マー・ マー・ マー・ マ	業コスト 手比較 吉事業収入(主義務について 素務に対しな現場 時間のシステー 指標 市税等に長	29,310,810 112.9% D 納税通知用封信 で、公平かつ適信上使用料等の 東度のみに未納 成及び封入時の ム改修等を行つ: 事業指標・	21,046,71.8% 方広告掲載	392 23.110.0% A 110.0% 科) 1 行うにあたい のみで事業者 不発告こし、職員の時 現状値 目 年度 2 13.0 1	47,652 11 役: D 12 委: D7,909 13 使用 14 エ: 15 原 15 原 15 原 16 対 16 対 17 対 17 対 18 使用 17 対 18 使用 18	際費 採料 料本が質量料 事請 費 財材書のは負費 材料のいては 材料のいては 対すきのでは 対は はは がは はは がは はは はは はは はは はは は	2.928,231 6,887,922 2,773,320 0 0 本費、口座 現状維持、 同封せず、 続・ のRコートが増 R5 目標値 達成率 13.0	26 公割 27 繰出 予備 合計 振替等のであ が妥当をあい。 一ド及び一 かした。 年度 実績値 評価 13.0	理費 は金 書費 「1 手数料、税の ある。令和6 電子中請申 こどニバーコ R6年 単元成率 13.0	び収納 F10月及 青方式を 1ードを 度 実績値 評価 13.0	上AN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度	15,700.00ののののののののののののののののののののののののののののののののの	の 収過 特別 を	理金る税理ス収调性 は、実の口に業ト納査、対 は、6 務遠座係務の業・対 減 66 務遠座係務 収券 報信の でける 収券 でした できる 収券 はいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか	大報業 納条告業	4処理業の 前年比 131. 4.2 4.2 5 6	務金融機関	上のデータ連携業	務	1金 0	地方債	その他	一般財源
HECK評	指	スト分析 指標評	総事第年 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	業コスト 手比較 売事業収入(主業務につい 委託引力に引きる。 を引きる。 おのシステ、 指標 市税等に((処理数)	29,310,810 112.9% D 納税通知用封自 で、公平かつ適 信上使用料等の 作度のみに未納 成及び封入時の 人改修等を行っ 事業指標・ 1名	21,046,71.8% 71.8	392 23.110.0% A 110.0% 科) 1 行うにあたい 行うにあたい のみで事業者 子祭めた。時 現状値 目 年度 2 13.0 1 0.0 0	47,652 11 役: D 12 委: O7,909 13 使用 14 工: 15 原、14 16 原、15 原、25 所の・15 原、25 所の・15 原、25 所の・15 原、25 所の・15 原。 「精値 目標値 達成率 3 13.0 0.0 0.0	際費	2,928,231 6,887,922 2,773,320 0 0 本費、口座の 3現状維持の同計せず、、現状維持の同計しず、ストが増 R5 目標値 達成 13.0 100.0% 0.0	26 公割 27 繰出 予備 合計 振替等のは が終付書のコード及びード及した。 年度 実績値 13.0 B 0.0	投 投 投 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	び収納 F10月及 青カドを 度 実績値 評価 13.0 B	上AN取り組み・DO 実行計画事業 [円]	年度 R8	15,700.00 ののの場合 (15,700.00 のののののののののののののののののののののののののののでのでのでのできません。 市中 (15,700.00 できません。 15,700.00 できません。 1	00 中央 では、	理金る税理ス収调性 は、実の口に業ト納査、対 は、6 務遠座係務の業・対 減 66 務遠座係務 収券 報信の でける 収券 でした できる 収券 はいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか	大報業 納条告業	4処理業の 前年比 131. 4.2 4.2 5 6	務金融機関	上のデータ連携業	下期実施内容変更見込み 出 77年度比較増減要因	1金 0	地方債	その他	一般財源
HECK評	指標・	スト分析 指標評	総事事 年	業コスト F比較 言事業収入(業務についる 素表に対及び現納付書の削めのシステ. 指標 市税等に4(処理数)	29,310,810 112.9% D 納税通知用封信 で、公平かつ適信上使用料等の 東度のみに未納 成及び封入時の ム改修等を行つ: 事業指標・	21,046,71.8% 71.8	392 23.110.0% A 110.0% 科) 1 行うにあたよのみへ催生書 ころめたこした。 職員の時 現状値 目 年度 1 13.0 1 1 0.0 0 0 0.0 -1	47,652 11 役: D 12 委: D7,909 13 使用 14 エ: 15 原 15 原 15 原 16 対 16 対 17 対 17 対 18 使用 17 対 18 使用 18	際費 採及び賃借料 事請 費 財 計書 こ 執 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地 地	2,928,231 6,887,922 2,773,320 0 0 本費、口座持 明新セザ、 最初、一QRコ・ 業コストが増 度 度 は 産 度 は 度 度 は 度 は 度 は 度 は 度 は り に 度 は り に り に り に り に り に り に り に り に り に り	26 公割 27 繰出 予備 合計 振替等のであ が妥当の一ド及び一 か加した。 年度 実績値 評価 13.0 B	技 技 技 大 大 大 大 大 大 大 大	び収納 F10月及 青方式を 度 実績値 評価 13.0 B	上AN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度 R8年	15,700.00ののののののののののののののののののののののののののののののののの	00 中央 では、	理金る税理ス収调性 は、実の口に業ト納査、対 は、6 務遠座係務の業・対 減 66 務遠座係務 収券 報信の でける 収券 でした できる 収券 はいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか	大報業 納条告業	4処理業の 前年比 131. 4.2 4.2 5 6	務金融機関	上のデータ連携業	下期実施内容変更見込み支 県 R7年度比較増減要因 R9	1金 0	地方債	その他	一般財源
HECK評	指標·実	スト分析 指標評	総前広生財源 ヤンンで採付する 成果 成文 スペース 水 水 スペース 水 水 スペース 水 水 スペース 水 スペース 水 スペース スペース	業コスト FL比較 「お事業収入(「業務についる 「実務についる 「まのでは、 「おいる」 「おいる」 「おいる」 「おいる」 「おいる」 「おいる」 「おいる」 「おいる」 「おいる」 「おいる」 「おいる」 「ないる。 「ないる」 「ないる」 「ないる」 「ないる」 「ないる」 「ないる」 「ないる」 「ないる」 「ないる。 「ないる」 「ないる。 「ないる」 「ないる。 「ないる」 「ないる。 「ない。 「ないる。 「ないる。 「ないる。 「ないる。 「ないる。 「ないる。 「な、 「ないる。 「なっ。 「な、 「な、 「な、 「な、 「な、 「な、 「な、 「な、	29,310,810 112.9% D 対	21,046,71.8% 71.8% 方広告掲載 正な処理2ト がある小学 がつスとに かったことに 成 の の の の の の の の の	392 23.1 A 110.0% 中) 1 行うにあたい 行うにあたい のみで事告書 名子努めた。しい 職員の時 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	47,652 11 役: D 12 委: D 12 委: D 13 使用 14 正: 15 原: N 計簡及び納行 が構成されていた。 中部の増 標値 目標値 準度 達成率 3.0 13.0 7 100.0% 0.0 0 88.0 -180.0 7 29.7%	際費 採料 2 以 2 世 4 年 東	2,928,231 6,887,922 2,773,320 0 0 本費、口座 現状維持 同統一QRコ- 業コストが増 R5 目標底率 13.0 100.0% 0.0	26 公課 27 繰出 予備 会計 振替等のが がが付きびつ。 中加した。 年度 実績値 13.0 B 0.0	11	び収納 F10月及 青方式を 1一ドを 実績値 評価 13.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度 R8	15,700.00 ののの場所の容字能内容字 東施内容 - 地市コス収税 画66.60 ののの場所のごーにス収税 画66.00 ののの場所のごーにス収	00 中央 では、 10 の では、 1	理金る税理ス収调性 は、実の口に業ト納査、対 は、6 務遠座係務の業・対 減 66 務遠座係務 収券 報信の でける 収券 でした できる 収券 はいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか	大報業 納条告業	4処理業の 前年比 131. 4.2 4.2 5 6	務金融機関	上のデータ連携業	務	1金 0	地方債	その他	一般財源
HECK評	指標·実施内	スト分析 指標評	総事事年生財源 収みンス令用したが、 成果 1 成 鬼 2 効率 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1	業コスト 手比較 吉事業収入(業務についる。 業務についる。 業務に対して現る。 まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	29,310,810 112.9% D 納税通知用封官 で、公平かつ適の 借上使のみに未納 成び封入時の ム改修等を行う。 事業指標・ 名 系る決算書の作	21,046,71.8% 有広告掲載 正な処理人 かある 下部 がったとにかったことにかった。 単位 単位 原間 の 日本 の の の の の の の の の の の の の の の の の	392 23.1 A 110.0% 中) 1 行うにあたま 行うにあたま 音・一般 のみ、催生。 は、職員の時 年度 1 3.0 1 1 0.0 0 0 0 0 -1 3 3 納状況を的は	47,652 11 役: D 12 委: D 12 委: D 12 委: D 13 使用 14 工: 15 原 5 解析 0 特徴なされていた。今和6年18 連成率 3.0 13.0 7 100.0% 0 0 80.0 -180.0 7 29.7% alc:把握し、迅	勝費	2,928,231 6,887,922 2,773,320 0 0 本費、口座 時期 前続一QRコ・ 第コストが増 R55 目標値 達成率 13.0 100.0% 0.0	26 公割 27 繰出 今計 振替等の3 が妥当での 一ド及び。 年度 実績値 13.0 B 0.0	計金 計金 計金 計金 手数料、税2 おる。令和64 おって。中語中 ごと、バーコ 日標値 達成率 13.0 100.0% 0.0 -180.0 92.2% 誤納金の処:	び収納及を また また で 変 変 に 変 に で を を を を を を を を を を を を を	上AN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度 R8年	15,700.00 ののの場所の容字能内容字 東施内容 - 地市コス収税 画66.60 ののの場所のごーにス収税 画66.00 ののの場所のごーにス収	00 中央 では、 10 の では、 1	理金る税理ス収调性 は、実の口に業ト納査、対 は、6 務遠座係務の業・対 減 66 務遠座係務 収券 報信の でける 収券 でした できる 収券 はいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか	大報業 納条告業	4処理業の 前年比 131. 4.2 4.2 5 6	務金融機関	上のデータ連携業	下期実施内容変更見込み立 R7年度比較増減要因 R9年度増	1金 0	地方債	その他	一般財源
HECK評	指標·実施内容	スト分析 指標評価 事	総前 は 理が	業コスト 手比較 大子事業収入 大子事業収入 大子事業収入 大子のようなでは、 大子のなでは、 大きなでは、 大きなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	29,310,810 112.9% D M M M M M M M M M M M M M M M M M M	21,046,71.8% 71.8% 万広告掲載 正な処理といかある。帯滅がコストとにかある。帯滅がコストとに 正な処理をした。事価 単位 成 回 ・市た。事業4	392 23.1 A 110.0% A	47,652 11 役: D 12 委: D 12 委: D 12 委: D 12 委: D 13 使用 14 工: 15 原 5 原 5 所 5 所 6 所 6 所 6 所 6 所 6 中 6 中 6 中 6 中 6 中 6	際費	2,928,231 6,887,922 2,773,320 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	26 公課 27 緑井 備 合計 振替妥当のびの が終行及した。 年度 養殖価 13.0 日間では、 13.0 日は、 13.0	投 13金 13金 13年 130 130 130 130 100 100	び収納及 F10月式を 1 度 実績値 13.0 B 0.0 -166.0 B 里を行	上AN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度 R8年	15,700.00 ののの場所の容字能内容字 東施内容 - 地市コス収税 画66.60 ののの場所のごーにス収税 画66.00 ののの場所のごーにス収	00 中央 では、 10 の では、 1	理金る税理ス収调性 は、実の口に業ト納査、対 は、6 務遠座係務の業・対 減 66 務遠座係務 収券 報信の でける 収券 でした できる 収券 はいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか	大報業 納条告業	4処理業の 前年比 131. 4.2 4.2 5 6	務金融機関	上のデータ連携業	務	1金 0	地方債	その他	一般財源
HECK評	指標·実施内容	スト分析 指標評価 事業	総前 は 理が	業コスト 手比較 大子事業収入 大子事業収入 大子事業収入 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の	29,310,810 112.9% D 対	21,046,71.8% 71.8% 万広告掲載 正な処理といかある。帯滅がコストとにかある。帯滅がコストとに 正な処理をした。事価 単位 成 回 ・市た。事業4	392 23.1 A 110.0% A	47,652 11 役: D 12 委: D 12 委: D 12 委: D 12 委: D 13 使用 14 工: 15 原 5 原 5 所 5 所 6 所 6 所 6 所 6 所 6 中 6 中 6 中 6 中 6 中 6	際費	2,928,231 6,887,922 2,773,320 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	26 公課 27 緑井 備 合計 振替妥当のびの が終行及した。 年度 養殖価 13.0 日間では、 13.0 日は、 13.0	投 13金 13金 13年 130 130 130 130 100 100	び収納及 F10月式を 1 度 実績値 13.0 B 0.0 -166.0 B 里を行	上AN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度 R8年	15,700.00 ののの場所の容字能内容字 東施内容 - 地市コス収税 画66.60 ののの場所のごーにス収税 画66.00 ののの場所のごーにス収	00 中央 では、 10 の では、 1	理金る税理ス収调性 は、実の口に業ト納査、対 は、6 務遠座係務の業・対 減 66 務遠座係務 収券 報信の でける 収券 でした できる 収券 はいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか	大報業 納条告業	4処理業の 前年比 131. 4.2 4.2 5 6	務金融機関	上のデータ連携業	務 0 務 収 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1金 0	地方債	その他	一般財源
HECK評	指標·実施内容	スト分析 指標評価 事業実施	総前 は 理が	業コスト 手比較 大子事業収入 大子事業収入 大子事業収入 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の	29,310,810 112.9% D M M M M M M M M M M M M M M M M M M	21,046,71.8% 71.8% 万広告掲載 正な処理といかある。帯滅がコストとにかある。帯滅がコストとに 正な処理をした。事価 単位 成 回 ・市た。事業4	392 23.1 A 110.0% A	47,652 11 役: D 12 委: D 12 委: D 12 委: D 12 委: D 13 使用 14 工: 15 原 5 原 5 所 5 所 6 所 6 所 6 所 6 所 6 中 6 中 6 中 6 中 6 中 6	際費	2,928,231 6,887,922 2,773,320 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	26 公課 27 緑井 備 合計 振替妥当のびの が終行及した。 年度 養殖価 13.0 日間では、 13.0 日は、 13.0	投 13金 13金 13年 130 130 130 130 100 100	び収納及 F10月式を 1 度 実績値 13.0 B 0.0 -166.0 B 里を行	上AN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度 R8年	15,700.00 ののの場所の容字能内容字 東施内容 - 地市コス収税 画66.60 ののの場所のごーにス収税 画66.00 ののの場所のごーにス収	00 中央 では、 10 の では、 1	理金る税理ス収调性 は、実の口に業ト納査、対 は、6 務遠座係務の業・対 減 66 務遠座係務 収券 報信の でける 収券 でした できる 収券 はいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか	大報業 納条告業	台処理業び 1311 1312 132 132 132 132 132 132 132 1	務金融機関 財力 (6%) 財力 (6%) (6%) (6%) (6%) (6%) (6%) (6%) (6%)	国庫支出金	下期実施内容変更見込み 立	0	地方債	その他	一般財源
HECK評	指標·実施内容	スト分析 指標評価 事業実	総前 は 理が	業コスト 手比較 大子事業収入 大子事業収入 大子事業収入 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の	29,310,810 112.9% D M M M M M M M M M M M M M M M M M M	21,046,71.8% 71.8% 万広告掲載 正な処理といかある。帯滅がコストとにかある。帯滅がコストとに 正な処理をした。事価 単位 成 回 ・市た。事業4	392 23.1 A 110.0% A	47,652 11 役: D 12 委: D 12 委: D 12 委: D 12 委: D 13 使用 14 工: 15 原 5 原 5 所 5 所 6 所 6 所 6 所 6 所 6 中 6 中 6 中 6 中 6 中 6	際費	2,928,231 6,887,922 2,773,320 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	26 公課 27 緑井 備 合計 振替妥当のびの が終行及した。 年度 養殖価 13.0 日間では、 13.0 日は、 13.0	投 13金 13金 13年 130 130 130 130 100 100	び収納及 F10月式を 1 度 実績値 13.0 B 0.0 -166.0 B 里を行	上AN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度 88年度	15,700.00 のの(ののの(あの) (のの) (のの) (のの) (のの) (のの) (のの	00 収納管納金融 (1) 収納 (1)	理金の歴に発生を持ち、 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1	大報業 納売告業	自处理集及び 高 前年上 131. 自動學業及び 事業の	務金融機関 6% 6% 8 6% 8 6% 8 6%	上のデータ連携業	務 0 務 収 2 17年度比較増減要因 18年度増減見込み 性 19年度	3金 0	地方債 (その他 34,000	一般財源 20,632,000
HECK評	指標·実施内容	スト分析 指標評価 事業実施内	総前 は 理が	業コスト 手比較 大子事業収入 大子事業収入 大子事業収入 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の	29,310,810 112.9% D M M M M M M M M M M M M M M M M M M	21,046,71.8% 71.8% 万広告掲載 正な処理といかある。帯滅がコストとにかある。帯滅がコストとに 正な処理をした。事価 単位 成 回 ・市た。事業4	392 23.1 A 110.0% A	47,652 11 役: D 12 委: D 12 委: D 12 委: D 12 委: D 13 使用 14 工: 15 原 5 原 5 所 5 所 6 所 6 所 6 所 6 所 6 中 6 中 6 中 6 中 6 中 6	際費	2,928,231 6,887,922 2,773,320 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	26 公課 27 緑井 備 合計 振替妥当のびの が終行及した。 年度 養殖価 13.0 日間では、 13.0 日は、 13.0	投 13金 13金 13年 130 130 130 130 100 100	び収納及 F10月式を 1 度 実績値 13.0 B 0.0 -166.0 B 里を行	上AN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度 88年度	15,700.00 のの(ののの(あの) (のの) (のの) (のの) (のの) (のの) (のの	00 収納管納金融 (1) 収納 (1)	理金の歴に発生を持ち、 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1	大報業 納売告業	自处理集及び 高 前年上 131. 自動學業及び 事業の	務金融機関 6% 6% 8 6% 8 6% 8 6%	国庫支出金	務 0 務 収 2 17年度比較増減要因 18年度増減見込み 性 19年度	3金 0	地方債 (その他 34,000	一般財源 20,632,000
HECK評	指標·実施内容	スト分析 指標評価 事業実施内	総前 は 理が	業コスト 手比較 大子事業収入 大子事業収入 大子事業収入 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の 大子の	29,310,810 112.9% D M M M M M M M M M M M M M M M M M M	21,046,71.8% 71.8% 万広告掲載 正な処理といかある。帯滅がコストとにかある。帯滅がコストとに 正な処理をした。事価 単位 成 回 ・市た。事業4	392 23.1 A 110.0% A	47,652 11 役: D 12 委: D 12 委: D 12 委: D 12 委: D 13 使用 14 工: 15 原 5 原 5 所 5 所 6 所 6 所 6 所 6 所 6 中 6 中 6 中 6 中 6 中 6	務費 # A A D T G 世 B T B T B T B T B T B T B T B T B T B	2,928,231 6,887,922 2,773,320 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	26 公課 27 緑井 備 合計 振替妥当のびの が終行及した。 年度 養殖価 13.0 日間では、 13.0 日は、 13.0	投 13金 13金 13年 130 130 130 130 100 100	び収納及 F10月式を 1 度 実績値 13.0 B 0.0 -166.0 B 里を行	上AN取り組み・DO実実行計画事業 [円]	年度 88年度	15,700.00 ののののののののののののののののののののののののののののののののの	00 収納管納金融 (1) 収納 (1)	理金の歴に発生を持ち、 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1	大報業 納売告業	自处理集及び 高 前年上 131. 自動學業及び 事業の	務金融機関 6% 6% 8 6% 8 6% 8 6%	国庫支出金	務 0 務 収 2 17年度比較増減要因 18年度増減見込み 性 19年度	3金 0	地方債 (その他 34,000	一般財源 20,632,000

が争り															(A) -	- n + + n h	A+ 41.10	4.4.*	5.手七.4.11	1* A =	#= 1- LII /\		30 M I + D 22	* 1 + 0 22	同口油水/口 岭:	ほうと用かりが
刈 豚-	年度	事業	会計区分	· 一般	会計 担当	当課	税務課	担当係			重点事	業			平力	₹申告者への申 ヽつ適正な課税	を行った						①②個人市民税、正な課税を行うため	めには、申告	書等の課税のカ	こめのデータの
R	86	哥	事業名	市民税業	務											≧額減税実施の 当初確保してい							内容確認や、課税わなくてはならない			
		基	本目標	5 まち	づくりに市民と行	T政が共に取り	組むまち								これ	に対し、確定申	告事前	予約受付	寸業務に人	、材派遣	を活用し、執		生み出すために、			
			政策	4 未来	に向かって行財	政機能を高め	るまちづくり									E内に予約セング きた。予約受付							必要がある。			
			施策		で安定した行財									事	及び	『課税資料入力	業務等	こ充てる	時間を確何	保した。	また、電話予	事				
					ひ女足した11が 			個人市民税、法人	市民部 国	足健康促於	おか課形	に関する	1	事 業 業 成		加えてLINE予 約方法を選択				つしより	利便性の高	業課				
			より、個。	人市民税、	去人市民税、国	民健康保険税の	の課税対	申告・通知の受付	及び調査を	的確に処理	し、課税を	データ処理	,	* 果	~							題				
40	体			質に把握する 女基盤の確3	ことで、税の公 ケを図る。	平かつ適正化	こよる健全	と突合チェックを行る。	うことで、公	(平かつ適)	正な課税業	き務に努め														
総 合	体系		0.117712										С													
計	榧	事					事						H													
画	概要	業の					業の						C													
		目					概						K =	_										1		_
		的					要						評価。						各評価	結果					総合判定評	価
														評 価	事業	コスト評価		指標	評価		事	業内容	字評価		画どおりに事業:	を進めることが
														/ \	ŧ -	-般財源	成	1	S		評価視点		評価内容	道	当	
													1	分析		3.5% A	果	2		効率	性 4: 漕	ili	A 現状維持		R8年度の方	向性
			款項	i 🛮 🖹	事業番号			事業名和	称				1	* 前総 年	IJ	**** ^ A 事業コスト	効	1	S	有效			計画の進捗と成果	コスト		成果 維持→
		予算	2 2		300000	市民税業務費		7-7-14 m 1						合 比	-).8% A	率			必要			ーに近い状態⇔「計 画涌り」	改善		の進め方
		$\overline{}$	R5年	F度 F	R6年度 前	年増減	前年比則	才源 国庫支出金 県	支出金 地	方債 その	の他 -	-般財源		判 上							た事前予約に	こ対して	て好評の声を多くいが	ただいている		
		円	59,3	57,000	45,781,000 A	3,576,000	77.1% Þ	154,000 2,0	032,000	0	0	43,595,000		評し当	S	た受付方法が	美施でさ	るよう症	≛めていく。							
					1								1 1	価 評 価	平											
			_	項目	R4年度	R5年度	R6年度	-		費内訳	_			- 1					-m ar		****		D = -4 A (6 - 1-4	- 14		
				算額	42,047,000	59,357,000			決算額		節	決算額	A	1)	(2)全新	18年度までに仮	认住民	形の由					或果及び今後の方向 ☆の利便性の向上が[後4.面かる業務	の電子化や効率
				は算額 ・用額	36,070,707 5,976,293	58,474,78 882,21	5,071,698	2 01 報酬 3 02 給料	1,237,921	0 17 備品				加的	な運用	について検討・							ムが標準準拠システ			
				行率	85.8%	98.5				0 18 魚担金		2.306.933	1	える	ことか	明待される。										
				庫支出金	2,067,427		154,000			19 扶助	費		N 3	変												
	事業		B+ j	県支出金	758,560	1,563,37	1,585,90	5 05 災害補償費	(20 貸付	金	(改	化												
	業コ	決算	財源内訳	地方債	0) (06 恩給及び退職年金	C	21 補償、補	填及び賠償金	(善													
	ス	一 円	内記	その他	0	() (07 報償費		22 情理金.		15,976,039			款	項	目		事業番号				事	業名称		
	ト分	н	- Na	一般財源	33.244.720	56,911,41	38,969,39	7 08 旅費	60,640	23 投資及	及び出資金				2	2			300000		市民税業務費	₿				
		_												<u> </u>	_		1			-						
	析		Ĭ	前年比較	98.7% B	171.2% D	68.5% A			24 積立		(予算額 前	有增減		前年比	財	原国庫支	出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	析	J	職員	人件費	22,646,000	171.2% D 22,391,000	68.5% A 24,640,000	10 需用費	1,620,513	3 25 寄附	金	(予算額 前 52,323,000	5年増減 6,54	2,000		財	原国庫支	出金	0 2,032,000		その他 0 3,740,00	
	析	ן	職員総事	人件費 業コスト	22,646,000 58,716,707	171.2% D 22,391,000 80,865,78	68.5% A 24,640,000 6 65,349,302	0 10 需用費 2 11 役務費	1,620,513	25 寄附	金 費	(予算額 前 52,323,000	前年増減 6,543 の課税第 の課税第	2,000 集務 集務	前年比 114.3	財	原国庫支	出金	0 2,032,000			
	析)	職員 総事 前年	人件費 業コスト 年比較	22,646,000 58,716,707 90.6% B	171.2% D 22,391,000	68.5% A 24,640,000	0 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料	1,620,513 (0 13,267,616	3 25 寄附 0 26 公課 6 27 繰出	金 (金	(R	7	予算額	が年増減 6,542 の課税第 の課税第 険税の部	2,000	前年比 114.3	財	原国庫支	出金	0 2,032,000 下 期 実			
	析)	総事前金	人件費 業コスト 年比較 民税徴収取	22,646,000 58,716,707	171.2% D 22,391,000 80,865,780 137.7% D	68.5% A 0 24,640,000 6 65,349,300 80.8% A 15,633,750	10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及び賃借料	1,620,513 (0 13,267,616	3 25 寄附 D 26 公課 6 27 繰出 D 予備	金 (金	(年	7 実	予算額 f52,323,000 - 個人市民税(- 法人市民税(- 国民健康保)(- 確定申告要任)(- 確定申告業)	が年増減 6,542 の課税等 の課税等 険税の診 検業務の 務	2,000 美務 美務 果税業務)見直し	前年比 114.3	財	原国庫支	出金	2,032,000 下 期 実 施			
	析)	総事前金	人件費 業コスト 年比較 民税徴収取	22,646,000 58,716,707 90.6% B 扱費交付金	171.2% D 22,391,000 80,865,780 137.7% D	68.5% A 0 24,640,000 6 65,349,300 80.8% A 15,633,750	10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及び賃借料	1,620,513 C 13,267,616 6,239,640	3 25 寄附 D 26 公課 6 27 繰出 D 予備	金 費 金 費	40,709,302			7 実施内	予算額	5年増減 6,542 の課税第の課税が は の課税の の課税の の の の の の の の の の の の の の の の	2,000 終務	前年比 114.3	財	原国庫支	出金	2,032,000 下 期 実 施			
	析) [職 章 主財源 個人市 印	は 業コスト 年比較 民税徴収取 西高騰対応 民税、法人市	22,646,000 58,716,707 90.6% B 扱費交付金 重点支援地方倉 5民税、国民健履	171.2% D 22,391,000 80,865,78 137.7% D J生臨時交付金 (保険税の公平	68.5% A 0 24,640,000 6 65,349,300 80.8% A 15,633,750 154,000	10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 果業務を行う上で、「	1,620,513	3 25 寄附 26 公課 6 27 繰出 5 一 6 27 終出 6 27 終出 6 27 終出 6 27 終出 7 所 7 所 7 所 7 所 7 所 7 所 7 所 7 所	金き	1、市税還		年	7 実施	予算額 52,323,000 ・個人市民税税・ ・法国民健告告院保 ・確特別シスート・ ・電子中告(国 ・電子中告(国	可年増減 6,543 の課課税業 の険付務額準 通化業 通化携 1税・ 1税・ 1税・ 1税・ 1税・ 1税・ 1税・ 1税・ 1税・ 1税・	2,000 終務 終務 製税 動見 配子 化務 応 で に に に に に に に に に に に に に	前年比 114.3	財流 内	原国庫支	出金	2,032,000			
		コス	主財源 個付金	大件費 業コスト 年比較 民税徴収取 西高騰対応 民税、法人市	22,646,000 58,716,707 90.6% B 扱費交付金 重点支援地方倉 5民税、国民健履	171.2% D 22,391,000 80,865,78 137.7% D 生臨時交付金 程保険税の公平 情成されている	68.5% A 0 24,640,000 6 65,349,302 80.8% A 15,633,750 154,000	10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 果業務を行う上で、『。 なお、時間外勤務	1,620,513	3 25 寄附 26 公課 6 27 繰出 5 一 6 27 終出 6 27 終出 6 27 終出 6 27 終出 7 所 7 所 7 所 7 所 7 所 7 所 7 所 7 所	金	1、市税還	D	年	7 実施内	予算額 52,323,000 ・個人市民税の ・法民健申告保税の ・確定別徴を事務を ・特別システム模 ・税システム模	有年 6,54 3 5 6,54 3 5 6,54 3 5 7 6 6,54 3 5 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7	2,000 終務 終務 製税 動見 配子 化務 応 で に に に に に に に に に に に に に	前年比 114.3	財流 内	原国庫支	出金	2,032,000			
		スト	主財源 個付金	大件費 業コスト 年比較 民税徴収取 西高騰対応 民税、法人市	22,646,000 58,716,707 90.6% B 扱費交付金 重点支援地方倉 5民税、国民健康 のみで事業が様	171.2% D 22,391,000 80,865,78 137.7% D 生臨時交付金 程保険税の公平 情成されている	68.5% A 0 24,640,000 6 65,349,302 80.8% A 15,633,750 154,000	10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 果業務を行う上で、『。 なお、時間外勤務	1,620,513	3 25 寄附 26 公課 6 27 繰出 5 一 6 27 終出 6 27 終出 6 27 終出 6 27 終出 7 所 7 所 7 所 7 所 7 所 7 所 7 所 7 所	金	1、市税還	PL	年	7 実施内容	予算額 f 52,323,000 ・ 法 (有年 増 6,54 (2,000 美務 美務 業務 業務 業務 東税直 ・全 ・eLTAX	前年比 114.3 病 務)の運用、	財法 内	原、国庫支	出金(0 2.032,000 下 期 東 施 内 容 変 更 見 込 み		0 3,740,00	0 46,551,000
			主財源 個付金	大件費 業コスト 年比較 民税徴収取 西高騰対応 民税、法人市	22,646,000 58,716,707 90.6% B 扱費交付金 重点支援地方倉 5民税、国民健康 のみで事業が様	171.2% D 22,391,000 80,865,78 137.7% D 生臨時交付金 程保険税の公平 情成されている	68.5% A 0 24,640,000 6 65,349,302 80.8% A 15,633,750 154,000	10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 果業務を行う上で、『。 なお、時間外勤務	1,620,513	3 25 寄附 26 公課 6 27 繰出 5 一 6 27 終出 6 27 終出 6 27 終出 6 27 終出 7 所 7 所 7 所 7 所 7 所 7 所 7 所 7 所	金	1、市税還	L A	年度 実	7 実施内容	予算額 f 52,323,000 ・法国では ・法国では ・通人民使申申也の ・確確定別な子告に ・特税シ子中ば調査 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課	有年 増 6,543 (2,000 美務 美務 業務業務 東税業務 う見直し 電子化業務 ・eLTAX	前年比 114.3 (((((((((((((((((((管理 財	原、国庫支原、国庫支	出金出金	0 2,032,000 下 期 実 施 内 容変 更 見 込 み	地方債	3,740.00その他	0 46,551,000
СН		スト分	主財源 個付金	大件費 業コスト 年比較 民税徴収取 西高騰対応 民税、法人市	22,646,000 58,716,707 90.6% B 扱費交付金 重点支援地方倉 5民税、国民健康 のみで事業が移 付額の減少など	171.2% D 22,391,000 80,865,78(137.7% D 生臨時交付金 (保険税の公司 情成されている により、総事業	68.5% A 0 24,640,000 6 65,349,302 80.8% A 15,633,750 154,000	10 無用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 業業務を行う上で、『。 なお、時間外勤務・と。	1,620,513 (1,000) (1,	3 25 寄附 0 26 公課 6 27 繰出 0 予備 0 つ 0 合計 託、税シス・ 職員人件費	金費金費	料、市税還 ているが、	L A N	角	7 実施内容	予算額 f 52,323,000 ・法国では ・法国では ・通人民使申申也の ・確確定別な子告に ・特税シ子中ば調査 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課	有年 増 6,54 (2,000 美務 美務 業務業務 東税業務 う見直し 電子化業務 ・eLTAX	前年比 114.3 病 務)の運用、	管理 財	原、国庫支原、国庫支	出金出金	0 2,032,000 下 期 実 施 内 內 容 変 更 見 込 み 県 支 土 190,000	地方債	3,740.00その他	0 46,551,000
СНЕ		スト分	主財源 個付金	人件費 業コスト 年比較 民税徴収取 西高騰対応 民税、法コスト 民税、法コスト 民税歳出還	22,646,000 58,716,707 90.6% B 扱費交付金 重点支援地方倉 7民税、国民健康 のみで事業が材 付額の減少など	171.2% D 22,391,000 80,865,78(137.7% D 生臨時交付金 ほ保険税の公平 はなされているこより、総事業	68.5% A 0 24,640,000 6 65,349,302 80.8% A 15,633,750 154,000	10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 果業務を行う上で、『。 なお、時間外勤務	1,620,513 (13,267,616 (6,239,640 (で 電算業務委員の増により関	3 25 寄附 3 26 公課 4 27 繰出 5 合 6 27 繰出 6 28 会 6 28 6 2	金費金費	1、市税還	LAN取り	実行計画:	7 実施内容	予算額 f 52,323,000 ・法国では ・法国では ・通人民使申申也の ・確確定別な子告に ・特税シ子中ば調査 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課	有年 増 6,543 (2,000 美務 美務 業務業務 東税業務 う見直し 電子化業務 ・eLTAX	前年比 114.3 (3 (3 (3 (3 (4 (4 (4 (4 (4 (管理 財	原、国庫支原、国庫支	出金出金	0 2.032,000 下期 東東施 内内容変更 見 込み 果支出金 0 2.190,000	地方債	3,740.00その他	0 46,551,000
снеск		スト分	主財源 個付金	人件費 業コスト 年比較 民税徴収取 西高騰対応 民税、法コスト 民税、法コスト 民税歳出還	22,646,000 58,716,707 90.6% B 扱費交付金 重点支援地方倉 5民税、国民健康 のみで事業が移 付額の減少など	171.2% D 22,391,000 80,865,781 137.7% D 1生臨時交付金 保険税の公司 はなされている により、総事業 評価 単 現	68.5% A 0 24.640,000 6 65.349,300 80.8% A 15.633,750 154,000 たかつ適正な賦 ため妥当である コストは滅少し方	10 無用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以質情料 15 原材料費 15 原材料費 東業務を行う上で、5 。なお、時間外勤務・ と。	1,620,513 (13,267,616 (6,239,640 (で 電算業務委員の増により関	3 25 寄附 3 26 公課 4 27 繰出 5 合 6 27 繰出 6 28 会 6 28 6 2	金費金費	4、市税還 ているが、 年度	LAN取り組	実行計	7 実施内容	予算額 f 52,323,000 ・法国では ・法国では ・通人民使申申也の ・確確定別な子告に ・特税シ子中ば調査 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課	有年 増 6,543 (2,000 美務 美務 業務業務 東税業務 う見直し 電子化業務 ・eLTAX	前年比 114.3 (3 (3 (3 (3 (4 (4 (4 (4 (4 (管理 財	原、国庫支原、国庫支	出金出金	0 2.032.000	地方債	3,740.00その他	0 46,551,000
СНЕСК評.		スト分析	主財源 個付金	人件費 業コスト 年比較 民税徴収取 医商騰対応 民税、法コスト ス税、法コスト 民税歳出還	22,646,000 58,716,707 90.6% B 扱費交付金 重点支援地方倉 7民税、国民健康 のみで事業が材 付額の減少など	171.2% D 22,391,000 80,885,786 137.7% D 1生臨時交付金 保険稅の公平 成だれている。 により、総事業	68.5% A 0 24.640,000 6 65,349,302 80.8% A 15,633,752 154,000 たか妥当であるコストは減少しが	10 需用費 11 役務費 12 姿託料 13 使用料を以資情料 13 使用料を以資情料 15 原材料費 15 原材料費 東来務を行う上で、『。なお、時間外勤務・と。	1.620,513 13.267,616 6.239,640 で 電算業務委の増により類 R5 I 目標値 達成率	3 25 寄附 26 公課 6 27 線山 5 一 予備 6 27 線山 6 27 線山 7 予備 6 27 線山 7 予備 6 27 線山 7 下標 6 27 線山 7 下標 6 27 線山 7 下標 6 27 線山 7 下標 8 下標 6 27 線山 7 下標 8 下述 8 下述	金 費 金 費 デム借上*プ は増加して	4、市税還 ているが、 年度 実績値	LAN取り組み・	実行計画事業「	7 実施内容	予算額 f 52,323,000 ・法国では ・法国では ・通人民使申申也の ・確確定別な子告に ・特税シ子中ば調査 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課	有年 増 6,543 (2,000 美務 美務 業務業務 東税業務 う見直し 電子化業務 ・eLTAX	前年比 114.3 (3 (3 (3 (3 (4 (4 (4 (4 (4 (管理 財	原、国庫支原、国庫支	出金出金	0 2,032,000 下期 東東施 内容変更 見込 み 県支出金 0 2,190,000	地方債	3,740.00その他	0 46,551,000
CHECK評価		スト分析 指標評	主財源 個付法 成果 1	人件費 業コスト 年比較 民税徴収取 医商騰対応 民税、法コスト ス税、法コスト 民税歳出還	22,646,000 58,716,707 90.6% B 扱費交付金 重点支援地方倉 7民税、国民健が す付額の減少など 事業指標 素名 実施件数(個人	171.2% D 22,391,000 80,865,781 137.7% D 1生臨時交付金 な保険税の公式 が成されている。 第一個 位 位 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	68.5% A 0 24.640,000 6 65,349,300 80.8% A 15,633,756 154,000 1 7 年度 18,0 600.0 1 7	10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 果業務を行う上で、『 なお、時間外勤務・「こ。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 600.0 1,009.0 168.2% S	1,620,513 (13,267,614 (6,239,644 (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7)	3 25 寄附 26 公課 6 27 繰出備 0 う 0 合計 所職員人件費 年度 実績値 753.0	金 費 金 費 テム借上* は増加して 経 を 600.0 136.2%	年度 年度 実績値 817.0 S	LAN取り組み・	実行計画事:	7 実施内容	予算額 f 52,323,000 ・法国では ・法国では ・通人民使申申也の ・確確定別な子告に ・特税シ子中ば調査 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課	有年 増 6,543 (2,000 美務 美務 業務業務 東税業務 う見直し 電子化業務 ・eLTAX	前年比 114.3 (3 (3 (3 (3 (4 (4 (4 (4 (4 (管理 財	原、国庫支原、国庫支	出金出金	0 2.032.000 下期 期実施 内内容変更見 込み 果支出金 2.190.000 R7 年度度比	地方債	3,740.00その他	0 46,551,000
CHECK評価		スト分析 指標	主財源 個付法 成果 1 果果	人件費 業コスト 年比較 民税徴収取 西高騰対応 スト スト スト スト スト スト スト スト スト スト スト スト スト	22,646,000 58,716,707 90.6% B 扱費交付金 重点支援地方倉 7民税、国民健が す付額の減少など 事業指標 素名 実施件数(個人	171.2% D 22,391,000 80,865,781 137.7% D 1生臨時交付金 環保険税の公司 成だれている により、総事業 評価 単位 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	68.5% A 0 24,640,000 6 65,349,300 80.8% A 15,633,750 154,000 ため妥当であるコストは減少しが 大値 目標値 F度 年度 18.0 600.0 1 7 0.0 0.0	10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 13 使用料及び賃借料 15 原材料費 業業務を行う上で、。 なお、時間外勤務・ こ R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 600.0 1,009.0	1.620,513 13,267,616 6,239,64(() () () () () () () () () () () () ()	3 25 寄附 26 公課 6 27 繰出備 0 合計 1 Et. 税シス・ 6 年度 実績値 753.0	金 費 金 費 デム借上*デム増加して 日標値 達成率 600.0	年度 年度 実績値 817.0	LAN取り組み・DO	実行計画事業「	7 年度 実施内容 実	予算額 f 52,323,000 ・法国では ・法国では ・通人民使申申也の ・確確定別な子告に ・特税シ子中ば調査 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課	有年 増 6,543 (2,000 美務 美務 業務業務 東税業務 う見直し 電子化業務 ・eLTAX	前年比 114.3 (3 (3 (3 (3 (4 (4 (4 (4 (4 (管理 財	原、国庫支原、国庫支	出金出金	0 2.032.000 下期 東施 内内容変変更見 込み 果支出金 0 2.190.000 R7 年度度 比較増端減要	地方債	3,740.00その他	0 46,551,000
CHECK評価	指	スト分析 指標評	電景 報告 是 財源 個付法 成果 1 成果 2	人件費 業コスト 年比較 民税徴収取 民税後収取 長税、表コス 民税、表コス 民税、表コス 民税、機 開業 大人 大人 大人 大人 大人 大人 大人 大人 大人 大人 大人 大人 大人	22.646,000 58,716,707 90.6% B 扱費交付金 重点支援地方倉 「民税、国民健康」 するのみで事業が材 す額の減少など 事業指標 素名 実施件数(個人 市民税)	171.2% D 22,391,000 80,865,781 137.7% D 1生臨時交付金 程保険税の公平 年度により、総事業 評価 単位 2 2 6 6 7 8 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	68.5% A 0 24.640,000 6 65.349,300 80.8% A 15.633,750 154,000 かつ適正な賦 ため妥当であるコストは減少し対 状値 目標値 圧度 年度 88.0 600.0 1 7 0.0 0.0	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以質情料 13 使用料及以質情料 15 原材料費 15 原材料	1.620.513 (1.3267.616 6.239.64(に 電算業務委の増により 目標値 達成率 0.600.0 125.5%	3 25 寄附 25 寄附 25 寄附 25 寄附 27 緑出 75 の 27 緑出 75 の 27 緑出 75 の 27 の	金 費 金 費 デム借上と には増加して 136.2% 0.0	年度 実績値 評価 817.0 S 0.0	LAN取り組み・D	実行計画事業「円 」	7 再版 実施内容 実施内容	予算額 f 52,323,000 ・法国院企業 ・通人民使申申他以入一年 ・確確定別公子告に税 ・特税シ子市は調査 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課 ・課	有年 増 6,543 (2,000 美務 美務 業務業務 東税業務 う見直し 電子化業務 ・eLTAX	前年比 114.3 (3 (3 (3 (3 (4 (4 (4 (4 (4 (管理 財	原、国庫支原、国庫支	出金出金	0 2.032.000 下期 期実施 内内容変更見 込み 果支出金 0 2.190.000 R7 年度 比比較増満減	地方債	3,740.00その他	0 46,551,000
C H E C K評価	指標・	スト分析 指標評	主財源 個付法 成果 1 果果	人件費 業コスト 年足税徴収取 民税徴収取 民税、法コスト 民税、法コスト 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次	22.646,000 58,716,707 90.6% B 扱費交付金 重点支援地方倉 5民税、国民健康 が育のがです業が付額の減少など 事業指標 景名 実施件数(個人 市民税)	171.2% D 22,391,000 80,865,781 137.7% D 1生臨時交付金 程保険税の公平 年度により、総事業 評価 単位 2 2 6 6 7 8 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	68.5% A 0 24,640,000 6 65,349,300 80.8% A 15,633,750 154,000 ため妥当であるコストは減少しが 大値 目標値 F度 年度 18.0 600.0 1 7 0.0 0.0	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び負債料 13 使用料及び負債料 15 原材料費 15 原材料 1,620,513 (13,267,614 6,239,64C (10) 電算業務委の増化により見 目標値 達成率 600.0 125.5% 0.0	3 25 寄附 3 26 公課 4 27 線出 5 3 27 線出 5 3 27 線出 5 4 28 4 28 4 28 4 28 4 28 4 28 4 28 4 2	金 費 金 費 デム借上* は増加して 1 標値 達成率 600.0 1 136.2% 0.0	年度 実績値 評価 817.0 S 0.0	LAN取り組み・DO	実行計画事業「円 」	7 再版 実施内容 実施内容	予算額	有年 増 6,543 (2,000 美務 美務 業務業務 東税業務 う見直し 電子化業務 ・eLTAX	前年比 114.3 (3 (3 (3 (3 (4 (4 (4 (4 (4 (管理 財	原、国庫支原、国庫支	出金出金	0 2.032.000 下期 原 原 原 東 夏 及 み 出金 0 2.190.000 R7 年度比較增增減要因	地方債	3,740.00その他	0 46,551,000	
CHECK評価	指標・実	スト分析 指標評価	1 職	人件費 業コスト 年比較 民税後収取 民税機 援っ スクシス税 機 大 ススト 長税、要の 民税、要の 民税、要の 民税 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係	22.646,000 58,716,707 90.6% B 扱費交付金 重点支援地方倉 市民税、国民健康 市民税、国民健康 事業指標 素名 実施件数(個人 市民税)	171.2% D 22,391,000 80,865,781 137.7% D 14性略時交付金 保険税の公平 保険されているにより、総事業 評価 単位 2 2 5 6 時間 7 5 5 6 時間 7 5 5 6 時間 7 5 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5	68.5% A 24,640,000 66,349,300 80.8% A 15,633,750 154,000 154	10 需用費 11 役務費 12 安託料 13 使用料及以質問料 13 使用料及以質問料 15 原材料費 15 原材料 16 と	1,620,513 (13,267,616 (6,239,644 (7) (17) (17) (17) (17) (18) (18) (18) (18) (18) (18) (18) (18	3 25 寄外課 3 26 公課出 5 27 繰出 5 27 繰出 5 27 繰出 5 27 終記 5 27 終記 5 28 27 終記 5 28 27 終記 5 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28	金 費 金 費 テム借上* は増加して 600.0 136.2% 0.0	年度 実績値 部17.0 8 0.0 45.0 8	LAN取り組み・DO	実行計画事業「円〕	7 再版 実施内容 実施内容	予算額	有年 増 6,543 (2,000 美務 美務 業務業務 東税業務 う見直し 電子化業務 ・eLTAX	前年比 114.3 (3 (3 (3 (3 (4 (4 (4 (4 (4 (管理 財	原、国庫支原、国庫支	出金出金	0 2.032.000	地方債	3,740.00その他	0 46,551,000
K評価	指標·実施内	スト分析 指標評価	製 事 前 報	人件費 業中 果 年 民 税 機 収 収 成 、 表 の 必 成 機 、 表 り る の る 税 機 、 大 り る り る り る り る り る り る り る し る り る り る	22.646,000 58,716,707 90.6% B 扱費交付金 重点支援地方倉 5民税、国民健が が額の減少など 事業指標 票名 実施件数(個人 月~3月)に係の時職数を行うに の時職務を行うに係る。	171.2% D 22,391,000 80,865,786 137.7% D 1生臨時交付金保険税の公平により、総事業	68.5% A 24,640,000 65,349,302 80.8% A 154,000 15,633,750 154,000 154,000 154,000 154,000 154,000 154,000 154,000 155	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 13 使用料及び賃借料 15 原材料費 16 月 16 月 16 月 16 月 16 月 17 月 17 月 18 月	1,620,513 (13,267,614 6,239,64C (10 電算業務委の増により第 連成率 0,600,0 125.5% 0,0 267.5% の発送や調	3 25 寄附課 3 26 公課出 5 27 線出 5 27 線出 5 27 線出 5 27 線出 5 27 線出 5 28 27 線出 5 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28	金 費 金 費 テム借上* は増加し ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年度 実績値 評価 817.0 S 0.0 45.0 S	LAN取り組み・DO	実行計画事業「円 」	7 再版 実施内容 実施内容	予算額	有年 増 6,543 (2,000 美務 美務 業務業務 東税業務 う見直し 電子化業務 ・eLTAX	前年比 114.3 (3 (3 (3 (3 (4 (4 (4 (4 (4 (管理 財	原、国庫支原、国庫支	出金出金	2.032.000 下期実施内容変更見込み出90.000 R7 原 2.190.000 R7 R8 B8	地方債	3,740.00その他	0 46,551,000
K評価	指標・実施	スト分析 指標評価	製事 1 具	人件費 業中に 民税と 東年民税を 展務と 表の 民税、要の 民税、要の 民税、 要の 民税・ 関係 関連者 に と の の の の の の の の の の の の の の の の の の	22.646,000 58,716,707 90.6% B 投費交付金 重点 支援地方倉 1 長税 国民健康 1 民税 に 民税 のみで事業 1 指標 素名 実施件数 (個人の時間数を直対して、 1 の時間数を行うばりして、 1 の時間数をでして、 1 の時間数とで、 1 の時間数とで、 1 の時間数として、 1 の時間数という。 1 の時間 1	171.2% D 22,391,000 80,865,781 137.7% D 上陸時交付金 保険税の公司を成だれているます。 単位 単位 4 4 4 4 4 4 4 4 4	68.5% A 24,640,000 6 65,349,300 80.8% A 15,633,750 154,000 15,000	10 需用費 11 役務費 12 安託料 13 使用料及以質問料 13 使用料及以質問料 15 原材料費 15 原材料 16 と	1,620,513 (1,620,514) (1,620,514) (1,620,514) (1,623),64((1,623),	3 25 寄附課 3 26 公課出 5 27 緑田 5 27 緑田 5 27 緑田 5 27 緑田 5 27 緑田 5 28 美属値 2 28 0 5 3 0 6 27 緑田 6 27 緑田 6 27 緑田 6 27 緑田 7 53.0 A 0.0 2 8 0 5 8 0 5 8 0 6 8 0 7 5 3 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8	金 費 金 売 子 ム借上半 には増加して を 600.0 136.2% 0.0 75.0 166.7% を 施した。 で 対 が に が に が に が に が に が に が に が に が に が	年度 実績値 評価 817.0 S 0.0 45.0 S	LAN取り組み・DO	実行計画事業「円 」	7 再版 実施内容 実施内容	予算額	有年 増 6,543 (2,000 美務 美務 業務業務 東税業務 う見直し 電子化業務 ・eLTAX	前年比 114.3 (3 (3 (3 (3 (4 (4 (4 (4 (4 (管理 財	原、国庫支原、国庫支	出金出金	0 2.032.000 下期実施内容変更見込み出金 2.190.000 R7 年度比較增減要因 R9 年度增減見	地方債	3,740.00その他	0 46,551,000
K評価	指標・実施内容	スト分析 指標評価 事業	製事 1 具	人件費 業中に 民税と 東年民税を 展務と 表の 民税、要の 民税、要の 民税、 要別 の で 、 大ススに と が り の の の の の の の の の の の の の の の の の の	22.646,000 58,716,707 90.6% B 投費交付金 重点 支援地方倉 1 長税 国民健康 1 民税 に 民税 のみで事業 1 指標 素名 実施件数 (個人の時間数を直対して、 1 の時間数を行うばりして、 1 の時間数をでして、 1 の時間数とで、 1 の時間数とで、 1 の時間数として、 1 の時間数という。 1 の時間 1	171.2% D 22,391,000 80,865,781 137.7% D 上陸時交付金 保険税の公司を成だれているます。 単位 単位 4 4 4 4 4 4 4 4 4	68.5% A 24,640,000 6 65,349,300 80.8% A 15,633,750 154,000 15,000	10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 13 使用料及び賃借料 15 原材料費 15 原材料費 15 原材料費 15 原材料費 15 原材料費 16 原材料費 16 原材料 16 度成率 17 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	1,620,513 (1,620,514) (1,620,514) (1,620,514) (1,623),64((1,623),	3 25 寄附課 3 26 公課出 5 27 緑田 5 27 緑田 5 27 緑田 5 27 緑田 5 27 緑田 5 28 美属値 2 28 0 5 3 0 6 27 緑田 6 27 緑田 6 27 緑田 6 27 緑田 7 53.0 A 0.0 2 8 0 5 8 0 5 8 0 6 8 0 7 5 3 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8	金 費 金 売 子 ム借上半 には増加して を 600.0 136.2% 0.0 75.0 166.7% を 施した。 で 対 が に が に が に が に が に が に が に が に が に が	年度 実績値 評価 817.0 S 0.0 45.0 S	LAN取り組み・DO	実行計画事業「円 」	7 再版 実施内容 実施内容	予算額	有年 増 6,543 (2,000 美務 美務 業務業務 東税業務 う見直し 電子化業務 ・eLTAX	前年比 114.3 (3 (3 (3 (3 (4 (4 (4 (4 (4 (管理 財	原、国庫支原、国庫支	出金出金	2.032.000	地方債	3,740.00その他	0 46,551,000
K評価	指標・実施内容	スト分析 指標評価 事業	製事 1 具	人件費 業中に 民税と 東年民税を 展務と 表の 民税、要の 民税、要の 民税、 要別 の で 、 大ススに と が り の の の の の の の の の の の の の の の の の の	22.646,000 58,716,707 90.6% B 投費交付金 重点 支援地方倉 1 長税 国民健康 1 民税 に 民税 のみで事業 1 指標 素名 実施件数 (個人の時間数を直対して、 1 の時間数を行うばりして、 1 の時間数をでして、 1 の時間数とで、 1 の時間数とで、 1 の時間数として、 1 の時間数という。 1 の時間 1	171.2% D 22,391,000 80,865,781 137.7% D 上陸時交付金 保険税の公司を成だれているます。 単位 単位 4 4 4 4 4 4 4 4 4	68.5% A 24,640,000 6 65,349,300 80.8% A 15,633,750 154,000 15,000	10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 13 使用料及び賃借料 15 原材料費 15 原材料費 15 原材料費 15 原材料費 15 原材料費 16 原材料費 16 原材料 16 度成率 17 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	1,620,513 (1,620,514) (1,620,514) (1,620,514) (1,623),64((1,623),	3 25 寄附課 3 26 公課出 5 27 緑田 5 27 緑田 5 27 緑田 5 27 緑田 5 27 緑田 5 28 美属値 2 28 0 5 3 0 6 27 緑田 6 27 緑田 6 27 緑田 6 27 緑田 7 53.0 A 0.0 2 8 0 5 8 0 5 8 0 6 8 0 7 5 3 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8	金 費 金 売 子 ム借上半 には増加して を 600.0 136.2% 0.0 75.0 166.7% を 施した。 で 対 が に が に が に が に が に が に が に が に が に が	年度 実績値 評価 817.0 S 0.0 45.0 S	LAN取り組み・DO	実行計画事業「円 」	7 再版 実施内容 実施内容	予算額	有年 増 6,543 (2,000 美務 美務 業務業務 東税業務 う見直し 電子化業務 ・eLTAX	前年比 114.3 務)の運用、	財内 財内 財内	原、国庫支原、国庫支原、国庫支	(出金)	2.032.000 下期実施内容変更見込み 出90.000 R7	地方債	3,740.00その他	0 46,551,000
K評価	指標・実施内容	スト分析 指標評価	製事 1 具	人件費 業中に 民税と 東年民税を 展務と 表の 民税、要の 民税、要の 民税、 要別 の で 、 大ススに と が り の の の の の の の の の の の の の の の の の の	22.646,000 58,716,707 90.6% B 投費交付金 重点 支援地方倉 1 長税 国民健康 1 民税 に 民税 のみで事業 1 指標 素名 実施件数 (個人の時間数を直対して、 1 の時間数を行うばりして、 1 の時間数をでして、 1 の時間数とで、 1 の時間数とで、 1 の時間数として、 1 の時間数という。 1 の時間 1	171.2% D 22,391,000 80,865,781 137.7% D 上陸時交付金 保険税の公司を成だれているます。 単位 単位 4 4 4 4 4 4 4 4 4	68.5% A 24,640,000 6 65,349,300 80.8% A 15,633,750 154,000 15,000	10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 13 使用料及び賃借料 15 原材料費 15 原材料費 15 原材料費 15 原材料費 15 原材料費 16 原材料費 16 原材料 16 度成率 17 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	1,620,513 (1,620,514) (1,620,514) (1,620,514) (1,623),64((1,623),	3 25 寄附課 3 26 公課出 5 27 緑田 5 27 緑田 5 27 緑田 5 27 緑田 5 27 緑田 5 28 美属値 2 28 0 5 3 0 6 27 緑田 6 27 緑田 6 27 緑田 6 27 緑田 7 53.0 A 0.0 2 8 0 5 8 0 5 8 0 6 8 0 7 5 3 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8	金 費 金 売 子 ム借上半 には増加して を 600.0 136.2% 0.0 75.0 166.7% を 施した。 で 対 が に が に が に が に が に が に が に が に が に が	年度 実績値 評価 817.0 S 0.0 45.0 S	LAN取り組み・DO	実行計画事業「円 」	7 年度 8 年度 8 年度	予算額	1年増減・1542条 1542条 1542条 1542条 1542条 1542条 1542条 1542条 1542条 1542 1542 1542 1542 1542 1542 1542 1542	2.000 (表現) (表現) (表知) (表現) (表知	前年比 114.3 務)の運用、	財内の	原 原 原 原 訳 国庫支 を 施内容 と の の の の の の の の の の の の の の の の の の	関連性	2.032.000	地方債	0 3,740,00 その他 0	0 46,551,000 -般財源 0 42,420,000
K評価	指標・実施内容	スト分析 指標評価 事業実施内	製事 1 具	人件費 業中に 民税と 東年民税を 展務と 表の 民税、要の 民税、要の 民税、 要別 の で 、 大ススに と が り の の の の の の の の の の の の の の の の の の	22.646,000 58,716,707 90.6% B 投費交付金 重点 支援地方倉 1 長税 国民健康 1 民税 に 民税 のみで事業 1 指標 素名 実施件数 (個人の時間数を直対して、 1 の時間数を行うばりして、 1 の時間数をでして、 1 の時間数とで、 1 の時間数とで、 1 の時間数として、 1 の時間数という。 1 の時間 1	171.2% D 22,391,000 80,865,781 137.7% D 上陸時交付金 保険税の公司を成だれているます。 単位 単位 4 4 4 4 4 4 4 4 4	68.5% A 24,640,000 6 65,349,300 80.8% A 15,633,750 154,000 15,000	10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 13 使用料及び賃借料 15 原材料費 15 原材料費 15 原材料費 15 原材料費 15 原材料費 16 原材料費 16 原材料 16 度成率 17 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	1,620,513 (1,620,514) (1,620,514) (1,620,514) (1,623),64((1,623),	3 25 寄附課 3 26 公課出 5 27 緑田 5 27 緑田 5 27 緑田 5 27 緑田 5 27 緑田 5 28 美属値 2 28 0 5 3 0 6 27 緑田 6 27 緑田 6 27 緑田 6 27 緑田 7 53.0 A 0.0 2 8 0 5 8 0 5 8 0 6 8 0 7 5 3 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8	金 費 金 売 子 ム借上半 には増加して を 600.0 136.2% 0.0 75.0 166.7% を 施した。 で 対 が に が に が に が に が に が に が に が に が に が	年度 実績値 評価 817.0 S 0.0 45.0 S	LAN取り組み・DO	実行計画事業「円 」	7月1年 8月1日 実施内容 個	予算額	1年 1	2.000 2.000 2.005	前年比 114.3 () () () () () () () () () (財内	原 原 原 原 原 原 原 原 原 の 原 の の の の の の の の の	関平がつ	2.032.000 1	地方債 の説明 、脈課根拠を	0 3.740.00 その他 0	0 46,551,000 -般財源 0 42,420,000



	1	ロンー 「 業会計区分		스타	担当課		裕 教師	3	担当係				重点事	*			(1)(2	総数「23,584台	引に対し	して、糺	忿額「186,156,6	800円」の言	果税を行っ	①②軽自動車	税について、市	外に転出しても	車検証の住所
	尹:			云司	担目誌		税務課		担目除				里从寻	**	-			また、廃車届 <i>の</i> いて、調査に。						を変更しない場	場合には菊川市	の課税のままと	なり、さらに転
R6		事業名	諸税業務												- 1		修(:	より、2輪の新	規登録	手続き	のデジタル化	や車検時		元(の和古寺	ころり付加塩な	音》、达庆已100	~au □ 10.00.00.0
	-	基本目標	5 まち	びくりに市民	と行政が	共に取	り組むま	ち							1			Fの提示が省略 8数「45,338,434)公平かつ				
		政策	4 未来	こ向かって行	対政機能	能を高る	めるまちつ	づくり								_		な課税を行っ	t=.				_				
		施策	3 健全	で安定した彳	·財政運	営を構築	築します									事							事業				
				政運営を構 割・環境性							小環境性能 こ実施し、課					事業成果	į						課題				
		税対象を	的確に把握	することで、	税の公平			よる	行うことで	、公平かつ	つ適正な課	税業務に	努める。			*							RE				
14系		健全な行	財政基盤0.	確立を図る	٥						ついても申 [:] :収納業務に		送及ひ収?	柄管埋を的	С												
体系・概	車							事							н												
概要	莱							業							E												
	の目	'						の概							K										П		
	的	1						要							評価	===					各評価組	吉果				総合判定評	平価
																評 価 —	事業	コスト評価		指	標評価		事業内容	評価	В	業の進め方のこ	火姜の給討
																分析第	į –	般財源	成	1	В	Ī	評価視点	評価内容	- /		W 12 - 7 JA 11 7
																竹 第	12	0.3% D	果	2	2	効率性	4:高い	A 現状維持	·	R8年度の方	向性
	~	款項	目	事業番号						事業名称	ī					総年	総	事業コスト	効	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と に近い状態⇔		縮小↓	成果 維持
	算			500000		業務費										判 —	- 11	1.9% D	率	生妻?	\ <u>+</u>	必要性		画通り」	改善		業の進め方 にのいても 部
	円	R5年		6年度 8,809,000	前年増減 3,190		前年比	5 6.8% 内	11/1	支則 金出支	出金 地方		の他 - 12,000	-般財源 8,787,000		定 担	く滴						こ、車体の実態調 率性の面におい				についても誤
	J	3,61	9,000	8,809,000	3,190,	,000	10	0.8%	D/C	U	U	0 2	2,000	8,787,000		評 当価 評	i P										
		IJ	目	R4年度	R	5年度	R	6年度			事業費	內訳			1	佃	Б										
		予	算額	8,913,0	_	5,619,0	_	8,809,000	_	ħ	決算額		節	決算額	Α		- ·	1 W _ 1 5 m sv					案と想定される成				
			算額	8,411,6	_	5,234,6	_	6,319,357	01 報酬		1,007,964			(C								1等を発送し車検 亘についても運用				
			用額 行率	501,3 94		384,3 93.	_	71.7%	02 給料		-	17 備品		1.639.800		える。	、軽自	動車税に係る	ノステム	が標準	準拠システム	へ移行す	「るため、業務の	負担軽減に繋が	べることが期待さ	わる。	
			庫支出金	34	0	30.	0	71.770	04 共済			19 扶助		1,033,000		変											
事			支出金		0		0	0	05 災害			20 貸付		(改	化											
土	決算	源	地方債		0		0	0	06 思給及	び退職年金	0	21 補償、料	補填及び賠償金	(善												
スト	円	量 一	その他	0.444	0	F 0040	0		07 報償				利子及び割引料	42,300			款 2	項	<u> </u>		事業番号	=#1	2 + 76 =		事業名称		
分	_		-般財源 5年比較	8,411,6 145.0%	D 62.2	5,234,6 2%	_	6,297,357 .3% D	08 旅費			23 投資					- -	2 予算額 [1 向年増減	裁交百	500000 前年比	財源	党業務費 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財
析			人件費	5,439,0		3,206,0		3,124,000	10 需用			25 寄除		(12,023,000		4,000	136.59		0	***		0 4,840,0	
		総事業	業コスト	13,850,6	91	8,440,6	19	9,443,357	11 役務	費	694,326	26 公課	費	(・軽自動車税				,		下			
			比較	120.1%		9% A	A 111.		12 委託		2,343,014			(_	·軽自動車台	帳管理	業務	に関する業務	1		期実			
			動車税窓	引き封筒広告	収入			22,000	13 使用料		0		費	(R [*] 年 度	実	市たばこ税(・軽自動車税				市たばこぇ	党に関する調査、	施 報告 内			
		財源							14 工事		0			6.319.357		度	施内	業務 ・税システム						容			
									処理を行う	にあたり、	人件費、納	税通知書			1		容				が Sシステム導	入		変更			
	コス										現状維持だとにより、総				Р									見込			
	ト分														Ĺ			-17765	- A- 144 -	A AT	and the LL.		Estatu A	み	111	7.0%	én Bu
	析	1														実 行		計画額 7	前年増源 Δ 5.99		前年比 50.19	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 0 22,0	一般財 00 6,00
				事業指	標·評価				R4	年度	R54	丰度	R6	年度	取	計								R7			
			指標	名		ii.	現状値	目標値	目標値		目標値	実績値	目標値		組	事								年度			
	指	成果	収占モナ	31-157 + 1			年度 3.0	年度 6.0	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	み	業								比較			
i	標評	八木	軽目動車を のチェック	党に係る申告	ョナータ	<u> </u>	1	7	100.0%	6.0 B	100.0%	8.0 B	100.0%	6.0 B		Ħ								増			
	価	成果					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実	_	実							減要			
指揮		2				DA .	0	0							施	P	施B内							因			
保		効率	諸税事務 の時間数	に係る時間を	卜勤務	間	9.0	8.0 7	8.0 108.4%	7.4 B	8.0 228.6%	3.5 S	8.0 216.2%	3.7 S		年度	容							R9			
実施		①公平か	つ適正な軽	自動車税及	ぴ市たは	まこ税の	課税を行	うった。						1		月	E							年 度			
内		②軽自動 2輪の軽	車税におい 自動車にお	て、市外へ けるOSS・	転出したI	車体のi (※)を問	所有者に 開始する	対して住	听変更の作 ステム改修	枚頼通知を を行った∞	発送した。	また、令利	117年4月;	から新たに										増減			
容	事			て、事業者が																				見			
	業実		軽自動車保	有関係手続	のワンス	トップち	ナービスノ	/軽JNK	S:軽自動	車税納付码	確認システム	4												込み			
	施内																				事業の	目的と実施	西内容との関連性	「有効性と妥当	性」の説明		
	内容	!																					こあたり、課税の				に、市民に対
	1																度0	/ 山祖寺につい	し、向失	山し理)	好し しいりこだく	必安かめ	る。このため、本	サ未の極続的	に心は必安じめ	心と与える。	



当課 税務課 担当係 重点事業	象額は384,880,000円と れぞれ8,892人、
「一致が共に取り組むまち	れぞれ8,892人、 る生活者への支援につ 事 業 課
テ政が共に取り組むまち 372,290,000円となった。 オ政機能を高めるまちづくり よがった。 本がった。 事業	る生活者への支援につ事業業課
オ政機能を高めるまちづくり オ政運営を構築します 事業	事業課
 車 事 業 	業課
	課
9×(本人+扶養親族)) 税を定額減税可能額が上回り、減税しきれないと見込まれる 果 果	HZ
はい額を給付する。 納税義務者に対し、それぞれの上回る額を合算し1万円単位	超
に切り上げた額を給付する。	
C H	
事 業	
	価結果 総合判定評価
一	事業内容評価
	B 事業の進め方の改善の検討
分 決 一般財源 成	評価視点 評価内容
· 前 100.0% C D ← 2	効率性 4:高い A 現状維持 R8年度の方向性 有効性 4:高い 計画の進捗と成果 フェト 線小 成果 維持→
事業名称	「に近い状態⇔「計
副空和\\ 立	必要性 4:高い 両通り 改善 ①事業の進め方 的にも余裕が無い状態で対応する必要があったが、結果的に大きな問題もなく申請者に給付
が 18・12 対点	
R5年度 R6年度 事業費内訳 価	
A Ang 左连 中央	こ対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
加ルジ改善に努めていく	付)業務を行うため、今回の実施を踏まえ、周知する方法やレイアウトをより分かりやすくするな
10.0% 3 聯昌壬当年 552 648 18 日 日本 日本 17 7 7 9 0 0 1 ス	
0 384,816,574 04 共済費 0 19 扶助費 0 N 変	
0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0 改 化	
0 06 思給及び退職年金 0 21 補偿、補填及び結價金 0	
0 0 7 報償費 0 22 (原理金.料子及び納引料 0 款 項 目 事業番	
0 0 0 08 旅費 12,000 23 投資及び出資金 0 2 1 7 160000 100.0% C 100.0% C 09 交際費 0 24 積立金 0 予算額 前年増減額 前年出	
	財源 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 1.4% 内訳 197,812,000 0 0 0 0 0
0 385,985,574 11 役務費 3,364,797 26 公課費 0 ・定額減稅補足給付金(不足額給付)	業務
100.0% C	支払う。
到生臨時交付金 384,816,574 13 使用料及び貨借料 0 予備費 0 R7 年 実	施
14 工事請負費 0 度 施	内 容
15 原材料費 0 合計 384,816,574 円 容	変更
<u>ځ.</u>	見込
	<u>込</u> み
A 実 計画額 前年増減額 前年以	Je 1 min
	0.0% 内訳 0 0 0 0
1 日本	R7 年
単 現状値 目標値 実績値 目標値 実績値 位 年度 達成率 評価 達成率 評価 表別	度
1 年度 年度 達成率 評価 達成率 評価 達成率 評価 表 業 「	比 較
	増減
0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 実	要
	因
0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	R9
	年 度
	增
	見
知	<u>込</u> み
令和6年度に国の「デフレ完全脱却のため	の総合経済対策」により、一時的な措置として実施した個人市県民税(1万円×(本人+扶養
親族))及び所得税(3万円×(本人+扶養	親族))の定額減税において、減額しきれない額を調整給付金として給付したが、令和6年分所 給付する事業目的であり、電算業務委託等の必要コストのみで事業が構成されていることか
ら、本事業は必要である。	
事業 令和6年度に国の「デフレ完全脱却のため	減 見込み の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説の総合経済対策」により、一時的な措置として実施した